

令和5年度

# 決算報告書

自：令和5年4月1日

至：令和6年3月31日

神奈川県小田原市穴部377

社会福祉法人 小田原福祉会

理事長 時田 佳代子

令和5年度

# 計算書類

自：令和5年4月1日

至：令和6年3月31日

神奈川県小田原市穴部377

社会福祉法人 小田原福社会

理事長 時田 佳代子

## 法人単位資金収支計算書

(自) 令和 5年 4月 1日 (至) 令和 6年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	介護保険事業収入	2,144,686,992	2,087,889,257	56,797,735	
	老人福祉事業収入	15,096,000	25,211,824	△10,115,824	
	障害福祉サービス等事業収入	17,941,000	13,688,123	4,252,877	
	医療事業収入	12,000,000	10,173,039	1,826,961	
	その他の事業収入		649,000	△649,000	
	その他の事業収入	1,757,000	2,523,860	△766,860	
	経常経費寄附金収入	742,000	1,330,073	△588,073	
	受取利息配当金収入	9,000	17,694	△8,694	
	その他の収入	23,408,000	31,508,436	△8,100,436	
事業活動収入計(1)		2,215,639,992	2,172,991,306	42,648,686	
支出	人件費支出	1,584,731,000	1,515,402,194	69,328,806	
	事業費支出	317,111,916	301,921,681	15,190,235	
	事務費支出	197,397,100	228,304,240	△30,907,140	
	支払利息支出	2,276,000	4,262,003	△1,986,003	
	その他の支出	892,000	192,167	699,833	
	事業活動支出計(2)		2,102,408,016	2,050,082,285	52,325,731
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		113,231,976	122,909,021	△9,677,045	
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等補助金収入	24,025,000	67,582,000	△43,557,000	
	設備資金借入金収入	200,000,000	334,300,000	△134,300,000	
	固定資産売却収入		24,000,000	△24,000,000	
	その他の施設整備等による収入	2,500,000	300,000	2,200,000	
施設整備等収入計(4)		226,525,000	426,182,000	△199,657,000	
支出	設備資金借入金元金償還支出	40,939,000	138,964,900	△98,025,900	
	固定資産取得支出	181,828,000	290,271,374	△108,443,374	
	ファイナンス・リース債務の返済支出	22,171,000	13,929,550	8,241,450	
	施設整備等支出計(5)		244,938,000	443,165,824	△198,227,824
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		△18,413,000	△16,983,824	△1,429,176	
その他の活動による収支	収入				
	長期貸付金回収収入		416,093	△416,093	
	積立資産取崩収入	3,000,000	12,580,433	△9,580,433	
	その他の活動による収入	450,000	11,068,992	△10,618,992	
	その他の活動収入計(7)		3,450,000	24,065,518	△20,615,518
支出	長期貸付金支出		97,449	△97,449	
	積立資産支出	17,000,000	22,248,503	△5,248,503	
	その他の活動による支出	450,000	7,033,825	△6,583,825	
	その他の活動支出計(8)		17,450,000	29,379,777	△11,929,777
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		△14,000,000	△5,314,259	△8,685,741	
予備費支出(10)		20,000,000	—	20,000,000	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		60,818,976	100,610,938	△39,791,962	
前期末支払資金残高(12)			648,514,068	△648,514,068	
当期末支払資金残高(11)+(12)		60,818,976	749,125,006	△688,306,030	

## 法人単位事業活動計算書

(自) 令和 5年 4月 1日 (至) 令和 6年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
サービス活動増減の部	収益	介護保険事業収益	2,087,881,822	2,033,143,162	54,738,660
		老人福祉事業収益	25,211,824	20,718,042	4,493,782
		障害福祉サービス等事業収益	13,695,558	14,632,695	△937,137
		医療事業収益	10,173,039	8,972,854	1,200,185
		その他の事業収益	3,172,860	2,048,350	1,124,510
		経常経費寄附金収益	1,330,073	27,010,146	△25,680,073
		その他の収益	19,366,024	17,336,375	2,029,649
		サービス活動収益計(1)	2,160,831,200	2,123,861,624	36,969,576
	費用	人件費	1,533,277,402	1,539,177,693	△5,900,291
		事業費	301,921,681	317,793,737	△15,872,056
事務費		228,304,240	198,553,608	29,750,632	
利用者負担軽減額			3,960	△3,960	
減価償却費		134,458,940	132,554,003	1,904,937	
国庫補助金等特別積立金取崩額		△48,842,527	△37,987,516	△10,855,011	
サービス活動費用計(2)	2,149,119,736	2,150,095,485	△975,749		
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		11,711,464	△26,233,861	37,945,325	
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	17,694	10,552	7,142
		その他のサービス活動外収益	14,621,773	11,542,703	3,079,070
	サービス活動外収益計(4)	14,639,467	11,553,255	3,086,212	
	費用	支払利息	4,262,003	3,246,907	1,015,096
		その他のサービス活動外費用	192,167	55,004	137,163
サービス活動外費用計(5)	4,454,170	3,301,911	1,152,259		
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		10,185,297	8,251,344	1,933,953	
経常増減差額(7)=(3)+(6)		21,896,761	△17,982,517	39,879,278	
特別増減の部	収益	施設整備等補助金収益	67,582,000	42,798,930	24,783,070
		固定資産受贈額	17,353,759	2,000,000	15,353,759
		固定資産売却益	6,814,090	13,467,714	△6,653,624
		その他の特別収益		67,675,392	△67,675,392
	特別収益計(8)	91,749,849	125,942,036	△34,192,187	
	費用	固定資産売却損・処分損	12	4,056,163	△4,056,151
国庫補助金等特別積立金取崩額(除却等)			△6	6	
特別費用計(9)	68,062,012	52,221,087	15,840,925		
特別増減差額(10)=(8)-(9)		23,687,837	73,720,949	△50,033,112	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		45,584,598	55,738,432	△10,153,834	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)		942,332,395	886,593,963	55,738,432
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		987,916,993	942,332,395	45,584,598
	基本金取崩額(14)				
	その他の積立金取崩額(15)				
	その他の積立金積立額(16)				
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)		987,916,993	942,332,395	45,584,598

## 法人単位貸借対照表

令和 6年 3月31日現在

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流動資産	933,384,441	824,424,497	108,959,944	流動負債	307,096,150	284,157,637	22,938,513
現金預金	590,061,581	436,964,068	153,097,513	短期運営資金借入金	100,000,000	100,000,000	
事業未収金	330,306,597	327,631,387	2,675,210	事業未払金	62,597,647	55,142,119	7,455,528
未収金	936,000	185,625	750,375	その他の未払金	127,440	471,126	△343,686
未収補助金		42,000,000	△42,000,000	1年以内返済予定設備資金借入金	42,592,700	38,964,900	3,627,800
立替金	681,278	6,073,697	△5,392,419	1年以内返済予定リース債務	14,003,820	8,769,890	5,233,930
前払金	7,370,195	8,980,636	△1,610,441	預り金	19,178,140	18,919,788	258,352
前払費用	3,206,321	2,516,103	690,218	前受金	687,948	1,377,396	△689,448
仮払金	822,469	72,981	749,488	仮受金	1,668,260		1,668,260
固定資産	2,382,471,819	2,190,094,359	192,377,460	賞与引当金	66,240,195	60,512,418	5,727,777
基本財産	1,750,534,655	1,521,310,209	229,224,446	固定負債	898,430,343	684,355,523	214,074,820
土地	708,152,850	708,152,850		設備資金借入金	594,879,900	403,172,600	191,707,300
建物	1,041,381,805	812,157,359	229,224,446	長期運営資金借入金	100,000,000	100,000,000	
定期預金	1,000,000	1,000,000		リース債務	51,455,743	40,483,623	10,972,120
その他の固定資産	631,937,164	668,784,150	△36,846,986	退職給付引当金	142,438,700	133,854,300	8,584,400
土地	76,234,211	93,420,121	△17,185,910	預かり敷金	9,656,000	6,845,000	2,811,000
建物	135,418,862	93,477,169	41,941,693	負債の部合計	1,205,526,493	968,513,160	237,013,333
構築物	35,823,988	35,981,841	△157,853	純 資 産 の 部			
機械及び装置	8,663,326	136,866	8,526,460	基本金	790,328,782	790,328,782	
車両運搬具	3,874,668	2,719,182	1,155,486	基本金	790,328,782	790,328,782	
器具及び備品	85,406,706	70,375,389	15,031,317	国庫補助金等特別積立金	332,083,992	313,344,519	18,739,473
建設仮勘定	1,020,000	112,840,000	△111,820,000	国庫補助金等特別積立金	332,083,992	313,344,519	18,739,473
有形リース資産	57,923,533	53,930,577	3,992,956	次期繰越活動増減差額	987,916,993	942,332,395	45,584,598
権利	7,800,277	6,984,008	816,269	次期繰越活動増減差額	987,916,993	942,332,395	45,584,598
ソフトウェア	13,321,310	13,418,173	△96,863	(うち当期活動増減差額)	45,584,598	55,738,432	△10,153,834
無形リース資産	17,651,315	2,970,695	14,680,620				
退職給付引当資産	142,438,700	133,854,300	8,584,400	純資産の部合計	2,110,329,767	2,046,005,696	64,324,071
長期貸付金	114,000	432,644	△318,644	負債及び純資産の部合計	3,315,856,260	3,014,518,856	301,337,404
本部寄付金積立資産	28,357,652	28,357,652					
差入保証金	13,922,267	13,576,027	346,240				
長期前払費用	3,510,409	5,860,816	△2,350,407				
リサイクル料	154,940	147,690	7,250				
その他の固定資産	301,000	301,000					
資産の部合計	3,315,856,260	3,014,518,856	301,337,404				

## 計算書類に対する注記（法人全体用）

### 1. 重要な会計方針

#### (1) 固定資産の減価償却の方法

- ①有形固定資産（リース資産を除く）  
定額法によっております。
- ②無形固定資産（リース資産を除く）  
定額法によっております。
- ③リース資産
  - a)所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっています。
  - b)所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

#### (2) 引当金の計上基準

- ①徴収不能引当金  
毎会計年度末において徴収することが不可能な債権の個別的な判断およびこれらの債権について、過去の徴収不能額の発生割合に応じた金額を計上することとしています。  
なお、少額であるため貸倒れによる法人の財務状況への影響が軽微なものについては計上しないこととしています。
- ②賞与引当金  
翌期に支給する職員の賞与のうち支給対象期間が当期に帰属する支給見込額を計上することとしています。
- ③退職給付引当金  
職員の退職金の支給に備えるため、公益財団法人神奈川県福利協会の主宰する退職共済制度に加入しており、期末在籍者に係る掛金のうち資産計上した法人負担累計額と同額を退職給付引当金に計上しております。  
また別に、法人設定の計算基準に基づき期末在職者に係る期末要支給額を退職給付引当金に計上しております。

### 2. 法人で採用する退職給付制度

- ①公益財団法人神奈川県福利協会の主宰する退職共済事業
- ②独立行政法人福祉医療機構の主宰する社会福祉施設職員等退職手当共済制度
- ③法人設定の計算基準に基づく退職給付制度

### 3. 法人が作成する計算書類等と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は、以下のとおりとなっております。

- (1) 法人全体の計算書類（会計基準省令第1号第1様式、第2号第1様式、第3号第1様式）
- (2) 事業区分別内訳表（会計基準省令第1号第2様式、第2号第2様式、第3号第2様式）
- (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表（会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式）
- (4) 公益事業における拠点区分別内訳表（会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式）
- (5) 収益事業における拠点区分別内訳表（会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式）  
当法人では収益事業を実施していないため作成しておりません。
- (6) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

#### 社会福祉事業区分

- ① 本部拠点（社会福祉事業）  
「本部」
- ② 穴部会計拠点（社会福祉事業）
  - ア「特別養護老人ホーム潤生園」
  - イ「短期入所事業」
  - ウ「食事サービス事業」

## 計算書類に対する注記（法人全体用）

- エ「暮らしの相談室」
- オ「かながわライフサポート事業」
- カ「介護職員養成研修事業」
- キ「お出かけサポート」
- ③ やすらぎの家足柄拠点（社会福祉事業）  
「やすらぎの家足柄」
- ④ やすらぎの家荻窪拠点（社会福祉事業）  
「やすらぎの家荻窪」
- ⑤ みんなの家はくさん拠点（社会福祉事業）  
ア「みんなの家はくさん小規模多機能型居宅介護事業」  
イ「みんなの家はくさんサービス付き高齢者向け住宅事業」
- ⑥ れんげの里拠点（社会福祉事業）  
ア「れんげの里短期入所事業」  
イ「れんげの里通所介護事業」  
ウ「ホームヘルプサービス」  
エ「みんなの家ほたるだ」  
オ「訪問看護ステーション」  
カ「れんげの里居宅介護支援事業」  
キ「よりあいどころ螢田」
- ⑦ みんなの家ほりのうち拠点（社会福祉事業）  
ア「みんなの家ほりのうち通所介護事業」  
イ「みんなの家ほりのうちサービス付き高齢者向け住宅事業」  
ウ「地域包括支援センターひがしとみず」
- ⑧ やすらぎの家富水拠点（社会福祉事業）  
「やすらぎの家富水」
- ⑨ やすらぎの家和田河原拠点（社会福祉事業）  
「やすらぎの家和田河原」
- ⑩ やすらぎの家和田河原別館拠点（社会福祉事業）  
「やすらぎの家和田河原別館」
- ⑪ やすらぎの家栢山拠点（社会福祉事業）  
「やすらぎの家栢山」
- ⑫ 鴨宮ケアセンター拠点（社会福祉事業）  
ア「鴨宮ケアセンター通所介護事業」  
イ「鴨宮ケアセンター居宅介護支援事業」
- ⑬ やすらぎの家豊川拠点（社会福祉事業）  
「やすらぎの家豊川」
- ⑭ やすらぎの家南鴨宮拠点（社会福祉事業）  
「やすらぎの家南鴨宮」
- ⑮ 田島拠点（社会福祉事業）  
ア「よりあいどころ田島」  
イ「やすらぎの家田島」  
ウ「東部ホームヘルプサービス」
- ⑯ 下曽我拠点（社会福祉事業）  
ア「みんなの家たじま小規模多機能型居宅介護事業」
- ⑰ 南足柄拠点（社会福祉事業）  
ア「みんなの家南足柄特別養護老人ホーム」  
イ「みんなの家南足柄小規模多機能型居宅介護事業」  
ウ「みんなの家いいざわ」  
エ「南足柄居宅介護支援事業」
- ⑱ こやわたの家拠点（社会福祉事業）  
ア「こやわたの家」
- ⑲ 沼田拠点（社会福祉事業）  
ア「やすらぎの家」

### 公益事業区分

- ⑳ 南足柄市包括支援センター拠点
- ㉑ 地域包括支援センターさくらい拠点
- ㉒ 地域包括支援センターとみず拠点
- ㉓ ふれあい処ひとやすみ拠点
- ㉔ 大雄山居住支援拠点

## 計算書類に対する注記（法人全体用）

## 4. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は、以下のとおりです。

（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地/基本	708,152,850	0	0	708,152,850
建物/基本	812,157,359	310,726,815	81,502,369	1,041,381,805
定期預金	1,000,000	0	0	1,000,000
投資有価証券	0	0	0	0
合 計	1,521,310,209	310,726,815	81,502,369	1,750,534,655

## 5. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当事項はありません。

## 6. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりです。

土地・建物（基本財産）

小田原市田島字根岸1205-1	70,183,223
小田原市蓮正寺997-1	556,315,188
小田原市田島1176-1	70,668,424
南足柄市広町530	198,061,799
小田原市扇町3-26-28	72,159,329
計	967,387,963

担保している債務の種類および金額は以下のとおりです。

設備資金借入金（1年以内返済予定額を含む）

借入先：独立行政法人福祉医療機構	337,469,000
横浜銀行	250,379,600
	587,848,600

## 7. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

（単位：円）

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
建物（基本）	3,042,108,496	2,000,726,691	1,041,381,805
小 計	3,042,108,496	2,000,726,691	1,041,381,805
その他の固定資産			
建物	522,702,345	387,283,483	135,418,862
構築物	194,736,371	158,912,383	35,823,988
機械・装置	20,291,010	11,627,684	8,663,326
車輛運搬具	31,003,840	27,129,172	3,874,668
器具及び備品	319,061,046	233,654,340	85,406,706
建設仮勘定	1,020,000	0	1,020,000
有形リース資産	310,873,433	252,949,900	57,923,533
小 計	1,399,688,045	1,071,556,962	328,131,083
合 計	4,441,796,541	3,072,283,653	1,369,512,888

## 8. 債権の金額、徴収不能引当金の当期末残高、債券の期末残高

徴収不能引当金の計上はなく、事業未収金等の債権額は貸借対照表の金額と一致しております。

## 計算書類に対する注記（法人全体用）

## 9. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当事項はありません。

## 10. 関連当事者との取引の内容

該当事項はありません。

## 11. 重要な偶発債務

該当事項はありません。

## 12. 重要な後発事象

該当事項はありません。

## 13. 合併又は事業の譲渡若しくは譲受け

該当事項はありません。

## 14. その他の社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

当期の新規事業として、れんげ拠点のよりあいどころ螢田及びこやわた拠点区分、大雄山居住支援拠点区分を、翌期の新規事業の開設準備室として沼田拠点を設定しております。

このことが法人の資金収支及び純資産増減に与える影響は以下のとおりです。

純資産（次期繰越活動増減差額）	-7,256,917
資金収支（当期末支払資金残高）	34,974,842

### 資金収支内訳表

（自）令和 5年 4月 1日（至）令和 6年 3月31日

（単位：円）

勘定科目		社会福祉事業	公益事業	合計	内部取引消去	法人合計
事業活動による収入	介護保険事業収入	1,998,432,820	89,456,437	2,087,889,257		2,087,889,257
	老人福祉事業収入	25,211,824		25,211,824		25,211,824
	障害福祉サービス等事業収入	13,688,123		13,688,123		13,688,123
	医療事業収入	10,173,039		10,173,039		10,173,039
	その他の事業収入		649,000	649,000		649,000
	その他の事業収入	2,523,860		2,523,860		2,523,860
	経常経費寄附金収入	1,330,073		1,330,073		1,330,073
	受取利息配当金収入	17,500	194	17,694		17,694
	その他の収入	31,448,566	59,870	31,508,436		31,508,436
		事業活動収入計(1)	2,082,825,805	90,165,501	2,172,991,306	
事業活動による支出	人件費支出	1,458,244,709	57,157,485	1,515,402,194		1,515,402,194
	事業費支出	297,804,639	4,117,042	301,921,681		301,921,681
	事務費支出	214,624,123	13,680,117	228,304,240		228,304,240
	支払利息支出	4,204,681	57,322	4,262,003		4,262,003
	その他の支出	192,167		192,167		192,167
	事業活動支出計(2)	1,975,070,319	75,011,966	2,050,082,285		2,050,082,285
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	107,755,486	15,153,535	122,909,021		122,909,021
施設整備等による収入	施設整備等補助金収入	67,582,000		67,582,000		67,582,000
	設備資金借入金収入	300,000,000	34,300,000	334,300,000		334,300,000
	固定資産売却収入	24,000,000		24,000,000		24,000,000
	その他の施設整備等による収入	300,000		300,000		300,000
		施設整備等収入計(4)	391,882,000	34,300,000	426,182,000	
施設整備等による支出	設備資金借入金元金償還支出	138,964,900		138,964,900		138,964,900
	固定資産取得支出	254,295,324	35,976,050	290,271,374		290,271,374
	ファイナンス・リース債務の返済支出	13,929,550		13,929,550		13,929,550
		施設整備等支出計(5)	407,189,774	35,976,050	443,165,824	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△15,307,774	△1,676,050	△16,983,824		△16,983,824
その他の活動による収入	長期貸付金回収収入	416,093		416,093		416,093
	積立資産取崩収入	12,580,433		12,580,433		12,580,433
	事業区分間繰入金収入	233,462	1,580,558	1,814,020	△1,814,020	
	その他の活動による収入	10,916,265	152,727	11,068,992		11,068,992
		その他の活動収入計(7)	24,146,253	1,733,285	25,879,538	△1,814,020
その他の活動による支出	長期貸付金支出	97,449		97,449		97,449
	積立資産支出	22,248,503		22,248,503		22,248,503
	事業区分間繰入金支出	1,580,558	233,462	1,814,020	△1,814,020	
	その他の活動による支出	6,711,373	322,452	7,033,825		7,033,825
		その他の活動支出計(8)	30,637,883	555,914	31,193,797	△1,814,020
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△6,491,630	1,177,371	△5,314,259		△5,314,259
	当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	85,956,082	14,654,856	100,610,938		100,610,938
	前期末支払資金残高(11)	639,614,704	8,899,364	648,514,068		648,514,068
	当期末支払資金残高(10)+(11)	725,570,786	23,554,220	749,125,006		749,125,006

事業活動内訳表

(自) 令和 5年 4月 1日 (至) 令和 6年 3月31日

(単位：円)

勘定科目		社会福祉事業	公益事業	合計	内部取引消去	法人合計
サービス活動増減の部	収入					
	介護保険事業収益	1,998,425,385	89,456,437	2,087,881,822		2,087,881,822
	老人福祉事業収益	25,211,824		25,211,824		25,211,824
	障害福祉サービス等事業収益	13,695,558		13,695,558		13,695,558
	医療事業収益	10,173,039		10,173,039		10,173,039
	その他の事業収益	2,523,860	649,000	3,172,860		3,172,860
	経常経費寄附金収益	1,330,073		1,330,073		1,330,073
	その他の収益	19,366,024		19,366,024		19,366,024
	サービス活動収益計(1)	2,070,725,763	90,105,437	2,160,831,200		2,160,831,200
	費用					
人件費	1,475,026,151	58,251,251	1,533,277,402		1,533,277,402	
事業費	297,804,639	4,117,042	301,921,681		301,921,681	
事務費	214,624,123	13,680,117	228,304,240		228,304,240	
減価償却費	132,891,938	1,567,002	134,458,940		134,458,940	
国庫補助金等特別積立金取崩額	△48,791,943	△50,584	△48,842,527		△48,842,527	
サービス活動費用計(2)	2,071,554,908	77,564,828	2,149,119,736		2,149,119,736	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△829,145	12,540,609	11,711,464		11,711,464	
サービス活動外増減の部	収入					
	受取利息配当金収益	17,500	194	17,694		17,694
	その他のサービス活動外収益	14,468,486	153,287	14,621,773		14,621,773
	サービス活動外収益計(4)	14,485,986	153,481	14,639,467		14,639,467
	費用					
支払利息	4,204,681	57,322	4,262,003		4,262,003	
その他のサービス活動外費用	192,167		192,167		192,167	
サービス活動外費用計(5)	4,396,848	57,322	4,454,170		4,454,170	
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	10,089,138	96,159	10,185,297		10,185,297	
経常増減差額(7)=(3)+(6)	9,259,993	12,636,768	21,896,761		21,896,761	
特別増減の部	収入					
	施設整備等補助金収益	67,582,000		67,582,000		67,582,000
	固定資産受贈額		17,353,759	17,353,759		17,353,759
	固定資産売却益	6,814,090		6,814,090		6,814,090
	事業区分間繰入金収益	1,206,338	1,580,558	2,786,896	△2,786,896	6,814,090
	事業区分間固定資産移管収益		142,981	142,981	△142,981	
	事業区分間退職金移管収益		871,700	871,700	△871,700	
	特別収益計(8)	75,602,428	19,948,998	95,551,426	△3,801,577	91,749,849
	費用					
	固定資産売却損・処分損	12		12		12
国庫補助金等特別積立金積立額	67,582,000		67,582,000		67,582,000	
事業区分間繰入金費用	1,580,558	1,206,338	2,786,896	△2,786,896		
事業区分間固定資産移管費用	142,981		142,981	△142,981		
事業区分間退職金移管費用	871,700		871,700	△871,700		
その他の特別損失	480,000		480,000		480,000	
特別費用計(9)	70,657,251	1,206,338	71,863,589	△3,801,577	68,062,012	
特別増減差額(10)=(8)-(9)	4,945,177	18,742,660	23,687,837		23,687,837	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	14,205,170	31,379,428	45,584,598		45,584,598	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	918,708,776	23,623,619	942,332,395		942,332,395
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	932,913,946	55,003,047	987,916,993		987,916,993
	基本金取崩額(14)					
	その他の積立金取崩額(15)					
	その他の積立金積立額(16)					
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	932,913,946	55,003,047	987,916,993		987,916,993

## 貸借対照表内訳表

令和 6年 3月31日現在

(単位: 円)

勘定科目	社会福祉事業	公益事業	合計	内部取引消去	法人合計
<b>流動資産</b>	<b>1,091,778,581</b>	<b>262,521,508</b>	<b>1,354,300,089</b>	<b>△420,915,648</b>	<b>933,384,441</b>
現金預金	530,716,946	59,344,635	590,061,581		590,061,581
事業未収金	326,686,336	3,620,261	330,306,597		330,306,597
未収金	936,000		936,000		936,000
立替金	681,278		681,278		681,278
前払金	7,370,195		7,370,195		7,370,195
前払費用	2,590,094	616,227	3,206,321		3,206,321
事業区分間貸付金	221,975,263	198,940,385	420,915,648	△420,915,648	
仮払金	822,469		822,469		822,469
<b>固定資産</b>	<b>2,312,688,643</b>	<b>69,783,176</b>	<b>2,382,471,819</b>		<b>2,382,471,819</b>
<b>基本財産</b>	<b>1,750,534,655</b>		<b>1,750,534,655</b>		<b>1,750,534,655</b>
土地	708,152,850		708,152,850		708,152,850
建物	1,041,381,805		1,041,381,805		1,041,381,805
定期預金	1,000,000		1,000,000		1,000,000
<b>その他の固定資産</b>	<b>562,153,988</b>	<b>69,783,176</b>	<b>631,937,164</b>		<b>631,937,164</b>
土地	66,160,370	10,073,841	76,234,211		76,234,211
建物	79,535,873	55,882,989	135,418,862		135,418,862
構築物	33,998,693	1,825,295	35,823,988		35,823,988
機械及び装置	8,663,326		8,663,326		8,663,326
車輛運搬具	3,874,668		3,874,668		3,874,668
器具及び備品	84,647,606	759,100	85,406,706		85,406,706
建設仮勘定	1,020,000		1,020,000		1,020,000
有形リース資産	57,921,193	2,340	57,923,533		57,923,533
権利	7,800,277		7,800,277		7,800,277
ソフトウェア	13,321,310		13,321,310		13,321,310
無形リース資産	17,651,315		17,651,315		17,651,315
退職給付引当資産	142,438,700		142,438,700		142,438,700
長期貸付金	114,000		114,000		114,000
本部寄付金積立資産	28,357,652		28,357,652		28,357,652
差入保証金	12,709,027	1,213,240	13,922,267		13,922,267
長期前払費用	3,484,038	26,371	3,510,409		3,510,409
リサイクル料	154,940		154,940		154,940
その他の固定資産	301,000		301,000		301,000
<b>資産の部合計</b>	<b>3,404,467,224</b>	<b>332,304,684</b>	<b>3,736,771,908</b>	<b>△420,915,648</b>	<b>3,315,856,260</b>
<b>流動負債</b>	<b>485,066,326</b>	<b>242,945,472</b>	<b>728,011,798</b>	<b>△420,915,648</b>	<b>307,096,150</b>
短期運営資金借入金	100,000,000		100,000,000		100,000,000
事業未払金	45,591,152	17,006,495	62,597,647		62,597,647
その他の未払金	127,440		127,440		127,440
1年以内返済予定設備資金借入金	41,446,700	1,146,000	42,592,700		42,592,700
1年以内返済予定リース債務	14,003,820		14,003,820		14,003,820
預り金	19,178,140		19,178,140		19,178,140
前受金	687,948		687,948		687,948
事業区分間借入金	198,940,385	221,975,263	420,915,648	△420,915,648	
仮受金	1,668,260		1,668,260		1,668,260
賞与引当金	63,422,481	2,817,714	66,240,195		66,240,195
<b>固定負債</b>	<b>865,176,343</b>	<b>33,254,000</b>	<b>898,430,343</b>		<b>898,430,343</b>
設備資金借入金	561,725,900	33,154,000	594,879,900		594,879,900
長期運営資金借入金	100,000,000		100,000,000		100,000,000
リース債務	51,455,743		51,455,743		51,455,743
退職給付引当金	142,438,700		142,438,700		142,438,700
預かり敷金	9,556,000	100,000	9,656,000		9,656,000
<b>負債の部合計</b>	<b>1,350,242,669</b>	<b>276,199,472</b>	<b>1,626,442,141</b>	<b>△420,915,648</b>	<b>1,205,526,493</b>
<b>基本金</b>	<b>790,328,782</b>		<b>790,328,782</b>		<b>790,328,782</b>
基本金	790,328,782		790,328,782		790,328,782
<b>国庫補助金等特別積立金</b>	<b>330,967,357</b>	<b>1,116,635</b>	<b>332,083,992</b>		<b>332,083,992</b>
国庫補助金等特別積立金	330,967,357	1,116,635	332,083,992		332,083,992
<b>次期繰越活動増減差額</b>	<b>932,913,946</b>	<b>55,003,047</b>	<b>987,916,993</b>		<b>987,916,993</b>
次期繰越活動増減差額	932,913,946	55,003,047	987,916,993		987,916,993
(うち当期活動増減差額)	14,205,170	31,379,428	45,584,598		45,584,598
<b>純資産の部合計</b>	<b>2,054,210,085</b>	<b>56,119,682</b>	<b>2,110,329,767</b>		<b>2,110,329,767</b>
<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>3,404,452,754</b>	<b>332,319,154</b>	<b>3,736,771,908</b>	<b>△420,915,648</b>	<b>3,315,856,260</b>

令和5年度

# 計算書類

【社会福祉事業】

自：令和5年4月1日  
至：令和6年3月31日

社会福祉事業事業区分 資金収支内訳表  
(自) 令和 5年 4月 1日 (至) 令和 6年 3月31日

勘定科目		本部	穴部	足柄	荻窪	はくさん	れんげの里	ほりのうち	富水	栢山	鴨宮ケアセンター	豊川
事業活動による収支	収入											
	介護保険事業収入	341,000	558,050,141	23,585,462	11,389,933	79,021,054	521,117,341	108,236,874	27,886,965	21,341,029	101,077,886	29,512,968
	老人福祉事業収入					15,114,700		10,097,124				
	障害福祉サービス等事業収入		3,543,796				10,132,955					
	医療事業収入						10,173,039					
	その他の事業収入		2,523,860									
	経常経費寄附金収入	660,073	660,000				10,000					
	受取利息配当金収入	11,338	1,254	114	87	174	2,601	338	108	132	184	121
	その他の収入	2,288,967	8,538,755	15,500	47,700	8,830,086	1,430,890	9,215,507	23,800	18,100	36,425	12,800
	事業活動収入計(1)	3,301,378	573,317,806	23,601,076	11,437,720	102,966,014	542,866,826	127,549,843	27,910,873	21,359,261	101,114,495	29,525,889
支出												
人件費支出	94,605,886	364,848,836	18,061,505	9,122,953	53,148,665	371,669,795	80,438,895	16,031,987	17,339,570	65,668,272	18,531,801	
事業費支出	6,515,364	103,573,769	2,515,871	1,783,061	15,052,550	58,222,525	20,995,518	2,912,120	2,619,900	14,866,970	3,289,717	
事務費支出	83,757,016	31,889,768	3,676,598	2,542,846	5,007,656	24,912,841	21,466,776	2,314,083	1,311,565	4,402,768	811,596	
支払利息支出	1,307,387				870,354	1,011,783						
その他の支出	191,567				600							
事業活動支出計(2)	186,377,220	500,312,373	24,253,974	13,448,860	74,079,825	455,816,944	122,901,189	21,258,190	21,271,035	84,938,010	22,633,114	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△183,075,842	73,005,433	△652,898	△2,011,140	28,886,189	87,049,882	4,648,654	6,652,683	88,226	16,176,485	6,892,775	
施設整備等による収支	収入											
	施設整備等補助金収入						52,402,000					
	設備資金借入金収入						300,000,000					
	固定資産売却収入	24,000,000										
	その他の施設整備等による収入				300,000							
	施設整備等収入計(4)	24,000,000			300,000		352,402,000					
支出												
設備資金借入金元金償還支出	3,077,414					6,460,000	112,361,986					
固定資産取得支出	1,620,326	34,366,202					199,099,721			341,660	132,000	
ファイナンス・リース債務の返済支出	253,343	4,768,548	67,338	38,808	21,934	6,865,393	93,845	67,338	108,170	493,353	67,338	
施設整備等支出計(5)	4,951,083	39,134,750	67,338	38,808	6,481,934	318,327,100	93,845	67,338	449,830	625,353	67,338	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	19,048,917	△39,134,750	△67,338	261,192	△6,481,934	34,074,900	△93,845	△67,338	△449,830	△625,353	△67,338	
その他の活動による収支	収入											
	長期貸付金回収収入		416,093									
	積立資産取崩収入	5,237,853	7,342,580									
	事業区分間繰入金収入											
	拠点区分間繰入金収入	46,818,621		519,271	42,493,507		16,587,844					
	その他の活動による収入	894,093	385,253	8,427	15,292	1,448,148	3,807,427	1,795,680	11,679	21,412	67,272	18,810
	その他の活動収入計(7)	52,950,567	8,143,926	527,698	42,508,799	1,448,148	20,395,271	1,795,680	11,679	21,412	67,272	18,810
	支出											
	長期貸付金支出		97,449									
	積立資産支出	10,587,253	11,661,250									
事業区分間繰入金支出												
拠点区分間繰入金支出		40,927,926		63,951,929	1,400,496	72,000	16,758	17,616	11,250		9,847	
その他の活動による支出	480,000				1,060,243	1,136,811	1,749,636					
その他の活動支出計(8)	11,067,253	52,686,625		63,951,929	2,460,739	1,208,811	1,766,394	17,616	11,250		9,847	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	41,883,314	△44,542,699	527,698	△21,443,130	△1,012,591	19,186,460	29,286	△5,937	10,162	67,272	8,963	
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	△122,143,611	△10,672,016	△192,538	△23,193,078	21,391,664	140,311,242	4,584,095	6,579,408	△351,442	15,618,404	6,834,400	
前期末支払資金残高(11)	△402,144,207	83,311,822	38,091,780	26,934,548	68,047,310	117,050,993	△84,261,593	106,575,879	124,736,803	168,930,238	86,798,294	
当期末支払資金残高(10)+(11)	△524,287,818	72,639,806	37,899,242	3,741,470	89,438,974	257,362,235	△79,677,498	113,155,287	124,385,361	184,548,642	93,632,694	

（単位：円）

勘定科目		南鴨宮	田島	下曽我	南足柄	和田河原	和田河原別館	沼田	こやわた	合計	内部取引消去	事業区分合計
事業活動による収支	収入											
	介護保険事業収入	28,731,931	107,080,475	78,595,231	249,367,829	25,747,183	27,349,518			1,998,432,820		1,998,432,820
	老人福祉事業収入									25,211,824		25,211,824
	障害福祉サービス等事業収入								11,372	13,688,123		13,688,123
	医療事業収入									10,173,039		10,173,039
	その他の事業収入									2,523,860		2,523,860
	経常経費寄附金収入									1,330,073		1,330,073
	受取利息配当金収入	119	177	157	357	109	128		2	17,500		17,500
	その他の収入	12,000	19,323	166,877	253,100	201,800	306,650		30,286	31,448,566		31,448,566
	事業活動収入計(1)	28,744,050	107,099,975	78,762,265	249,621,286	25,949,092	27,656,296		41,660	2,082,825,805		2,082,825,805
支出												
人件費支出	15,827,361	71,726,636	49,271,567	175,593,160	17,929,453	14,619,545		3,808,822	1,458,244,709		1,458,244,709	
事業費支出	3,382,420	11,593,810	8,969,358	34,447,997	3,270,261	2,753,004		1,037,586	297,804,639		297,804,639	
事務費支出	1,080,783	6,950,008	2,355,451	13,617,539	1,965,431	2,212,639	28,330	4,320,429	214,624,123		214,624,123	
支払利息支出		56,616	299,448	659,093					4,204,681		4,204,681	
その他の支出									192,167		192,167	
事業活動支出計(2)	20,290,564	90,327,070	60,895,824	224,317,789	23,165,145	19,585,188	31,168	9,166,837	1,975,070,319		1,975,070,319	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	8,453,486	16,772,905	17,866,441	25,303,497	2,783,947	8,071,108	△31,168	△9,125,177	107,755,486		107,755,486	
施設整備等による収支	収入											
	施設整備等補助金収入		7,645,000	7,535,000						67,582,000		67,582,000
	設備資金借入金収入									300,000,000		300,000,000
	固定資産売却収入									24,000,000		24,000,000
	その他の施設整備等による収入									300,000		300,000
	施設整備等収入計(4)		7,645,000	7,535,000						391,882,000		391,882,000
	支出											
設備資金借入金元金償還支出		5,484,000	3,519,500	8,062,000					138,964,900		138,964,900	
固定資産取得支出		8,028,970	7,651,842	582,163				1,020,000	254,295,324		254,295,324	
ファイナンス・リース債務の返済支出	67,338	153,226	366,138	362,764	67,338	67,338		1,452,440	13,929,550		13,929,550	
施設整備等支出計(5)	67,338	13,666,196	11,537,480	9,006,927	67,338	67,338	1,020,000	1,452,440	407,189,774		407,189,774	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△67,338	△6,021,196	△4,002,480	△9,006,927	△67,338	△67,338	△1,020,000	△1,452,440	△15,307,774		△15,307,774	
その他の活動による収支	収入											
	長期貸付金回収収入									416,093		416,093
	積立資産取崩収入									12,580,433		12,580,433
	事業区分間繰入金収入				233,462					233,462		233,462
	拠点区分間繰入金収入		72,000			1,059	25,134			106,517,436	△106,517,436	
その他の活動による収入	9,772	2,122,805	65,019	222,374	7,066	11,285		4,451	10,916,265		10,916,265	
その他の活動収入計(7)	9,772	2,194,805	65,019	455,836	8,125	36,419		4,451	130,663,689	△106,517,436	24,146,253	
支出												
長期貸付金支出									97,449		97,449	
積立資産支出									22,248,503		22,248,503	
事業区分間繰入金支出				1,580,558					1,580,558		1,580,558	
拠点区分間繰入金支出	79,506			30,108					106,517,436	△106,517,436		
その他の活動による支出		1,950,000						334,683	6,711,373		6,711,373	
その他の活動支出計(8)	79,506	1,950,000		1,610,666				334,683	137,155,319	△106,517,436	30,637,883	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△69,734	244,805	65,019	△1,154,830	8,125	36,419		△330,232	△6,491,630		△6,491,630	
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	8,316,414	10,996,514	13,928,980	15,141,740	2,724,734	8,040,189	△1,051,168	△10,907,849	85,956,082		85,956,082	
前期末支払資金残高(11)	28,413,958	59,719,511	10,699,764	88,510,098	67,153,004	51,046,502			639,614,704		639,614,704	
当期末支払資金残高(10)+(11)	36,730,372	70,716,025	24,628,744	103,651,838	69,877,738	59,086,691	△1,051,168	△10,907,849	725,570,786		725,570,786	

社会福祉事業事業区分 事業活動内訳表  
 (自) 令和 5年 4月 1日 (至) 令和 6年 3月31日

勘定科目		本部	穴部	足柄	荻窪	はくさん	れんげの里	ほりのうち	富水	栢山	鴨宮ケアセンター	豊川
サービス活動増減の部	収益	341,000	558,042,706	23,585,462	11,389,933	79,021,054 15,114,700	521,117,341	108,236,874 10,097,124	27,886,965	21,341,029	101,077,886	29,512,968
								10,132,955 10,173,039				
		660,073	660,000			8,808,404	10,000					
			1,402,170					9,155,450				
		1,001,073	566,179,967	23,585,462	11,389,933	102,944,158	541,433,335	127,489,448	27,886,965	21,341,029	101,077,886	29,512,968
	費用	94,004,136	365,257,185	18,240,813	9,189,775	53,729,874	379,703,672	81,946,776	16,212,643	17,361,470	66,220,880	18,947,356
		6,515,364	103,573,769	2,515,871	1,783,061	15,052,550	58,222,525	20,995,518	2,912,120	2,619,900	14,866,970	3,289,717
		83,757,016	31,889,768	3,676,598	2,542,846	5,007,656	24,912,841	21,466,776	2,314,083	1,311,565	4,402,768	811,596
		8,121,494	40,506,905	130,583	67,440	7,017,336	33,277,252	611,837	246,519	146,377	563,838	131,405
		△2,805,573	△18,590,421		△28,632	△1,647,679	△10,461,231	△189,020			△43,169	△25,008
	189,592,437	522,637,206	24,563,865	13,554,490	79,159,737	485,655,059	124,831,887	21,685,365	21,439,312	86,011,287	23,155,066	
	△188,591,364	43,542,761	△978,403	△2,164,557	23,784,421	55,778,276	2,657,561	6,201,600	△98,283	15,066,599	6,357,902	
サービス活動外増減の部	収益	11,338	1,254	114	87	174	2,601	338	108	132	184	121
		2,678,907	7,812,365	15,500	615,889	164,482	1,674,520	101,247	23,800	18,100	36,425	12,800
		2,690,245	7,813,619	15,614	615,976	164,656	1,677,121	101,585	23,908	18,232	36,609	12,921
	費用	1,307,387				870,354	1,011,783					
		191,567				600						
		1,498,954				870,954	1,011,783					
	1,191,291	7,813,619	15,614	615,976	△706,298	665,338	101,585	23,908	18,232	36,609	12,921	
	△187,400,073	51,356,380	△962,789	△1,548,581	23,078,123	56,443,614	2,759,146	6,225,508	△80,051	15,103,208	6,370,823	
特別増減の部	収益	6,814,090					52,402,000					
		46,818,621		519,271	42,522,037		16,587,844					
		146,669	107,656		426,250	331	206,375					
		975,250	2,360,600	104,400	155,050	488,200	4,658,750	970,200	104,400	72,000	473,500	110,400
		54,754,630	2,468,256	623,671	43,103,337	488,531	73,854,969	970,200	104,400	72,000	473,500	110,400
	費用				12							
							52,402,000					
			40,937,896		63,951,929	1,400,496	94,272	16,758	17,616	11,250		9,847
		373,700	498,000									
		146,669	97,683		455,113		181,898					
	6,552,700	7,710,250										
	480,000											
	7,553,069	49,243,829		64,407,054	1,400,496	52,678,170	16,758	17,616	11,250		9,847	
	47,201,561	△46,775,573	623,671	△21,303,717	△911,965	21,176,799	953,442	86,784	60,750	473,500	100,553	
	△140,198,512	4,580,807	△339,118	△22,852,298	22,166,158	77,620,413	3,712,588	6,312,292	△19,301	15,576,708	6,471,376	
繰越活動増減差額の部		209,973,605	△104,851,757	38,445,639	26,593,768	64,703,312	△88,042,001	△84,747,931	102,787,856	156,561,562	167,118,945	125,361,746
		69,775,093	△100,270,950	38,106,521	3,741,470	86,869,470	△10,421,588	△81,035,343	109,100,148	156,542,261	182,695,653	131,833,122
		69,775,093	△100,270,950	38,106,521	3,741,470	86,869,470	△10,421,588	△81,035,343	109,100,148	156,542,261	182,695,653	131,833,122

（単位：円）

勘定科目		南鴨宮	田島	下曾我	南足柄	和田河原	和田河原別館	沼田	こやわた	合計	内部取引消去	事業区分合計	
サービス活動増減の部	収益	介護保険事業収益	28,731,931	107,080,475	78,595,231	249,367,829	25,747,183	27,349,518		1,998,425,385		1,998,425,385	
		老人福祉事業収益								25,211,824		25,211,824	
		障害福祉サービス等事業収益							11,372	13,695,558		13,695,558	
		医療事業収益								10,173,039		10,173,039	
		その他の事業収益								2,523,860		2,523,860	
	経常経費寄附金収益								1,330,073		1,330,073		
	その他の収益								19,366,024		19,366,024		
	サービス活動収益計(1)	28,731,931	107,080,475	78,595,231	249,367,829	25,747,183	27,349,518		11,372	2,070,725,763		2,070,725,763	
	費用	人件費	15,991,652	72,246,207	50,210,266	178,886,169	18,291,581	14,776,874		3,808,822	1,475,026,151		1,475,026,151
		事業費	3,382,420	11,593,810	8,969,358	34,447,997	3,270,261	2,753,004	2,838	1,037,586	297,804,639		297,804,639
事務費		1,080,783	6,950,008	2,355,451	13,617,539	1,965,431	2,212,639	28,330	4,320,429	214,624,123		214,624,123	
減価償却費		116,955	3,572,732	9,607,242	28,384,228	136,316	147,406		106,073	132,891,938		132,891,938	
国庫補助金等特別積立金取崩額			△1,232,768	△2,699,742	△11,068,700					△48,791,943		△48,791,943	
サービス活動費用計(2)	20,571,810	93,129,989	68,442,575	244,267,233	23,663,589	19,889,923	31,168	9,272,910	2,071,554,908		2,071,554,908		
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	8,160,121	13,950,486	10,152,656	5,100,596	2,083,594	7,459,595	△31,168	△9,261,538	△829,145		△829,145		
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	119	177	157	357	109	128	2	17,500		17,500	
		その他のサービス活動外収益	12,000	343,738	166,877	253,100	201,800	306,650		30,288	14,468,486		14,468,486
		サービス活動外収益計(4)	12,119	343,915	167,034	253,457	201,909	306,778		30,288	14,485,986		14,485,986
	費用	支払利息		56,616	299,448	659,093					4,204,681		4,204,681
		その他のサービス活動外費用									192,167		192,167
サービス活動外費用計(5)		56,616	299,448	659,093						4,396,848		4,396,848	
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	12,119	287,299	△132,414	△405,636	201,909	306,778		30,288	10,089,138		10,089,138		
経常増減差額(7)=(3)+(6)	8,172,240	14,237,785	10,020,242	4,694,960	2,285,503	7,766,373	△31,168	△9,231,250	9,259,993		9,259,993		
特別増減の部	収益	施設整備等補助金収益		7,645,000	7,535,000					67,582,000		67,582,000	
		固定資産売却益								6,814,090		6,814,090	
		事業区分間繰入金収益				1,206,338				1,206,338		1,206,338	
		拠点区分間繰入金収益		94,272			1,059	25,134		106,568,238	△106,568,238		
		拠点区分間固定資産移管収益		181,898		200,457				1,269,636	△1,269,636		
	拠点区分間退職金移換収益	102,900	1,039,600	511,100	1,927,800	104,400	104,400		14,262,950	△14,262,950			
	特別収益計(8)	102,900	8,960,770	8,046,100	3,334,595	105,459	129,534			197,703,252	△122,100,824	75,602,428	
	費用	固定資産売却損・処分損								12			12
		国庫補助金等特別積立金積立額		7,645,000	7,535,000						67,582,000		67,582,000
		事業区分間繰入金費用				1,580,558					1,580,558		1,580,558
拠点区分間繰入金費		79,506			48,668					106,568,238	△106,568,238		
事業区分間固定資産移管費用					142,981					142,981		142,981	
事業区分間退職金移管費用									871,700		871,700		
拠点区分間固定資産移管費用		206,375		181,898					1,269,636	△1,269,636			
拠点区分間退職金移管費用									14,262,950	△14,262,950			
その他の特別損失									480,000		480,000		
特別費用計(9)	79,506	7,851,375	7,535,000	1,954,105					192,758,075	△122,100,824	70,657,251		
特別増減差額(10)=(8)-(9)	23,394	1,109,395	511,100	1,380,490	105,459	129,534			4,945,177		4,945,177		
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	8,195,634	15,347,180	10,531,342	6,075,450	2,390,962	7,895,907	△31,168	△9,231,250	14,205,170		14,205,170		
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	28,197,366	100,069,273	△516,735	58,408,391	67,482,625	51,163,112			918,708,776		918,708,776	
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	36,393,000	115,416,453	10,014,607	64,483,841	69,873,587	59,059,019	△31,168	△9,231,250	932,913,946		932,913,946	
	基本金取崩額(14)												
	その他の積立金取崩額(15)												
	その他の積立金積立額(16)												
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	36,393,000	115,416,453	10,014,607	64,483,841	69,873,587	59,059,019	△31,168	△9,231,250	932,913,946		932,913,946	

社会福祉事業事業区分 貸借対照表内訳表  
令和 6年 3月31日現在

(単位：円)

勘定科目	本部	穴部	足柄	荻窪	はくさん	れんげの里	ほりのうち	富水	栢山	鴨宮ケアセンター	豊川
流動資産	346,062,900	543,527,877	62,830,760	3,741,470	95,737,415	404,131,941	192,237,342	116,020,071	132,949,986	317,442,887	101,011,479
現金預金	146,844,056	93,079,818	15,312,846	3,741,470	21,671,411	35,470,044	30,178,895	9,265,167	13,637,043	22,252,568	10,633,937
事業未収金		86,667,143	4,587,720		17,344,305	89,536,924	16,718,679	4,311,672	3,624,091	17,263,006	4,901,439
未収金	656,000					280,000					
立替金		681,278					65,795				
前払金	7,174,400	130,000									
前払費用	894,093	385,253	8,427		121,905	687,427	64,680	11,679	21,412	33,636	18,810
事業区分間貸付金	33,790,654	186,499,896			34,896	1,000,000			486,583		
拠点区分間貸付金	155,934,644	176,084,489	42,921,767		56,564,898	277,091,751	145,275,088	102,431,553	115,180,857	277,893,677	85,403,877
仮払金	769,053										53,416
固定資産	687,486,280	897,693,992	1,048,492		93,482,134	705,798,949	5,294,860	1,010,950	33,961,194	2,378,337	39,307,587
基本財産	35,128,925	676,497,765			72,159,329	556,315,188			33,180,001		38,340,001
土地		533,000,000				72,057,546			33,180,000		38,340,000
建物	34,128,925	143,497,765			72,159,329	484,257,642			1		1
定期預金	1,000,000										
その他の固定資産	652,357,355	221,196,227	1,048,492		21,322,805	149,483,761	5,294,860	1,010,950	781,193	2,378,337	967,586
土地	22,500,000					43,660,370					
建物		36,451,554	1		14,684,814	24,016,123	476,038	16,529	1	1	459,309
構築物	859,237	5,189,608			3,791,762	5,664,636		137,134	6		3
機械及び装置		1				8,663,325					
車輛運搬具	8,335	223,338	1		1	2,486,104	3				1
器具及び備品	839,661	45,925,595	208,410		723,529	14,656,949	605,030	216,088	305,041	344,482	66,400
建設仮勘定											
有形リース資産	367,228	17,342,111	4,100		202,950	39,338,813		10,770	3,956	2,694	
権利	2,990,560	305,760	152,800		1,423,000	934,725					152,880
ソフトウェア	4,306,686	3,524,379			157,771	2,554,395	180,167				
無形リース資産	727,586	4,069,108	279,586		97,688	7,023,769	377,275	279,586	461,482	2,014,340	279,586
退職給付引当資産	51,652,200	90,786,500									
長期貸付金		114,000									
拠点区分間長期貸付金	531,168,865	17,034,701									
本部寄付金積立資産	28,357,652										
差入保証金	5,712,027		390,000		180,000		3,624,000	345,000			
長期前払費用	2,647,048	192,632	4,214		60,960	332,652	32,347	5,843	10,707	16,820	9,407
リサイクル料	20,270	36,940	9,380		330	51,900					
その他の固定資産	200,000					100,000					
資産の部合計	1,033,549,180	1,441,221,869	63,879,252	3,741,470	189,219,549	1,109,930,890	197,532,202	117,031,021	166,911,180	319,821,224	140,319,066

社会福祉事業事業区分 貸借対照表内訳表  
令和 6年 3月31日現在

(単位：円)

勘定科目	本部	穴部	足柄	荻窪	はくさん	れんげの里	ほりのうち	富水	栢山	鴨宮ケアセンター	豊川
流動負債	876,196,032	493,407,043	25,561,622		14,893,273	186,902,667	275,570,611	3,501,165	9,303,214	135,489,940	8,208,441
短期運営資金借入金	100,000,000										
事業未払金	2,253,782	14,104,874	386,394		1,212,388	12,014,689	2,288,798	389,707	418,517	1,596,424	535,923
その他の未払金		72,596				54,844					
1年以内返済予定設備資金借入金	1,739,391				6,460,000	15,596,809					
1年以内返済予定リース債務	255,516	5,239,572	68,472		23,928	6,881,556	92,400	68,472	113,016	493,308	68,472
預り金		19,178,140									
前受金	6,000					680,520				1,428	
事業区分間借入金						11,000	196,480,822				
拠点区分間借入金	768,101,583	436,030,718	24,545,124		5,086,053	133,879,285	73,005,520	2,475,077	8,146,108	131,296,393	6,842,862
仮受金		1,668,260									
賞与引当金	3,839,760	17,112,883	561,632		2,110,904	17,783,964	3,703,071	567,909	625,573	2,102,387	761,184
固定負債	66,774,926	153,658,901	211,109		65,178,755	879,165,920	2,412,864	4,429,708	1,065,705	1,521,027	211,109
設備資金借入金	14,322,000				62,657,000	250,238,400					
長期運営資金借入金		50,000,000				50,000,000					
リース債務	800,726	12,872,401	211,109		73,755	33,379,795	284,864	211,109	348,463	1,521,027	211,109
拠点区分間長期借入金						543,267,725		4,218,599	717,242		
退職給付引当金	51,652,200	90,786,500									
預かり敷金					2,448,000	2,280,000	2,128,000				
負債の部合計	942,970,958	647,065,944	25,772,731		80,072,028	1,066,068,587	277,983,475	7,930,873	10,368,919	137,010,967	8,419,550
基本金	1,000,000	789,328,782									
基本金	1,000,000	789,328,782									
国庫補助金等特別積立金	19,813,776	105,264,610			22,278,051	54,154,523	444,370			114,604	66,394
国庫補助金等特別積立金	19,813,776	105,264,610			22,278,051	54,154,523	444,370			114,604	66,394
次期繰越活動増減差額	69,775,093	△100,270,950	38,106,521	3,741,470	86,869,470	△10,421,588	△81,035,343	109,100,148	156,542,261	182,695,653	131,833,122
次期繰越活動増減差額	69,775,093	△100,270,950	38,106,521	3,741,470	86,869,470	△10,421,588	△81,035,343	109,100,148	156,542,261	182,695,653	131,833,122
(うち当期活動増減差額)	△140,198,512	4,580,807	△339,118	△22,852,298	22,166,158	77,620,413	3,712,588	6,312,292	△19,301	15,576,708	6,471,376
純資産の部合計	90,588,869	794,322,442	38,106,521	3,741,470	109,147,521	43,732,935	△80,590,973	109,100,148	156,542,261	182,810,257	131,899,516
負債及び純資産の部合計	1,033,559,827	1,441,388,386	63,879,252	3,741,470	189,219,549	1,109,801,522	197,392,502	117,031,021	166,911,180	319,821,224	140,319,066
(うち当期活動増減差額)	△140,198,512	4,580,807	△339,118	△22,852,298	22,166,158	77,620,413	3,712,588	6,312,292	△19,301	15,576,708	6,471,376
純資産の部合計	90,588,869	794,322,442	38,106,521	3,741,470	109,147,521	43,732,935	△80,590,973	109,100,148	156,542,261	182,810,257	131,899,516
負債及び純資産の部合計	1,033,559,827	1,441,388,386	63,879,252	3,741,470	189,219,549	1,109,801,522	197,392,502	117,031,021	166,911,180	319,821,224	140,319,066

社会福祉事業事業区分 貸借対照表内訳表  
令和 6年 3月31日現在

（単位：円）

勘定科目	南鴨宮	田島	下曽我	南足柄	和田河原	和田河原別館	沼田	こやわた	合計	内部取引消去	事業区分合計
流動資産	55,983,159	119,197,782	52,015,805	139,884,306	72,799,951	60,607,589		607,735	2,816,790,455	△1,725,011,874	1,091,778,581
現金預金	16,793,487	18,608,648	14,828,231	48,250,431	9,275,196	20,270,414		603,284	530,716,946		530,716,946
事業未収金	4,556,702	15,700,821	13,342,379	39,732,735	3,587,830	4,810,890			326,686,336		326,686,336
未収金									936,000		936,000
立替金									681,278		681,278
前払金									7,370,195		7,370,195
前払費用	9,772	22,805	65,019	222,374	7,066	11,285		4,451	2,590,094		2,590,094
事業区分間貸付金				163,234					221,975,263		221,975,263
拠点区分間貸付金	34,623,198	84,865,508	23,780,176	51,515,532	59,929,859	35,515,000			1,725,011,874	△1,725,011,874	
仮払金									822,469		822,469
固定資産	520,134	80,013,340	90,405,615	218,041,575	954,468	797,703	1,020,000	1,676,599	2,860,892,209	△548,203,566	2,312,688,643
基本財産		70,183,223	70,668,424	198,061,799					1,750,534,655		1,750,534,655
土地		20,040,304	11,535,000						708,152,850		708,152,850
建物		50,142,919	59,133,424	198,061,799					1,041,381,805		1,041,381,805
定期預金									1,000,000		1,000,000
その他の固定資産	520,134	9,830,117	19,737,191	19,979,776	954,468	797,703	1,020,000	1,676,599	1,110,357,554	△548,203,566	562,153,988
土地									66,160,370		66,160,370
建物	3	131,469	190,002	2,981,723		1	128,305		79,535,873		79,535,873
構築物	55,403	7	10,374,769	7,820,831		4	105,293		33,998,693		33,998,693
機械及び装置									8,663,326		8,663,326
車輛運搬具			3	1,156,880					3,874,668		3,874,668
器具及び備品	180,253	8,006,144	7,906,529	3,847,622	310,344			505,527	84,647,606		84,647,606
建設仮勘定							1,020,000		1,020,000		1,020,000
有形リース資産			99,600	548,971					57,921,193		57,921,193
権利		882,000	547,589	410,963					7,800,277		7,800,277
ソフトウェア		212,667	306,603	1,237,802				840,840	13,321,310		13,321,310
無形リース資産	279,586	559,170	279,586	363,795	279,586	279,586			17,651,315		17,651,315
退職給付引当資産									142,438,700		142,438,700
長期貸付金									114,000		114,000
拠点区分間長期貸付金									548,203,566	△548,203,566	
本部寄付金積立資産									28,357,652		28,357,652
差入保証金				1,500,000	360,000	270,000		328,000	12,709,027		12,709,027
長期前払費用	4,889	11,407	32,513	111,189	3,533	5,645		2,232	3,484,038		3,484,038
リサイクル料		27,250				8,870			154,940		154,940
その他の固定資産						1,000			301,000		301,000
資産の部合計	56,503,293	199,211,122	142,421,420	357,925,881	73,754,419	61,405,292	1,020,000	2,284,334	5,677,682,664	△2,273,215,440	3,404,467,224

社会福祉事業事業区分 貸借対照表内訳表  
令和 6年 3月31日現在

(単位：円)

勘定科目	南鴨宮	田島	下曽我	南足柄	和田河原	和田河原別館	沼田	こやわた	合計	内部取引消去	事業区分合計
流動負債	19,899,184	56,813,535	33,371,853	52,587,981	3,669,723	2,135,164	1,051,168	11,515,584	2,210,078,200	△1,725,011,874	485,066,326
短期運営資金借入金									100,000,000		100,000,000
事業未払金	401,174	1,958,960	1,269,251	5,701,710	435,451	278,832		344,278	45,591,152		45,591,152
その他の未払金									127,440		127,440
1年以内返済予定設備資金借入金		5,484,000	3,644,500	8,522,000					41,446,700		41,446,700
1年以内返済予定リース債務	68,472	136,932	168,072	188,688	68,472	68,472			14,003,820		14,003,820
預り金									19,178,140		19,178,140
前受金									687,948		687,948
事業区分間借入金				2,448,563					198,940,385		198,940,385
拠点区分間借入金	18,851,613	46,522,797	26,209,785	28,067,654	2,486,762	1,242,066	1,051,168	11,171,306	1,725,011,874	△1,725,011,874	
仮受金									1,668,260		1,668,260
賞与引当金	577,925	2,710,846	2,080,245	7,659,366	679,038	545,794			63,422,481		63,422,481
固定負債	211,109	8,149,241	72,535,609	157,431,708	211,109	211,109			1,413,379,909	△548,203,566	865,176,343
設備資金借入金		5,027,000	72,324,500	157,157,000					561,725,900		561,725,900
長期運営資金借入金									100,000,000		100,000,000
リース債務	211,109	422,241	211,109	274,708	211,109	211,109			51,455,743		51,455,743
拠点区分間長期借入金									548,203,566	△548,203,566	
退職給付引当金									142,438,700		142,438,700
預かり敷金		2,700,000							9,556,000		9,556,000
負債の部合計	20,110,293	64,962,776	105,907,462	210,019,689	3,880,832	2,346,273	1,051,168	11,515,584	3,623,458,109	△2,273,215,440	1,350,242,669
基本金									790,328,782		790,328,782
基本金									790,328,782		790,328,782
国庫補助金等特別積立金		18,831,893	26,591,326	83,407,810					330,967,357		330,967,357
国庫補助金等特別積立金		18,831,893	26,591,326	83,407,810					330,967,357		330,967,357
次期繰越活動増減差額	36,393,000	115,416,453	10,014,607	64,483,841	69,873,587	59,059,019	△31,168	△9,231,250	932,913,946		932,913,946
次期繰越活動増減差額	36,393,000	115,416,453	10,014,607	64,483,841	69,873,587	59,059,019	△31,168	△9,231,250	932,913,946		932,913,946
(うち当期活動増減差額)	8,195,634	15,347,180	10,531,342	6,075,450	2,390,962	7,895,907	△31,168	△9,231,250	14,205,170		14,205,170
純資産の部合計	36,393,000	134,248,346	36,605,933	147,891,651	69,873,587	59,059,019	△31,168	△9,231,250	2,054,210,085		2,054,210,085
負債及び純資産の部合計	56,503,293	199,211,122	142,513,395	357,911,340	73,754,419	61,405,292	1,020,000	2,284,334	5,677,668,194	△2,273,215,440	3,404,452,754
(うち当期活動増減差額)	8,195,634	15,347,180	10,531,342	6,075,450	2,390,962	7,895,907	△31,168	△9,231,250	14,205,170		14,205,170
純資産の部合計	36,393,000	134,248,346	36,605,933	147,891,651	69,873,587	59,059,019	△31,168	△9,231,250	2,054,210,085		2,054,210,085
負債及び純資産の部合計	56,503,293	199,211,122	142,513,395	357,911,340	73,754,419	61,405,292	1,020,000	2,284,334	5,677,668,194	△2,273,215,440	3,404,452,754

本部拠点区分 資金収支計算書

(自) 令和 5年 4月 1日 (至) 令和 6年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考	
事業活動による収入	介護保険事業収入		341,000	△341,000		
	その他の事業収入		341,000	△341,000		
	補助金事業収入(公費)		341,000	△341,000		
	経常経費寄附金収入	595,000	660,073	△65,073		
	経常経費寄附金収入	595,000	660,073	△65,073		
	受取利息配当金収入	5,000	11,338	△6,338		
	受取利息配当金収入	5,000	11,338	△6,338		
	その他の収入	2,500,000	2,288,967	211,033		
	受入研修費収入		126,500	△126,500		
	雑収入		2,162,467	△2,162,467		
	その他の収入	2,500,000		2,500,000		
	事業活動収入計(1)	3,100,000	3,301,378	△201,378		
	事業活動による支出	人件費支出	121,800,000	94,605,886	27,194,114	
		役員報酬支出	12,250,000	9,991,300	2,258,700	
		職員給料支出	48,500,000	36,270,574	12,229,426	
職員諸手当支出		11,650,000	9,577,377	2,072,623		
職員賞与支出		11,000,000	8,778,730	2,221,270		
非常勤職員給与支出		18,300,000	19,396,853	△1,096,853		
退職給付支出		3,300,000	2,522,700	777,300		
法定福利費支出		16,800,000	8,068,352	8,731,648		
事業費支出		6,350,000	6,515,364	△165,364		
給食費支出			16,143	△16,143		
保健衛生費支出		100,000	247,079	△147,079		
教養娯楽費支出		50,000		50,000		
水道光熱費支出		950,000	610,978	339,022		
消耗器具備品費支出		700,000	734,454	△34,454		
保険料支出		200,000	43,385	156,615		
賃借料支出		1,270,000	1,185,815	84,185		
車輛費支出		2,980,000	3,677,510	△697,510		
雑支出		100,000		100,000		
事務費支出		55,165,000	83,757,016	△28,592,016		
福利厚生費支出		2,300,000	3,901,393	△1,601,393		
職員被服費支出		10,000	91,311	△81,311		
旅費交通費支出		450,000	426,254	23,746		
研修研究費支出		5,650,000	6,245,533	△595,533		
事務消耗品費支出		900,000	1,589,533	△689,533		
印刷製本費支出			1,224,522	△1,224,522		
修繕費支出		400,000	217,561	182,439		
通信運搬費支出		10,900,000	15,442,865	△4,542,865		
会議費支出		150,000	510,730	△360,730		
広報費支出		5,800,000	16,627,836	△10,827,836		
業務委託費支出		22,500,000	23,391,954	△891,954		
手数料支出		215,000	1,215,025	△1,000,025		
保険料支出		80,000	36,680	43,320		
賃借料支出		130,000	214,636	△84,636		
土地・建物賃借料支出		150,000	2,709,400	△2,559,400		
租税公課支出		2,800,000	2,054,883	745,117		
保守料支出	100,000	184,751	△84,751			
渉外費支出	900,000	5,745,163	△4,845,163			
諸会費支出	1,600,000	1,109,465	490,535			
雑支出	130,000	817,521	△687,521			
支払利息支出	775,000	1,307,387	△532,387			
支払利息支出	775,000	1,307,387	△532,387			
その他の支出		191,567	△191,567			
利用者等外給食費支出		191,567	△191,567			
事業活動支出計(2)	184,090,000	186,377,220	△2,287,220			
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△180,990,000	△183,075,842	2,085,842			
施設収入	固定資産売却収入		24,000,000	△24,000,000		
	その他の売却収入		17,185,910	△17,185,910		
	土地売却収入		6,814,090	△6,814,090		
	施設整備等収入計(4)		24,000,000	△24,000,000		

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考	
整備等による収支	支	設備資金借入金元金償還支出	3,650,000	3,077,414	572,586	
		設備資金借入金元金償還支出	3,650,000	3,077,414	572,586	
	出	固定資産取得支出	3,000,000	1,620,326	1,379,674	
		建物取得支出		976,347	△976,347	
		構築物取得支出		103,612	△103,612	
		器具及び備品取得支出	1,500,000	345,887	1,154,113	
		ソフトウェア取得支出	1,500,000	194,480	1,305,520	
		ファイナンス・リース債務の返済支出	1,200,000	253,343	946,657	
		ファイナンス・リース債務の返済支出	1,200,000	253,343	946,657	
		施設整備等支出計(5)	7,850,000	4,951,083	2,898,917	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△7,850,000	19,048,917	△26,898,917		
その他の活動による収支	入	積立資産取崩収入	3,000,000	5,237,853	△2,237,853	
		退職給付引当資産取崩収入	3,000,000		3,000,000	
		退職積立資産取崩収入		5,237,853	△5,237,853	
		拠点区分間繰入金収入		46,818,621	△46,818,621	
		拠点区分間繰入金収入		46,818,621	△46,818,621	
		その他の活動による収入		894,093	△894,093	
		長期前払費用返還金収入		894,093	△894,093	
		その他の活動収入計(7)	3,000,000	52,950,567	△49,950,567	
	出	積立資産支出	17,000,000	10,587,253	6,412,747	
		退職給付引当資産支出	17,000,000	10,587,253	6,412,747	
	その他の活動による支出		480,000	△480,000		
	その他の支出		480,000	△480,000		
	その他の活動支出計(8)	17,000,000	11,067,253	5,932,747		
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△14,000,000	41,883,314	△55,883,314		
	予備費支出(10)	20,000,000	—	20,000,000		
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△222,840,000	△122,143,611	△100,696,389		
	前期末支払資金残高(12)		△402,144,207	402,144,207		
	当期末支払資金残高(11)+(12)	△222,840,000	△524,287,818	301,447,818		

## 本部拠点区分 事業活動計算書

(自) 令和 5年 4月 1日 (至) 令和 6年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
収 益	介護保険事業収益	341,000	1,177,040	△836,040
	その他の事業収益	341,000	1,177,040	△836,040
	補助金事業収益(公費)	341,000	1,177,040	△836,040
	経常経費寄附金収益	660,073	26,960,146	△26,300,073
	経常経費寄附金収益	660,073	26,960,146	△26,300,073
	その他の収益		196,500	△196,500
	その他の収入		196,500	△196,500
	サービス活動収益計(1)	1,001,073	28,333,686	△27,332,613
サ ー ビ ス 活 動 の 増 減 部	人件費	94,004,136	565,000	93,439,136
	役員報酬	9,991,300	540,000	9,451,300
	職員給料	36,270,574		36,270,574
	職員諸手当	9,577,377	25,000	9,552,377
	職員賞与	8,778,730		8,778,730
	非常勤職員給与	19,396,853		19,396,853
	退職給付費用	1,920,950		1,920,950
	法定福利費	8,068,352		8,068,352
	事業費	6,515,364	6,832,591	△317,227
	給食費	16,143	702	15,441
	介護用品費		58	△58
	保健衛生費	247,079	144,553	102,526
	教養娯楽費		35,585	△35,585
	水道光熱費	610,978	940,072	△329,094
	消耗器具備品費	734,454	579,973	154,481
	保険料	43,385	201,410	△158,025
	賃借料	1,185,815	1,392,494	△206,679
	車輛費	3,677,510	3,533,944	143,566
	その他の費用		3,800	△3,800
	事務費	83,757,016	70,958,801	12,798,215
	福利厚生費	3,901,393	4,289,047	△387,654
	職員被服費	91,311	7,080	84,231
	旅費交通費	426,254	572,357	△146,103
	研修研究費	6,245,533	5,118,920	1,126,613
	事務消耗品費	1,589,533	893,966	695,567
	印刷製本費	1,224,522		1,224,522
	修繕費	217,561	331,844	△114,283
	通信運搬費	15,442,865	12,210,248	3,232,617
	会議費	510,730	164,581	346,149
	広報費	16,627,836	11,355,053	5,272,783
	業務委託費	23,391,954	28,639,597	△5,247,643
	手数料	1,215,025	130,839	1,084,186
	保険料	36,680	50,200	△13,520
賃借料	214,636	132,000	82,636	
土地・建物賃借料	2,709,400	725,486	1,983,914	
租税公課	2,054,883	2,442,280	△387,397	
保守料	184,751	77,894	106,857	
渉外費	5,745,163	2,386,389	3,358,774	
諸会費	1,109,465	1,430,910	△321,445	
雑費	817,521	110	817,411	
減価償却費	8,121,494	8,781,794	△660,300	
建物減価償却費	4,666,811	5,287,285	△620,474	
構築物減価償却費	80,371	76,056	4,315	
車輛運搬具減価償却費	12,500	12,500		
器具及び備品減価償却費	157,835	73,714	84,121	
ソフトウェア減価償却費	2,993,775	3,003,004	△9,229	

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
	有形リース資産減価償却費	19,429		19,429	
	無形リース資産減価償却費	190,773	329,235	△138,462	
	国庫補助金等特別積立金取崩額	△2,805,573	△2,929,071	123,498	
	国庫補助金等特別積立金取崩額	△2,805,573	△2,929,071	123,498	
	サービス活動費用計(2)	189,592,437	84,209,115	105,383,322	
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△188,591,364	△55,875,429	△132,715,935	
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	11,338	3,901	7,437
		受取利息配当金収益	11,338	3,901	7,437
		その他のサービス活動外収益	2,678,907	843,135	1,835,772
		受入研修費収益	126,500	84,000	42,500
		雑収益	2,552,407	759,135	1,793,272
		サービス活動外収益計(4)	2,690,245	847,036	1,843,209
	費用	支払利息	1,307,387	752,298	555,089
		支払利息	1,307,387	752,298	555,089
		その他のサービス活動外費用	191,567	55,004	136,563
		利用者等外給食費	191,567	55,004	136,563
サービス活動外費用計(5)		1,498,954	807,302	691,652	
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	1,191,291	39,734	1,151,557	
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	△187,400,073	△55,835,695	△131,564,378	
特別増減の部	収益	固定資産売却益	6,814,090	13,467,714	△6,653,624
		土地売却益	6,814,090	13,467,714	△6,653,624
		拠点区分間繰入金収益	46,818,621	5,045	46,813,576
		拠点区分間繰入金収益	46,818,621	5,045	46,813,576
		事業区分間固定資産移管収益		3,162	△3,162
		事業区分間固定資産移管収益		3,162	△3,162
		拠点区分間固定資産移管収益	146,669	1,143,622	△996,953
		拠点区分間固定資産移管収益	146,669	1,143,622	△996,953
		拠点区分間退職金移換収益	975,250		975,250
		拠点区分間退職金移管収益	975,250		975,250
		その他の特別収益		67,675,392	△67,675,392
		その他の特別収益		67,675,392	△67,675,392
		特別収益計(8)	54,754,630	82,294,935	△27,540,305
	減費用	固定資産売却損・処分損		4,056,163	△4,056,163
		建物売却損・処分損		4,056,163	△4,056,163
		国庫補助金等特別積立金取崩額(除却等)		△6	6
国庫補助金等特別積立金取崩額(除却等)			△6	6	
事業区分間固定資産移管費用			296,000	△296,000	
事業区分間固定資産移管費用			296,000	△296,000	
事業区分間退職金移管費用		373,700		373,700	
事業区分間退職金移管費用		373,700		373,700	
拠点区分間固定資産移管費用		146,669	6,733,886	△6,587,217	
拠点区分間固定資産移管費用		146,669	6,733,886	△6,587,217	
拠点区分間退職金移管費用	6,552,700		6,552,700		
拠点区分間退職金移管費用	6,552,700		6,552,700		
その他の特別損失	480,000	5,366,000	△4,886,000		
その他の特別損失	480,000	5,366,000	△4,886,000		
	特別費用計(9)	7,553,069	16,452,043	△8,898,974	
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	47,201,561	65,842,892	△18,641,331	
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△140,198,512	10,007,197	△150,205,709	
繰越活動増	前期繰越活動増減差額(12)	209,973,605	199,966,408	10,007,197	
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	69,775,093	209,973,605	△140,198,512	
	基本金取崩額(14)				
	その他の積立金取崩額(15)				
	その他の積立金積立額(16)				

	勘定科目	当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
減 差 額 の 部				
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	69,775,093	209,973,605	△140,198,512

## 本部拠点区分 貸借対照表

令和 6年 3月31日現在

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流動資産	346,062,900	438,175,877	△92,112,977	流動負債	876,196,032	847,659,206	28,536,826
現金預金	146,844,056	22,677,915	124,166,141	短期運営資金借入金	100,000,000	100,000,000	
未収金	656,000	185,625	470,375	事業未払金	2,253,782	26,500,306	△24,246,524
立替金		5,292,711	△5,292,711	1年以内返済予定設備資金借入金	1,739,391	3,077,414	△1,338,023
前払金	7,174,400	7,650,577	△476,177	1年以内返済予定リース債務	255,516	32,008	223,508
前払費用	894,093	894,093		預り金		10,210	△10,210
事業区分間貸付金	33,790,654	19,693,322	14,097,332	前受金	6,000	13,500	△7,500
拠点区分間貸付金	155,934,644	381,781,634	△225,846,990	拠点区分間借入金	768,101,583	713,796,068	54,305,515
仮払金	769,053		769,053	賞与引当金	3,839,760	4,229,700	△389,940
固定資産	687,486,280	705,293,805	△17,807,525	固定負債	66,774,926	62,364,191	4,410,735
基本財産	35,128,925	38,819,389	△3,690,464	設備資金借入金	14,322,000	16,061,391	△1,739,391
建物	34,128,925	37,819,389	△3,690,464	リース債務	800,726		800,726
定期預金	1,000,000	1,000,000		退職給付引当金	51,652,200	46,302,800	5,349,400
その他の固定資産	652,357,355	666,474,416	△14,117,061	負債の部合計	942,970,958	910,023,397	32,947,561
土地	22,500,000	39,685,910	△17,185,910	純 資 産 の 部			
構築物	859,237	835,996	23,241	基本金	1,000,000	1,000,000	
車輛運搬具	8,335	20,835	△12,500	基本金	1,000,000	1,000,000	
器具及び備品	839,661	504,940	334,721	国庫補助金等特別積立金	19,813,776	22,472,680	△2,658,904
有形リース資産	367,228		367,228	国庫補助金等特別積立金	19,813,776	22,472,680	△2,658,904
権利	2,990,560	2,990,560		次期繰越活動増減差額	69,775,093	209,973,605	△140,198,512
ソフトウェア	4,306,686	7,105,981	△2,799,295	次期繰越活動増減差額	69,775,093	209,973,605	△140,198,512
無形リース資産	727,586	27,439	700,147	(うち当期活動増減差額)	△140,198,512	10,007,197	△150,205,709
退職給付引当資産	51,652,200	46,302,800	5,349,400				
拠点区分間長期貸付金	531,168,865	531,168,865					
本部寄付金積立資産	28,357,652	28,357,652					
差入保証金	5,712,027	5,712,027					
長期前払費用	2,647,048	3,541,141	△894,093				
リサイクル料	20,270	20,270					
その他の固定資産	200,000	200,000					
資産の部合計	1,033,549,180	1,143,469,682	△109,920,502	純資産の部合計	90,588,869	233,446,285	△142,857,416
				負債及び純資産の部合計	1,033,559,827	1,143,469,682	△109,909,855

## 計算書類に対する注記（本部拠点区分用）

### 1. 重要な会計方針

#### (1) 固定資産の減価償却の方法

- ①有形固定資産（リース資産を除く）  
定額法によっております。
- ②無形固定資産（リース資産を除く）  
定額法によっております。
- ③リース資産
  - a)所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっております。
  - b)所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

#### (2) 引当金の計上基準

- ①徴収不能引当金  
毎会計年度末において徴収することが不可能な債権の個別的な判断およびこれらの債権について、過去の徴収不能額の発生割合に応じた金額を計上することとしています。  
なお、少額であるため貸倒れによる法人の財務状況への影響が軽微なものについては計上しないこととしています。
- ②賞与引当金  
翌期に支給する職員の賞与のうち支給対象期間が当期に帰属する支給見込額を計上することとしています。
- ③退職給付引当金  
職員の退職金の支給に備えるため、公益財団法人神奈川県福利協会の主宰する退職共済制度に加入しており、期末在籍者に係る掛金のうち資産計上した法人負担累計額と同額を退職給付引当金に計上しております。  
また別に、法人設定の計算基準に基づき期末在職者に係る期末要支給額を退職給付引当金に計上しております。

### 2. 採用する退職給付制度

- ①公益財団法人神奈川県福利協会の主宰する退職共済事業
- ②独立行政法人福祉医療機構の主宰する社会福祉施設職員等退職手当共済制度
- ③法人設定の計算基準に基づく退職給付制度

### 3. 拠点が作成する計算書類等と拠点区分、サービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は、以下のとおりとなっております。

- (1) 本部拠点区分計算書類（会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式）
- (2) 当拠点はサービス区分が1つであるため、拠点区分資金収支明細書（別紙3(⑩)）及び拠点区分事業活動明細書（別紙3(⑪)）の作成は省略しています。

### 4. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は、以下のとおりです。

（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物/基本	37,819,389	976,347	4,666,811	34,128,925
定期預金	1,000,000	0	0	1,000,000
合 計	38,819,389	976,347	4,666,811	35,128,925

### 5. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当事項はありません。

## 計算書類に対する注記（本部拠点区分用）

## 6. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりです。

土地（基本財産） 小田原市蓮正寺997-1 556,315,188

担保している債務の種類および金額は以下のとおりです。

設備資金借入金（1年以内返済予定額を含む）  
借入先： 横浜銀行 2,552,000

## 7. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

（単位：円）

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
建物（基本）	224,967,607	190,838,682	34,128,925
小 計	224,967,607	190,838,682	34,128,925
その他の固定資産			
建物	0	0	0
構築物	1,958,191	1,098,954	859,237
車輛運搬具	575,640	567,305	8,335
器具及び備品	5,388,792	4,549,131	839,661
有形リース資産	3,998,623	3,631,395	367,228
小 計	11,921,246	9,846,785	2,074,461
合 計	236,888,853	200,685,467	36,203,386

## 8. 債権の金額、徴収不能引当金の当期末残高、債券の期末残高

徴収不能引当金の計上はなく、事業未収金等の債権額は貸借対照表の金額と一致しております。

## 9. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当事項はありません。

## 10. 重要な後発事象

該当事項はありません。

## 11. その他の社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当事項はありません。

### 穴部拠点区分 資金収支計算書

(自) 令和 5年 4月 1日 (至) 令和 6年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業収入	介護保険事業収入	551,089,000	558,050,141	△6,961,141	
	施設介護料収入	367,386,000	368,211,673	△825,673	
	介護報酬収入	367,372,000	329,493,222	37,878,778	
	利用者負担金収入(公費)		403,928	△403,928	
	利用者負担金収入(一般)	14,000	38,314,523	△38,300,523	
	居宅介護料収入(介護報酬収入)	62,000,000	50,398,815	11,601,185	
	介護報酬収入	62,000,000	49,900,144	12,099,856	
	介護予防報酬収入		498,671	△498,671	
	居宅介護料収入(利用者負担金収入)	6,557,000	5,697,883	859,117	
	介護負担金収入(一般)	6,557,000	5,660,698	896,302	
	介護予防負担金収入(一般)		37,185	△37,185	
	利用者等利用料収入	106,719,000	102,101,211	4,617,789	
	施設サービス利用料収入	87,534,000	1,182,978	86,351,022	
	食費収入(公費)	304,000	1,214,029	△910,029	
	食費収入(一般)	8,263,000	51,853,389	△43,590,389	
	食費収入(特定)	2,293,000	11,074,020	△8,781,020	
	居住費収入(公費)	194,000	419,090	△225,090	
	居住費収入(一般)	4,863,000	25,615,282	△20,752,282	
	居住費収益(特定)	1,499,000	9,464,940	△7,965,940	
	その他の利用料収入	1,769,000	1,277,483	491,517	
	その他の事業収入	6,903,000	30,447,559	△23,544,559	
	補助金事業収入(公費)	1,683,000	25,357,000	△23,674,000	
	補助金事業収入(一般)		1,416,424	△1,416,424	
	受託事業収入(公費)		3,651,931	△3,651,931	
	受託事業収入(一般)		22,204	△22,204	
	その他の事業収入	5,220,000		5,220,000	
	私的契約利用料収入	1,524,000	1,193,000	331,000	
	私的契約利用料収入	1,524,000	1,193,000	331,000	
	障害福祉サービス等事業収入		3,543,796	△3,543,796	
	自立支援給付費収入		3,551,231	△3,551,231	
	介護給付費収入		3,551,231	△3,551,231	
	利用者負担収益 障害		△7,435	7,435	
	その他の事業収入	1,757,000	2,523,860	△766,860	
福祉有償運送事業収入	1,706,000	2,523,860	△817,860		
その他の事業収入	51,000		51,000		
経常経費寄附金収入	147,000	660,000	△513,000		
経常経費寄附金収入	147,000	660,000	△513,000		
受取利息配当金収入		1,254	△1,254		
受取利息配当金収入		1,254	△1,254		
その他の収入	1,850,000	8,538,755	△6,688,755		
受入研修費収入	900,000	817,285	82,715		
雑収入		6,319,300	△6,319,300		
その他の収入	950,000	1,402,170	△452,170		
事業活動収入計(1)	554,843,000	573,317,806	△18,474,806		
事業支出	人件費支出	397,178,000	364,848,836	32,329,164	
	役員報酬支出		50,000	△50,000	
	職員給料支出	145,095,000	96,316,465	48,778,535	
	職員諸手当支出	52,602,000	51,251,419	1,350,581	
	職員賞与支出	26,109,000	38,929,592	△12,820,592	
	非常勤職員給与支出	119,846,000	121,562,945	△1,716,945	
	退職給付支出	5,155,000	8,967,250	△3,812,250	
	法定福利費支出	48,371,000	47,771,165	599,835	
	事業費支出	110,513,000	103,573,769	6,939,231	
	給食費支出	41,031,000	40,011,888	1,019,112	
	介護用品費支出	14,310,000	14,077,876	232,124	
	医薬品費支出		358,277	△358,277	
	保健衛生費支出	4,716,000	6,184,054	△1,468,054	
	医療費支出	167,000	37,277	129,723	
	被服費支出	1,807,000	1,859,239	△52,239	
教養娯楽費支出	413,000	513,620	△100,620		
水道光熱費支出	31,686,000	22,852,582	8,833,418		

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考	
収 支 出	消耗器具備品費支出	10,518,000	9,652,448	865,552		
	保険料支出	935,000	928,271	6,729		
	賃借料支出	2,775,000	3,859,349	△1,084,349		
	車輛費支出	2,155,000	2,730,179	△575,179		
	雑支出		508,709	△508,709		
	事務費支出	22,352,000	31,889,768	△9,537,768		
	福利厚生費支出	1,382,000	1,199,876	182,124		
	職員被服費支出	95,000	269,359	△174,359		
	旅費交通費支出	279,000	158,997	120,003		
	研修研究費支出	1,230,000	1,514,406	△284,406		
	事務消耗品費支出	571,000	984,779	△413,779		
	修繕費支出	4,422,000	1,967,330	2,454,670		
	通信運搬費支出	818,000	761,999	56,001		
	会議費支出		63,990	△63,990		
	広報費支出	150,000	175,856	△25,856		
	業務委託費支出	7,182,000	14,998,315	△7,816,315		
	手数料支出	245,000	951,092	△706,092		
	保険料支出	15,000	30,630	△15,630		
	土地・建物賃借料支出	2,280,000	2,510,000	△230,000		
	租税公課支出	40,000	42,650	△2,650		
保守料支出	3,448,000	5,809,005	△2,361,005			
渉外費支出	42,000	20,098	21,902			
諸会費支出	153,000	279,000	△126,000			
雑支出		152,386	△152,386			
	事業活動支出計(2)	530,043,000	500,312,373	29,730,627		
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	24,800,000	73,005,433	△48,205,433		
施設整備等による収支	収入					
		施設整備等補助金収入	3,520,000		3,520,000	
		施設整備等補助金収入	3,520,000		3,520,000	
		施設整備等収入計(4)	3,520,000		3,520,000	
	支出					
		固定資産取得支出	200,000	34,366,202	△34,166,202	
		建物取得支出		26,688,653	△26,688,653	
		構築物取得支出		2,832,288	△2,832,288	
		器具及び備品取得支出	200,000	2,368,171	△2,168,171	
		ソフトウェア取得支出		2,477,090	△2,477,090	
	ファイナンス・リース債務の返済支出	8,820,000	4,768,548	4,051,452		
	ファイナンス・リース債務の返済支出	8,820,000	4,768,548	4,051,452		
	施設整備等支出計(5)	9,020,000	39,134,750	△30,114,750		
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△5,500,000	△39,134,750	33,634,750		
その他の活動による収支	収入					
		長期貸付金回収収入		416,093	△416,093	
		積立資産取崩収入		7,342,580	△7,342,580	
		退職給付引当資産取崩収入		7,342,580	△7,342,580	
		その他の活動による収入		385,253	△385,253	
		長期前払費用返還金収入		385,253	△385,253	
		その他の活動収入計(7)		8,143,926	△8,143,926	
	支出					
		長期貸付金支出		97,449	△97,449	
		積立資産支出		11,661,250	△11,661,250	
	退職給付引当資産支出		11,661,250	△11,661,250		
	拠点区分間繰入金支出		40,927,926	△40,927,926		
	拠点区分間繰入金支出		40,927,926	△40,927,926		
	その他の活動支出計(8)		52,686,625	△52,686,625		
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		△44,542,699	44,542,699		
	予備費支出(10)		—			
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	19,300,000	△10,672,016	29,972,016		
	前期末支払資金残高(12)		83,311,822	△83,311,822		
	当期末支払資金残高(11)+(12)	19,300,000	72,639,806	△53,339,806		

穴部拠点区分 事業活動計算書

(自) 令和 5年 4月 1日 (至) 令和 6年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
収	介護保険事業収益	558,042,706	525,764,163	32,278,543	
	施設介護料収益	368,211,673	357,151,021	11,060,652	
	介護報酬収益	329,493,222	320,526,383	8,966,839	
	利用者負担金収益(公費)	403,928		403,928	
	利用者負担金収益(一般)	38,314,523	36,624,638	1,689,885	
	居宅介護料収益(介護報酬収益)	50,398,815	46,117,351	4,281,464	
	介護報酬収益	49,900,144	45,858,655	4,041,489	
	介護予防報酬収益	498,671	258,696	239,975	
	居宅介護料収益(利用者負担金収益)	5,697,883	5,438,565	259,318	
	介護負担金収益(一般)	5,660,698	5,399,627	261,071	
介護予防負担金収益(一般)	37,185	38,938	△1,753		
利用者等利用料収益	102,093,776	99,307,539	2,786,237		
サ	施設サービス利用料収益	1,182,978	1,159,000	23,978	
	食費収益(公費)	1,214,029	958,472	255,557	
	食費収益(一般)	51,845,954	49,122,689	2,723,265	
	食費収益(特定)	11,074,020	11,514,305	△440,285	
	居住費収益(公費)	419,090	313,630	105,460	
	居住費収益(一般)	25,615,282	24,950,086	665,196	
	居住費収益(特定)	9,464,940	10,192,370	△727,430	
	その他の利用料収益	1,277,483	1,096,987	180,496	
	その他の事業収益	30,447,559	16,246,687	14,200,872	
	補助金事業収益(公費)	25,357,000	10,863,420	14,493,580	
益	補助金事業収益(一般)	1,416,424		1,416,424	
	受託事業収益(公費)	3,651,931	5,368,667	△1,716,736	
	受託事業収益(一般)	22,204		22,204	
	その他の事業収益		14,600	△14,600	
	私的契約利用料収益	1,193,000	1,503,000	△310,000	
	私的契約利用料収益	1,193,000	1,503,000	△310,000	
	障害福祉サービス等事業収益	3,551,231	2,357,168	1,194,063	
	自立支援給付費収益	3,551,231	2,293,152	1,258,079	
	介護給付費収益 障害	3,551,231	2,293,152	1,258,079	
	利用者負担収益 障害		64,016	△64,016	
ビ	その他の事業収益	2,523,860	2,048,350	475,510	
	福祉有償運送事業収益	2,523,860	2,048,350	475,510	
	福祉有償運送事業収益	2,523,860	2,048,350	475,510	
	経常経費寄附金収益	660,000	30,000	630,000	
	経常経費寄附金収益	660,000	30,000	630,000	
	その他の収益	1,402,170	600,490	801,680	
	その他の収入	1,402,170	600,490	801,680	
	サービス活動収益計(1)	566,179,967	530,800,171	35,379,796	
	ス	人件費	365,257,185	387,907,558	△22,650,373
		役員報酬	50,000		50,000
職員給料		96,316,465	126,894,063	△30,577,598	
職員諸手当		51,251,419	54,769,976	△3,518,557	
職員賞与		34,662,380	33,380,499	1,281,881	
賞与引当金繰入		6,204,541	3,829,184	2,375,357	
非常勤職員給与		121,562,945	119,100,583	2,462,362	
派遣職員費			51,300	△51,300	
退職給付費用		7,438,270	5,153,880	2,284,390	
法定福利費		47,771,165	44,728,073	3,043,092	
動	事業費	103,573,769	109,432,684	△5,858,915	
	給食費	40,011,888	39,208,547	803,341	
	介護用品費	14,077,876	13,051,438	1,026,438	
	医薬品費	358,277	164,179	194,098	

		勘定科目	当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
増	費	保健衛生費	6,184,054	5,106,222	1,077,832	
		医療費	37,277	61,732	△24,455	
		被服費	1,859,239	1,912,036	△52,797	
		教養娯楽費	513,620	637,240	△123,620	
		水道光熱費	22,852,582	31,323,603	△8,471,021	
		消耗器具備品費	9,652,448	9,999,008	△346,560	
		保険料	928,271	936,296	△8,025	
		賃借料	3,859,349	2,909,376	949,973	
		車輛費	2,730,179	2,747,967	△17,788	
		その他の費用		992,360	△992,360	
		雑費	508,709	382,680	126,029	
	減		<b>事務費</b>	<b>31,889,768</b>	<b>27,818,024</b>	<b>4,071,744</b>
	の	用	福利厚生費	1,199,876	1,744,118	△544,242
			職員被服費	269,359	94,402	174,957
			旅費交通費	158,997	219,871	△60,874
			研修研究費	1,514,406	417,091	1,097,315
			事務消耗品費	984,779	632,364	352,415
			修繕費	1,967,330	3,994,889	△2,027,559
			通信運搬費	761,999	788,775	△26,776
			会議費	63,990	2,737	61,253
			広報費	175,856	19,350	156,506
			業務委託費	14,998,315	12,476,692	2,521,623
			手数料	951,092	320,642	630,450
			保険料	30,630		30,630
			賃借料		19,800	△19,800
			土地・建物賃借料	2,510,000	2,740,000	△230,000
			租税公課	42,650	8,000	34,650
保守料			5,809,005	3,298,064	2,510,941	
渉外費	20,098	6,620	13,478			
諸会費	279,000	183,000	96,000			
雑費	152,386	851,609	△699,223			
		<b>利用者負担軽減額</b>	<b>3,960</b>	<b>△3,960</b>		
		利用者負担軽減額	3,960	△3,960		
		<b>減価償却費</b>	<b>40,506,905</b>	<b>38,661,472</b>	<b>1,845,433</b>	
		建物減価償却費	25,927,650	24,410,001	1,517,649	
		構築物減価償却費	479,827	384,336	95,491	
		車輛運搬具減価償却費	335,000	335,000		
		器具及び備品減価償却費	9,484,397	3,009,064	6,475,333	
		ソフトウェア減価償却費	517,662	308,064	209,598	
		有形リース資産減価償却費	2,783,126	9,282,171	△6,499,045	
		無形リース資産減価償却費	979,243	932,836	46,407	
		<b>国庫補助金等特別積立金取崩額</b>	<b>△18,590,421</b>	<b>△15,621,023</b>	<b>△2,969,398</b>	
		国庫補助金等特別積立金取崩額	△18,590,421	△15,621,023	△2,969,398	
		<b>サービス活動費用計(2)</b>	<b>522,637,206</b>	<b>548,202,675</b>	<b>△25,565,469</b>	
		<b>サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)</b>	<b>43,542,761</b>	<b>△17,402,504</b>	<b>60,945,265</b>	
サ ー ビ ス 活 動 外 増 減	収 益	受取利息配当金収益	1,254	1,593	△339	
		受取利息配当金収益	1,254	1,593	△339	
		<b>その他のサービス活動外収益</b>	<b>7,812,365</b>	<b>6,840,896</b>	<b>971,469</b>	
		受入研修費収益	817,285	525,470	291,815	
		雑収益	6,995,080	6,315,426	679,654	
			<b>サービス活動外収益計(4)</b>	<b>7,813,619</b>	<b>6,842,489</b>	<b>971,130</b>
	費 用					

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
の 部	サービス活動外費用計(5)				
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	7,813,619	6,842,489	971,130	
経常増減差額(7)=(3)+(6)		51,356,380	△10,560,015	61,916,395	
特 別 増 減 の 部	収 益	施設整備等補助金収益		41,608,930	△41,608,930
		施設整備等補助金収益		41,608,930	△41,608,930
		拠点区分間固定資産移管収益	107,656	2,160,834	△2,053,178
	益	拠点区分間固定資産移管収益	107,656	2,160,834	△2,053,178
		拠点区分間退職金移換収益	2,360,600		2,360,600
		拠点区分間退職金移管収益	2,360,600		2,360,600
	特別収益計(8)		2,468,256	43,769,764	△41,301,508
	費 用	国庫補助金等特別積立金積立額		41,608,930	△41,608,930
		国庫補助金等特別積立金積立額		41,608,930	△41,608,930
		拠点区分間繰入金費	40,937,896		40,937,896
		拠点区分間繰入金費用	40,937,896		40,937,896
		事業区分間固定資産移管費用		346,000	△346,000
		事業区分間固定資産移管費用		346,000	△346,000
事業区分間退職金移管費用		498,000		498,000	
事業区分間退職金移管費用		498,000		498,000	
拠点区分間固定資産移管費用		97,683	7,948,931	△7,851,248	
拠点区分間固定資産移管費用		97,683	7,948,931	△7,851,248	
特別費用計(9)		49,243,829	49,903,861	△660,032	
特別増減差額(10)=(8)-(9)		△46,775,573	△6,134,097	△40,641,476	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		4,580,807	△16,694,112	21,274,919	
繰 越 活 動 増 減 差 額 の 部	前期繰越活動増減差額(12)	△104,851,757	△88,157,645	△16,694,112	
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	△100,270,950	△104,851,757	4,580,807	
	基本金取崩額(14)				
	その他の積立金取崩額(15)				
	その他の積立金積立額(16)				
次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)		△100,270,950	△104,851,757	4,580,807	

## 穴部拠点区分 貸借対照表

令和 6年 3月31日現在

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流動資産	543,527,877	555,019,199	△11,491,322	流動負債	493,407,043	489,840,379	3,566,664
現金預金	93,079,818	96,359,460	△3,279,642	事業未払金	14,104,874	10,725,081	3,379,793
事業未収金	86,667,143	84,240,915	2,426,228	その他の未払金	72,596	50,000	22,596
未収補助金		42,000,000	△42,000,000	1年以内返済予定リース債務	5,239,572	2,281,668	2,957,904
立替金	681,278	499,561	181,717	預り金	19,178,140	18,909,578	268,562
前払金	130,000	774,680	△644,680	拠点区分間借入金	436,030,718	442,022,718	△5,992,000
前払費用	385,253	385,253		仮受金	1,668,260		1,668,260
事業区分間貸付金	186,499,896	134,873,916	51,625,980	賞与引当金	17,112,883	15,851,334	1,261,549
拠点区分間貸付金	176,084,489	195,812,433	△19,727,944	固定負債	153,658,901	142,610,403	11,048,498
仮払金		72,981	△72,981	長期運営資金借入金	50,000,000	50,000,000	
固定資産	897,693,992	885,763,639	11,930,353	リース債務	12,872,401	5,058,903	7,813,498
基本財産	676,497,765	672,421,797	4,075,968	退職給付引当金	90,786,500	87,551,500	3,235,000
土地	533,000,000	533,000,000		負債の部合計	647,065,944	632,450,782	14,615,162
建物	143,497,765	139,421,797	4,075,968	純 資 産 の 部			
その他の固定資産	221,196,227	213,341,842	7,854,385	基本金	789,328,782	789,328,782	
建物	36,451,554	39,766,519	△3,314,965	基本金	789,328,782	789,328,782	
構築物	5,189,608	2,837,147	2,352,461	国庫補助金等特別積立金	105,264,610	123,855,031	△18,590,421
機械及び装置	1	1		国庫補助金等特別積立金	105,264,610	123,855,031	△18,590,421
車両運搬具	223,338	558,338	△335,000	次期繰越活動増減差額	△100,270,950	△104,851,757	4,580,807
器具及び備品	45,925,595	53,041,821	△7,116,226	次期繰越活動増減差額	△100,270,950	△104,851,757	4,580,807
有形リース資産	17,342,111	9,555,894	7,786,217	(うち当期活動増減差額)	4,580,807	△16,694,112	21,274,919
権利	305,760	305,760					
ソフトウェア	3,524,379	1,564,951	1,959,428				
無形リース資産	4,069,108	77,741	3,991,367				
退職給付引当資産	90,786,500	87,551,500	3,235,000				
長期貸付金	114,000	432,644	△318,644				
拠点区分間長期貸付金	17,034,701	17,034,701					
長期前払費用	192,632	577,885	△385,253				
リサイクル料	36,940	36,940					
資産の部合計	1,441,221,869	1,440,782,838	439,031	純資産の部合計	794,322,442	808,332,056	△14,009,614
				負債及び純資産の部合計	1,441,388,386	1,440,782,838	605,548

## 計算書類に対する注記（穴部会計拠点区分用）

### 1. 重要な会計方針

#### (1) 固定資産の減価償却の方法

- ①有形固定資産（リース資産を除く）  
定額法によっております。
- ②無形固定資産（リース資産を除く）  
定額法によっております。
- ③リース資産
  - a)所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっております。
  - b)所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

#### (2) 引当金の計上基準

- ①徴収不能引当金  
毎会計年度末において徴収することが不可能な債権の個別的な判断およびこれらの債権について、過去の徴収不能額の発生割合に応じた金額を計上することとしております。  
なお、少額であるため貸倒れによる法人の財務状況への影響が軽微なものについては計上しないこととしております。
- ②賞与引当金  
翌期に支給する職員の賞与のうち支給対象期間が当期に帰属する支給見込額を計上することとしております。
- ③退職給付引当金  
職員の退職金の支給に備えるため、公益財団法人神奈川県福利協会の主宰する退職共済制度に加入しており、期末在籍者に係る掛金のうち資産計上した法人負担累計額と同額を退職給付引当金に計上しております。  
また別に、法人設定の計算基準に基づき期末在職者に係る期末要支給額を退職給付引当金に計上しております。

### 2. 採用する退職給付制度

- ①公益財団法人神奈川県福利協会の主宰する退職共済事業
- ②独立行政法人福祉医療機構の主宰する社会福祉施設職員等退職手当共済制度
- ③法人設定の計算基準に基づく退職給付制度

### 3. 拠点が作成する計算書類等と拠点区分とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は、以下のとおりとなっております。

#### (1) 穴部会計拠点区分計算書類（会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式）

#### (2) 拠点区分事業活動明細書（別紙3(⑩)）

- ア「特別養護老人ホーム潤生園」
- イ「短期入所事業」
- ウ「食事サービス事業」
- エ「暮らしの相談室」
- オ「かながわライフサポート事業」
- カ「介護職員養成研修事業」
- キ「お出かけサポート」

#### (3) 拠点区分資金収支明細書（別紙3(⑩)）は省略しております。

### 4. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は、以下のとおりです。

（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地/基本	533,000,000	0	0	533,000,000
建物/基本	139,421,797	26,688,653	22,612,685	143,497,765
合 計	672,421,797	26,688,653	22,612,685	676,497,765

計算書類に対する注記（穴部会計拠点区分用）

5. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当事項はありません。

6. 担保に供している資産

該当事項はありません。

7. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
建物（基本）	1,133,447,233	989,949,468	143,497,765
小計	1,133,447,233	989,949,468	143,497,765
その他の固定資産			
建物	119,583,666	83,132,112	36,451,554
構築物	18,401,391	13,211,783	5,189,608
機械・装置	4,405,800	4,405,799	1
車輛運搬具	7,500,558	7,277,220	223,338
器具及び備品	156,947,596	111,022,001	45,925,595
有形リース資産	116,367,429	99,025,318	17,342,111
小計	423,206,440	318,074,233	105,132,207
合計	1,556,653,673	1,308,023,701	248,629,972

8. 債権の金額、徴収不能引当金の当期末残高、債券の期末残高

徴収不能引当金の計上はなく、事業未収金等の債権額は貸借対照表の金額と一致しております。

9. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当事項はありません。

10. 重要な後発事象

該当事項はありません。

11. その他の社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当事項はありません。

## 足柄拠点区分 資金収支計算書

(自) 令和 5年 4月 1日 (至) 令和 6年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動収入	介護保険事業収入	23,590,000	23,585,462	4,538	
	地域密着型介護料収入(介護報酬収入)	17,800,000	18,444,960	△644,960	
	介護報酬収入	17,800,000	18,444,960	△644,960	
	地域密着型介護料収入(利用者負担金収)	2,500,000	1,641,711	858,289	
	介護負担金収入(一般)	2,500,000	1,641,711	858,289	
	介護予防・日常生活支援総合事業収入	1,723,000	1,640,317	82,683	
	事業費収入	1,563,000	1,476,275	86,725	
	事業負担金収入(一般)	160,000	164,042	△4,042	
	利用者等利用料収入	1,567,000	1,618,474	△51,474	
	食費収入(一般)	1,567,000	1,542,800	24,200	
	居住費収入(一般)		6,300	△6,300	
	その他の利用料収入		69,374	△69,374	
	その他の事業収入		240,000	△240,000	
	補助金事業収入(公費)		240,000	△240,000	
	受取利息配当金収入		114	△114	
	受取利息配当金収入		114	△114	
	その他の収入		15,500	△15,500	
	受入研修費収入		10,000	△10,000	
	利用者等外給食費収入		5,500	△5,500	
		事業活動収入計(1)	23,590,000	23,601,076	△11,076
事業活動支出	人件費支出	14,940,000	18,061,505	△3,121,505	
	職員給料支出	9,000,000	4,115,358	4,884,642	
	職員諸手当支出	1,200,000	1,723,732	△523,732	
	職員賞与支出	1,190,000	2,008,876	△818,876	
	非常勤職員給与支出	2,200,000	8,002,323	△5,802,323	
	法定福利費支出	1,350,000	2,211,216	△861,216	
	事業費支出	2,579,000	2,515,871	63,129	
	給食費支出	672,000	638,404	33,596	
	保健衛生費支出	36,000	24,394	11,606	
	教養娯楽費支出	120,000	82,316	37,684	
	水道光熱費支出	775,000	778,635	△3,635	
	消耗器具備品費支出	204,000	178,112	25,888	
	保険料支出	60,000	59,727	273	
	賃借料支出	72,000	84,135	△12,135	
	車両費支出	640,000	670,148	△30,148	
	事務費支出	2,155,000	3,676,598	△1,521,598	
	福利厚生費支出	45,000	63,592	△18,592	
	研修研究費支出		3,000	△3,000	
	事務消耗品費支出	12,000	38,967	△26,967	
	修繕費支出	36,000	1,414,875	△1,378,875	
通信運搬費支出	180,000	152,980	27,020		
手数料支出	24,000	41,800	△17,800		
土地・建物賃借料支出	1,824,000	1,895,500	△71,500		
租税公課支出	8,000		8,000		
保守料支出	10,000	17,137	△7,137		
渉外費支出	8,000	8,747	△747		
諸会費支出	8,000	10,000	△2,000		
雑支出		30,000	△30,000		
	事業活動支出計(2)	19,674,000	24,253,974	△4,579,974	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	3,916,000	△652,898	4,568,898	
施設整備等による	収入				
		施設整備等収入計(4)			
	支	ファイナンス・リース債務の返済支出	55,000	67,338	△12,338
	ファイナンス・リース債務の返済支出	55,000	67,338	△12,338	
	出				

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
収 支	施設整備等支出計(5)	55,000	67,338	△12,338	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△55,000	△67,338	12,338	
そ の 他 の 活 動 に よ る 収 入	拠点区分間繰入金収入		519,271	△519,271	
	拠点区分間繰入金収入		519,271	△519,271	
	その他の活動による収入		8,427	△8,427	
	長期前払費用返還金収入		8,427	△8,427	
	その他の活動収入計(7)		527,698	△527,698	
支 出					
	その他の活動支出計(8)				
収 支	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		527,698	△527,698	
	予備費支出(10)		—		
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	3,861,000	△192,538	4,053,538	
	前期末支払資金残高(12)		38,091,780	△38,091,780	
	当期末支払資金残高(11)+(12)	3,861,000	37,899,242	△34,038,242	

## 足柄拠点区分 事業活動計算書

(自) 令和 5年 4月 1日 (至) 令和 6年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サ   収	介護保険事業収益	23,585,462	20,768,169	2,817,293
	地域密着型介護料収益(介護報酬収益)	18,444,960	16,247,746	2,197,214
	介護報酬収益	18,444,960	16,247,746	2,197,214
	地域密着型介護料収益(利用者負担金収)	1,641,711	1,529,152	112,559
	介護負担金収益(一般)	1,641,711	1,529,152	112,559
	介護予防・日常生活支援総合事業収益	1,640,317	762,063	878,254
	事業費収益	1,476,275	685,802	790,473
	事業負担金収益(一般)	164,042	76,261	87,781
	利用者等利用料収益	1,618,474	1,948,470	△329,996
	食費収益(一般)	1,542,800	1,294,800	248,000
	居住費収益(一般)	6,300		6,300
	その他の利用料収益	69,374	653,670	△584,296
	その他の事業収益	240,000	280,738	△40,738
	補助金事業収益(公費)	240,000	280,738	△40,738
サービス活動収益計(1)	23,585,462	20,768,169	2,817,293	
サ   ビ ス 活 動 増 減 の 部 用	人件費	18,240,813	17,058,467	1,182,346
	職員給料	4,115,358	4,494,121	△378,763
	職員諸手当	1,723,732	1,030,375	693,357
	職員賞与	1,924,352	1,265,307	659,045
	賞与引当金繰入	159,432	112,323	47,109
	非常勤職員給与	8,002,323	8,284,915	△282,592
	退職給付費用	104,400	104,400	
	法定福利費	2,211,216	1,767,026	444,190
	事業費	2,515,871	2,420,394	95,477
	給食費	638,404	570,149	68,255
	保健衛生費	24,394	43,985	△19,591
	教養娯楽費	82,316	54,236	28,080
	水道光熱費	778,635	770,592	8,043
	消耗器具備品費	178,112	177,508	604
	保険料	59,727	59,517	210
	賃借料	84,135	73,373	10,762
	車輛費	670,148	671,034	△886
	事務費	3,676,598	2,088,145	1,588,453
	福利厚生費	63,592	35,757	27,835
	旅費交通費		3,640	△3,640
	研修研究費	3,000		3,000
	事務消耗品費	38,967	5,933	33,034
	修繕費	1,414,875	2,750	1,412,125
	通信運搬費	152,980	154,057	△1,077
	業務委託費		4,400	△4,400
	手数料	41,800	27,159	14,641
	土地・建物賃借料	1,895,500	1,824,000	71,500
保守料	17,137	16,504	633	
渉外費	8,747	7,245	1,502	
諸会費	10,000	6,700	3,300	
雑費	30,000		30,000	
減価償却費	130,583	101,790	28,793	
器具及び備品減価償却費	61,607	45,278	16,329	
有形リース資産減価償却費	1,640	1,640		
無形リース資産減価償却費	67,336	54,872	12,464	
サービス活動費用計(2)	24,563,865	21,668,796	2,895,069	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△978,403	△900,627	△77,776	
サ   収	受取利息配当金収益	114	66	48
	受取利息配当金収益	114	66	48

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
サービス活動外増減の部	益	その他のサービス活動外収益	15,500		15,500
		受入研修費収益	10,000		10,000
		利用者等外給食収益	5,500		5,500
		サービス活動外収益計(4)	15,614	66	15,548
	費用				
	サービス活動外費用計(5)				
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	15,614	66	15,548	
経常増減差額(7)=(3)+(6)		△962,789	△900,561	△62,228	
特別増減の部	収	拠点区分間繰入金収益	519,271		519,271
		拠点区分間繰入金収益	519,271		519,271
		拠点区分間固定資産移管収益		104,400	△104,400
		拠点区分間固定資産移管収益		104,400	△104,400
		拠点区分間退職金移換収益	104,400		104,400
		拠点区分間退職金移管収益	104,400		104,400
		特別収益計(8)	623,671	104,400	519,271
	費用	拠点区分間固定資産移管費用		1,156	△1,156
		拠点区分間固定資産移管費用		1,156	△1,156
		特別費用計(9)		1,156	△1,156
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	623,671	103,244	520,427	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		△339,118	△797,317	458,199	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)		38,445,639	39,242,956	△797,317
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		38,106,521	38,445,639	△339,118
	基本金取崩額(14)				
	その他の積立金取崩額(15)				
	その他の積立金積立額(16)				
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)		38,106,521	38,445,639	△339,118

## 足柄拠点区分 貸借対照表

令和 6年 3月31日現在

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流動資産	62,830,760	48,731,496	14,099,264	流動負債	25,561,622	11,131,012	14,430,610
現金預金	15,312,846	7,220,320	8,092,526	事業未払金	386,394	145,830	240,564
事業未収金	4,587,720	3,206,938	1,380,782	1年以内返済予定リース債務	68,472	4,572	63,900
前払費用	8,427	8,427		拠点区分間借入金	24,545,124	10,493,886	14,051,238
拠点区分間貸付金	42,921,767	38,295,811	4,625,956	賞与引当金	561,632	486,724	74,908
固定資産	1,048,492	845,155	203,337	固定負債	211,109		211,109
その他の固定資産	1,048,492	845,155	203,337	リース債務	211,109		211,109
建物	1	1		負債の部合計	25,772,731	11,131,012	14,641,719
車輛運搬具	1	1		純 資 産 の 部			
器具及び備品	208,410	270,017	△61,607	次期繰越活動増減差額	38,106,521	38,445,639	△339,118
有形リース資産	4,100	5,740	△1,640	次期繰越活動増減差額	38,106,521	38,445,639	△339,118
権利	152,800	152,800		(うち当期活動増減差額)	△339,118	△797,317	458,199
無形リース資産	279,586	4,575	275,011				
差入保証金	390,000	390,000					
長期前払費用	4,214	12,641	△8,427				
リサイクル料	9,380	9,380		純資産の部合計	38,106,521	38,445,639	△339,118
資産の部合計	63,879,252	49,576,651	14,302,601	負債及び純資産の部合計	63,879,252	49,576,651	14,302,601

## 計算書類に対する注記（やすらぎの家足柄拠点区分用）

## 1. 重要な会計方針

## (1) 固定資産の減価償却の方法

- ①有形固定資産（リース資産を除く）  
定額法によっております。
- ②無形固定資産（リース資産を除く）  
定額法によっております。
- ③リース資産
  - a)所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっております。
  - b)所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

## (2) 引当金の計上基準

- ①徴収不能引当金  
毎会計年度末において徴収することが不可能な債権の個別的な判断およびこれらの債権について、過去の徴収不能額の発生割合に応じた金額を計上することとしています。  
なお、少額であるため貸倒れによる法人の財務状況への影響が軽微なものについては計上しないこととしています。
- ②賞与引当金  
翌期に支給する職員の賞与のうち支給対象期間が当期に帰属する支給見込額を計上することとしています。
- ③退職給付引当金  
職員の退職金の支給に備えるため、公益財団法人神奈川県福利協会の主宰する退職共済制度に加入しており、期末在籍者に係る掛金のうち資産計上した法人負担累計額と同額を退職給付引当金に計上しております。  
また別に、法人設定の計算基準に基づき期末在職者に係る期末要支給額を退職給付引当金に計上しております。

## 2. 採用する退職給付制度

- ①公益財団法人神奈川県福利協会の主宰する退職共済事業
- ②独立行政法人福祉医療機構の主宰する社会福祉施設職員等退職手当共済制度
- ③法人設定の計算基準に基づく退職給付制度

## 3. 拠点が作成する計算書類等と拠点区分とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は、以下のとおりとなっております。

- (1) やすらぎの家足柄拠点区分計算書類（会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式）
- (2) 当拠点はサービス区分が1つであるため、拠点区分資金収支明細書（別紙3(⑩)）及び拠点区分事業活動明細書（別紙3(⑪)）の作成は省略しています。
- (3) 拠点区分資金収支明細書（別紙3(⑩)）は省略しています。

## 4. 基本財産の増減の内容及び金額

該当事項はありません。

## 5. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当事項はありません。

## 6. 担保に供している資産

該当事項はありません。

## 計算書類に対する注記（やすらぎの家足柄拠点区分用）

## 7. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
建物（基本）	0	0	0
小 計	0	0	0
その他の固定資産			
建物	6,471,147	6,471,146	1
構築物	0	0	0
車輛運搬具	846,010	846,009	1
器具及び備品	1,020,144	811,734	208,410
有形リース資産	1,974,573	1,970,473	4,100
小 計	10,311,874	10,099,362	212,512
合 計	10,311,874	10,099,362	212,512

## 8. 債権の金額、徴収不能引当金の当期末残高、債券の期末残高

徴収不能引当金の計上はなく、事業未収金等の債権額は貸借対照表の金額と一致しております。

## 9. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当事項はありません。

## 10. 重要な後発事象

該当事項はありません。

## 11. その他の社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当事項はありません。

## 荻窪拠点区分 資金収支計算書

(自) 令和 5年 4月 1日 (至) 令和 6年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収入	介護保険事業収入	25,551,000	11,389,933	14,161,067	
	地域密着型介護料収入(介護報酬収入)	19,419,000	8,612,841	10,806,159	
	介護報酬収入	19,419,000	8,612,841	10,806,159	
	地域密着型介護料収入(利用者負担金収)	1,903,000	948,987	954,013	
	介護負担金収入(一般)	1,903,000	948,987	954,013	
	介護予防・日常生活支援総合事業収入	2,493,000	839,362	1,653,638	
	事業費収入	2,493,000	755,414	1,737,586	
	事業負担金収入(一般)		83,948	△83,948	
	利用者等利用料収入	1,736,000	868,743	867,257	
	食費収入(一般)	1,736,000	756,700	979,300	
	その他の利用料収入		112,043	△112,043	
	その他の事業収入		120,000	△120,000	
	補助金事業収入(公費)		120,000	△120,000	
	受取利息配当金収入		87	△87	
	受取利息配当金収入		87	△87	
	その他の収入		47,700	△47,700	
	受入研修費収入		41,000	△41,000	
	利用者等外給食費収入		4,900	△4,900	
	雑収入		1,800	△1,800	
		事業活動収入計(1)	25,551,000	11,437,720	14,113,280
事業活動による支出	人件費支出	17,233,000	9,122,953	8,110,047	
	職員給料支出	6,875,000	4,064,893	2,810,107	
	職員諸手当支出	897,000	997,540	△100,540	
	職員賞与支出	897,000	1,043,626	△146,626	
	非常勤職員給与支出	5,974,000	1,959,629	4,014,371	
	法定福利費支出	2,590,000	1,057,265	1,532,735	
	事業費支出	2,432,000	1,783,061	648,939	
	給食費支出	860,000	512,156	347,844	
	医薬品費支出	6,000		6,000	
	保健衛生費支出	6,000	40,964	△34,964	
	教養娯楽費支出	18,000	34,131	△16,131	
	水道光熱費支出	799,000	553,367	245,633	
	消耗器具備品費支出	134,000	114,950	19,050	
	保険料支出	60,000	76,786	△16,786	
	賃借料支出	81,000	61,959	19,041	
	車輛費支出	468,000	388,748	79,252	
	事務費支出	2,572,000	2,542,846	29,154	
	福利厚生費支出	66,000	27,394	38,606	
	旅費交通費支出	6,000	600	5,400	
	事務消耗品費支出	6,000	5,725	275	
修繕費支出		1,195,846	△1,195,846		
通信運搬費支出	132,000	115,344	16,656		
業務委託費支出	57,000	36,300	20,700		
手数料支出	42,000	16,653	25,347		
土地・建物賃借料支出	2,190,000	1,122,000	1,068,000		
租税公課支出	40,000		40,000		
保守料支出	22,000	8,937	13,063		
渉外費支出	4,000	9,047	△5,047		
諸会費支出	5,000	5,000			
雑支出	2,000		2,000		
	事業活動支出計(2)	22,237,000	13,448,860	8,788,140	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	3,314,000	△2,011,140	5,325,140	
施設整備等に	収入		300,000	△300,000	
	差入保証金返還収入		300,000	△300,000	
	施設整備等収入計(4)		300,000	△300,000	
支	ファイナンス・リース債務の返済支出	55,000	38,808	16,192	
	ファイナンス・リース債務の返済支出	55,000	38,808	16,192	

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
よる 収 支	出				
	施設整備等支出計(5)	55,000	38,808	16,192	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△55,000	261,192	△316,192	
そ の 他 の 活 動 に よ る 収 支	収				
	拠点区分間繰入金収入		42,493,507	△42,493,507	
	拠点区分間繰入金収入		42,493,507	△42,493,507	
	その他の活動による収入		15,292	△15,292	
	長期前払費用返還金収入		15,292	△15,292	
	その他の活動収入計(7)		42,508,799	△42,508,799	
	支				
拠点区分間繰入金支出		63,951,929	△63,951,929		
拠点区分間繰入金支出		63,951,929	△63,951,929		
その他の活動支出計(8)		63,951,929	△63,951,929		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)			△21,443,130	21,443,130	
予備費支出(10)			—		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		3,259,000	△23,193,078	26,452,078	
前期末支払資金残高(12)			26,934,548	△26,934,548	
当期末支払資金残高(11)+(12)		3,259,000	3,741,470	△482,470	

荻窪拠点区分 事業活動計算書

(自) 令和 5年 4月 1日 (至) 令和 6年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サ	介護保険事業収益	11,389,933	21,262,427	△9,872,494
	地域密着型介護料収益(介護報酬収益)	8,612,841	16,467,243	△7,854,402
	介護報酬収益	8,612,841	16,467,243	△7,854,402
	地域密着型介護料収益(利用者負担金収)	948,987	1,688,534	△739,547
	介護負担金収益(一般)	948,987	1,688,534	△739,547
	介護予防・日常生活支援総合事業収益	839,362	1,390,658	△551,296
	事業費収益	755,414	1,246,149	△490,735
	事業負担金収益(一般)	83,948	144,509	△60,561
	利用者等利用料収益	868,743	1,432,991	△564,248
	食費収益(一般)	756,700	1,370,680	△613,980
	居住費収益(一般)		8,400	△8,400
	その他の利用料収益	112,043	53,911	58,132
	その他の事業収益	120,000	283,001	△163,001
	補助金事業収益(公費)	120,000	283,001	△163,001
サービス活動収益計(1)	11,389,933	21,262,427	△9,872,494	
ビ ス 活 動 増 減 の 部 用	人件費	9,189,775	19,701,872	△10,512,097
	職員給料	4,064,893	8,401,885	△4,336,992
	職員諸手当	997,540	2,085,057	△1,087,517
	職員賞与	955,398	1,825,631	△870,233
	賞与引当金繰入		89,882	△89,882
	非常勤職員給与	1,959,629	4,722,098	△2,762,469
	退職給付費用	155,050	234,300	△79,250
	法定福利費	1,057,265	2,343,019	△1,285,754
	事業費	1,783,061	2,885,383	△1,102,322
	給食費	512,156	756,420	△244,264
	医薬品費		4,576	△4,576
	保健衛生費	40,964	39,314	1,650
	教養娯楽費	34,131	44,571	△10,440
	水道光熱費	553,367	904,192	△350,825
	消耗器具備品費	114,950	246,768	△131,818
	保険料	76,786	61,284	15,502
	賃借料	61,959	89,248	△27,289
	車輛費	388,748	739,010	△350,262
	事務費	2,542,846	2,502,971	39,875
	福利厚生費	27,394	57,176	△29,782
	旅費交通費	600	1,580	△980
	事務消耗品費	5,725	12,442	△6,717
	修繕費	1,195,846	29,700	1,166,146
	通信運搬費	115,344	166,748	△51,404
	業務委託費	36,300	56,030	△19,730
	手数料	16,653	28,535	△11,882
	土地・建物賃借料	1,122,000	2,125,000	△1,003,000
保守料	8,937	16,500	△7,563	
渉外費	9,047	1,000	8,047	
諸会費	5,000	5,000		
雑費		3,260	△3,260	
減価償却費	67,440	103,956	△36,516	
器具及び備品減価償却費	28,632	49,084	△20,452	
無形リース資産減価償却費	38,808	54,872	△16,064	
国庫補助金等特別積立金取崩額	△28,632	△49,084	20,452	
国庫補助金等特別積立金取崩額	△28,632	△49,084	20,452	
サービス活動費用計(2)	13,554,490	25,145,098	△11,590,608	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△2,164,557	△3,882,671	1,718,114	
サ	受取利息配当金収益	87	102	△15

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
サービス活動外増減の部	収	受取利息配当金収益	87	102	△15
		その他のサービス活動外収益	615,889	310,210	305,679
		受入研修費収益	41,000	6,000	35,000
		利用者等外給食収益	4,900		4,900
		雑収益	569,989	304,210	265,779
		サービス活動外収益計(4)	615,976	310,312	305,664
	費用				
		サービス活動外費用計(5)			
		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	615,976	310,312	305,664
		経常増減差額(7)=(3)+(6)	△1,548,581	△3,572,359	2,023,778
特別増減の部	収	拠点区分間繰入金収益	42,522,037		42,522,037
		拠点区分間繰入金収益	42,522,037		42,522,037
		拠点区分間固定資産移管収益	426,250	234,300	191,950
		拠点区分間固定資産移管収益	426,250	234,300	191,950
		拠点区分間退職金移換収益	155,050		155,050
		拠点区分間退職金移管収益	155,050		155,050
		特別収益計(8)	43,103,337	234,300	42,869,037
	費用	固定資産売却損・処分損	12		12
		建物売却損・処分損	12		12
		拠点区分間繰入金費用	63,951,929		63,951,929
拠点区分間繰入金費用		63,951,929		63,951,929	
拠点区分間固定資産移管費用		455,113	1,179	453,934	
	拠点区分間固定資産移管費用	455,113	1,179	453,934	
	特別費用計(9)	64,407,054	1,179	64,405,875	
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	△21,303,717	233,121	△21,536,838	
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△22,852,298	△3,339,238	△19,513,060	
繰越活動増減差額の部		前期繰越活動増減差額(12)	26,593,768	29,933,006	△3,339,238
		当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	3,741,470	26,593,768	△22,852,298
		基本金取崩額(14)			
		その他の積立金取崩額(15)			
		その他の積立金積立額(16)			
		次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	3,741,470	26,593,768	△22,852,298

### 荻窪拠点区分 貸借対照表

令和 6年 3月31日現在

（単位：円）

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流動資産	3,741,470	62,805,039	△59,063,569	流動負債		36,531,480	△36,531,480
現金預金	3,741,470	8,010,136	△4,268,666	事業未払金		184,414	△184,414
事業未収金		3,551,748	△3,551,748	1年以内返済予定リース債務		4,572	△4,572
前払費用		10,194	△10,194	拠点区分間借入金		35,686,077	△35,686,077
拠点区分間貸付金		51,232,961	△51,232,961	賞与引当金		656,417	△656,417
固定資産		495,510	△495,510	負債の部合計		36,531,480	△36,531,480
その他の固定資産		495,510	△495,510	純 資 産 の 部			
建物		2	△2	国庫補助金等特別積立金		175,301	△175,301
車輛運搬具		1	△1	国庫補助金等特別積立金		175,301	△175,301
器具及び備品		175,310	△175,310	次期繰越活動増減差額	3,741,470	26,593,768	△22,852,298
無形リース資産		4,575	△4,575	次期繰越活動増減差額	3,741,470	26,593,768	△22,852,298
差入保証金		300,000	△300,000	（うち当期活動増減差額）	△22,852,298	△3,339,238	△19,513,060
長期前払費用		15,292	△15,292	純資産の部合計	3,741,470	26,769,069	△23,027,599
リサイクル料		330	△330	負債及び純資産の部合計	3,741,470	63,300,549	△59,559,079
資産の部合計	3,741,470	63,300,549	△59,559,079				

## 計算書類に対する注記（やすらぎの家荻窪拠点区分用）

## 1. 重要な会計方針

## (1) 固定資産の減価償却の方法

- ①有形固定資産（リース資産を除く）  
定額法によっております。
- ②無形固定資産（リース資産を除く）  
定額法によっております。
- ③リース資産
  - a)所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっております。
  - b)所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

## (2) 引当金の計上基準

- ①徴収不能引当金  
毎会計年度末において徴収することが不可能な債権の個別的な判断およびこれらの債権について、過去の徴収不能額の発生割合に応じた金額を計上することとしています。  
なお、少額であるため貸倒れによる法人の財務状況への影響が軽微なものについては計上しないこととしています。
- ②賞与引当金  
翌期に支給する職員の賞与のうち支給対象期間が当期に帰属する支給見込額を計上することとしています。
- ③退職給付引当金  
職員の退職金の支給に備えるため、公益財団法人神奈川県福利協会の主宰する退職共済制度に加入しており、期末在籍者に係る掛金のうち資産計上した法人負担累計額と同額を退職給付引当金に計上しております。  
また別に、法人設定の計算基準に基づき期末在職者に係る期末要支給額を退職給付引当金に計上しております。

## 2. 採用する退職給付制度

- ①公益財団法人神奈川県福利協会の主宰する退職共済事業
- ②独立行政法人福祉医療機構の主宰する社会福祉施設職員等退職手当共済制度
- ③法人設定の計算基準に基づく退職給付制度

## 3. 拠点が作成する計算書類等と拠点区分とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は、以下のとおりとなっております。

- (1) やすらぎの家荻窪拠点区分計算書類（会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式）
- (2) 当拠点はサービス区分が1つであるため、拠点区分資金収支明細書（別紙3(⑩)）及び拠点区分事業活動明細書（別紙3(⑪)）の作成は省略しています。
- (3) 拠点区分資金収支明細書（別紙3(⑩)）は省略しています。

## 4. 基本財産の増減の内容及び金額

該当事項はありません。

## 5. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当事項はありません。

## 6. 担保に供している資産

該当事項はありません。

## 計算書類に対する注記（やすらぎの家荻窪拠点区分用）

## 7. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

該当事項はありません。

## 8. 債権の金額、徴収不能引当金の当期末残高、債券の期末残高

徴収不能引当金の計上はなく、事業未収金等の債権額は貸借対照表の金額と一致しております。

## 9. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当事項はありません。

## 10. 重要な後発事象

該当事項はありません。

## 11. その他の社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

当該拠点は、令和5年10月末で事業を閉鎖しております。資産は他拠点に引き継ぎでおり、法人何の移管であることからこのことによる法人の資金収支及び純資産増減に与える影響はありません。

### はくさん拠点区分 資金収支計算書

（自）令和 5年 4月 1日 （至）令和 6年 3月31日

（単位：円）

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業収入	介護保険事業収入	80,542,000	79,021,054	1,520,946	
	地域密着型介護料収入(介護報酬収入)	56,167,000	62,669,389	△6,502,389	
	介護報酬収入	54,967,000	60,919,518	△5,952,518	
	介護予防報酬収入	1,200,000	1,749,871	△549,871	
	地域密着型介護料収入(利用者負担金収)	6,228,000	6,859,965	△631,965	
	介護負担金収入(一般)	6,108,000	6,686,439	△578,439	
	介護予防負担金収入(一般)	120,000	173,526	△53,526	
	利用者等利用料収入	18,147,000	9,071,700	9,075,300	
	食費収入(一般)	11,930,000	5,012,200	6,917,800	
	居住費収入(一般)	6,217,000	4,020,000	2,197,000	
	その他の利用料収入		39,500	△39,500	
	その他の事業収入		420,000	△420,000	
	補助金事業収入(公費)		420,000	△420,000	
	老人福祉事業収入	7,257,000	15,114,700	△7,857,700	
	その他の事業収入	7,257,000	15,114,700	△7,857,700	
	管理費収入	7,257,000	15,006,457	△7,749,457	
	その他の事業収入		108,243	△108,243	
	受取利息配当金収入		174	△174	
	受取利息配当金収入		174	△174	
	その他の収入	8,591,000	8,830,086	△239,086	
受入研修費収入		11,300	△11,300		
利用者等外給食費収入		600	△600		
雑収入		9,782	△9,782		
高齢者住宅家賃収入	8,591,000	8,808,404	△217,404		
<b>事業活動収入計(1)</b>	<b>96,390,000</b>	<b>102,966,014</b>	<b>△6,576,014</b>		
事業活動に要する支出	人件費支出	55,251,000	53,148,665	2,102,335	
	職員給料支出	19,045,000	10,042,015	9,002,985	
	職員諸手当支出	4,812,000	5,246,789	△434,789	
	職員賞与支出	3,770,000	5,825,211	△2,055,211	
	非常勤職員給与支出	21,064,000	25,392,580	△4,328,580	
	退職給付支出	534,000	89,000	445,000	
	法定福利費支出	6,026,000	6,553,070	△527,070	
	事業費支出	16,933,000	15,052,550	1,880,450	
	給食費支出	8,130,000	7,400,104	729,896	
	介護用品費支出	96,000	178,895	△82,895	
	保健衛生費支出	88,000	231,611	△143,611	
	医療費支出	10,000	360	9,640	
	被服費支出	968,000	868,346	99,654	
	教養娯楽費支出	724,000	274,121	449,879	
	水道光熱費支出	4,777,000	3,850,220	926,780	
	消耗器具備品費支出	456,000	421,350	34,650	
	保険料支出	262,000	261,685	315	
	賃借料支出	282,000	311,200	△29,200	
	車輛費支出	1,140,000	1,254,658	△114,658	
	事務費支出	5,762,000	5,007,656	754,344	
	福利厚生費支出	260,000	239,482	20,518	
	旅費交通費支出	30,000	1,240	28,760	
	研修研究費支出	150,000	53,070	96,930	
	事務消耗品費支出	32,000	86,654	△54,654	
	修繕費支出	480,000	565,730	△85,730	
	通信運搬費支出	306,000	258,409	47,591	
	業務委託費支出	1,030,000	200,836	829,164	
手数料支出	90,000	317,859	△227,859		
土地・建物賃借料支出	2,688,000	2,688,000			
租税公課支出	445,000	444,535	465		
保守料支出	155,000	105,600	49,400		
渉外費支出	20,000	15,741	4,259		
諸会費支出	26,000	30,500	△4,500		

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考	
	雑支出	50,000		50,000		
	支払利息支出	890,000	870,354	19,646		
	支払利息支出	890,000	870,354	19,646		
	その他の支出		600	△600		
	利用者等外給食費支出		600	△600		
	事業活動支出計(2)	78,836,000	74,079,825	4,756,175		
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	17,554,000	28,886,189	△11,332,189		
施設整備等による収支	収入	その他の施設整備等による収入	700,000		700,000	
		差入保証金返還収入	700,000		700,000	
		施設整備等収入計(4)	700,000		700,000	
	支出	設備資金借入金元金償還支出	7,500,000	6,460,000	1,040,000	
		設備資金借入金元金償還支出	7,500,000	6,460,000	1,040,000	
		固定資産取得支出	700,000		700,000	
		その他の取得支出	700,000		700,000	
		ファイナンス・リース債務の返済支出		21,934	△21,934	
		ファイナンス・リース債務の返済支出		21,934	△21,934	
	施設整備等支出計(5)	8,200,000	6,481,934	1,718,066		
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△7,500,000	△6,481,934	△1,018,066			
その他の活動による収支	収入	その他の活動による収入		1,448,148	△1,448,148	
		預かり敷金収入		1,326,243	△1,326,243	
		長期前払費用返還金収入		121,905	△121,905	
		その他の活動収入計(7)		1,448,148	△1,448,148	
	支出	拠点区分間繰入金支出		1,400,496	△1,400,496	
		拠点区分間繰入金支出		1,400,496	△1,400,496	
		その他の活動による支出		1,060,243	△1,060,243	
		預り敷金支出		1,060,243	△1,060,243	
	その他の活動支出計(8)		2,460,739	△2,460,739		
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		△1,012,591	1,012,591		
予備費支出(10)		—				
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	10,054,000	21,391,664	△11,337,664			
前期末支払資金残高(12)		68,047,310	△68,047,310			
当期末支払資金残高(11)+(12)	10,054,000	89,438,974	△79,384,974			

### はくさん拠点区分 事業活動計算書

（自）令和 5年 4月 1日（至）令和 6年 3月31日

（単位：円）

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
収	介護保険事業収益	79,021,054	80,941,407	△1,920,353
	地域密着型介護料収益(介護報酬収益)	62,669,389	63,041,021	△371,632
	介護報酬収益	60,919,518	62,531,830	△1,612,312
	介護予防報酬収益	1,749,871	509,191	1,240,680
	地域密着型介護料収益(利用者負担金収)	6,859,965	6,264,072	595,893
	介護負担金収益(一般)	6,686,439	6,186,581	499,858
	介護予防負担金収益(一般)	173,526	77,491	96,035
	利用者等利用料収益	9,071,700	10,671,474	△1,599,774
	食費収益(一般)	5,012,200	4,526,700	485,500
	居住費収益(一般)	4,020,000	6,017,042	△1,997,042
	その他の利用料収益	39,500	127,732	△88,232
	その他の事業収益	420,000	964,840	△544,840
	補助金事業収益(公費)	420,000	964,840	△544,840
	益	老人福祉事業収益	15,114,700	10,946,106
その他の事業収益		15,114,700	10,946,106	4,168,594
管理費収益		15,006,457	10,946,106	4,060,351
その他の事業収益		108,243	108,243	0
その他の収益		8,808,404	7,700,083	1,108,321
高齢者住宅家賃収益		8,808,404	7,700,083	1,108,321
サービス活動収益計(1)		102,944,158	99,587,596	3,356,562
ビ ス 活 動 費	人件費	53,729,874	62,673,122	△8,943,248
	職員給料	10,042,015	19,727,402	△9,685,387
	職員諸手当	5,246,789	5,079,861	166,928
	職員賞与	5,323,153	4,441,633	881,520
	賞与引当金繰入	595,067	182,419	412,648
	非常勤職員給与	25,392,580	26,244,840	△852,260
	退職給付費用	577,200	541,500	35,700
	法定福利費	6,553,070	6,455,467	97,603
	事業費	15,052,550	14,805,584	246,966
	給食費	7,400,104	6,911,335	488,769
	介護用品費	178,895	94,420	84,475
	保健衛生費	231,611	96,008	135,603
	医療費	360	360	0
	被服費	868,346	939,224	△70,878
	教養娯楽費	274,121	242,172	31,949
	水道光熱費	3,850,220	4,113,012	△262,792
	消耗器具備品費	421,350	537,012	△115,662
	保険料	261,685	261,425	260
	賃借料	311,200	287,453	23,747
	車両費	1,254,658	1,321,717	△67,059
	雑費		1,806	△1,806
	事務費	5,007,656	4,604,234	403,422
	増 の 減	福利厚生費	239,482	214,200
旅費交通費		1,240		1,240
研修研究費		53,070	87,720	△34,650
事務消耗品費		86,654	47,043	39,611
修繕費		565,730	252,450	313,280
通信運搬費		258,409	280,893	△22,484
業務委託費		200,836	255,968	△55,132
手数料		317,859	130,160	187,699
土地・建物賃借料		2,688,000	2,688,000	0
租税公課		444,535	445,500	△965
保守料		105,600	162,800	△57,200
部 用	渉外費	15,741	5,000	10,741

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
	諸会費	30,500	23,000	7,500	
	雑費		11,500	△11,500	
	減価償却費	7,017,336	7,232,468	△215,132	
	建物減価償却費	5,190,288	5,404,242	△213,954	
	構築物減価償却費	1,254,834	1,254,834		
	器具及び備品減価償却費	320,520	343,627	△23,107	
	ソフトウェア減価償却費	157,769	157,769		
	有形リース資産減価償却費	71,996	71,996		
	無形リース資産減価償却費	21,929		21,929	
	国庫補助金等特別積立金取崩額	△1,647,679	△1,745,336	97,657	
	国庫補助金等特別積立金取崩額	△1,647,679	△1,745,336	97,657	
	サービス活動費用計(2)	79,159,737	87,570,072	△8,410,335	
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	23,784,421	12,017,524	11,766,897	
サービス活動外増減の部	収	受取利息配当金収益	174	167	7
		受取利息配当金収益	174	167	7
		その他のサービス活動外収益	164,482	10,978	153,504
		受入研修費収益	11,300	4,800	6,500
		利用者等外給食収益	600		600
		雑収益	152,582	6,178	146,404
		サービス活動外収益計(4)	164,656	11,145	153,511
	費	支払利息	870,354	947,331	△76,977
		支払利息	870,354	947,331	△76,977
		その他のサービス活動外費用	600		600
利用者等外給食費		600		600	
	サービス活動外費用計(5)	870,954	947,331	△76,377	
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	△706,298	△936,186	229,888	
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	23,078,123	11,081,338	11,996,785	
特別増減の部	収	拠点区分間固定資産移管収益	331	452,500	△452,169
		拠点区分間固定資産移管収益	331	452,500	△452,169
		拠点区分間退職金移換収益	488,200		488,200
		拠点区分間退職金移管収益	488,200		488,200
		特別収益計(8)	488,531	452,500	36,031
	費	拠点区分間繰入金費	1,400,496		1,400,496
		拠点区分間繰入金費用	1,400,496		1,400,496
		拠点区分間固定資産移管費用		5,544	△5,544
		拠点区分間固定資産移管費用		5,544	△5,544
		特別費用計(9)	1,400,496	5,544	1,394,952
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	△911,965	446,956	△1,358,921	
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	22,166,158	11,528,294	10,637,864	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	64,703,312	53,175,018	11,528,294	
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	86,869,470	64,703,312	22,166,158	
	基本金取崩額(14)				
	その他の積立金取崩額(15)				
	その他の積立金積立額(16)				
		次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	86,869,470	64,703,312	22,166,158

## はくさん拠点区分 貸借対照表

令和 6年 3月31日現在

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流動資産	95,737,415	79,077,873	16,659,542	流動負債	14,893,273	19,651,258	△4,757,985
現金預金	21,671,411	35,522,224	△13,850,813	事業未払金	1,212,388	1,323,199	△110,811
事業未収金	17,344,305	17,833,793	△489,488	その他の未払金		51,687	△51,687
前払費用	121,905	121,905		1年以内返済予定設備資金借入金	6,460,000	6,460,000	
事業区分間貸付金	34,896		34,896	1年以内返済予定リース債務	23,928		23,928
拠点区分間貸付金	56,564,898	25,599,951	30,964,947	拠点区分間借入金	5,086,053	9,655,677	△4,569,624
固定資産	93,482,134	100,501,427	△7,019,293	賞与引当金	2,110,904	2,160,695	△49,791
基本財産	72,159,329	74,718,926	△2,559,597	固定負債	65,178,755	71,299,000	△6,120,245
建物	72,159,329	74,718,926	△2,559,597	設備資金借入金	62,657,000	69,117,000	△6,460,000
その他の固定資産	21,322,805	25,782,501	△4,459,696	リース債務	73,755		73,755
建物	14,684,814	17,315,505	△2,630,691	預かり敷金	2,448,000	2,182,000	266,000
構築物	3,791,762	5,046,596	△1,254,834	負債の部合計	80,072,028	90,950,258	△10,878,230
車両運搬具	1		1	純 資 産 の 部			
器具及び備品	723,529	1,044,049	△320,520	国庫補助金等特別積立金	22,278,051	23,925,730	△1,647,679
有形リース資産	202,950	274,946	△71,996	国庫補助金等特別積立金	22,278,051	23,925,730	△1,647,679
権利	1,423,000	1,423,000		次期繰越活動増減差額	86,869,470	64,703,312	22,166,158
ソフトウェア	157,771	315,540	△157,769	次期繰越活動増減差額	86,869,470	64,703,312	22,166,158
無形リース資産	97,688		97,688	(うち当期活動増減差額)	22,166,158	11,528,294	10,637,864
差入保証金	180,000	180,000		純資産の部合計	109,147,521	88,629,042	20,518,479
長期前払費用	60,960	182,865	△121,905	負債及び純資産の部合計	189,219,549	179,579,300	9,640,249
リサイクル料	330		330				
資産の部合計	189,219,549	179,579,300	9,640,249				

## 計算書類に対する注記（はくさん拠点区分用）

### 1. 重要な会計方針

#### (1) 固定資産の減価償却の方法

- ①有形固定資産（リース資産を除く）  
定額法によっております。
- ②無形固定資産（リース資産を除く）  
定額法によっております。
- ③リース資産
  - a)所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっております。
  - b)所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

#### (2) 引当金の計上基準

- ①徴収不能引当金  
毎会計年度末において徴収することが不可能な債権の個別的な判断およびこれらの債権について、過去の徴収不能額の発生割合に応じた金額を計上することとしています。  
なお、少額であるため貸倒れによる法人の財務状況への影響が軽微なものについては計上しないこととしています。
- ②賞与引当金  
翌期に支給する職員の賞与のうち支給対象期間が当期に帰属する支給見込額を計上することとしています。
- ③退職給付引当金  
職員の退職金の支給に備えるため、公益財団法人神奈川県福利協会の主宰する退職共済制度に加入しており、期末在籍者に係る掛金のうち資産計上した法人負担累計額と同額を退職給付引当金に計上しております。  
また別に、法人設定の計算基準に基づき期末在職者に係る期末要支給額を退職給付引当金に計上しております。

### 2. 採用する退職給付制度

- ①公益財団法人神奈川県福利協会の主宰する退職共済事業
- ②独立行政法人福祉医療機構の主宰する社会福祉施設職員等退職手当共済制度
- ③法人設定の計算基準に基づく退職給付制度

### 3. 拠点が作成する計算書類等と拠点区分とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は、以下のとおりとなっております。

- (1) はくさん拠点区分計算書類（会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式）
- (2) 拠点区分事業活動明細書（別紙3(⑩)）
  - ア「みんなの家はくさん小規模多機能型居宅介護事業」
  - イ「みんなの家はくさんサービス付き高齢者向け住宅事業」
- (3) 拠点区分資金収支明細書（別紙3(⑩)）は省略しています。

### 4. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地/基本	0	0	0	0
建物/基本	74,718,926		2,559,597	72,159,329
合計	74,718,926	0	2,559,597	72,159,329

### 5. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当事項はありません。

## 計算書類に対する注記（はくさん拠点区分用）

## 6. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりです。

建物 小田原市扇町3-26-28 72,159,329

担保している債務の種類および金額は以下のとおりです。

設備資金借入金（1年以内返済予定額を含む）  
借入先：横浜銀行 69,117,000

## 7. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

（単位：円）

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
建物（基本）	127,979,881	55,820,552	72,159,329
小計	127,979,881	55,820,552	72,159,329
その他の固定資産			
建物	43,109,106	28,424,292	14,684,814
構築物	15,669,084	11,877,322	3,791,762
車輛運搬具	846,010	846,009	1
器具及び備品	5,519,066	4,795,537	723,529
有形リース資産	5,767,940	5,564,990	202,950
小計	70,911,206	51,508,150	19,403,056
合計	198,891,087	107,328,702	91,562,385

## 8. 債権の金額、徴収不能引当金の当期末残高、債券の期末残高

徴収不能引当金の計上はなく、事業未収金等の債権額は貸借対照表の金額と一致しております。

## 9. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当事項はありません。

## 10. 重要な後発事象

該当事項はありません。

## 11. その他の社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当事項はありません。

## れんげの里拠点区分 資金収支計算書

(自) 令和 5年 4月 1日 (至) 令和 6年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業収入	介護保険事業収入	530,526,000	521,117,341	9,408,659	
	施設介護料収入	30,000,000		30,000,000	
	介護報酬収入	30,000,000		30,000,000	
	居宅介護料収入(介護報酬収入)	215,801,000	220,592,078	△4,791,078	
	介護報酬収入	214,530,000	212,098,905	2,431,095	
	介護予防報酬収入	1,271,000	8,493,173	△7,222,173	
	居宅介護料収入(利用者負担金収入)	30,513,000	27,138,689	3,374,311	
	介護負担金収入(一般)	29,092,000	26,138,256	2,953,744	
	介護予防負担金収入(一般)	1,421,000	1,000,433	420,567	
	地域密着型介護料収入(介護報酬収入)	129,939,000	136,215,754	△6,276,754	
	介護報酬収入	128,639,000	135,937,060	△7,298,060	
	介護予防報酬収入	1,300,000	278,694	1,021,306	
	地域密着型介護料収入(利用者負担金収)	12,536,000	17,062,377	△4,526,377	
	介護負担金収入(一般)	12,536,000	17,031,408	△4,495,408	
	介護予防負担金収入(一般)		30,969	△30,969	
	居宅介護支援介護料収入	50,834,000	50,221,174	612,826	
	居宅介護支援介護料収入	49,068,000	50,221,174	△1,153,174	
	介護予防支援介護料収入	1,766,000		1,766,000	
	介護予防・日常生活支援総合事業収入	3,572,000	4,147,107	△575,107	
	事業費収入	3,572,000	4,147,107	△575,107	
	利用者等利用料収入	53,944,000	55,544,872	△1,600,872	
	居宅介護サービス利用料収入	47,976,000	662,900	47,313,100	
	食費収入(一般)	1,900,000	27,234,741	△25,334,741	
	食費収入(特定)		1,325,865	△1,325,865	
	居住費収入(一般)	1,702,000	18,066,314	△16,364,314	
	居住費収益(特定)		1,723,006	△1,723,006	
	その他の利用料収入	2,366,000	6,532,046	△4,166,046	
	その他の事業収入	3,387,000	10,195,290	△6,808,290	
	補助金事業収入(公費)		5,270,000	△5,270,000	
	受託事業収入(公費)		494,000	△494,000	
	受託事業収入(一般)	1,200,000	4,431,290	△3,231,290	
	その他の事業収入	2,187,000		2,187,000	
障害福祉サービス等事業収入	17,941,000	10,132,955	7,808,045		
自立支援給付費収入	17,581,000	10,115,408	7,465,592		
介護給付費収入	17,581,000	10,115,408	7,465,592		
利用者負担収益 障害	360,000	2,377	357,623		
受託事業収入		15,170	△15,170		
医療事業収入	12,000,000	10,173,039	1,826,961		
訪問看護療養費収入(公費)	12,000,000	811,369	11,188,631		
訪問看護療養費収入(一般)		9,361,670	△9,361,670		
経常経費寄附金収入		10,000	△10,000		
経常経費寄附金収入		10,000	△10,000		
受取利息配当金収入	4,000	2,601	1,399		
受取利息配当金収入	4,000	2,601	1,399		
その他の収入	1,420,000	1,430,890	△10,890		
受入研修費収入	45,000	223,500	△178,500		
利用者等外給食費収入		12,000	△12,000		
雑収入	1,375,000	1,195,390	179,610		
事業活動収入計(1)	561,891,000	542,866,826	19,024,174		
よ	人件費支出	358,055,000	371,669,795	△13,614,795	
	職員給料支出	186,534,000	119,586,236	66,947,764	
	職員諸手当支出	59,761,000	47,081,517	12,679,483	
	職員賞与支出	26,581,000	37,157,423	△10,576,423	
	非常勤職員給与支出	41,251,000	117,914,967	△76,663,967	
	派遣職員費支出	1,398,000	2,184,146	△786,146	
	退職給付支出	1,878,000	178,000	1,700,000	
	法定福利費支出	40,652,000	47,567,506	△6,915,506	
	事業費支出	63,867,000	58,222,525	5,644,475	
	給食費支出	17,876,000	10,417,159	7,458,841	
	介護用品費支出	3,482,000	2,975,355	506,645	
	医薬品費支出	40,000	1,874	38,126	

		勘定科目	予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考	
る	支	保健衛生費支出	1,629,000	1,748,068	△119,068		
		医療費支出	16,000		16,000		
		被服費支出	2,999,000	2,527,229	471,771		
		教養娯楽費支出	765,000	880,011	△115,011		
		水道光熱費支出	20,370,000	16,486,596	3,883,404		
		消耗器具備品費支出	2,433,000	9,070,994	△6,637,994		
		保険料支出	1,134,000	1,244,650	△110,650		
		賃借料支出	2,086,000	2,515,439	△429,439		
		車輛費支出	10,770,000	10,355,150	414,850		
		その他の費用支出	265,000		265,000		
		雑支出	2,000		2,000		
	事務費支出	27,723,000	24,912,841	2,810,159			
	支	出	福利厚生費支出	773,000	1,164,382	△391,382	
			職員被服費支出	6,000	5,233	767	
			旅費交通費支出	78,000	45,370	32,630	
			研修研究費支出	113,000	337,038	△224,038	
			事務消耗品費支出	846,000	1,876,540	△1,030,540	
			修繕費支出	2,288,000	1,433,134	854,866	
			通信運搬費支出	5,567,000	5,321,939	245,061	
			会議費支出		8,493	△8,493	
			広報費支出	312,000		312,000	
			業務委託費支出	4,292,000	5,309,742	△1,017,742	
			手数料支出	180,000	849,559	△669,559	
			保険料支出		18,575	△18,575	
			賃借料支出	15,000		15,000	
			土地・建物賃借料支出	5,520,000	5,520,000		
			租税公課支出		28,400	△28,400	
			保守料支出	1,120,000	2,709,960	△1,589,960	
			渉外費支出	35,000	108,775	△73,775	
			諸会費支出	25,000	141,500	△116,500	
			雑支出	6,553,000	34,201	6,518,799	
			支払利息支出	507,000	1,011,783	△504,783	
	支払利息支出	507,000	1,011,783	△504,783			
その他の支出	892,000		892,000				
雑支出	892,000		892,000				
		事業活動支出計(2)	451,044,000	455,816,944	△4,772,944		
		事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	110,847,000	87,049,882	23,797,118		
施設整備等に よる 収入	入	施設整備等補助金収入	20,505,000	52,402,000	△31,897,000		
		施設整備等補助金収入	20,505,000	52,402,000	△31,897,000		
		設備資金借入金収入	200,000,000	300,000,000	△100,000,000		
		設備資金借入金収入	200,000,000	300,000,000	△100,000,000		
		その他の施設整備等による収入	1,800,000		1,800,000		
		差入保証金返還収入	1,800,000		1,800,000		
			施設整備等収入計(4)	222,305,000	352,402,000	△130,097,000	
	支	出	設備資金借入金元金償還支出	12,955,000	112,361,986	△99,406,986	
			設備資金借入金元金償還支出	12,955,000	112,361,986	△99,406,986	
			固定資産取得支出	177,700,000	199,099,721	△21,399,721	
			建物取得支出	169,200,000	283,061,815	△113,861,815	
			構築物取得支出	2,000,000	3,651,185	△1,651,185	
			機械装置取得支出		8,772,610	△8,772,610	
			車輛運搬具取得支出		2,547,270	△2,547,270	
			器具及び備品取得支出	6,500,000	11,484,431	△4,984,431	
			建設仮勘定支出		180,859,162	△180,859,162	
			ソフトウェア取得支出		1,425,160	△1,425,160	
			リサイクル料支出		7,250	△7,250	
			△前期末建設仮勘定		△293,699,162	293,699,162	
その他の取得支出				990,000	△990,000		
ファイナンス・リース債務の返済支出	8,363,000	6,865,393	1,497,607				
ファイナンス・リース債務の返済支出	8,363,000	6,865,393	1,497,607				
		施設整備等支出計(5)	199,018,000	318,327,100	△119,309,100		
		施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	23,287,000	34,074,900	△10,787,900		

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考	
その他の活動による収支	収入	拠点区分間繰入金収入		16,587,844	△16,587,844	
		拠点区分間繰入金収入		16,587,844	△16,587,844	
		その他の活動による収入		3,807,427	△3,807,427	
		預かり敷金収入		3,120,000	△3,120,000	
		長期前払費用返還金収入		687,427	△687,427	
		その他の活動収入計(7)		20,395,271	△20,395,271	
	支出	拠点区分間繰入金支出		72,000	△72,000	
		拠点区分間繰入金支出		72,000	△72,000	
		その他の活動による支出		1,136,811	△1,136,811	
		預り敷金支出		840,000	△840,000	
		長期前払費用支出		296,811	△296,811	
	その他の活動支出計(8)		1,208,811	△1,208,811		
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		19,186,460	△19,186,460		
	予備費支出(10)		—			
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	134,134,000	140,311,242	△6,177,242		
	前期末支払資金残高(12)		117,050,993	△117,050,993		
	当期末支払資金残高(11)+(12)	134,134,000	257,362,235	△123,228,235		

## れんげの里拠点区分 事業活動計算書

(自) 令和 5年 4月 1日 (至) 令和 6年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
収	介護保険事業収益	521,117,341	497,603,594	23,513,747	
	居宅介護料収益(介護報酬収益)	220,592,078	233,645,202	△13,053,124	
	介護報酬収益	212,098,905	225,380,736	△13,281,831	
	介護予防報酬収益	8,493,173	8,264,466	228,707	
	居宅介護料収益(利用者負担金収益)	27,138,689	27,859,554	△720,865	
	介護負担金収益(一般)	26,138,256	26,901,737	△763,481	
	介護予防負担金収益(一般)	1,000,433	957,817	42,616	
	地域密着型介護料収益(介護報酬収益)	136,215,754	115,669,533	20,546,221	
	介護報酬収益	135,937,060	114,456,326	21,480,734	
	介護予防報酬収益	278,694	1,213,207	△934,513	
	地域密着型介護料収益(利用者負担金収)	17,062,377	13,554,292	3,508,085	
	介護負担金収益(一般)	17,031,408	13,419,489	3,611,919	
	介護予防負担金収益(一般)	30,969	134,803	△103,834	
	居宅介護支援介護料収益	50,221,174	43,816,332	6,404,842	
	居宅介護支援介護料収益	50,221,174	43,816,332	6,404,842	
サ	介護予防・日常生活支援総合事業収益	4,147,107	3,539,793	607,314	
	事業費収益	4,147,107	3,539,793	607,314	
	利用者等利用料収益	55,544,872	50,587,638	4,957,234	
	居宅介護サービス利用料収益	662,900		662,900	
	食費収益(一般)	27,234,741	25,018,220	2,216,521	
	食費収益(特定)	1,325,865	1,816,270	△490,405	
	居住費収益(一般)	18,066,314	14,614,258	3,452,056	
	居住費収益(特定)	1,723,006	2,214,184	△491,178	
	その他の利用料収益	6,532,046	6,924,706	△392,660	
	その他の事業収益	10,195,290	8,931,250	1,264,040	
		補助金事業収益(公費)	5,270,000	5,351,155	△81,155
		受託事業収益(公費)	494,000	391,800	102,200
		受託事業収益(一般)	4,431,290	3,188,295	1,242,995
		障害福祉サービス等事業収益	10,132,955	12,275,527	△2,142,572
		自立支援給付費収益	10,115,408	12,265,388	△2,149,980
介護給付費収益 障害		10,115,408	12,265,388	△2,149,980	
利用者負担収益 障害		2,377	10,139	△7,762	
受託事業収益		15,170		15,170	
医療事業収益		10,173,039	8,972,854	1,200,185	
訪問看護療養費収益(公費)		9,968,019		9,968,019	
訪問看護療養費収益(一般)			8,972,854	△8,972,854	
訪問看護利用料収益		205,020		205,020	
訪問看護基本利用料収益		205,020		205,020	
経常経費寄附金収益		10,000		10,000	
経常経費寄附金収益		10,000		10,000	
サービス活動収益計(1)	541,433,335	518,851,975	22,581,360		
活	人件費	379,703,672	390,377,756	△10,674,084	
	職員給料	119,586,236	152,571,278	△32,985,042	
	職員諸手当	47,081,517	46,323,541	757,976	
	職員賞与	33,153,271	30,976,018	2,177,253	
	賞与引当金繰入	7,379,279	3,962,688	3,416,591	
	非常勤職員給与	117,914,967	109,937,319	7,977,648	
	派遣職員費	2,184,146	1,444,223	739,923	
	退職給付費用	4,836,750	4,394,050	442,700	
	法定福利費	47,567,506	40,768,639	6,798,867	
	事業費	58,222,525	64,215,038	△5,992,513	
	給食費	10,417,159	17,572,837	△7,155,678	
	介護用品費	2,975,355	3,256,770	△281,415	
	医薬品費	1,874	39,259	△37,385	

		勘定科目	当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
増 減 の 部	費	保健衛生費	1,748,068	1,580,519	167,549
		被服費	2,527,229	2,211,266	315,963
		教養娯楽費	880,011	778,865	101,146
		水道光熱費	16,486,596	22,406,468	△5,919,872
		消耗器具備品費	9,070,994	2,850,667	6,220,327
		保険料	1,244,650	1,065,186	179,464
	減	賃借料	2,515,439	2,177,098	338,341
		車輛費	10,355,150	10,276,103	79,047
	の 部 用	事務費	24,912,841	22,252,254	2,660,587
		福利厚生費	1,164,382	1,433,635	△269,253
		職員被服費	5,233	11,451	△6,218
		旅費交通費	45,370	49,218	△3,848
		研修研究費	337,038	105,419	231,619
		事務消耗品費	1,876,540	803,452	1,073,088
		修繕費	1,433,134	2,216,985	△783,851
		通信運搬費	5,321,939	4,763,091	558,848
		会議費	8,493		8,493
		業務委託費	5,309,742	4,657,068	652,674
		手数料	849,559	455,800	393,759
		保険料	18,575	16,795	1,780
		土地・建物賃借料	5,520,000	5,520,000	
		租税公課	28,400	49,120	△20,720
		保守料	2,709,960	1,983,077	726,883
		渉外費	108,775	57,511	51,264
		諸会費	141,500	129,000	12,500
		雑費	34,201	632	33,569
		減価償却費	33,277,252	31,763,497	1,513,755
建物減価償却費		22,310,421	19,193,992	3,116,429	
構築物減価償却費		2,175,454	4,044,940	△1,869,486	
機械及び装置減価償却費		246,150	30,491	215,659	
車輛運搬具減価償却費		510,340	245,000	265,340	
器具及び備品減価償却費	2,020,646	1,882,584	138,062		
ソフトウェア減価償却費	752,411	594,416	157,995		
有形リース資産減価償却費	3,326,807	3,847,367	△520,560		
無形リース資産減価償却費	1,935,023	1,924,707	10,316		
国庫補助金等特別積立金取崩額	△10,461,231	△2,880,280	△7,580,951		
国庫補助金等特別積立金取崩額	△10,461,231	△2,880,280	△7,580,951		
サービス活動費用計(2)	485,655,059	505,728,265	△20,073,206		
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	55,778,276	13,123,710	42,654,566		
サ ー ビ ス 活 動 外 増 減 の 部	収 益	受取利息配当金収益	2,601	2,492	109
		受取利息配当金収益	2,601	2,492	109
		その他のサービス活動外収益	1,674,520	1,338,134	336,386
		受入研修費収益	223,500	100,400	123,100
		利用者等外給食収益	12,000		12,000
		雑収益	1,439,020	1,237,734	201,286
	サービス活動外収益計(4)	1,677,121	1,340,626	336,495	
	費 用	支払利息	1,011,783	437,752	574,031
		支払利息	1,011,783	437,752	574,031
		サービス活動外費用計(5)	1,011,783	437,752	574,031
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		665,338	902,874	△237,536	
経常増減差額(7)=(3)+(6)	56,443,614	14,026,584	42,417,030		
収	施設整備等補助金収益	52,402,000		52,402,000	
	施設整備等補助金収益	52,402,000		52,402,000	
	拠点区分間繰入金収益	16,587,844		16,587,844	

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
特別増	益			
	拠点区分間繰入金収益	16,587,844		16,587,844
	拠点区分間固定資産移管収益	206,375	4,216,050	△4,009,675
	拠点区分間固定資産移管収益	206,375	4,216,050	△4,009,675
	拠点区分間退職金移換収益	4,658,750		4,658,750
	拠点区分間退職金移管収益	4,658,750		4,658,750
	特別収益計(8)	73,854,969	4,216,050	69,638,919
減	費			
	国庫補助金等特別積立金積立額	52,402,000		52,402,000
	国庫補助金等特別積立金積立額	52,402,000		52,402,000
	拠点区分間繰入金費	94,272		94,272
	拠点区分間繰入金費用	94,272		94,272
	拠点区分間固定資産移管費用	181,898	28,899	152,999
部の	用			
	拠点区分間固定資産移管費用	181,898	28,899	152,999
	特別費用計(9)	52,678,170	28,899	52,649,271
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	21,176,799	4,187,151	16,989,648
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	77,620,413	18,213,735	59,406,678
	繰越活動増減差額の部			
繰越	前期繰越活動増減差額(12)	△88,042,001	△106,255,736	18,213,735
活動	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	△10,421,588	△88,042,001	77,620,413
増	基本金取崩額(14)			
減	その他の積立金取崩額(15)			
差額の部	その他の積立金積立額(16)			
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	△10,421,588	△88,042,001	77,620,413

## れんげの里拠点区分 貸借対照表

令和 6年 3月31日現在

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流動資産	404,131,941	299,487,125	104,644,816	流動負債	186,902,667	215,204,035	△28,301,368
現金預金	35,470,044	42,229,756	△6,759,712	事業未払金	12,014,689	5,703,049	6,311,640
事業未収金	89,536,924	85,895,021	3,641,903	その他の未払金	54,844		54,844
未収金	280,000		280,000	1年以内返済予定設備資金借入金	15,596,809	12,361,986	3,234,823
立替金		20,163	△20,163	1年以内返済予定リース債務	6,881,556	5,753,450	1,128,106
前払金	65,795		65,795	前受金	680,520	1,362,468	△681,948
前払費用	687,427	556,306	131,121	事業区分間借入金	11,000		11,000
事業区分間貸付金	1,000,000	1,000,000		拠点区分間借入金	133,879,285	175,370,615	△41,491,330
拠点区分間貸付金	277,091,751	169,785,879	107,305,872	賞与引当金	17,783,964	14,652,467	3,131,497
固定資産	705,798,949	534,217,117	171,581,832	固定負債	879,165,920	694,328,454	184,837,466
基本財産	556,315,188	292,279,747	264,035,441	設備資金借入金	250,238,400	65,835,209	184,403,191
土地	72,057,546	72,057,546		長期運営資金借入金	50,000,000	50,000,000	
建物	484,257,642	220,222,201	264,035,441	リース債務	33,379,795	35,225,520	△1,845,725
その他の固定資産	149,483,761	241,937,370	△92,453,609	拠点区分間長期借入金	543,267,725	543,267,725	
土地	43,660,370	43,660,370		預かり敷金	2,280,000		2,280,000
建物	24,016,123	27,300,170	△3,284,047	負債の部合計	1,066,068,587	909,532,489	156,536,098
構築物	5,664,636	4,188,905	1,475,731	純 資 産 の 部			
機械及び装置	8,663,325	136,865	8,526,460	国庫補助金等特別積立金	54,154,523	12,213,754	41,940,769
車輛運搬具	2,486,104	449,174	2,036,930	国庫補助金等特別積立金	54,154,523	12,213,754	41,940,769
器具及び備品	14,656,949	5,193,163	9,463,786	次期繰越活動増減差額	△10,421,588	△88,042,001	77,620,413
建設仮勘定		112,840,000	△112,840,000	次期繰越活動増減差額	△10,421,588	△88,042,001	77,620,413
有形リース資産	39,338,813	42,665,620	△3,326,807	(うち当期活動増減差額)	77,620,413	18,213,735	59,406,678
権利	934,725		934,725	純資産の部合計	43,732,935	△75,828,247	119,561,182
ソフトウェア	2,554,395	1,881,646	672,749	負債及び純資産の部合計	1,109,801,522	833,704,242	276,097,280
無形リース資産	7,023,769	2,755,743	4,268,026				
長期前払費用	332,652	721,064	△388,412				
リサイクル料	51,900	44,650	7,250				
その他の固定資産	100,000	100,000					
資産の部合計	1,109,930,890	833,704,242	276,226,648				

## 計算書類に対する注記（れんげの里拠点区分用）

### 1. 重要な会計方針

#### (1) 固定資産の減価償却の方法

- ①有形固定資産（リース資産を除く）  
定額法によっております。
- ②無形固定資産（リース資産を除く）  
定額法によっております。
- ③リース資産
  - a)所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっております。
  - b)所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

#### (2) 引当金の計上基準

- ①徴収不能引当金  
毎会計年度末において徴収することが不可能な債権の個別的な判断およびこれらの債権について、過去の徴収不能額の発生割合に応じた金額を計上することとしています。  
なお、少額であるため貸倒れによる法人の財務状況への影響が軽微なものについては計上しないこととしています。
- ②賞与引当金  
翌期に支給する職員の賞与のうち支給対象期間が当期に帰属する支給見込額を計上することとしています。
- ③退職給付引当金  
職員の退職金の支給に備えるため、公益財団法人神奈川県福利協会の主宰する退職共済制度に加入しており、期末在籍者に係る掛金のうち資産計上した法人負担累計額と同額を退職給付引当金に計上しております。  
また別に、法人設定の計算基準に基づき期末在職者に係る期末要支給額を退職給付引当金に計上しております。

### 2. 採用する退職給付制度

- ①公益財団法人神奈川県福利協会の主宰する退職共済事業
- ②独立行政法人福祉医療機構の主宰する社会福祉施設職員等退職手当共済制度
- ③法人設定の計算基準に基づく退職給付制度

### 3. 拠点が作成する計算書類等と拠点区分とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は、以下のとおりとなっております。

#### (1) れんげの里拠点区分計算書類（会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式）

#### (2) 拠点区分事業活動明細書（別紙3(Ⅰ)）

- ア「れんげの里短期入所事業」
- イ「れんげの里通所介護事業」
- ウ「ホームヘルプサービス」
- エ「みんなの家ほたるだ」
- オ「訪問看護ステーション」
- カ「れんげの里居宅介護支援事業」
- キ「よりあいどころ螢田」

#### (3) 拠点区分資金収支明細書（別紙3(Ⅱ)）は省略しています。

### 4. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は、以下のとおりです。

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地/基本	72,057,546	0	0	72,057,546
建物/基本	220,222,201	283,061,815	19,026,374	484,257,642
合 計	292,279,747	283,061,815	19,026,374	556,315,188

計算書類に対する注記（れんげの里拠点区分用）

5. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当事項はありません。

6. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりです。

土地・建物 小田原市蓮正寺997-1 556,315,188

担保している債務の種類および金額は以下のとおりです。

設備資金借入金（1年以内返済予定額を含む）

借入先：独立行政法人福祉医療機構 132,495,000

借入先：横浜銀行 131,525,600

計 264,020,600

7. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

（単位：円）

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
建物（基本）	777,512,504	293,254,862	484,257,642
小計	777,512,504	293,254,862	484,257,642
その他の固定資産			
建物	256,863,331	232,847,208	24,016,123
構築物	101,594,958	95,930,322	5,664,636
機械・装置	15,885,210	7,221,885	8,663,325
車輛運搬具	11,260,830	8,774,726	2,486,104
器具及び備品	88,680,871	74,023,922	14,656,949
有形リース資産	91,823,271	52,484,458	39,338,813
小計	566,108,471	471,282,521	94,825,950
合計	1,343,620,975	764,537,383	579,083,592

8. 債権の金額、徴収不能引当金の当期末残高、債券の期末残高

徴収不能引当金の計上はなく、事業未収金等の債権額は貸借対照表の金額と一致しております。

9. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当事項はありません。

10. 重要な後発事象

該当事項はありません。

11. その他の社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

田島拠点の田島定期巡回サービス区分は、令和5年10月1日付で当該拠点のホームヘルプサービスのサテライト（出張所）として移行致しました。資産、事業内容はそのまま引き継いでおり、法人内での移管であることから、このことによる法人の資金収支及び純資産増減に与える影響はありません。

当該拠点のよりあいどころ螢田サービス区分は、令和5年11月1日に開所致しました。法人の資金収支及び純資産増減に与える影響は以下のとおりです。

純資産（次期繰越活動増減差額）	-13,908,958
資金収支（当期末支払資金残高）	48,726,595

ほりのうち拠点区分 資金収支計算書

(自) 令和 5年 4月 1日 (至) 令和 6年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動に よる収入	介護保険事業収入	119,009,992	108,236,874	10,773,118	
	居宅介護料収入(介護報酬収入)	74,503,000	60,992,056	13,510,944	
	介護報酬収入	67,215,000	57,457,724	9,757,276	
	介護予防報酬収入	7,288,000	3,534,332	3,753,668	
	居宅介護料収入(利用者負担金収入)		7,106,148	△7,106,148	
	介護負担金収入(一般)		6,751,033	△6,751,033	
	介護予防負担金収入(一般)		355,115	△355,115	
	地域密着型介護料収入(介護報酬収入)	9,359,992		9,359,992	
	介護予防報酬収入	9,359,992		9,359,992	
	居宅介護支援介護料収入		9,675,452	△9,675,452	
	介護予防支援介護料収入		9,675,452	△9,675,452	
	利用者等利用料収入	13,147,000	7,909,132	5,237,868	
	居宅介護サービス利用料収入		30,000	△30,000	
	食費収入(一般)	13,147,000	6,674,300	6,472,700	
	居住費収入(一般)		488,687	△488,687	
	その他の利用料収入		716,145	△716,145	
	その他の事業収入	22,000,000	22,554,086	△554,086	
	補助金事業収入(公費)		544,000	△544,000	
	受託事業収入(公費)	22,000,000	22,007,386	△7,386	
	受託事業収入(一般)		2,700	△2,700	
	老人福祉事業収入	7,839,000	10,097,124	△2,258,124	
	その他の事業収入	7,839,000	10,097,124	△2,258,124	
	管理費収入	7,839,000	10,097,124	△2,258,124	
	受取利息配当金収入		338	△338	
	受取利息配当金収入		338	△338	
	その他の収入	8,892,000	9,215,507	△323,507	
	受入研修費収入		38,000	△38,000	
雑収入		22,057	△22,057		
高齢者住宅家賃収入	8,892,000	9,155,450	△263,450		
事業活動収入計(1)	135,740,992	127,549,843	8,191,149		
事業活動に よる支出	人件費支出	83,354,000	80,438,895	2,915,105	
	職員給料支出	59,397,000	22,340,174	37,056,826	
	職員諸手当支出	5,112,000	6,799,568	△1,687,568	
	職員賞与支出	7,833,000	9,423,842	△1,590,842	
	非常勤職員給与支出		31,368,846	△31,368,846	
	退職給付支出	822,000	89,000	733,000	
	法定福利費支出	10,190,000	10,417,465	△227,465	
	事業費支出	19,188,916	20,995,518	△1,806,602	
	給食費支出	7,231,000	6,916,834	314,166	
	介護用品費支出	12,000		12,000	
	医薬品費支出	9,000		9,000	
	保健衛生費支出	242,000	289,053	△47,053	
	被服費支出	1,281,916	1,284,873	△2,957	
	教養娯楽費支出	552,000	719,779	△167,779	
	水道光熱費支出	3,464,000	5,009,713	△1,545,713	
	燃料費支出	120,000		120,000	
	消耗器具備品費支出	915,000	1,396,115	△481,115	
	保険料支出	274,000	265,480	8,520	
	賃借料支出	1,008,000	1,336,246	△328,246	
	車輛費支出	4,080,000	3,748,015	331,985	
	雑支出		29,410	△29,410	
	事務費支出	23,002,100	21,466,776	1,535,324	
	福利厚生費支出	357,000	309,568	47,432	
	旅費交通費支出	24,000	18,166	5,834	
	研修研究費支出	72,000	115,276	△43,276	
	事務消耗品費支出	402,000	275,177	126,823	
	印刷製本費支出	20,000		20,000	
修繕費支出	480,000	579,550	△99,550		
通信運搬費支出	1,572,000	1,849,116	△277,116		
会議費支出		11,738	△11,738		
広報費支出		11,414	△11,414		

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考	
	業務委託費支出	3,384,000	1,654,449	1,729,551		
	手数料支出	133,000	118,380	14,620		
	土地・建物賃借料支出	16,327,100	16,327,680	△580		
	租税公課支出		4,500	△4,500		
	保守料支出	130,000	134,200	△4,200		
	渉外費支出		18,062	△18,062		
	諸会費支出	32,000	39,500	△7,500		
	雑支出	69,000		69,000		
	事業活動支出計(2)	125,545,016	122,901,189	2,643,827		
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	10,195,976	4,648,654	5,547,322		
施設整備等による収支	収入					
		施設整備等収入計(4)				
	支出	ファイナンス・リース債務の返済支出	405,000	93,845	311,155	
		ファイナンス・リース債務の返済支出	405,000	93,845	311,155	
		施設整備等支出計(5)	405,000	93,845	311,155	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△405,000	△93,845	△311,155		
その他の活動による収支	収入	その他の活動による収入	450,000	1,795,680	△1,345,680	
		預かり敷金収入	450,000	1,731,000	△1,281,000	
		長期前払費用返還金収入		64,680	△64,680	
		その他の活動収入計(7)	450,000	1,795,680	△1,345,680	
	支出	拠点区分間繰入金支出		16,758	△16,758	
		拠点区分間繰入金支出		16,758	△16,758	
		その他の活動による支出	450,000	1,749,636	△1,299,636	
		預り敷金支出	450,000	1,716,000	△1,266,000	
		長期前払費用支出		33,636	△33,636	
		その他の活動支出計(8)	450,000	1,766,394	△1,316,394	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		29,286	△29,286		
	予備費支出(10)		—			
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	9,790,976	4,584,095	5,206,881		
	前期末支払資金残高(12)		△84,261,593	84,261,593		
	当期末支払資金残高(11)+(12)	9,790,976	△79,677,498	89,468,474		

ほりのうち拠点区分 事業活動計算書

(自) 令和 5年 4月 1日 (至) 令和 6年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
収	介護保険事業収益	108,236,874	109,413,780	△1,176,906	
	居宅介護料収益(介護報酬収益)	60,992,056	60,731,507	260,549	
	介護報酬収益	57,457,724	57,829,518	△371,794	
	介護予防報酬収益	3,534,332	2,901,989	632,343	
	居宅介護料収益(利用者負担金収益)	7,106,148	6,999,309	106,839	
	介護負担金収益(一般)	6,751,033	6,657,556	93,477	
	介護予防負担金収益(一般)	355,115	341,753	13,362	
	居宅介護支援介護料収益	9,675,452	9,223,253	452,199	
	介護予防支援介護料収益	9,675,452	9,223,253	452,199	
	利用者等利用料収益	7,909,132	9,238,745	△1,329,613	
サ	居宅介護サービス利用料収益	30,000		30,000	
	食費収益(一般)	6,674,300	6,339,600	334,700	
	居住費収益(一般)	488,687	2,134,103	△1,645,416	
	その他の利用料収益	716,145	765,042	△48,897	
	その他の事業収益	22,554,086	23,220,966	△666,880	
	益	補助金事業収益(公費)	544,000	702,066	△158,066
		受託事業収益(公費)	22,007,386	22,510,900	△503,514
		受託事業収益(一般)	2,700	8,000	△5,300
		老人福祉事業収益	10,097,124	9,771,936	325,188
		その他の事業収益	10,097,124	9,771,936	325,188
管理費収益		10,097,124	9,771,936	325,188	
ビ	その他の収益	9,155,450	8,839,302	316,148	
	高齢者住宅家賃収益	9,155,450	8,839,302	316,148	
	サービス活動収益計(1)	127,489,448	128,025,018	△535,570	
ス	人件費	81,946,776	95,546,010	△13,599,234	
	職員給料	22,340,174	36,998,123	△14,657,949	
	職員諸手当	6,799,568	7,683,678	△884,110	
	職員賞与	9,099,980	8,019,058	1,080,922	
	賞与引当金繰入	861,543	186,250	675,293	
	非常勤職員給与	31,368,846	32,135,322	△766,476	
	退職給付費用	1,059,200	980,900	78,300	
	法定福利費	10,417,465	9,542,679	874,786	
	事業費	20,995,518	21,455,353	△459,835	
	活	給食費	6,916,834	7,448,232	△531,398
介護用品費			5,714	△5,714	
医薬品費			2,679	△2,679	
保健衛生費		289,053	260,018	29,035	
被服費		1,284,873	1,280,528	4,345	
教養娯楽費		719,779	714,051	5,728	
水道光熱費		5,009,713	5,502,424	△492,711	
消耗器具備品費		1,396,115	1,146,425	249,690	
保険料		265,480	253,580	11,900	
賃借料		1,336,246	1,176,306	159,940	
増	車輛費	3,748,015	3,665,396	82,619	
	雑費	29,410		29,410	
減	事務費	21,466,776	22,199,157	△732,381	
	福利厚生費	309,568	408,179	△98,611	
	職員被服費		3,454	△3,454	
	旅費交通費	18,166	1,350	16,816	
	研修研究費	115,276	70,515	44,761	
	事務消耗品費	275,177	390,506	△115,329	
	修繕費	579,550	494,945	84,605	
	通信運搬費	1,849,116	1,862,219	△13,103	
	会議費	11,738	10,350	1,388	

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
部	用	広報費	11,414	24,948	△13,534
		業務委託費	1,654,449	2,245,112	△590,663
		手数料	118,380	131,799	△13,419
		土地・建物賃借料	16,327,680	16,327,680	
		租税公課	4,500	5,100	△600
		保守料	134,200	189,200	△55,000
		渉外費	18,062	3,300	14,762
		諸会費	39,500	30,500	9,000
		減価償却費	611,837	896,334	△284,497
		建物減価償却費	52,205	52,205	
		器具及び備品減価償却費	281,057	276,147	4,910
		ソフトウェア減価償却費	180,165	180,165	
		有形リース資産減価償却費		223,200	△223,200
		無形リース資産減価償却費	98,410	164,617	△66,207
		国庫補助金等特別積立金取崩額	△189,020	△189,020	
		国庫補助金等特別積立金取崩額	△189,020	△189,020	
サービス活動費用計(2)	124,831,887	139,907,834	△15,075,947		
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	2,657,561	△11,882,816	14,540,377		
サービス活動外増減の部	収	受取利息配当金収益	338	344	△6
		受取利息配当金収益	338	344	△6
		その他のサービス活動外収益	101,247	740,673	△639,426
		受入研修費収益	38,000	57,800	△19,800
		雑収益	63,247	682,873	△619,626
		サービス活動外収益計(4)	101,585	741,017	△639,432
サービス活動外増減の部	費				
		サービス活動外費用計(5)			
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	101,585	741,017	△639,432		
経常増減差額(7)=(3)+(6)	2,759,146	△11,141,799	13,900,945		
特別増減の部	収	拠点区分間固定資産移管収益		891,900	△891,900
		拠点区分間固定資産移管収益		891,900	△891,900
		拠点区分間退職金移換収益	970,200		970,200
		拠点区分間退職金移管収益	970,200		970,200
		特別収益計(8)	970,200	891,900	78,300
	費	拠点区分間繰入金費	16,758		16,758
		拠点区分間繰入金費用	16,758		16,758
		拠点区分間固定資産移管費用		7,118	△7,118
		拠点区分間固定資産移管費用		7,118	△7,118
特別費用計(9)	16,758	7,118	9,640		
特別増減差額(10)=(8)-(9)	953,442	884,782	68,660		
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	3,712,588	△10,257,017	13,969,605		
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	△84,747,931	△74,490,914	△10,257,017	
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	△81,035,343	△84,747,931	3,712,588	
	基本金取崩額(14)				
	その他の積立金取崩額(15)				
	その他の積立金積立額(16)				
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	△81,035,343	△84,747,931	3,712,588	

## ほりのうち拠点区分 貸借対照表

令和 6年 3月31日現在

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流動資産	192,237,342	203,300,314	△11,062,972	流動負債	275,570,611	290,811,268	△15,240,657
現金預金	30,178,895	50,315,201	△20,136,306	事業未払金	2,288,798	1,442,177	846,621
事業未収金	16,718,679	16,332,174	386,505	1年以内返済予定リース債務	92,400	9,145	83,255
前払費用	64,680	64,680		事業区分間借入金	196,480,822	156,933,546	39,547,276
拠点区分間貸付金	145,275,088	136,588,259	8,686,829	拠点区分間借入金	73,005,520	129,219,820	△56,214,300
固定資産	5,294,860	5,475,777	△180,917	賞与引当金	3,703,071	3,206,580	496,491
その他の固定資産	5,294,860	5,475,777	△180,917	固定負債	2,412,864	2,113,000	299,864
建物	476,038	528,243	△52,205	リース債務	284,864		284,864
車輛運搬具	3	3		預かり敷金	2,128,000	2,113,000	15,000
器具及び備品	605,030	886,087	△281,057	負債の部合計	277,983,475	292,924,268	△14,940,793
ソフトウェア	180,167	360,332	△180,165	純 資 産 の 部			
無形リース資産	377,275	13,721	363,554	国庫補助金等特別積立金	444,370	633,390	△189,020
差入保証金	3,624,000	3,624,000		国庫補助金等特別積立金	444,370	633,390	△189,020
長期前払費用	32,347	63,391	△31,044	次期繰越活動増減差額	△81,035,343	△84,747,931	3,712,588
				次期繰越活動増減差額	△81,035,343	△84,747,931	3,712,588
				(うち当期活動増減差額)	3,712,588	△10,257,017	13,969,605
				純資産の部合計	△80,590,973	△84,114,541	3,523,568
資産の部合計	197,532,202	208,776,091	△11,243,889	負債及び純資産の部合計	197,392,502	208,809,727	△11,417,225

## 計算書類に対する注記（みんなの家ほりのうち拠点区分用）

## 1. 重要な会計方針

## (1) 固定資産の減価償却の方法

- ①有形固定資産（リース資産を除く）  
定額法によっております。
- ②無形固定資産（リース資産を除く）  
定額法によっております。
- ③リース資産
  - a)所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっております。
  - b)所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

## (2) 引当金の計上基準

- ①徴収不能引当金  
毎会計年度末において徴収することが不可能な債権の個別的な判断およびこれらの債権について、過去の徴収不能額の発生割合に応じた金額を計上することとしています。  
なお、少額であるため貸倒れによる法人の財務状況への影響が軽微なものについては計上しないこととしています。
- ②賞与引当金  
翌期に支給する職員の賞与のうち支給対象期間が当期に帰属する支給見込額を計上することとしています。
- ③退職給付引当金  
職員の退職金の支給に備えるため、公益財団法人神奈川県福利協会の主宰する退職共済制度に加入しており、期末在籍者に係る掛金のうち資産計上した法人負担累計額と同額を退職給付引当金に計上しております。  
また別に、法人設定の計算基準に基づき期末在職者に係る期末要支給額を退職給付引当金に計上しております。

## 2. 採用する退職給付制度

- ①公益財団法人神奈川県福利協会の主宰する退職共済事業
- ②独立行政法人福祉医療機構の主宰する社会福祉施設職員等退職手当共済制度
- ③法人設定の計算基準に基づく退職給付制度

## 3. 拠点が作成する計算書類等と拠点区分とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は、以下のとおりとなっております。

- (1) みんなの家ほりのうち拠点区分計算書類（会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式）
- (2) 拠点区分事業活動明細書（別紙3(㊸)）
  - ア「みんなの家ほりのうち通所介護事業」
  - イ「みんなの家ほりのうちサービス付き高齢者向け住宅事業」
  - ウ「地域包括支援センターひがしとみず」
- (3) 拠点区分資金収支明細書（別紙3(㊹)）は省略しております。

## 4. 基本財産の増減の内容及び金額

該当事項はありません。

## 5. 基本基金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当事項はありません。

## 6. 担保に供している資産

該当事項はありません。

## 計算書類に対する注記（みんなの家ほりのうち拠点区分用）

## 7. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
建物（基本）	0	0	0
小計	0	0	0
その他の固定資産			
建物	779,205	303,167	476,038
構築物	0	0	0
車輛運搬具	1,059,050	1,059,047	3
器具及び備品	5,815,768	5,210,738	605,030
有形リース資産	24,664,134	24,664,134	0
小計	32,318,157	31,237,086	1,081,071
合計	32,318,157	31,237,086	1,081,071

## 8. 債権の金額、徴収不能引当金の当期末残高、債券の期末残高

徴収不能引当金の計上はなく、事業未収金等の債権額は貸借対照表の金額と一致しております。

## 9. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当事項はありません。

## 10. 重要な後発事象

該当事項はありません。

## 11. その他の社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当事項はありません。

### 富水拠点区分 資金収支計算書

(自) 令和 5年 4月 1日 (至) 令和 6年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考	
事業活動による収入	介護保険事業収入	25,270,000	27,886,965	△2,616,965		
	地域密着型介護料収入(介護報酬収入)	20,000,000	20,617,715	△617,715		
	介護報酬収入	20,000,000	20,617,715	△617,715		
	地域密着型介護料収入(利用者負担金収)	1,925,000	2,444,642	△519,642		
	介護負担金収入(一般)	1,925,000	2,444,642	△519,642		
	介護予防・日常生活支援総合事業収入	1,500,000	2,325,314	△825,314		
	事業費収入	1,500,000	2,109,248	△609,248		
	事業負担金収入(一般)		216,066	△216,066		
	利用者等利用料収入	1,845,000	2,259,294	△414,294		
	食費収入(一般)	1,845,000	1,984,500	△139,500		
	その他の利用料収入		274,794	△274,794		
	その他の事業収入		240,000	△240,000		
	補助金事業収入(公費)		240,000	△240,000		
	受取利息配当金収入		108	△108		
	受取利息配当金収入		108	△108		
	その他の収入		23,800	△23,800		
	受入研修費収入		19,000	△19,000		
	利用者等外給食費収入		4,800	△4,800		
	事業活動収入計(1)	25,270,000	27,910,873	△2,640,873		
	事業活動による支出	人件費支出	12,390,000	16,031,987	△3,641,987	
		職員給料支出	7,661,000	3,258,559	4,402,441	
		職員諸手当支出		753,109	△753,109	
		職員賞与支出	1,000,000	1,617,301	△617,301	
		非常勤職員給与支出	3,530,000	8,464,081	△4,934,081	
		退職給付支出	88,000		88,000	
		法定福利費支出	111,000	1,938,937	△1,827,937	
		事業費支出	2,586,000	2,912,120	△326,120	
給食費支出		975,000	920,442	54,558		
保健衛生費支出		30,000	21,373	8,627		
教養娯楽費支出		60,000	17,410	42,590		
水道光熱費支出		630,000	623,455	6,545		
燃料費支出		265,000		265,000		
消耗器具備品費支出		240,000	116,558	123,442		
保険料支出		63,000	62,979	21		
賃借料支出		82,000	88,684	△6,684		
車輛費支出		241,000	1,061,219	△820,219		
事務費支出		2,318,000	2,314,083	3,917		
福利厚生費支出		55,000	42,328	12,672		
事務消耗品費支出		48,000	25,574	22,426		
修繕費支出		212,000	163,075	48,925		
通信運搬費支出		162,000	239,060	△77,060		
業務委託費支出		156,000		156,000		
手数料支出		60,000	196,709	△136,709		
土地・建物賃借料支出		1,620,000	1,620,000			
租税公課支出			600	△600		
保守料支出			17,137	△17,137		
渉外費支出		5,000	△5,000			
諸会費支出		4,600	△4,600			
雑支出	5,000		5,000			
事業活動支出計(2)	17,294,000	21,258,190	△3,964,190			
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	7,976,000	6,652,683	1,323,317			
施設整備等による収入	施設整備等収入計(4)					
	ファイナンス・リース債務の返済支出	55,000	67,338	△12,338		
	ファイナンス・リース債務の返済支出	55,000	67,338	△12,338		
	施設整備等支出計(5)	55,000	67,338	△12,338		
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△55,000	△67,338	12,338			

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
その他の活動による収支	収入				
	その他の活動による収入		11,679	△11,679	
	長期前払費用返還金収入		11,679	△11,679	
	その他の活動収入計(7)		11,679	△11,679	
	支出				
	拠点区分間繰入金支出		17,616	△17,616	
	拠点区分間繰入金支出		17,616	△17,616	
	その他の活動支出計(8)		17,616	△17,616	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		△5,937	5,937	
	予備費支出(10)		—		
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	7,921,000	6,579,408	1,341,592	
	前期末支払資金残高(12)		106,575,879	△106,575,879	
	当期末支払資金残高(11)+(12)	7,921,000	113,155,287	△105,234,287	

## 富水拠点区分 事業活動計算書

(自) 令和 5年 4月 1日 (至) 令和 6年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サ   収	介護保険事業収益	27,886,965	27,658,085	228,880
	地域密着型介護料収益(介護報酬収益)	20,617,715	20,998,062	△380,347
	介護報酬収益	20,617,715	20,998,062	△380,347
	地域密着型介護料収益(利用者負担金収)	2,444,642	2,474,008	△29,366
	介護負担金収益(一般)	2,444,642	2,474,008	△29,366
	介護予防・日常生活支援総合事業収益	2,325,314	1,727,526	597,788
	事業費収益	2,109,248	1,590,424	518,824
	事業負担金収益(一般)	216,066	137,102	78,964
	利用者等利用料収益	2,259,294	2,125,097	134,197
	食費収益(一般)	1,984,500	1,774,800	209,700
	その他の利用料収益	274,794	350,297	△75,503
	その他の事業収益	240,000	333,392	△93,392
	補助金事業収益(公費)	240,000	333,392	△93,392
	サービス活動収益計(1)	27,886,965	27,658,085	228,880
サ   ビ ス 活 動 増 減 の 部 用	人件費	16,212,643	16,851,408	△638,765
	職員給料	3,258,559	4,671,299	△1,412,740
	職員諸手当	753,109	825,375	△72,266
	職員賞与	1,506,798	1,173,023	333,775
	賞与引当金繰入	186,759	114,282	72,477
	非常勤職員給与	8,464,081	8,402,111	61,970
	退職給付費用	104,400	104,400	
	法定福利費	1,938,937	1,560,918	378,019
	事業費	2,912,120	3,006,942	△94,822
	給食費	920,442	830,130	90,312
	保健衛生費	21,373	24,838	△3,465
	教養娯楽費	17,410	17,122	288
	水道光熱費	623,455	755,601	△132,146
	消耗器具備品費	116,558	81,605	34,953
	保険料	62,979	62,769	210
	賃借料	88,684	81,581	7,103
	車輛費	1,061,219	1,153,296	△92,077
	事務費	2,314,083	2,383,059	△68,976
	福利厚生費	42,328	62,157	△19,829
	研修研究費		14,906	△14,906
	事務消耗品費	25,574	21,393	4,181
	修繕費	163,075	142,807	20,268
	通信運搬費	239,060	239,438	△378
	業務委託費		224,400	△224,400
	手数料	196,709	27,873	168,836
	土地・建物賃借料	1,620,000	1,620,000	
	租税公課	600		600
保守料	17,137	16,500	637	
渉外費	5,000	8,985	△3,985	
諸会費	4,600	4,600		
減価償却費	246,519	228,039	18,480	
建物減価償却費	10,967	10,967		
構築物減価償却費	105,493	105,493		
器具及び備品減価償却費	58,415	52,399	6,016	
有形リース資産減価償却費	4,308	4,308		
無形リース資産減価償却費	67,336	54,872	12,464	
サービス活動費用計(2)	21,685,365	22,469,448	△784,083	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	6,201,600	5,188,637	1,012,963	
サ   収	受取利息配当金収益	108	130	△22
	受取利息配当金収益	108	130	△22

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
サービス活動外増減の部	益	その他のサービス活動外収益	23,800	9,000	14,800
		受入研修費収益	19,000	2,000	17,000
		利用者等外給食収益	4,800		4,800
		雑収益		7,000	△7,000
		サービス活動外収益計(4)	23,908	9,130	14,778
	費用				
	サービス活動外費用計(5)				
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	23,908	9,130	14,778	
経常増減差額(7)=(3)+(6)		6,225,508	5,197,767	1,027,741	
特別増減の部	収益	拠点区分間固定資産移管収益		104,400	△104,400
		拠点区分間固定資産移管収益		104,400	△104,400
		拠点区分間退職金移換収益	104,400		104,400
		拠点区分間退職金移管収益	104,400		104,400
		特別収益計(8)	104,400	104,400	
	費用	拠点区分間繰入金費	17,616		17,616
		拠点区分間繰入金費用	17,616		17,616
		拠点区分間固定資産移管費用		1,540	△1,540
		拠点区分間固定資産移管費用		1,540	△1,540
		特別費用計(9)	17,616	1,540	16,076
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	86,784	102,860	△16,076	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		6,312,292	5,300,627	1,011,665	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)		102,787,856	97,487,229	5,300,627
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		109,100,148	102,787,856	6,312,292
	基本金取崩額(14)				
	その他の積立金取崩額(15)				
	その他の積立金積立額(16)				
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)		109,100,148	102,787,856	6,312,292

## 富水拠点区分 貸借対照表

令和 6年 3月31日現在

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流動資産	116,020,071	108,316,844	7,703,227	流動負債	3,501,165	2,237,190	1,263,975
現金預金	9,265,167	7,005,974	2,259,193	事業未払金	389,707	220,246	169,461
事業未収金	4,311,672	4,384,274	△72,602	1年以内返済予定リース債務	68,472	4,572	63,900
前払費用	11,679	11,679		拠点区分間借入金	2,475,077	1,520,719	954,358
拠点区分間貸付金	102,431,553	96,914,917	5,516,636	賞与引当金	567,909	491,653	76,256
固定資産	1,010,950	926,801	84,149	固定負債	4,429,708	4,218,599	211,109
その他の固定資産	1,010,950	926,801	84,149	リース債務	211,109		211,109
建物	16,529	27,496	△10,967	拠点区分間長期借入金	4,218,599	4,218,599	
構築物	137,134	242,627	△105,493	負債の部合計	7,930,873	6,455,789	1,475,084
器具及び備品	216,088	274,503	△58,415	純 資 産 の 部			
有形リース資産	10,770	15,078	△4,308	次期繰越活動増減差額	109,100,148	102,787,856	6,312,292
無形リース資産	279,586	4,575	275,011	次期繰越活動増減差額	109,100,148	102,787,856	6,312,292
差入保証金	345,000	345,000		(うち当期活動増減差額)	6,312,292	5,300,627	1,011,665
長期前払費用	5,843	17,522	△11,679	純資産の部合計	109,100,148	102,787,856	6,312,292
資産の部合計	117,031,021	109,243,645	7,787,376	負債及び純資産の部合計	117,031,021	109,243,645	7,787,376

## 計算書類に対する注記（やすらぎの家富水拠点区分用）

## 1. 重要な会計方針

## (1) 固定資産の減価償却の方法

- ①有形固定資産（リース資産を除く）  
定額法によっております。
- ②無形固定資産（リース資産を除く）  
定額法によっております。
- ③リース資産
  - a)所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっております。
  - b)所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

## (2) 引当金の計上基準

- ①徴収不能引当金  
毎会計年度末において徴収することが不可能な債権の個別的な判断およびこれらの債権について、過去の徴収不能額の発生割合に応じた金額を計上することとしています。  
なお、少額であるため貸倒れによる法人の財務状況への影響が軽微なものについては計上しないこととしています。
- ②賞与引当金  
翌期に支給する職員の賞与のうち支給対象期間が当期に帰属する支給見込額を計上することとしています。
- ③退職給付引当金  
職員の退職金の支給に備えるため、公益財団法人神奈川県福利協会の主宰する退職共済制度に加入しており、期末在籍者に係る掛金のうち資産計上した法人負担累計額と同額を退職給付引当金に計上しております。  
また別に、法人設定の計算基準に基づき期末在職者に係る期末要支給額を退職給付引当金に計上しております。

## 2. 採用する退職給付制度

- ①公益財団法人神奈川県福利協会の主宰する退職共済事業
- ②独立行政法人福祉医療機構の主宰する社会福祉施設職員等退職手当共済制度
- ③法人設定の計算基準に基づく退職給付制度

## 3. 拠点が作成する計算書類等と拠点区分とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は、以下のとおりとなっております。

- (1) やすらぎの家富水拠点区分計算書類（会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式）
- (2) 当拠点はサービス区分が1つであるため、拠点区分資金収支明細書（別紙3(⑩)）及び拠点区分事業活動明細書（別紙3(⑪)）の作成は省略しています。
- (3) 拠点区分資金収支明細書（別紙3(⑩)）は省略しています。

## 4. 基本財産の増減の内容及び金額

該当事項はありません。

## 5. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当事項はありません。

## 6. 担保に供している資産

該当事項はありません。

## 計算書類に対する注記（やすらぎの家富水拠点区分用）

## 7. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
建物（基本）	0	0	0
小 計	0	0	0
その他の固定資産			
建物	163,695	147,166	16,529
構築物	1,574,539	1,437,405	137,134
車輛運搬具	0	0	0
器具及び備品	688,644	472,556	216,088
有形リース資産	4,914,433	4,903,663	10,770
小 計	7,341,311	6,960,790	380,521
合 計	7,341,311	6,960,790	380,521

## 8. 債権の金額、徴収不能引当金の当期末残高、債券の期末残高

徴収不能引当金の計上はなく、事業未収金等の債権額は貸借対照表の金額と一致しております。

## 9. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当事項はありません。

## 10. 重要な後発事象

該当事項はありません。

## 11. その他の社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当事項はありません。

### 栢山拠点区分 資金収支計算書

(自) 令和 5年 4月 1日 (至) 令和 6年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考	
事業活動による収入	介護保険事業収入	24,700,000	21,341,029	3,358,971		
	地域密着型介護料収入(介護報酬収入)	22,487,000	16,500,166	5,986,834		
	介護報酬収入	19,918,000	16,500,166	3,417,834		
	介護予防報酬収入	2,569,000		2,569,000		
	地域密着型介護料収入(利用者負担金収)		1,835,167	△1,835,167		
	介護負担金収入(一般)		1,835,167	△1,835,167		
	介護予防・日常生活支援総合事業収入		1,027,561	△1,027,561		
	事業費収入		933,162	△933,162		
	事業負担金収入(一般)		94,399	△94,399		
	利用者等利用料収入	2,213,000	1,718,579	494,421		
	居宅介護サービス利用料収入	2,213,000		2,213,000		
	食費収入(一般)		1,496,600	△1,496,600		
	その他の利用料収入		221,979	△221,979		
	その他の事業収入		259,556	△259,556		
	補助金事業収入(公費)		240,000	△240,000		
	受託事業収入(一般)		19,556	△19,556		
	受取利息配当金収入		132	△132		
	受取利息配当金収入		132	△132		
	その他の収入		18,100	△18,100		
	受入研修費収入		13,300	△13,300		
	利用者等外給食費収入		4,800	△4,800		
	事業活動収入計(1)	24,700,000	21,359,261	3,340,739		
	事業活動による支出	人件費支出	15,724,000	17,339,570	△1,615,570	
		職員給料支出	2,782,000	3,109,327	△327,327	
		職員諸手当支出	1,158,000	1,110,721	47,279	
		職員賞与支出	1,005,000	1,925,949	△920,949	
		非常勤職員給与支出	8,835,000	8,138,425	696,575	
派遣職員費支出			723,739	△723,739		
退職給付支出		143,000	44,500	98,500		
法定福利費支出		1,801,000	2,286,909	△485,909		
事業費支出		2,378,000	2,619,900	△241,900		
給食費支出		985,000	936,032	48,968		
保健衛生費支出		23,000	33,374	△10,374		
教養娯楽費支出		149,000	146,137	2,863		
水道光熱費支出		566,000	509,328	56,672		
消耗器具備品費支出		239,000	124,944	114,056		
保険料支出		68,000	72,712	△4,712		
賃借料支出		90,000	93,729	△3,729		
車輛費支出		258,000	703,644	△445,644		
事務費支出		1,109,000	1,311,565	△202,565		
福利厚生費支出		60,000	38,378	21,622		
職員被服費支出		6,000		6,000		
旅費交通費支出		10,000	1,150	8,850		
事務消耗品費支出		40,000	122,153	△82,153		
修繕費支出		650,000	201,312	448,688		
通信運搬費支出		258,000	308,062	△50,062		
広報費支出		30,000		30,000		
業務委託費支出			581,550	△581,550		
手数料支出		16,000	20,711	△4,711		
保守料支出	22,000	16,937	5,063			
渉外費支出	2,000	13,512	△11,512			
諸会費支出	15,000	7,800	7,200			
事業活動支出計(2)	19,211,000	21,271,035	△2,060,035			
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	5,489,000	88,226	5,400,774			
施設整備等による収入	施設整備等収入計(4)					
	固定資産取得支出		341,660	△341,660		
	器具及び備品取得支出		341,660	△341,660		
	ファイナンス・リース債務の返済支出	318,000	108,170	209,830		
ファイナンス・リース債務の返済支出	318,000	108,170	209,830			

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
る 収 支					
	施設整備等支出計(5)	318,000	449,830	△131,830	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△318,000	△449,830	131,830	
そ の 他 の 活 動 に よ る 収 支	収 入				
	その他の活動による収入		21,412	△21,412	
	長期前払費用返還金収入		21,412	△21,412	
	その他の活動収入計(7)		21,412	△21,412	
	支 出				
拠点区分間繰入金支出		11,250	△11,250		
拠点区分間繰入金支出		11,250	△11,250		
	その他の活動支出計(8)		11,250	△11,250	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		10,162	△10,162	
	予備費支出(10)		—		
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	5,171,000	△351,442	5,522,442	
	前期末支払資金残高(12)		124,736,803	△124,736,803	
	当期末支払資金残高(11)+(12)	5,171,000	124,385,361	△119,214,361	

## 栢山拠点区分 事業活動計算書

(自) 令和 5年 4月 1日 (至) 令和 6年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サ ー ビ ス 活 動 増 減 の 部	収入			
	介護保険事業収益	21,341,029	25,415,556	△4,074,527
	地域密着型介護料収益(介護報酬収益)	16,500,166	18,970,343	△2,470,177
	介護報酬収益	16,500,166	18,970,343	△2,470,177
	地域密着型介護料収益(利用者負担金収)	1,835,167	2,097,506	△262,339
	介護負担金収益(一般)	1,835,167	2,097,506	△262,339
	介護予防・日常生活支援総合事業収益	1,027,561	1,967,794	△940,233
	事業費収益	933,162	1,813,838	△880,676
	事業負担金収益(一般)	94,399	153,956	△59,557
	利用者等利用料収益	1,718,579	2,088,521	△369,942
	食費収益(一般)	1,496,600	1,739,686	△243,086
	その他の利用料収益	221,979	348,835	△126,856
	その他の事業収益	259,556	291,392	△31,836
	補助金事業収益(公費)	240,000	291,392	△51,392
	受託事業収益(一般)	19,556		19,556
	サービス活動収益計(1)	21,341,029	25,415,556	△4,074,527
費用				
人件費	17,361,470	19,166,399	△1,804,929	
職員給料	3,109,327	5,654,054	△2,544,727	
職員諸手当	1,110,721	1,159,032	△48,311	
職員賞与	1,810,693	1,664,862	145,831	
賞与引当金繰入	65,156	73,854	△8,698	
非常勤職員給与	8,138,425	8,324,951	△186,526	
派遣職員費	723,739		723,739	
退職給付費用	116,500	113,500	3,000	
法定福利費	2,286,909	2,176,146	110,763	
事業費	2,619,900	2,736,864	△116,964	
給食費	936,032	1,029,517	△93,485	
保健衛生費	33,374	40,524	△7,150	
教養娯楽費	146,137	150,237	△4,100	
水道光熱費	509,328	592,485	△83,157	
消耗器具備品費	124,944	229,008	△104,064	
保険料	72,712	72,502	210	
賃借料	93,729	92,911	818	
車輛費	703,644	529,680	173,964	
事務費	1,311,565	675,205	636,360	
福利厚生費	38,378	46,426	△8,048	
旅費交通費	1,150		1,150	
研修研究費		12,700	△12,700	
事務消耗品費	122,153	32,758	89,395	
修繕費	201,312		201,312	
通信運搬費	308,062	297,002	11,060	
業務委託費	581,550	246,600	334,950	
手数料	20,711	13,619	7,092	
保守料	16,937	16,500	437	
渉外費	13,512	4,200	9,312	
諸会費	7,800	5,400	2,400	
減価償却費	146,377	56,453	89,924	
器具及び備品減価償却費	36,626		36,626	
有形リース資産減価償却費	1,581	1,581		
無形リース資産減価償却費	108,170	54,872	53,298	
サービス活動費用計(2)	21,439,312	22,634,921	△1,195,609	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△98,283	2,780,635	△2,878,918	
サ ー ビ ス 収 入				
受取利息配当金収益	132	134	△2	
受取利息配当金収益	132	134	△2	
その他のサービス活動外収益	18,100	1,000	17,100	

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
ス 活 動 外 増 減 の 部	益	受入研修費収益	13,300	1,000	12,300
		利用者等外給食収益	4,800		4,800
		サービス活動外収益計(4)	18,232	1,134	17,098
	費 用				
		サービス活動外費用計(5)			
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	18,232	1,134	17,098	
経常増減差額(7)=(3)+(6)		△80,051	2,781,769	△2,861,820	
特 別 増 減 の 部	収 益	拠点区分間固定資産移管収益		69,000	△69,000
		拠点区分間固定資産移管収益		69,000	△69,000
		拠点区分間退職金移換収益	72,000		72,000
		拠点区分間退職金移管収益	72,000		72,000
		特別収益計(8)	72,000	69,000	3,000
	費 用	拠点区分間繰入金費	11,250		11,250
		拠点区分間繰入金費用	11,250		11,250
		拠点区分間固定資産移管費用		1,412	△1,412
		拠点区分間固定資産移管費用		1,412	△1,412
		特別費用計(9)	11,250	1,412	9,838
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	60,750	67,588	△6,838	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		△19,301	2,849,357	△2,868,658	
繰 越 活 動 増 減 差 額 の 部	前期繰越活動増減差額(12)		156,561,562	153,712,205	2,849,357
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		156,542,261	156,561,562	△19,301
	基本金取崩額(14)				
	その他の積立金取崩額(15)				
	その他の積立金積立額(16)				
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)		156,542,261	156,561,562	△19,301

## 栢山拠点区分 貸借対照表

令和 6年 3月31日現在

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流動資産	132,949,986	129,849,816	3,100,170	流動負債	9,303,214	5,793,258	3,509,956
現金預金	13,637,043	16,158,876	△2,521,833	事業未払金	418,517	205,069	213,448
事業未収金	3,624,091	4,411,056	△786,965	1年以内返済予定リース債務	113,016	4,572	108,444
前払費用	21,412	21,412		拠点区分間借入金	8,146,108	4,907,944	3,238,164
事業区分間貸付金	486,583	486,583		賞与引当金	625,573	675,673	△50,100
拠点区分間貸付金	115,180,857	108,771,889	6,408,968	固定負債	1,065,705	717,242	348,463
固定資産	33,961,194	33,222,246	738,948	リース債務	348,463		348,463
基本財産	33,180,001	33,180,001		拠点区分間長期借入金	717,242	717,242	
土地	33,180,000	33,180,000		負債の部合計	10,368,919	6,510,500	3,858,419
建物	1	1		純 資 産 の 部			
その他の固定資産	781,193	42,245	738,948	次期繰越活動増減差額	156,542,261	156,561,562	△19,301
建物	1	1		次期繰越活動増減差額	156,542,261	156,561,562	△19,301
構築物	6	6		(うち当期活動増減差額)	△19,301	2,849,357	△2,868,658
器具及び備品	305,041	7	305,034				
有形リース資産	3,956	5,537	△1,581				
無形リース資産	461,482	4,575	456,907				
長期前払費用	10,707	32,119	△21,412	純資産の部合計	156,542,261	156,561,562	△19,301
資産の部合計	166,911,180	163,072,062	3,839,118	負債及び純資産の部合計	166,911,180	163,072,062	3,839,118

## 計算書類に対する注記（やすらぎの家栢山拠点区分用）

### 1. 重要な会計方針

#### (1) 固定資産の減価償却の方法

- ①有形固定資産（リース資産を除く）  
定額法によっております。
- ②無形固定資産（リース資産を除く）  
定額法によっております。
- ③リース資産
  - a)所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっております。
  - b)所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

#### (2) 引当金の計上基準

- ①徴収不能引当金  
毎会計年度末において徴収することが不可能な債権の個別的な判断およびこれらの債権について、過去の徴収不能額の発生割合に応じた金額を計上することとしています。  
なお、少額であるため貸倒れによる法人の財務状況への影響が軽微なものについては計上しないこととしています。
- ②賞与引当金  
翌期に支給する職員の賞与のうち支給対象期間が当期に帰属する支給見込額を計上することとしています。
- ③退職給付引当金  
職員の退職金の支給に備えるため、公益財団法人神奈川県福利協会の主宰する退職共済制度に加入しており、期末在籍者に係る掛金のうち資産計上した法人負担累計額と同額を退職給付引当金に計上しております。  
また別に、法人設定の計算基準に基づき期末在職者に係る期末要支給額を退職給付引当金に計上しております。

### 2. 採用する退職給付制度

- ①公益財団法人神奈川県福利協会の主宰する退職共済事業
- ②独立行政法人福祉医療機構の主宰する社会福祉施設職員等退職手当共済制度
- ③法人設定の計算基準に基づく退職給付制度

### 3. 拠点が作成する計算書類等と拠点区分とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は、以下のとおりとなっております。

- (1) やすらぎの家栢山拠点区分計算書類（会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式）
- (2) 当拠点はサービス区分が1つであるため、拠点区分資金収支明細書（別紙3(Ⅹ)）及び拠点区分事業活動明細書（別紙3(Ⅺ)）の作成は省略しています。

### 4. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は、以下のとおりです。

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地/基本	33,180,000	0	0	33,180,000
建物/基本	1	0	0	1
合 計	33,180,001	0	0	33,180,001

### 5. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当事項はありません。

### 6. 担保に供している資産

該当事項はありません。

## 計算書類に対する注記（やすらぎの家栢山拠点区分用）

## 7. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
建物（基本）	8,820,000	8,819,999	1
小計	8,820,000	8,819,999	1
その他の固定資産			
建物	354,920	354,919	1
構築物	4,270,923	4,270,917	6
車輛運搬具	0	0	0
器具及び備品	1,512,099	1,207,058	305,041
有形リース資産	4,148,575	4,144,619	3,956
小計	10,286,517	9,977,513	309,004
合計	19,106,517	18,797,512	309,005

## 8. 債権の金額、徴収不能引当金の当期末残高、債券の期末残高

徴収不能引当金の計上はなく、事業未収金等の債権額は貸借対照表の金額と一致しております。

## 9. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当事項はありません。

## 10. 重要な後発事象

該当事項はありません。

## 11. その他の社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

鴨宮ケアセンター拠点区分 資金収支計算書

(自) 令和 5年 4月 1日 (至) 令和 6年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業収入	介護保険事業収入	102,500,000	101,077,886	1,422,114	
	居宅介護料収入(介護報酬収入)	57,700,000	54,766,217	2,933,783	
	介護報酬収入	53,700,000	50,994,829	2,705,171	
	介護予防報酬収入	4,000,000	3,771,388	228,612	
	居宅介護料収入(利用者負担金収入)	6,400,000	6,104,256	295,744	
	介護負担金収入(一般)	6,000,000	5,740,921	259,079	
	介護予防負担金収入(一般)	400,000	363,335	36,665	
	地域密着型介護料収入(利用者負担金収)		14,762	△14,762	
	介護負担金収入(一般)		14,762	△14,762	
	居宅介護支援介護料収入	32,500,000	33,765,663	△1,265,663	
	居宅介護支援介護料収入	32,500,000	33,765,663	△1,265,663	
	利用者等利用料収入	5,400,000	5,132,102	267,898	
	食費収入(一般)	5,400,000	5,093,900	306,100	
	その他の利用料収入		38,202	△38,202	
	その他の事業収入	500,000	1,294,886	△794,886	
	補助金事業収入(公費)		580,000	△580,000	
	受託事業収入(公費)	500,000	30,800	469,200	
	受託事業収入(一般)		684,086	△684,086	
	受取利息配当金収入		184	△184	
	受取利息配当金収入		184	△184	
その他の収入		36,425	△36,425		
受入研修費収入		35,100	△35,100		
雑収入		1,325	△1,325		
事業活動収入計(1)		102,500,000	101,114,495	1,385,505	
事業活動による支出	人件費支出	64,232,000	65,668,272	△1,436,272	
	職員給料支出	32,000,000	12,322,224	19,677,776	
	職員諸手当支出	3,723,000	2,900,234	822,766	
	職員賞与支出	4,180,000	5,555,893	△1,375,893	
	非常勤職員給与支出	16,790,000	36,845,245	△20,055,245	
	派遣職員費支出	500,000	686,169	△186,169	
	退職給付支出	510,000		510,000	
	法定福利費支出	6,529,000	7,358,507	△829,507	
	事業費支出	16,778,000	14,866,970	1,911,030	
	給食費支出	3,300,000	3,412,515	△112,515	
	介護用品費支出	150,000	191,630	△41,630	
	医薬品費支出	8,000		8,000	
	保健衛生費支出	296,000	382,711	△86,711	
	被服費支出	1,200,000	1,083,473	116,527	
	教養娯楽費支出	365,000	585,290	△220,290	
	水道光熱費支出	6,950,000	4,864,347	2,085,653	
	消耗器具備品費支出	610,000	732,183	△122,183	
	保険料支出	219,000	213,636	5,364	
	賃借料支出	600,000	593,434	6,566	
	車輛費支出	3,000,000	2,807,751	192,249	
	その他の費用支出	50,000		50,000	
	雑支出	30,000		30,000	
	事務費支出	6,231,000	4,402,768	1,828,232	
	福利厚生費支出	300,000	150,006	149,994	
	旅費交通費支出	10,000	8,653	1,347	
	研修研究費支出	50,000	53,760	△3,760	
	事務消耗品費支出	160,000	529,368	△369,368	
修繕費支出	615,000	394,017	220,983		
通信運搬費支出	850,000	1,303,402	△453,402		
会議費支出	2,000	2,690	△690		
業務委託費支出	510,000	39,147	470,853		
手数料支出	80,000	73,655	6,345		
土地・建物賃借料支出	1,226,000	1,248,700	△22,700		
租税公課支出	35,000		35,000		
保守料支出	540,000	563,090	△23,090		
渉外費支出	5,000	13,780	△8,780		
諸会費支出	18,000	22,500	△4,500		

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考	
	雑支出	1,830,000		1,830,000		
	事業活動支出計(2)	87,241,000	84,938,010	2,302,990		
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	15,259,000	16,176,485	△917,485		
施設整備等による収支	収入					
	施設整備等収入計(4)					
	支出	固定資産取得支出	60,000	132,000	△72,000	
		器具及び備品取得支出	60,000	132,000	△72,000	
		ファイナンス・リース債務の返済支出	679,000	493,353	185,647	
		ファイナンス・リース債務の返済支出	679,000	493,353	185,647	
施設整備等支出計(5)	739,000	625,353	113,647			
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△739,000	△625,353	△113,647			
その他の活動による収支	収入					
	その他の活動による収入		67,272	△67,272		
	長期前払費用返還金収入		67,272	△67,272		
	その他の活動収入計(7)		67,272	△67,272		
支出						
	その他の活動支出計(8)					
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		67,272	△67,272			
予備費支出(10)			—			
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		14,520,000	15,618,404	△1,098,404		
前期末支払資金残高(12)			168,930,238	△168,930,238		
当期末支払資金残高(11)+(12)		14,520,000	184,548,642	△170,028,642		

鴨宮ケアセンター拠点区分 事業活動計算書

(自) 令和 5年 4月 1日 (至) 令和 6年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)		
サ	収	介護保険事業収益	101,077,886	95,252,729	5,825,157	
		居宅介護料収益(介護報酬収益)	54,766,217	54,003,501	762,716	
		介護報酬収益	50,994,829	49,612,143	1,382,686	
		介護予防報酬収益	3,771,388	4,391,358	△619,970	
		居宅介護料収益(利用者負担金収益)	6,104,256	6,103,381	875	
		介護負担金収益(一般)	5,740,921	5,691,364	49,557	
		介護予防負担金収益(一般)	363,335	412,017	△48,682	
		地域密着型介護料収益(利用者負担金収)	14,762		14,762	
		介護負担金収益(一般)	14,762		14,762	
		居宅介護支援介護料収益	33,765,663	28,978,093	4,787,570	
		居宅介護支援介護料収益	33,765,663	28,978,093	4,787,570	
		利用者等利用料収益	5,132,102	4,826,439	305,663	
		食費収益(一般)	5,093,900	4,819,000	274,900	
		その他の利用料収益	38,202	7,439	30,763	
ビ	益	その他の事業収益	1,294,886	1,341,315	△46,429	
		補助金事業収益(公費)	580,000	779,755	△199,755	
		受託事業収益(公費)	30,800		30,800	
		受託事業収益(一般)	684,086	561,560	122,526	
		サービス活動収益計(1)	101,077,886	95,252,729	5,825,157	
	ス	活	人件費	66,220,880	74,283,785	△8,062,905
			職員給料	12,322,224	23,930,226	△11,608,002
			職員諸手当	2,900,234	3,648,363	△748,129
			職員賞与	5,262,404	4,969,081	293,323
			賞与引当金繰入	372,597	98,440	274,157
			非常勤職員給与	36,845,245	33,561,339	3,283,906
			派遣職員費	686,169	741,493	△55,324
			退職給付費用	473,500	587,500	△114,000
			法定福利費	7,358,507	6,747,343	611,164
		事業費	14,866,970	15,362,028	△495,058	
		給食費	3,412,515	2,980,396	432,119	
		介護用品費	191,630	130,795	60,835	
		医薬品費		2,820	△2,820	
		保健衛生費	382,711	311,975	70,736	
		被服費	1,083,473	1,165,788	△82,315	
		教養娯楽費	585,290	410,840	174,450	
		水道光熱費	4,864,347	5,952,151	△1,087,804	
		消耗器具備品費	732,183	833,277	△101,094	
		保険料	213,636	214,996	△1,360	
		賃借料	593,434	566,987	26,447	
		車輛費	2,807,751	2,792,003	15,748	
		事務費	4,402,768	3,158,613	1,244,155	
の		減	福利厚生費	150,006	185,844	△35,838
			旅費交通費	8,653	6,240	2,413
			研修研究費	53,760	8,000	45,760
			事務消耗品費	529,368	116,678	412,690
			修繕費	394,017	31,629	362,388
		通信運搬費	1,303,402	848,533	454,869	
		会議費	2,690		2,690	
		業務委託費	39,147	82,773	△43,626	
		手数料	73,655	65,879	7,776	
		土地・建物賃借料	1,248,700	1,224,000	24,700	
		租税公課		16,404	△16,404	
		保守料	563,090	534,622	28,468	
		渉外費	13,780	13,636	144	

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
	諸会費	22,500	22,500	
	雑費		1,875	△1,875
	減価償却費	563,838	708,879	△145,041
	器具及び備品減価償却費	69,412	60,481	8,931
	有形リース資産減価償却費	1,077	154,545	△153,468
	無形リース資産減価償却費	493,349	493,853	△504
	国庫補助金等特別積立金取崩額	△43,169	△43,169	
	国庫補助金等特別積立金取崩額	△43,169	△43,169	
	サービス活動費用計(2)	86,011,287	93,470,136	△7,458,849
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	15,066,599	1,782,593	13,284,006
サービス活動外増減の部	収			
	受取利息配当金収益	184	262	△78
	受取利息配当金収益	184	262	△78
	その他のサービス活動外収益	36,425	24,267	12,158
	受入研修費収益	35,100	12,162	22,938
	雑収益	1,325	12,105	△10,780
	サービス活動外収益計(4)	36,609	24,529	12,080
費				
	サービス活動外費用計(5)			
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	36,609	24,529	12,080
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	15,103,208	1,807,122	13,296,086
特別増減の部	収			
	拠点区分間固定資産移管収益		543,000	△543,000
	拠点区分間固定資産移管収益		543,000	△543,000
	拠点区分間退職金移換収益	473,500		473,500
	拠点区分間退職金移管収益	473,500		473,500
	特別収益計(8)	473,500	543,000	△69,500
費				
拠点区分間固定資産移管費用		5,309	△5,309	
拠点区分間固定資産移管費用		5,309	△5,309	
特別費用計(9)		5,309	△5,309	
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	473,500	537,691	△64,191
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	15,576,708	2,344,813	13,231,895
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	167,118,945	164,774,132	2,344,813
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	182,695,653	167,118,945	15,576,708
	基本金取崩額(14)			
	その他の積立金取崩額(15)			
	その他の積立金積立額(16)			
		次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	182,695,653	167,118,945

## 鴨宮ケアセンター拠点区分 貸借対照表

令和 6年 3月31日現在

（単位：円）

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流動資産	317,442,887	257,649,424	59,793,463	流動負債	135,489,940	90,749,983	44,739,957
現金預金	22,252,568	23,427,174	△1,174,606	事業未払金	1,596,424	1,030,839	565,585
事業未収金	17,263,006	17,144,053	118,953	1年以内返済予定リース債務	493,308	41,154	452,154
前払費用	33,636	33,636		前受金	1,428	1,428	
拠点区分間貸付金	277,893,677	217,044,561	60,849,116	拠点区分間借入金	131,296,393	87,653,283	43,643,110
固定資産	2,378,337	410,913	1,967,424	賞与引当金	2,102,387	2,023,279	79,108
その他の固定資産	2,378,337	410,913	1,967,424	固定負債	1,521,027		1,521,027
建物	1	1		リース債務	1,521,027		1,521,027
器具及び備品	344,482	281,894	62,588	負債の部合計	137,010,967	90,749,983	46,260,984
有形リース資産	2,694	3,771	△1,077	純 資 産 の 部			
無形リース資産	2,014,340	41,155	1,973,185	国庫補助金等特別積立金	114,604	157,773	△43,169
長期前払費用	16,820	84,092	△67,272	国庫補助金等特別積立金	114,604	157,773	△43,169
				次期繰越活動増減差額	182,695,653	167,118,945	15,576,708
				次期繰越活動増減差額	182,695,653	167,118,945	15,576,708
				（うち当期活動増減差額）	15,576,708	2,344,813	13,231,895
				純資産の部合計	182,810,257	167,276,718	15,533,539
資産の部合計	319,821,224	258,060,337	61,760,887	負債及び純資産の部合計	319,821,224	258,026,701	61,794,523

## 計算書類に対する注記（鴨宮ケアセンター拠点区分用）

## 1. 重要な会計方針

## (1) 固定資産の減価償却の方法

- ①有形固定資産（リース資産を除く）  
定額法によっております。
- ②無形固定資産（リース資産を除く）  
定額法によっております。
- ③リース資産
  - a)所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっております。
  - b)所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

## (2) 引当金の計上基準

- ①徴収不能引当金  
毎会計年度末において徴収することが不可能な債権の個別的な判断およびこれらの債権について、過去の徴収不能額の発生割合に応じた金額を計上することとしています。  
なお、少額であるため貸倒れによる法人の財務状況への影響が軽微なものについては計上しないこととしています。
- ②賞与引当金  
翌期に支給する職員の賞与のうち支給対象期間が当期に帰属する支給見込額を計上することとしています。
- ③退職給付引当金  
職員の退職金の支給に備えるため、公益財団法人神奈川県福利協会の主宰する退職共済制度に加入しており、期末在籍者に係る掛金のうち資産計上した法人負担累計額と同額を退職給付引当金に計上しております。  
また別に、法人設定の計算基準に基づき期末在職者に係る期末要支給額を退職給付引当金に計上しております。

## 2. 採用する退職給付制度

- ①公益財団法人神奈川県福利協会の主宰する退職共済事業
- ②独立行政法人福祉医療機構の主宰する社会福祉施設職員等退職手当共済制度
- ③法人設定の計算基準に基づく退職給付制度

## 3. 拠点が作成する計算書類等と拠点区分とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は、以下のとおりとなっております。

- (1) 鴨宮ケアセンター拠点区分計算書類（会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式）
- (2) 拠点区分事業活動明細書（別紙3(⑪)）
  - ア「鴨宮ケアセンター通所介護事業」
  - イ「鴨宮ケアセンター居宅介護支援事業」
- (3) 拠点区分資金収支明細書（別紙3(⑩)）は省略しております。

## 4. 基本財産の増減の内容及び金額

該当事項はありません。

## 5. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当事項はありません。

## 6. 担保に供している資産

該当事項はありません。

## 計算書類に対する注記（鴨宮ケアセンター拠点区分用）

## 7. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
建物（基本）	0	0	0
小 計	0	0	0
その他の固定資産			
建物	220,500	220,499	1
構築物	0	0	0
車輛運搬具	0	0	0
器具及び備品	3,070,984	2,726,502	344,482
有形リース資産	17,879,776	17,877,082	2,694
小 計	21,171,260	20,824,083	347,177
合 計	21,171,260	20,824,083	347,177

## 8. 債権の金額、徴収不能引当金の当期末残高、債券の期末残高

徴収不能引当金の計上はなく、事業未収金等の債権額は貸借対照表の金額と一致しております。

## 9. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当事項はありません。

## 10. 重要な後発事象

該当事項はありません。

## 11. その他の社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当事項はありません。

豊川拠点区分 資金収支計算書

(自) 令和 5年 4月 1日 (至) 令和 6年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動収入	介護保険事業収入	26,350,000	29,512,968	△3,162,968	
	居宅介護料収入(介護報酬収入)	20,915,000		20,915,000	
	介護報酬収入	20,915,000		20,915,000	
	居宅介護料収入(利用者負担金収入)	2,585,000		2,585,000	
	介護負担金収入(一般)	2,585,000		2,585,000	
	地域密着型介護料収入(介護報酬収入)		23,283,010	△23,283,010	
	介護報酬収入		23,283,010	△23,283,010	
	地域密着型介護料収入(利用者負担金収)		2,920,704	△2,920,704	
	介護負担金収入(一般)		2,920,704	△2,920,704	
	介護予防・日常生活支援総合事業収入	950,000	808,237	141,763	
	事業費収入	900,000	726,944	173,056	
	事業負担金収入(一般)	50,000	81,293	△31,293	
	利用者等利用料収入	1,900,000	2,261,017	△361,017	
	食費収入(一般)	1,900,000	1,920,100	△20,100	
	その他の利用料収入		340,917	△340,917	
	その他の事業収入		240,000	△240,000	
	補助金事業収入(公費)		240,000	△240,000	
	受取利息配当金収入		121	△121	
	受取利息配当金収入		121	△121	
	その他の収入		12,800	△12,800	
受入研修費収入		8,000	△8,000		
利用者等外給食費収入		4,800	△4,800		
	事業活動収入計(1)	26,350,000	29,525,889	△3,175,889	
事業活動支出	人件費支出	17,681,000	18,531,801	△850,801	
	職員給料支出	8,767,000	4,781,039	3,985,961	
	職員諸手当支出	1,080,000	1,737,469	△657,469	
	職員賞与支出	1,200,000	2,255,977	△1,055,977	
	非常勤職員給与支出	4,680,000	7,221,163	△2,541,163	
	退職給付支出	130,000		130,000	
	法定福利費支出	1,824,000	2,536,153	△712,153	
	事業費支出	3,360,000	3,289,717	70,283	
	給食費支出	1,200,000	1,076,704	123,296	
	保健衛生費支出	60,000	39,058	20,942	
	教養娯楽費支出	240,000	203,258	36,742	
	水道光熱費支出	780,000	714,775	65,225	
	燃料費支出	300,000		300,000	
	消耗器具備品費支出	240,000	291,647	△51,647	
	保険料支出		70,110	△70,110	
	賃借料支出	120,000	113,994	6,006	
	車輛費支出	420,000	780,171	△360,171	
	事務費支出	1,140,000	811,596	328,404	
	福利厚生費支出	60,000	26,410	33,590	
	事務消耗品費支出		44,337	△44,337	
修繕費支出		99,055	△99,055		
通信運搬費支出	120,000	165,038	△45,038		
業務委託費支出	600,000		600,000		
手数料支出		47,993	△47,993		
土地・建物賃借料支出	360,000	360,000			
租税公課支出		11,730	△11,730		
保守料支出		17,138	△17,138		
渉外費支出		34,795	△34,795		
諸会費支出		5,100	△5,100		
	事業活動支出計(2)	22,181,000	22,633,114	△452,114	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	4,169,000	6,892,775	△2,723,775	
施設整備	収入				
	施設整備等収入計(4)				
支	ファイナンス・リース債務の返済支出	54,000	67,338	△13,338	
	ファイナンス・リース債務の返済支出	54,000	67,338	△13,338	

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
等による収支	出				
	施設整備等支出計(5)	54,000	67,338	△13,338	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△54,000	△67,338	13,338	
その他の活動による収支	収入				
	その他の活動による収入		18,810	△18,810	
	長期前払費用返還金収入		18,810	△18,810	
	その他の活動収入計(7)		18,810	△18,810	
支	拠点区分間繰入金支出		9,847	△9,847	
	拠点区分間繰入金支出		9,847	△9,847	
	その他の活動支出計(8)		9,847	△9,847	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		8,963	△8,963	
	予備費支出(10)		—		
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	4,115,000	6,834,400	△2,719,400	
	前期末支払資金残高(12)		86,798,294	△86,798,294	
	当期末支払資金残高(11)+(12)	4,115,000	93,632,694	△89,517,694	

### 豊川拠点区分 事業活動計算書

（自）令和 5年 4月 1日（至）令和 6年 3月31日

（単位：円）

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サ イ ト	介護保険事業収益	29,512,968	28,737,332	775,636
	地域密着型介護料収益(介護報酬収益)	23,283,010	22,370,259	912,751
	介護報酬収益	23,283,010	22,370,259	912,751
	地域密着型介護料収益(利用者負担金収)	2,920,704	2,715,753	204,951
	介護負担金収益(一般)	2,920,704	2,715,753	204,951
	介護予防・日常生活支援総合事業収益	808,237	1,464,554	△656,317
	事業費収益	726,944	1,319,482	△592,538
	事業負担金収益(一般)	81,293	145,072	△63,779
	利用者等利用料収益	2,261,017	1,846,991	414,026
	食費収益(一般)	1,920,100	1,809,600	110,500
	その他の利用料収益	340,917	37,391	303,526
	その他の事業収益	240,000	339,775	△99,775
	補助金事業収益(公費)	240,000	339,775	△99,775
	サービス活動収益計(1)	29,512,968	28,737,332	775,636
ビ ス 活 動 増 減 の 部	人件費	18,947,356	19,603,613	△656,257
	職員給料	4,781,039	7,278,536	△2,497,497
	職員諸手当	1,737,469	1,803,208	△65,739
	職員賞与	2,134,363	1,363,850	770,513
	賞与引当金繰入	426,769	122,298	304,471
	非常勤職員給与	7,221,163	7,094,551	126,612
	退職給付費用	110,400	119,900	△9,500
	法定福利費	2,536,153	1,821,270	714,883
	事業費	3,289,717	3,256,011	33,706
	給食費	1,076,704	1,006,744	69,960
	保健衛生費	39,058	16,698	22,360
	医療費		1,251	△1,251
	教養娯楽費	203,258	171,408	31,850
	水道光熱費	714,775	760,756	△45,981
	消耗器具備品費	291,647	328,175	△36,528
	保険料	70,110	69,900	210
	賃借料	113,994	114,960	△966
	車輛費	780,171	786,119	△5,948
	事務費	811,596	802,549	9,047
	福利厚生費	26,410	94,647	△68,237
	事務消耗品費	44,337	39,456	4,881
	修繕費	99,055	32,725	66,330
	通信運搬費	165,038	190,913	△25,875
	手数料	47,993	27,396	20,597
	土地・建物賃借料	360,000	360,000	
	租税公課	11,730	11,730	
	保守料	17,138	16,499	639
	渉外費	34,795	19,183	15,612
	諸会費	5,100	6,000	△900
雑費		4,000	△4,000	
減価償却費	131,405	341,506	△210,101	
建物減価償却費	39,061	39,061		
構築物減価償却費		3,325	△3,325	
器具及び備品減価償却費	25,008	25,008		
有形リース資産減価償却費		219,240	△219,240	
無形リース資産減価償却費	67,336	54,872	12,464	
国庫補助金等特別積立金取崩額	△25,008	△25,008		
国庫補助金等特別積立金取崩額	△25,008	△25,008		
サービス活動費用計(2)	23,155,066	23,978,671	△823,605	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	6,357,902	4,758,661	1,599,241	

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
サービス活動外増減の部	収 益	受取利息配当金収益	121	124	△3
		受取利息配当金収益	121	124	△3
		その他のサービス活動外収益	12,800	136,938	△124,138
		受入研修費収益	8,000		8,000
		利用者等外給食収益	4,800		4,800
		雑収益		136,938	△136,938
		サービス活動外収益計(4)	12,921	137,062	△124,141
	費用				
		サービス活動外費用計(5)			
		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	12,921	137,062	△124,141
経常増減差額(7)=(3)+(6)		6,370,823	4,895,723	1,475,100	
特別増減の部	収 益	拠点区分間固定資産移管収益		119,900	△119,900
		拠点区分間固定資産移管収益		119,900	△119,900
		拠点区分間退職金移換収益	110,400		110,400
		拠点区分間退職金移管収益	110,400		110,400
		特別収益計(8)	110,400	119,900	△9,500
	費 用	拠点区分間繰入金費	9,847		9,847
		拠点区分間繰入金費用	9,847		9,847
		拠点区分間固定資産移管費用		1,598	△1,598
		拠点区分間固定資産移管費用		1,598	△1,598
		特別費用計(9)	9,847	1,598	8,249
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	100,553	118,302	△17,749	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		6,471,376	5,014,025	1,457,351	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)		125,361,746	120,347,721	5,014,025
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		131,833,122	125,361,746	6,471,376
	基本金取崩額(14)				
	その他の積立金取崩額(15)				
	その他の積立金積立額(16)				
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)		131,833,122	125,361,746	6,471,376

## 豊川拠点区分 貸借対照表

令和 6年 3月31日現在

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流動資産	101,011,479	88,428,278	12,583,201	流動負債	8,208,441	2,090,585	6,117,856
現金預金	10,633,937	7,687,982	2,945,955	事業未払金	535,923	179,265	356,658
事業未収金	4,901,439	4,846,715	54,724	1年以内返済予定リース債務	68,472	4,572	63,900
前払費用	18,810	18,810		拠点区分間借入金	6,842,862	1,450,719	5,392,143
拠点区分間貸付金	85,403,877	75,874,771	9,529,106	賞与引当金	761,184	456,029	305,155
仮払金	53,416		53,416	固定負債	211,109		211,109
固定資産	39,307,587	39,115,455	192,132	リース債務	211,109		211,109
基本財産	38,340,001	38,340,001		負債の部合計	8,419,550	2,090,585	6,328,965
土地	38,340,000	38,340,000		純 資 産 の 部			
建物	1	1		国庫補助金等特別積立金	66,394	91,402	△25,008
その他の固定資産	967,586	775,454	192,132	国庫補助金等特別積立金	66,394	91,402	△25,008
建物	459,309	498,370	△39,061	次期繰越活動増減差額	131,833,122	125,361,746	6,471,376
構築物	3	3		次期繰越活動増減差額	131,833,122	125,361,746	6,471,376
車輛運搬具	1	1		(うち当期活動増減差額)	6,471,376	5,014,025	1,457,351
器具及び備品	66,400	91,408	△25,008	純資産の部合計	131,899,516	125,453,148	6,446,368
権利	152,880	152,880		負債及び純資産の部合計	140,319,066	127,543,733	12,775,333
無形リース資産	279,586	4,575	275,011				
長期前払費用	9,407	28,217	△18,810				
資産の部合計	140,319,066	127,543,733	12,775,333				

## 計算書類に対する注記（やすらぎの家豊川拠点区分用）

### 1. 重要な会計方針

#### (1) 固定資産の減価償却の方法

- ①有形固定資産（リース資産を除く）  
定額法によっております。
- ②無形固定資産（リース資産を除く）  
定額法によっております。
- ③リース資産
  - a)所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっております。
  - b)所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

#### (2) 引当金の計上基準

- ①徴収不能引当金  
毎会計年度末において徴収することが不可能な債権の個別的な判断およびこれらの債権について、過去の徴収不能額の発生割合に応じた金額を計上することとしています。  
なお、少額であるため貸倒れによる法人の財務状況への影響が軽微なものについては計上しないこととしています。
- ②賞与引当金  
翌期に支給する職員の賞与のうち支給対象期間が当期に帰属する支給見込額を計上することとしています。
- ③退職給付引当金  
職員の退職金の支給に備えるため、公益財団法人神奈川県福利協会の主宰する退職共済制度に加入しており、期末在籍者に係る掛金のうち資産計上した法人負担累計額と同額を退職給付引当金に計上しております。  
また別に、法人設定の計算基準に基づき期末在職者に係る期末要支給額を退職給付引当金に計上しております。

### 2. 採用する退職給付制度

- ①公益財団法人神奈川県福利協会の主宰する退職共済事業
- ②独立行政法人福祉医療機構の主宰する社会福祉施設職員等退職手当共済制度
- ③法人設定の計算基準に基づく退職給付制度

### 3. 拠点が作成する計算書類等と拠点区分とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は、以下のとおりとなっております。

- (1) やすらぎの家豊川拠点区分計算書類（会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式）
- (2) 当拠点はサービス区分が1つであるため、拠点区分資金収支明細書（別紙3(⑩)）及び拠点区分事業活動明細書（別紙3(⑪)）の作成は省略しています。
- (3) 拠点区分資金収支明細書（別紙3(⑩)）は省略しています。

### 4. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は、以下のとおりです。

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地/基本	38,340,000	0	0	38,340,000
建物/基本	1	0	0	1
合計	38,340,001	0	0	38,340,001

### 5. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当事項はありません。

### 6. 担保に供している資産

該当事項はありません。

## 計算書類に対する注記（やすらぎの家豊川拠点区分用）

## 7. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
建物（基本）	5,460,000	5,459,999	1
小計	5,460,000	5,459,999	1
その他の固定資産			
建物	1,086,657	627,348	459,309
構築物	480,995	480,992	3
車輛運搬具	901,595	901,594	1
器具及び備品	1,522,132	1,455,732	66,400
有形リース資産	1,841,616	1,841,616	0
小計	5,832,995	5,307,282	525,713
合計	11,292,995	10,767,281	525,714

## 8. 債権の金額、徴収不能引当金の当期末残高、債券の期末残高

徴収不能引当金の計上はなく、事業未収金等の債権額は貸借対照表の金額と一致しております。

## 9. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当事項はありません。

## 10. 重要な後発事象

該当事項はありません。

## 11. その他の社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当事項はありません。

南鴨宮拠点区分 資金収支計算書

(自) 令和 5年 4月 1日 (至) 令和 6年 3月31日

(単位：円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収入	介護保険事業収入	27,400,000	28,731,931	△1,331,931	
	地域密着型介護料収入(介護報酬収入)	22,400,000	22,254,140	145,860	
	介護報酬収入	21,800,000	22,254,140	△454,140	
	介護予防報酬収入	600,000		600,000	
	地域密着型介護料収入(利用者負担金収)	2,240,000	2,491,245	△251,245	
	介護負担金収入(一般)	2,180,000	2,491,245	△311,245	
	介護予防負担金収入(一般)	60,000		60,000	
	介護予防・日常生活支援総合事業収入		1,811,046	△1,811,046	
	事業費収入		1,631,708	△1,631,708	
	事業負担金収入(一般)		179,338	△179,338	
	利用者等利用料収入	2,010,000	1,935,500	74,500	
	食費収入(一般)	1,800,000	1,915,200	△115,200	
	その他の利用料収入	210,000	20,300	189,700	
	その他の事業収入	750,000	240,000	510,000	
	補助金事業収入(公費)		240,000	△240,000	
	その他の事業収入	750,000		750,000	
	受取利息配当金収入		119	△119	
	受取利息配当金収入		119	△119	
	その他の収入		12,000	△12,000	
	受入研修費収入		12,000	△12,000	
事業活動収入計(1)	27,400,000	28,744,050	△1,344,050		
事業活動による支出	人件費支出	14,600,000	15,827,361	△1,227,361	
	職員給料支出	7,800,000	2,236,581	5,563,419	
	職員諸手当支出	695,000	1,037,826	△342,826	
	職員賞与支出	650,000	1,761,872	△1,111,872	
	非常勤職員給与支出	3,640,000	9,186,310	△5,546,310	
	法定福利費支出	1,815,000	1,604,772	210,228	
	事業費支出	2,702,000	3,382,420	△680,420	
	給食費支出	1,085,000	1,235,943	△150,943	
	保健衛生費支出	68,000	21,211	46,789	
	教養娯楽費支出	120,000	160,595	△40,595	
	水道光熱費支出	781,000	741,264	39,736	
	消耗器具備品費支出	180,000	327,285	△147,285	
	保険料支出	60,000	61,072	△1,072	
	賃借料支出	96,000	71,232	24,768	
	車輛費支出	312,000	763,818	△451,818	
	事務費支出	984,000	1,080,783	△96,783	
	福利厚生費支出		114,246	△114,246	
	旅費交通費支出		1,872	△1,872	
	研修研究費支出		550	△550	
	事務消耗品費支出	60,000	68,498	△8,498	
修繕費支出	100,000	337,975	△237,975		
通信運搬費支出	240,000	163,441	76,559		
業務委託費支出		129,800	△129,800		
手数料支出		22,563	△22,563		
土地・建物賃借料支出	216,000	216,000			
保守料支出		17,138	△17,138		
渉外費支出		1,000	△1,000		
諸会費支出		7,700	△7,700		
雑支出	368,000		368,000		
事業活動支出計(2)	18,286,000	20,290,564	△2,004,564		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	9,114,000	8,453,486	660,514		
施設整備等に					
収入	施設整備等収入計(4)				
支	ファイナンス・リース債務の返済支出	385,000	67,338	317,662	
	ファイナンス・リース債務の返済支出	385,000	67,338	317,662	

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
よる 収 支	出				
	施設整備等支出計(5)	385,000	67,338	317,662	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△385,000	△67,338	△317,662	
そ の 他 の 活 動 に よ る 収 支	収				
	入	その他の活動による収入	9,772	△9,772	
		長期前払費用返還金収入	9,772	△9,772	
	その他の活動収入計(7)		9,772	△9,772	
	支				
	出	拠点区分間繰入金支出	79,506	△79,506	
		拠点区分間繰入金支出	79,506	△79,506	
		その他の活動支出計(8)	79,506	△79,506	
		その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△69,734	69,734	
		予備費支出(10)	—		
		当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	8,729,000	8,316,414	412,586
		前期末支払資金残高(12)		28,413,958	△28,413,958
		当期末支払資金残高(11)+(12)	8,729,000	36,730,372	△28,001,372

## 南鴨宮拠点区分 事業活動計算書

(自) 令和 5年 4月 1日 (至) 令和 6年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
サ ー ビ ス 活 動 増 減 の 部	収	介護保険事業収益	28,731,931	27,882,625	849,306
		地域密着型介護料収益(介護報酬収益)	22,254,140	21,388,855	865,285
		介護報酬収益	22,254,140	21,388,855	865,285
		地域密着型介護料収益(利用者負担金収)	2,491,245	2,365,098	126,147
		介護負担金収益(一般)	2,491,245	2,365,098	126,147
		介護予防・日常生活支援総合事業収益	1,811,046	1,948,777	△137,731
		事業費収益	1,631,708	1,750,278	△118,570
		事業負担金収益(一般)	179,338	198,499	△19,161
		利用者等利用料収益	1,935,500	1,865,988	69,512
		食費収益(一般)	1,915,200	1,811,800	103,400
		その他の利用料収益	20,300	54,188	△33,888
		その他の事業収益	240,000	313,907	△73,907
		補助金事業収益(公費)	240,000	313,907	△73,907
		サービス活動収益計(1)	28,731,931	27,882,625	849,306
ビ ス 活 動 増 減 の 部	費	人件費	15,991,652	18,429,240	△2,437,588
		職員給料	2,236,581	4,377,900	△2,141,319
		職員諸手当	1,037,826	1,141,500	△103,674
		職員賞与	1,640,801	1,329,297	311,504
		賞与引当金繰入	182,462	142,660	39,802
		非常勤職員給与	9,186,310	9,791,402	△605,092
		退職給付費用	102,900	101,400	1,500
		法定福利費	1,604,772	1,545,081	59,691
		事業費	3,382,420	3,062,206	320,214
		給食費	1,235,943	1,206,232	29,711
		保健衛生費	21,211	32,425	△11,214
		教養娯楽費	160,595	94,924	65,671
		水道光熱費	741,264	833,912	△92,648
		消耗器具備品費	327,285	228,689	98,596
		保険料	61,072	60,862	210
		賃借料	71,232	84,158	△12,926
		車輛費	763,818	521,004	242,814
		事務費	1,080,783	831,220	249,563
		福利厚生費	114,246	80,076	34,170
		旅費交通費	1,872	5,730	△3,858
		研修研究費	550		550
		事務消耗品費	68,498	45,221	23,277
		修繕費	337,975	25,806	312,169
		通信運搬費	163,441	178,746	△15,305
		業務委託費	129,800	129,800	
		手数料	22,563	48,742	△26,179
		土地・建物賃借料	216,000	296,000	△80,000
	保守料	17,138	16,499	639	
	渉外費	1,000	500	500	
	諸会費	7,700	4,100	3,600	
	減価償却費	116,955	295,415	△178,460	
	構築物減価償却費	11,577	11,577		
	器具及び備品減価償却費	38,042	9,510	28,532	
	有形リース資産減価償却費		219,456	△219,456	
	無形リース資産減価償却費	67,336	54,872	12,464	
	サービス活動費用計(2)	20,571,810	22,618,081	△2,046,271	
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	8,160,121	5,264,544	2,895,577	
サ ー ビ ス	収	受取利息配当金収益	119	99	20
		受取利息配当金収益	119	99	20
		その他のサービス活動外収益	12,000	8,108	3,892

		勘定科目	当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
ス 活 動 外 増 減 の 部	益	受入研修費収益	12,000	8,108	3,892
		サービス活動外収益計(4)	12,119	8,207	3,912
	費 用				
		サービス活動外費用計(5)			
		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	12,119	8,207	3,912
経常増減差額(7)=(3)+(6)			8,172,240	5,272,751	2,899,489
特 別 増 減 の 部	収 益	拠点区分間固定資産移管収益		101,400	△101,400
		拠点区分間固定資産移管収益		101,400	△101,400
		拠点区分間退職金移換収益	102,900		102,900
		拠点区分間退職金移管収益	102,900		102,900
		特別収益計(8)	102,900	101,400	1,500
	費 用	拠点区分間繰入金費	79,506		79,506
		拠点区分間繰入金費用	79,506		79,506
		拠点区分間固定資産移管費用		1,552	△1,552
		拠点区分間固定資産移管費用		1,552	△1,552
		特別費用計(9)	79,506	1,552	77,954
特別増減差額(10)=(8)-(9)			23,394	99,848	△76,454
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)			8,195,634	5,372,599	2,823,035
繰 越 活 動 増 減 差 額 の 部	前期繰越活動増減差額(12)		28,197,366	22,824,767	5,372,599
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		36,393,000	28,197,366	8,195,634
	基本金取崩額(14)				
	その他の積立金取崩額(15)				
	その他の積立金積立額(16)				
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)		36,393,000	28,197,366	8,195,634

## 南鴨宮拠点区分 貸借対照表

令和 6年 3月31日現在

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流動資産	55,983,159	35,011,104	20,972,055	流動負債	19,899,184	7,118,252	12,780,932
現金預金	16,793,487	8,193,906	8,599,581	事業未払金	401,174	219,105	182,069
事業未収金	4,556,702	4,807,085	△250,383	1年以内返済予定リース債務	68,472	4,572	63,900
前払費用	9,772	9,772		拠点区分間借入金	18,851,613	6,378,041	12,473,572
拠点区分間貸付金	34,623,198	22,000,341	12,622,857	賞与引当金	577,925	516,534	61,391
固定資産	520,134	304,514	215,620	固定負債	211,109		211,109
その他の固定資産	520,134	304,514	215,620	リース債務	211,109		211,109
建物	3	3		負債の部合計	20,110,293	7,118,252	12,992,041
構築物	55,403	66,980	△11,577	純 資 産 の 部			
器具及び備品	180,253	218,295	△38,042	次期繰越活動増減差額	36,393,000	28,197,366	8,195,634
無形リース資産	279,586	4,575	275,011	次期繰越活動増減差額	36,393,000	28,197,366	8,195,634
長期前払費用	4,889	14,661	△9,772	（うち当期活動増減差額）	8,195,634	5,372,599	2,823,035
				純資産の部合計	36,393,000	28,197,366	8,195,634
資産の部合計	56,503,293	35,315,618	21,187,675	負債及び純資産の部合計	56,503,293	35,315,618	21,187,675

## 計算書類に対する注記（やすらぎの家南鴨宮拠点区分用）

## 1. 重要な会計方針

## (1) 固定資産の減価償却の方法

- ①有形固定資産（リース資産を除く）  
定額法によっております。
- ②無形固定資産（リース資産を除く）  
定額法によっております。
- ③リース資産
  - a)所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっております。
  - b)所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

## (2) 引当金の計上基準

- ①徴収不能引当金  
毎会計年度末において徴収することが不可能な債権の個別的な判断およびこれらの債権について、過去の徴収不能額の発生割合に応じた金額を計上することとしています。  
なお、少額であるため貸倒れによる法人の財務状況への影響が軽微なものについては計上しないこととしています。
- ②賞与引当金  
翌期に支給する職員の賞与のうち支給対象期間が当期に帰属する支給見込額を計上することとしています。
- ③退職給付引当金  
職員の退職金の支給に備えるため、公益財団法人神奈川県福利協会の主宰する退職共済制度に加入しており、期末在籍者に係る掛金のうち資産計上した法人負担累計額と同額を退職給付引当金に計上しております。  
また別に、法人設定の計算基準に基づき期末在職者に係る期末要支給額を退職給付引当金に計上しております。

## 2. 採用する退職給付制度

- ①公益財団法人神奈川県福利協会の主宰する退職共済事業
- ②独立行政法人福祉医療機構の主宰する社会福祉施設職員等退職手当共済制度
- ③法人設定の計算基準に基づく退職給付制度

## 3. 拠点が作成する計算書類等と拠点区分とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は、以下のとおりとなっております。

- (1) やすらぎの家南鴨宮拠点区分計算書類（会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式）
- (2) 当拠点はサービス区分が1つであるため、拠点区分資金収支明細書（別紙3(⑩)）及び拠点区分事業活動明細書（別紙3(⑪)）の作成は省略しています。
- (3) 拠点区分資金収支明細書（別紙3(⑩)）は省略しています。

## 4. 基本財産の増減の内容及び金額

該当事項はありません。

## 5. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当事項はありません。

## 6. 担保に供している資産

該当事項はありません。

## 計算書類に対する注記（やすらぎの家南鴨宮拠点区分用）

## 7. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
建物（基本）	0	0	0
小 計	0	0	0
その他の固定資産			
建物	784,681	784,678	3
構築物	172,800	117,397	55,403
車輛運搬具	0	0	0
器具及び備品	1,046,638	866,385	180,253
有形リース資産	3,795,121	3,795,121	0
小 計	5,799,240	5,563,581	235,659
合 計	5,799,240	5,563,581	235,659

## 8. 債権の金額、徴収不能引当金の当期末残高、債券の期末残高

徴収不能引当金の計上はなく、事業未収金等の債権額は貸借対照表の金額と一致しております。

## 9. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当事項はありません。

## 10. 重要な後発事象

該当事項はありません。

## 11. その他の社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当事項はありません。

田島拠点区分 資金収支計算書

(自) 令和 5年 4月 1日 (至) 令和 6年 3月31日

(単位：円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業収入	介護保険事業収入	137,337,000	107,080,475	30,256,525	
	地域密着型介護料収入(介護報酬収入)	102,840,000	73,705,064	29,134,936	
	介護報酬収入	94,885,000	73,705,064	21,179,936	
	介護予防報酬収入	7,955,000		7,955,000	
	地域密着型介護料収入(利用者負担金収)	5,020,000	7,955,251	△2,935,251	
	介護負担金収入(一般)	5,020,000	7,955,251	△2,935,251	
	利用者等利用料収入	28,727,000	24,188,160	4,538,840	
	居宅介護サービス利用料収入	5,300,000	4,941,600	358,400	
	食費収入(一般)	10,709,000	7,504,260	3,204,740	
	居住費収入(一般)	12,500,000	11,742,300	757,700	
	その他の利用料収入	218,000		218,000	
	その他の事業収入	750,000	1,232,000	△482,000	
	補助金事業収入(公費)		1,232,000	△1,232,000	
	その他の事業収入	750,000		750,000	
	受取利息配当金収入		177	△177	
	受取利息配当金収入		177	△177	
	その他の収入		19,323	△19,323	
	受入研修費収入		12,000	△12,000	
	雑収入		7,323	△7,323	
		事業活動収入計(1)	137,337,000	107,099,975	30,237,025
事業支出	人件費支出	88,450,000	71,726,636	16,723,364	
	職員給料支出	41,638,000	19,170,882	22,467,118	
	職員諸手当支出	23,175,000	11,857,245	11,317,755	
	職員賞与支出	6,636,000	7,837,765	△1,201,765	
	非常勤職員給与支出	4,764,000	20,304,585	△15,540,585	
	派遣職員費支出	1,500,000	2,578,148	△1,078,148	
	退職給付支出	200,000		200,000	
	法定福利費支出	10,537,000	9,978,011	558,989	
	事業費支出	12,870,000	11,593,810	1,276,190	
	給食費支出	5,937,000	5,399,206	537,794	
	保健衛生費支出	394,000	459,619	△65,619	
	教養娯楽費支出	142,000	97,922	44,078	
	水道光熱費支出	3,065,000	2,930,904	134,096	
	消耗器具備品費支出	1,150,000	1,732,592	△582,592	
	保険料支出	98,000	166,783	△68,783	
	賃借料支出	1,482,000	231,448	1,250,552	
	車輛費支出	602,000	575,336	26,664	
	事務費支出	7,327,000	6,950,008	376,992	
	福利厚生費支出	200,000	211,554	△11,554	
	職員被服費支出		9,900	△9,900	
	旅費交通費支出		10,840	△10,840	
	研修研究費支出		58,933	△58,933	
	事務消耗品費支出	116,000	160,972	△44,972	
	修繕費支出	567,000	236,247	330,753	
	通信運搬費支出	1,664,000	971,772	692,228	
	会議費支出		16,799	△16,799	
	広報費支出	30,000	30,000		
	業務委託費支出	2,629,000	4,296,784	△1,667,784	
	手数料支出	15,000	118,836	△103,836	
	土地・建物賃借料支出	1,419,000	384,000	1,035,000	
	租税公課支出		1,000	△1,000	
	保守料支出	200,000	306,240	△106,240	
	渉外費支出	17,000	9,178	7,822	
諸会費支出		37,500	△37,500		
雑支出	470,000	89,453	380,547		
支払利息支出	104,000	56,616	47,384		
支払利息支出	104,000	56,616	47,384		
	事業活動支出計(2)	108,751,000	90,327,070	18,423,930	

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		28,586,000	16,772,905	11,813,095	
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等補助金収入		7,645,000	△7,645,000	
	施設整備等補助金収入		7,645,000	△7,645,000	
	施設整備等収入計(4)		7,645,000	△7,645,000	
	支出				
	設備資金借入金元金償還支出	5,484,000	5,484,000		
	設備資金借入金元金償還支出	5,484,000	5,484,000		
	固定資産取得支出		8,028,970	△8,028,970	
	器具及び備品取得支出		7,773,770	△7,773,770	
	ソフトウェア取得支出		255,200	△255,200	
ファイナンス・リース債務の返済支出	620,000	153,226	466,774		
ファイナンス・リース債務の返済支出	620,000	153,226	466,774		
施設整備等支出計(5)	6,104,000	13,666,196	△7,562,196		
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△6,104,000	△6,021,196	△82,804		
その他の活動による収支	収入				
	拠点区分間繰入金収入		72,000	△72,000	
	拠点区分間繰入金収入		72,000	△72,000	
	その他の活動による収入		2,122,805	△2,122,805	
	預かり敷金収入		2,100,000	△2,100,000	
	長期前払費用返還金収入		22,805	△22,805	
	その他の活動収入計(7)		2,194,805	△2,194,805	
	支出				
その他の活動による支出		1,950,000	△1,950,000		
預り敷金支出		1,950,000	△1,950,000		
その他の活動支出計(8)		1,950,000	△1,950,000		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		244,805	△244,805		
予備費支出(10)		—			
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	22,482,000	10,996,514	11,485,486		
前期末支払資金残高(12)		59,719,511	△59,719,511		
当期末支払資金残高(11)+(12)	22,482,000	70,716,025	△48,234,025		

田島拠点区分 事業活動計算書

(自) 令和 5年 4月 1日 (至) 令和 6年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
収 益	介護保険事業収益	107,080,475	114,471,876	△7,391,401
	地域密着型介護料収益(介護報酬収益)	73,705,064	79,642,248	△5,937,184
	介護報酬収益	73,705,064	79,642,248	△5,937,184
	地域密着型介護料収益(利用者負担金収)	7,955,251	8,478,447	△523,196
	介護負担金収益(一般)	7,955,251	8,478,447	△523,196
	利用者等利用料収益	24,188,160	24,845,126	△656,966
	居宅介護サービス利用料収益	4,941,600	4,953,600	△12,000
	食費収益(一般)	7,504,260	7,900,637	△396,377
	居住費収益(一般)	11,742,300	11,983,266	△240,966
	その他の利用料収益		7,623	△7,623
	その他の事業収益	1,232,000	1,506,055	△274,055
	補助金事業収益(公費)	1,232,000	1,506,055	△274,055
	サービス活動収益計(1)	107,080,475	114,471,876	△7,391,401
サ ー ビ ス 費 活 動 増 減 の 用 部	人件費	72,246,207	87,257,271	△15,011,064
	職員給料	19,170,882	32,918,856	△13,747,974
	職員諸手当	11,857,245	13,030,904	△1,173,659
	職員賞与	6,644,333	8,014,838	△1,370,505
	賞与引当金繰入	673,403	1,088,998	△415,595
	非常勤職員給与	20,304,585	20,738,451	△433,866
	派遣職員費	2,578,148		2,578,148
	退職給付費用	1,039,600	1,151,400	△111,800
	法定福利費	9,978,011	10,313,824	△335,813
	事業費	11,593,810	12,660,602	△1,066,792
	給食費	5,399,206	5,552,690	△153,484
	介護用品費		13,860	△13,860
	保健衛生費	459,619	708,801	△249,182
	教養娯楽費	97,922	68,168	29,754
	水道光熱費	2,930,904	3,784,957	△854,053
	消耗器具備品費	1,732,592	1,316,205	416,387
	保険料	166,783	162,703	4,080
	賃借料	231,448	190,796	40,652
	車輛費	575,336	859,222	△283,886
	雑費		3,200	△3,200
	事務費	6,950,008	6,127,342	822,666
	福利厚生費	211,554	302,097	△90,543
	職員被服費	9,900		9,900
	旅費交通費	10,840	3,060	7,780
	研修研究費	58,933	47,980	10,953
	事務消耗品費	160,972	113,462	47,510
	修繕費	236,247	460,746	△224,499
	通信運搬費	971,772	1,383,741	△411,969
	会議費	16,799		16,799
	広報費	30,000	30,000	
	業務委託費	4,296,784	2,980,899	1,315,885
	手数料	118,836	145,137	△26,301
	賃借料		1,100	△1,100
土地・建物賃借料	384,000	384,000		
租税公課	1,000	5,000	△4,000	
保守料	306,240	236,500	69,740	
渉外費	9,178	4,620	4,558	
諸会費	37,500	29,000	8,500	
雑費	89,453		89,453	
減価償却費	3,572,732	4,856,615	△1,283,883	
建物減価償却費	2,594,186	3,431,739	△837,553	

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
	構築物減価償却費	7,359	522,102	△514,743	
	器具及び備品減価償却費	775,424	266,853	508,571	
	ソフトウェア減価償却費	42,533		42,533	
	有形リース資産減価償却費		526,176	△526,176	
	無形リース資産減価償却費	153,230	109,745	43,485	
	国庫補助金等特別積立金取崩額	△1,232,768	△1,033,486	△199,282	
	国庫補助金等特別積立金取崩額	△1,232,768	△1,033,486	△199,282	
	サービス活動費用計(2)	93,129,989	109,868,344	△16,738,355	
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	13,950,486	4,603,532	9,346,954	
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	177	234	△57
		受取利息配当金収益	177	234	△57
		その他のサービス活動外収益	343,738	13,978	329,760
		受入研修費収益	12,000		12,000
		雑収益	331,738	13,978	317,760
		サービス活動外収益計(4)	343,915	14,212	329,703
	費用	支払利息	56,616	79,649	△23,033
		支払利息	56,616	79,649	△23,033
			サービス活動外費用計(5)	56,616	79,649
		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	287,299	△65,437	352,736
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	14,237,785	4,538,095	9,699,690	
特別増減の部	収益	施設整備等補助金収益	7,645,000		7,645,000
		施設整備等補助金収益	7,645,000		7,645,000
		拠点区分間繰入金収益	94,272		94,272
		拠点区分間繰入金収益	94,272		94,272
		拠点区分間固定資産移管収益	181,898	1,595,252	△1,413,354
		拠点区分間固定資産移管収益	181,898	1,595,252	△1,413,354
		拠点区分間退職金移換収益	1,039,600		1,039,600
		拠点区分間退職金移管収益	1,039,600		1,039,600
		特別収益計(8)	8,960,770	1,595,252	7,365,518
	費用	国庫補助金等特別積立金積立額	7,645,000		7,645,000
		国庫補助金等特別積立金積立額	7,645,000		7,645,000
		拠点区分間固定資産移管費用	206,375	6,371	200,004
		拠点区分間固定資産移管費用	206,375	6,371	200,004
			特別費用計(9)	7,851,375	6,371
		特別増減差額(10)=(8)-(9)	1,109,395	1,588,881	△479,486
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	15,347,180	6,126,976	9,220,204	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	100,069,273	93,942,297	6,126,976	
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	115,416,453	100,069,273	15,347,180	
	基本金取崩額(14)				
	その他の積立金取崩額(15)				
	その他の積立金積立額(16)				
		次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	115,416,453	100,069,273	15,347,180

## 田島拠点区分 貸借対照表

令和 6年 3月31日現在

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流動資産	119,197,782	105,662,470	13,535,312	流動負債	56,813,535	54,991,394	1,822,141
現金預金	18,608,648	18,802,160	△193,512	事業未払金	1,958,960	1,272,232	686,728
事業未収金	15,700,821	17,509,101	△1,808,280	1年以内返済予定設備資金借入金	5,484,000	5,484,000	
立替金		259,132	△259,132	1年以内返済予定リース債務	136,932	9,145	127,787
前払費用	22,805	24,273	△1,468	拠点区分間借入金	46,522,797	44,670,727	1,852,070
拠点区分間貸付金	84,865,508	69,067,804	15,797,704	賞与引当金	2,710,846	3,555,290	△844,444
固定資産	80,013,340	74,878,858	5,134,482	固定負債	8,149,241	13,061,000	△4,911,759
基本財産	70,183,223	72,617,146	△2,433,923	設備資金借入金	5,027,000	10,511,000	△5,484,000
土地	20,040,304	20,040,304		リース債務	422,241		422,241
建物	50,142,919	52,576,842	△2,433,923	預かり敷金	2,700,000	2,550,000	150,000
その他の固定資産	9,830,117	2,261,712	7,568,405	負債の部合計	64,962,776	68,052,394	△3,089,618
建物	131,469	291,732	△160,263	純 資 産 の 部			
構築物	7	7,366	△7,359	国庫補助金等特別積立金	18,831,893	12,419,661	6,412,232
車輛運搬具	3	3		国庫補助金等特別積立金	18,831,893	12,419,661	6,412,232
器具及び備品	8,006,144	1,007,799	6,998,345	次期繰越活動増減差額	115,416,453	100,069,273	15,347,180
権利	882,000	882,000		次期繰越活動増減差額	115,416,453	100,069,273	15,347,180
ソフトウェア	212,667		212,667	(うち当期活動増減差額)	15,347,180	6,126,976	9,220,204
無形リース資産	559,170	9,146	550,024				
長期前払費用	11,407	36,416	△25,009	純資産の部合計	134,248,346	112,488,934	21,759,412
リサイクル料	27,250	27,250		負債及び純資産の部合計	199,211,122	180,541,328	18,669,794
資産の部合計	199,211,122	180,541,328	18,669,794				

## 計算書類に対する注記（田島拠点区分用）

### 1. 重要な会計方針

#### (1) 固定資産の減価償却の方法

- ①有形固定資産（リース資産を除く）  
定額法によっております。
- ②無形固定資産（リース資産を除く）  
定額法によっております。
- ③リース資産
  - a)所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっております。
  - b)所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

#### (2) 引当金の計上基準

- ①徴収不能引当金  
毎会計年度末において徴収することが不可能な債権の個別的な判断およびこれらの債権について、過去の徴収不能額の発生割合に応じた金額を計上することとしています。  
なお、少額であるため貸倒れによる法人の財務状況への影響が軽微なものについては計上しないこととしています。
- ②賞与引当金  
翌期に支給する職員の賞与のうち支給対象期間が当期に帰属する支給見込額を計上することとしています。
- ③退職給付引当金  
職員の退職金の支給に備えるため、公益財団法人神奈川県福利協会の主宰する退職共済制度に加入しており、期末在籍者に係る掛金のうち資産計上した法人負担累計額と同額を退職給付引当金に計上しております。  
また別に、法人設定の計算基準に基づき期末在職者に係る期末要支給額を退職給付引当金に計上しております。

### 2. 採用する退職給付制度

- ①公益財団法人神奈川県福利協会の主宰する退職共済事業
- ②独立行政法人福祉医療機構の主宰する社会福祉施設職員等退職手当共済制度
- ③法人設定の計算基準に基づく退職給付制度

### 3. 拠点が作成する計算書類等と拠点区分とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は、以下のとおりとなっております。

- (1) 田島拠点区分計算書類（会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式）
- (2) 拠点区分事業活動明細書（別紙3(㊸)）
  - ア「よりあいどころ田島」
  - イ「やすらぎの家田島」
  - ウ「東部ホームヘルプサービス」

(3) 拠点区分資金収支明細書（別紙3(㊹)）は省略しております。

### 4. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は、以下のとおりです。

（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地/基本	20,040,304	0	0	20,040,304
建物/基本	52,576,842	0	2,433,923	50,142,919
合 計	72,617,146	0	2,433,923	70,183,223

計算書類に対する注記（田島拠点区分用）

5. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当事項はありません。

6. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりです。

土地（基本財産）	小田原市田島字根岸1205-1	20,040,304
建物（基本財産）	小田原市田島字根岸1205-1	50,142,919
		70,183,223

担保している債務の種類および金額は以下のとおりです。

設備資金借入金（1年以内返済予定額を含む）	
借入先：独立行政法人福祉医療機構	10,511,000

7. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

（単位：円）

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
建物（基本）	109,825,315	59,682,396	50,142,919
小計	109,825,315	59,682,396	50,142,919
その他の固定資産			
建物	28,903,913	28,772,444	131,469
構築物	11,625,574	11,625,567	7
車輛運搬具	3,107,120	3,107,117	3
器具及び備品	15,455,493	7,449,349	8,006,144
有形リース資産	6,961,765	6,961,765	0
小計	66,053,865	57,916,242	8,137,623
合計	175,879,180	117,598,638	58,280,542

8. 債権の金額、徴収不能引当金の当期末残高、債券の期末残高

徴収不能引当金の計上はなく、事業未収金等の債権額は貸借対照表の金額と一致しております。

9. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当事項はありません。

10. 重要な後発事象

該当事項はありません。

11. その他の社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

当該拠点の田島定期巡回サービス区分は、令和5年10月1日付でれんげの里拠点のホームヘルプサービスのサテライト（出張所）として移行致しました。資産、事業内容はそのまま引き継いでおり、法人内での移管であることから、このことによる法人の資金収支及び純資産増減に与える影響はありません。

下曾我拠点区分 資金収支計算書

(自) 令和 5年 4月 1日 (至) 令和 6年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考	
事業収入	介護保険事業収入	75,724,000	78,595,231	△2,871,231		
	地域密着型介護料収入(介護報酬収入)	63,159,000	64,874,064	△1,715,064		
	介護報酬収入	61,924,000	63,799,620	△1,875,620		
	介護予防報酬収入	1,235,000	1,074,444	160,556		
	地域密着型介護料収入(利用者負担金収)	5,988,000	6,621,395	△633,395		
	介護負担金収入(一般)	5,988,000	6,502,007	△514,007		
	介護予防負担金収入(一般)		119,388	△119,388		
	利用者等利用料収入	6,577,000	6,679,772	△102,772		
	食費収入(一般)	5,216,000	3,851,675	1,364,325		
	居住費収入(一般)	1,361,000	2,763,125	△1,402,125		
	その他の利用料収入		64,972	△64,972		
	その他の事業収入		420,000	△420,000		
	補助金事業収入(公費)		420,000	△420,000		
	受取利息配当金収入		157	△157		
	受取利息配当金収入		157	△157		
	その他の収入		166,877	△166,877		
	受入研修費収入		16,000	△16,000		
	雑収入		150,877	△150,877		
		事業活動収入計(1)	75,724,000	78,762,265	△3,038,265	
	事業支出	人件費支出	47,145,000	49,271,567	△2,126,567	
職員給料支出		13,280,000	13,324,301	△44,301		
職員諸手当支出		4,990,000	6,200,620	△1,210,620		
職員賞与支出		2,700,000	5,241,977	△2,541,977		
非常勤職員給与支出		20,200,000	18,115,046	2,084,954		
退職給付支出		442,000	89,000	353,000		
法定福利費支出		5,533,000	6,300,623	△767,623		
事業費支出		10,229,000	8,969,358	1,259,642		
給食費支出		3,225,000	2,945,553	279,447		
介護用品費支出		361,000	279,492	81,508		
保健衛生費支出		258,000	197,680	60,320		
被服費支出			530,708	△530,708		
教養娯楽費支出			167,721	△167,721		
水道光熱費支出		2,193,000	2,016,149	176,851		
燃料費支出		645,000		645,000		
消耗器具備品費支出		838,000	609,193	228,807		
保険料支出		258,000	194,979	63,021		
賃借料支出			179,466	△179,466		
車輛費支出		1,935,000	1,848,417	86,583		
その他の費用支出		516,000		516,000		
事務費支出		1,680,000	2,355,451	△675,451		
福利厚生費支出		160,000	191,145	△31,145		
旅費交通費支出		10,000	3,600	6,400		
研修研究費支出		10,000	53,170	△43,170		
事務消耗品費支出		50,000	156,220	△106,220		
修繕費支出		100,000	231,385	△131,385		
通信運搬費支出		320,000	372,318	△52,318		
業務委託費支出		180,000	216,157	△36,157		
手数料支出			47,946	△47,946		
土地・建物賃借料支出		800,000	789,120	10,880		
保守料支出	30,000	98,890	△68,890			
渉外費支出	10,000	5,000	5,000			
諸会費支出	10,000	22,500	△12,500			
雑支出		168,000	△168,000			
支払利息支出		299,448	△299,448			
支払利息支出		299,448	△299,448			
	事業活動支出計(2)	59,054,000	60,895,824	△1,841,824		
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	16,670,000	17,866,441	△1,196,441		
施設収入	施設整備等補助金収入		7,535,000	△7,535,000		

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考	
設 整 備 等 に よ る 収 支	入					
			7,535,000	△7,535,000		
			7,535,000	△7,535,000		
	支		3,400,000	3,519,500	△119,500	
			3,400,000	3,519,500	△119,500	
			150,000	7,651,842	△7,501,842	
			150,000	7,651,842	△7,501,842	
			350,000	366,138	△16,138	
		350,000	366,138	△16,138		
	3,900,000	11,537,480	△7,637,480			
	△3,900,000	△4,002,480	102,480			
そ の 他 の 活 動 に よ る 収 支	収					
			65,019	△65,019		
			65,019	△65,019		
			65,019	△65,019		
	支					
			65,019	△65,019		
			—			
		12,770,000	13,928,980	△1,158,980		
			10,699,764	△10,699,764		
		12,770,000	24,628,744	△11,858,744		

下曾我拠点区分 事業活動計算書

(自) 令和 5年 4月 1日 (至) 令和 6年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
サ	収	介護保険事業収益	78,595,231	80,902,702	△2,307,471
		地域密着型介護料収益(介護報酬収益)	64,874,064	67,188,079	△2,314,015
		介護報酬収益	63,799,620	66,121,723	△2,322,103
		介護予防報酬収益	1,074,444	1,066,356	8,088
		地域密着型介護料収益(利用者負担金収)	6,621,395	6,340,007	281,388
		介護負担金収益(一般)	6,502,007	6,221,519	280,488
		介護予防負担金収益(一般)	119,388	118,488	900
		利用者等利用料収益	6,679,772	6,180,600	499,172
		食費収益(一般)	3,851,675	3,932,500	△80,825
		居住費収益(一般)	2,763,125	2,247,500	515,625
		その他の利用料収益	64,972	600	64,372
		その他の事業収益	420,000	1,194,016	△774,016
		補助金事業収益(公費)	420,000	1,194,016	△774,016
		サービス活動収益計(1)	78,595,231	80,902,702	△2,307,471
ビ	ス	人件費	50,210,266	50,173,197	37,069
		職員給料	13,324,301	13,038,648	285,653
		職員諸手当	6,200,620	5,650,749	549,871
		職員賞与	4,859,893	4,459,144	400,749
		賞与引当金繰入	809,683	373,707	435,976
		非常勤職員給与	18,115,046	20,447,076	△2,332,030
		退職給付費用	600,100	448,300	151,800
		法定福利費	6,300,623	5,755,573	545,050
		事業費	8,969,358	9,186,939	△217,581
		給食費	2,945,553	2,949,991	△4,438
		介護用品費	279,492	311,357	△31,865
		保健衛生費	197,680	202,839	△5,159
		被服費	530,708	595,342	△64,634
		教養娯楽費	167,721	111,407	56,314
		水道光熱費	2,016,149	2,271,320	△255,171
		消耗器具備品費	609,193	717,114	△107,921
		保険料	194,979	194,379	600
		賃借料	179,466	204,525	△25,059
		車輛費	1,848,417	1,628,665	219,752
		事務費	2,355,451	2,126,928	228,523
		福利厚生費	191,145	225,221	△34,076
		旅費交通費	3,600	5,718	△2,118
		研修研究費	53,170	54,622	△1,452
		事務消耗品費	156,220	77,369	78,851
		修繕費	231,385	118,800	112,585
		通信運搬費	372,318	381,947	△9,629
		業務委託費	216,157	335,317	△119,160
		手数料	47,946	54,914	△6,968
		土地・建物賃借料	789,120	789,120	
		租税公課		5,000	△5,000
		保守料	98,890	64,900	33,990
		渉外費	5,000		5,000
	諸会費	22,500	14,000	8,500	
	雑費	168,000		168,000	
	減価償却費	9,607,242	9,202,359	404,883	
	建物減価償却費	7,042,081	7,042,081		
	構築物減価償却費	1,089,496	1,089,496		
	器具及び備品減価償却費	945,037	568,755	376,282	
	ソフトウェア減価償却費	96,822	80,685	16,137	
	有形リース資産減価償却費	298,800	298,800		

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
	無形リース資産減価償却費	135,006	122,542	12,464	
	国庫補助金等特別積立金取崩額	△2,699,742	△2,254,627	△445,115	
	国庫補助金等特別積立金取崩額	△2,699,742	△2,254,627	△445,115	
	サービス活動費用計(2)	68,442,575	68,434,796	7,779	
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	10,152,656	12,467,906	△2,315,250	
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	157	176	△19
		受取利息配当金収益	157	176	△19
		その他のサービス活動外収益	166,877		166,877
		受入研修費収益	16,000		16,000
		雑収益	150,877		150,877
		サービス活動外収益計(4)	167,034	176	166,858
	費用	支払利息	299,448	318,682	△19,234
		支払利息	299,448	318,682	△19,234
		サービス活動外費用計(5)	299,448	318,682	△19,234
		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	△132,414	△318,506	186,092
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	10,020,242	12,149,400	△2,129,158	
特別増減の部	収益	施設整備等補助金収益	7,535,000		7,535,000
		施設整備等補助金収益	7,535,000		7,535,000
		拠点区分間固定資産移管収益		403,800	△403,800
		拠点区分間固定資産移管収益		403,800	△403,800
		拠点区分間退職金移換収益	511,100		511,100
		拠点区分間退職金移管収益	511,100		511,100
		特別収益計(8)	8,046,100	403,800	7,642,300
	費用	国庫補助金等特別積立金積立額	7,535,000		7,535,000
		国庫補助金等特別積立金積立額	7,535,000		7,535,000
		拠点区分間固定資産移管費用		4,504	△4,504
拠点区分間固定資産移管費用			4,504	△4,504	
	特別費用計(9)	7,535,000	4,504	7,530,496	
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	511,100	399,296	111,804	
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	10,531,342	12,548,696	△2,017,354	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	△516,735	△13,065,431	12,548,696	
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	10,014,607	△516,735	10,531,342	
	基本金取崩額(14)				
	その他の積立金取崩額(15)				
	その他の積立金積立額(16)				
		次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	10,014,607	△516,735	10,531,342

## 下曾我拠点区分 貸借対照表

令和 6年 3月31日現在

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流動資産	52,015,805	52,432,737	△416,932	流動負債	33,371,853	47,208,491	△13,836,638
現金預金	14,828,231	25,372,128	△10,543,897	事業未払金	1,269,251	722,875	546,376
事業未収金	13,342,379	12,131,389	1,210,990	1年以内返済予定設備資金借入金	3,644,500	3,519,500	125,000
立替金		2,130	△2,130	1年以内返済予定リース債務	168,072	303,372	△135,300
前払費用	65,019	65,019		拠点区分間借入金	26,209,785	41,010,098	△14,800,313
拠点区分間貸付金	23,780,176	14,862,071	8,918,105	賞与引当金	2,080,245	1,652,646	427,599
固定資産	90,405,615	92,083,687	△1,678,072	固定負債	72,535,609	76,068,600	△3,532,991
基本財産	70,668,424	77,678,778	△7,010,354	設備資金借入金	72,324,500	75,969,000	△3,644,500
土地	11,535,000	11,535,000		リース債務	211,109	99,600	111,509
建物	59,133,424	66,143,778	△7,010,354	負債の部合計	105,907,462	123,277,091	△17,369,629
その他の固定資産	19,737,191	14,404,909	5,332,282	純 資 産 の 部			
建物	190,002	221,729	△31,727	国庫補助金等特別積立金	26,591,326	21,756,068	4,835,258
構築物	10,374,769	11,464,265	△1,089,496	国庫補助金等特別積立金	26,591,326	21,756,068	4,835,258
器具及び備品	7,906,529	1,199,724	6,706,805	次期繰越活動増減差額	10,014,607	△516,735	10,531,342
有形リース資産	99,600	398,400	△298,800	次期繰越活動増減差額	10,014,607	△516,735	10,531,342
権利	547,589	615,259	△67,670	(うち当期活動増減差額)	10,531,342	12,548,696	△2,017,354
ソフトウェア	306,603	403,425	△96,822				
無形リース資産	279,586	4,575	275,011	純資産の部合計	36,605,933	21,239,333	15,366,600
長期前払費用	32,513	97,532	△65,019	負債及び純資産の部合計	142,513,395	144,516,424	△2,003,029
資産の部合計	142,421,420	144,516,424	△2,095,004				

## 計算書類に対する注記（下曾我拠点区分用）

### 1. 重要な会計方針

#### (1) 固定資産の減価償却の方法

- ①有形固定資産（リース資産を除く）  
定額法によっております。
- ②無形固定資産（リース資産を除く）  
定額法によっております。
- ③リース資産
  - a)所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっています。
  - b)所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

#### (2) 引当金の計上基準

- ①徴収不能引当金  
毎会計年度末において徴収することが不可能な債権の個別的な判断およびこれらの債権について、過去の徴収不能額の発生割合に応じた金額を計上することとしています。  
なお、少額であるため貸倒れによる法人の財務状況への影響が軽微なものについては計上しないこととしています。
- ②賞与引当金  
翌期に支給する職員の賞与のうち支給対象期間が当期に帰属する支給見込額を計上することとしています。
- ③退職給付引当金  
職員の退職金の支給に備えるため、公益財団法人神奈川県福利協会の主宰する退職共済制度に加入しており、期末在籍者に係る掛金のうち資産計上した法人負担累計額と同額を退職給付引当金に計上しております。  
また別に、法人設定の計算基準に基づき期末在職者に係る期末要支給額を退職給付引当金に計上しております。

### 2. 採用する退職給付制度

- ①公益財団法人神奈川県福利協会の主宰する退職共済事業
- ②独立行政法人福祉医療機構の主宰する社会福祉施設職員等退職手当共済制度
- ③法人設定の計算基準に基づく退職給付制度

### 3. 拠点が作成する計算書類等と拠点区分とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は、以下のとおりとなっております。

- (1) 下曾我拠点区分計算書類（会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式）
- (2) 当拠点はサービス区分が1つであるため、拠点区分資金収支明細書（別紙3(⑩)）及び拠点区分事業活動明細書（別紙3(⑪)）の作成は省略しています。
- (3) 拠点区分資金収支明細書（別紙3(⑩)）は省略しています。

### 4. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は、以下のとおりです。

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地/基本	11,535,000	0		11,535,000
建物/基本	66,143,778	0	7,010,354	59,133,424
合 計	77,678,778	0	7,010,354	70,668,424

### 5. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当事項はありません。

## 計算書類に対する注記（下曾我拠点区分用）

### 6. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりです。

土地（基本財産） 小田原市田島1176-1 70,668,424

担保している債務の種類および金額は以下のとおりです。

設備資金借入金（1年以内返済予定額を含む）		
借入先： 独立行政法人福祉医療機構		65,844,000
横浜銀行		10,125,000
		75,969,000

### 7. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

（単位：円）

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
建物（基本）	107,013,797	47,880,373	59,133,424
小 計	107,013,797	47,880,373	59,133,424
その他の固定資産			
建物	377,719	187,717	190,002
構築物	17,819,655	7,444,886	10,374,769
車輛運搬具	0	0	0
器具及び備品	12,110,544	4,204,015	7,906,529
有形リース資産	7,271,712	7,172,112	99,600
小 計	37,579,630	19,008,730	18,570,900
合 計	144,593,427	66,889,103	77,704,324

### 8. 債権の金額、徴収不能引当金の当期末残高、債券の期末残高

徴収不能引当金の計上はなく、事業未収金等の債権額は貸借対照表の金額と一致しております。

### 9. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当事項はありません。

### 10. 重要な後発事象

該当事項はありません。

### 11. その他の社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当事項はありません。

南足柄拠点区分 資金収支計算書

(自) 令和 5年 4月 1日 (至) 令和 6年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業収入	介護保険事業収入	254,123,000	249,367,829	4,755,171	
	地域密着型介護料収入(介護報酬収入)	182,000,000	175,062,785	6,937,215	
	介護報酬収入	182,000,000	172,995,545	9,004,455	
	介護予防報酬収入		2,067,240	△2,067,240	
	地域密着型介護料収入(利用者負担金収)	22,589,000	21,958,282	630,718	
	介護負担金収入(一般)	22,589,000	21,742,740	846,260	
	介護予防負担金収入(一般)		215,542	△215,542	
	居宅介護支援介護料収入		1,978,660	△1,978,660	
	居宅介護支援介護料収入		1,978,660	△1,978,660	
	利用者等利用料収入	48,534,000	48,037,942	496,058	
	施設サービス利用料収入		378,000	△378,000	
	居宅介護サービス利用料収入	10,424,000		10,424,000	
	食費収入(一般)	14,000,000	21,034,607	△7,034,607	
	食費収入(特定)	3,150,000	1,643,395	1,506,605	
	居住費収入(一般)	17,650,000	21,938,550	△4,288,550	
	居住費収益(特定)	3,310,000	2,890,230	419,770	
	その他の利用料収入		153,160	△153,160	
	その他の事業収入	1,000,000	2,330,160	△1,330,160	
	補助金事業収入(公費)	1,000,000	2,223,000	△1,223,000	
	受託事業収入(公費)		107,160	△107,160	
	受取利息配当金収入		357	△357	
	受取利息配当金収入		357	△357	
	その他の収入		253,100	△253,100	
	受入研修費収入		115,050	△115,050	
	利用者等外給食費収入		86,750	△86,750	
	雑収入		51,300	△51,300	
	事業活動収入計(1)	254,123,000	249,621,286	4,501,714	
活動による支出	人件費支出	164,986,000	175,593,160	△10,607,160	
	職員給料支出	64,100,000	54,707,407	9,392,593	
	職員諸手当支出	20,450,000	23,198,044	△2,748,044	
	職員賞与支出	17,500,000	18,652,215	△1,152,215	
	非常勤職員給与支出	42,700,000	55,018,295	△12,318,295	
	派遣職員費支出		1,235,301	△1,235,301	
	退職給付支出	1,936,000	89,000	1,847,000	
	法定福利費支出	18,300,000	22,692,898	△4,392,898	
	事業費支出	34,190,000	34,447,997	△257,997	
	給食費支出	14,956,000	15,483,604	△527,604	
	介護用品費支出	3,486,000	3,577,473	△91,473	
	医薬品費支出	40,000	23,791	16,209	
	保健衛生費支出	135,000	779,431	△644,431	
	医療費支出	1,000		1,000	
	被服費支出	1,553,000	1,423,460	129,540	
	教養娯楽費支出	236,000	283,496	△47,496	
	水道光熱費支出	6,204,000	6,337,878	△133,878	
	消耗器具備品費支出	3,342,000	2,196,032	1,145,968	
	保険料支出	711,000	539,334	171,666	
	賃借料支出	1,288,000	1,135,360	152,640	
	車輛費支出	2,238,000	2,668,138	△430,138	
	事務費支出	17,303,000	13,617,539	3,685,461	
	福利厚生費支出	715,000	501,100	213,900	
	職員被服費支出	24,000		24,000	
	旅費交通費支出	10,000	28,040	△18,040	
	研修研究費支出	30,000	130,734	△100,734	
	事務消耗品費支出	352,000	473,805	△121,805	
修繕費支出	1,133,000	470,445	662,555		
通信運搬費支出	704,000	906,202	△202,202		
会議費支出		7,680	△7,680		
広報費支出		66,220	△66,220		
業務委託費支出	8,876,000	4,472,480	4,403,520		
手数料支出	247,000	394,295	△147,295		
土地・建物賃借料支出	4,710,000	5,076,000	△366,000		

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
	租税公課支出		4,000	△4,000	
	保守料支出	468,000	864,986	△396,986	
	渉外費支出	12,000	20,142	△8,142	
	諸会費支出	2,000	198,400	△196,400	
	雑支出	20,000	3,010	16,990	
	支払利息支出		659,093	△659,093	
	支払利息支出		659,093	△659,093	
	事業活動支出計(2)	216,479,000	224,317,789	△7,838,789	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	37,644,000	25,303,497	12,340,503	
施設整備等による収支	収入				
	支出				
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△8,304,000	△9,006,927	702,927	
その他の活動による収支	収入				
支出					
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		△1,154,830	1,154,830	
	予備費支出(10)		—		
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	29,340,000	15,141,740	14,198,260	
	前期末支払資金残高(12)		88,510,098	△88,510,098	
	当期末支払資金残高(11)+(12)	29,340,000	103,651,838	△74,311,838	

南足柄拠点区分 事業活動計算書

（自）令和 5年 4月 1日（至）令和 6年 3月31日

（単位：円）

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
収	介護保険事業収益	249,367,829	269,928,212	△20,560,383
	地域密着型介護料収益(介護報酬収益)	175,062,785	164,104,929	10,957,856
	介護報酬収益	172,995,545	162,437,974	10,557,571
	介護予防報酬収益	2,067,240	1,666,955	400,285
	地域密着型介護料収益(利用者負担金収)	21,958,282	22,230,956	△272,674
	介護負担金収益(一般)	21,742,740	21,917,301	△174,561
	介護予防負担金収益(一般)	215,542	313,655	△98,113
	居宅介護支援介護料収益	1,978,660	9,404,596	△7,425,936
	居宅介護支援介護料収益	1,978,660		1,978,660
	介護予防支援介護料収益		9,404,596	△9,404,596
	利用者等利用料収益	48,037,942	47,774,235	263,707
	施設サービス利用料収益	378,000	328,000	50,000
	食費収益(一般)	21,034,607	21,040,350	△5,743
	食費収益(特定)	1,643,395	1,725,695	△82,300
	居住費収益(一般)	21,938,550	21,640,200	298,350
	居住費収益(特定)	2,890,230	2,904,200	△13,970
	その他の利用料収益	153,160	135,790	17,370
	その他の事業収益	2,330,160	26,413,496	△24,083,336
	補助金事業収益(公費)	2,223,000	4,425,996	△2,202,996
	受託事業収益(公費)	107,160	21,987,500	△21,880,340
経常経費寄附金収益		20,000	△20,000	
経常経費寄附金収益		20,000	△20,000	
サービス活動収益計(1)	249,367,829	269,948,212	△20,580,383	
ビ	人件費	178,886,169	202,524,947	△23,638,778
	職員給料	54,707,407	82,597,285	△27,889,878
	職員諸手当	23,198,044	25,327,133	△2,129,089
	職員賞与	17,077,695	17,488,418	△410,723
	賞与引当金繰入	2,939,729	1,799,605	1,140,124
	非常勤職員給与	55,018,295	49,986,452	5,031,843
	派遣職員費	1,235,301	1,069,690	165,611
	退職給付費用	2,016,800	2,506,600	△489,800
	法定福利費	22,692,898	21,749,764	943,134
	事業費	34,447,997	36,913,214	△2,465,217
	給食費	15,483,604	14,751,656	731,948
	介護用品費	3,577,473	3,581,613	△4,140
	医薬品費	23,791	28,343	△4,552
	保健衛生費	779,431	141,054	638,377
	被服費	1,423,460	1,517,831	△94,371
	教養娯楽費	283,496	215,893	67,603
	水道光熱費	6,337,878	7,742,244	△1,404,366
	消耗器具備品費	2,196,032	4,052,612	△1,856,580
	保険料	539,334	659,481	△120,147
	賃借料	1,135,360	1,303,211	△167,851
車輦費	2,668,138	2,918,526	△250,388	
雑費		750	△750	
事務費	13,617,539	17,693,306	△4,075,767	
福利厚生費	501,100	772,945	△271,845	
職員被服費		14,454	△14,454	
旅費交通費	28,040	62,670	△34,630	
研修研究費	130,734	94,960	35,774	
事務消耗品費	473,805	297,079	176,726	
修繕費	470,445	863,343	△392,898	
通信運搬費	906,202	1,211,430	△305,228	
会議費	7,680	8,500	△820	
増				
減				

		勘定科目	当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
の 部	用	広報費	66,220	26,400	39,820
		業務委託費	4,472,480	7,778,404	△3,305,924
		手数料	394,295	274,583	119,712
		土地・建物賃借料	5,076,000	5,202,000	△126,000
		租税公課	4,000		4,000
		保守料	864,986	891,000	△26,014
		渉外費	20,142	29,650	△9,508
		諸会費	198,400	158,620	39,780
		雑費	3,010	7,268	△4,258
		減価償却費	28,384,228	28,743,342	△359,114
		建物減価償却費	23,753,387	23,753,387	
		構築物減価償却費	1,362,284	1,362,284	
		車輛運搬具減価償却費	533,944	444,953	88,991
		器具及び備品減価償却費	1,756,364	2,021,029	△264,665
		ソフトウェア減価償却費	410,256	602,791	△192,535
		有形リース資産減価償却費	453,240	453,240	
		無形リース資産減価償却費	114,753	105,658	9,095
		国庫補助金等特別積立金取崩額	△11,068,700	△11,192,422	123,722
		国庫補助金等特別積立金取崩額	△11,068,700	△11,192,422	123,722
	サービス活動費用計(2)	244,267,233	274,682,387	△30,415,154	
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	5,100,596	△4,734,175	9,834,771	
サ ー ビ ス 活 動 外 増 減 の 部	収 益	受取利息配当金収益	357	378	△21
		受取利息配当金収益	357	378	△21
		その他のサービス活動外収益	253,100	136,270	116,830
		受入研修費収益	115,050	14,800	100,250
		利用者等外給食収益	86,750	94,250	△7,500
		雑収益	51,300	27,220	24,080
		サービス活動外収益計(4)	253,457	136,648	116,809
	費 用	支払利息	659,093	711,195	△52,102
		支払利息	659,093	711,195	△52,102
		サービス活動外費用計(5)	659,093	711,195	△52,102
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		△405,636	△574,547	168,911	
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	4,694,960	△5,308,722	10,003,682	
特 別 増 減 の 部	収 益	固定資産受贈額		2,000,000	△2,000,000
		その他の受贈額		2,000,000	△2,000,000
		事業区分間繰入金収益	1,206,338		1,206,338
		事業区分間繰入金収益	1,206,338		1,206,338
		拠点区分間固定資産移管収益	200,457	2,417,600	△2,217,143
		拠点区分間固定資産移管収益	200,457	2,417,600	△2,217,143
		拠点区分間退職金移換収益	1,927,800		1,927,800
		拠点区分間退職金移管収益	1,927,800		1,927,800
		特別収益計(8)	3,334,595	4,417,600	△1,083,005
	費 用	事業区分間繰入金費用	1,580,558		1,580,558
		事業区分間繰入金費用	1,580,558		1,580,558
		拠点区分間繰入金費	48,668		48,668
		拠点区分間繰入金費用	48,668		48,668
		事業区分間固定資産移管費用	142,981		142,981
事業区分間固定資産移管費用		142,981		142,981	
拠点区分間固定資産移管費用	181,898	15,029	166,869		
拠点区分間固定資産移管費用	181,898	15,029	166,869		
	特別費用計(9)	1,954,105	15,029	1,939,076	
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	1,380,490	4,402,571	△3,022,081	
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	6,075,450	△906,151	6,981,601	
繰	前期繰越活動増減差額(12)	58,408,391	59,314,542	△906,151	

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
越 活 動 増 減 差 額 の 部	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	64,483,841	58,408,391	6,075,450
	基本金取崩額(14)			
	その他の積立金取崩額(15)			
	その他の積立金積立額(16)			
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	64,483,841	58,408,391	6,075,450

## 南足柄拠点区分 貸借対照表

令和 6年 3月31日現在

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流動資産	139,884,306	161,034,864	△21,150,558	流動負債	52,587,981	88,157,171	△35,569,190
現金預金	48,250,431	45,277,643	2,972,788	事業未払金	5,701,710	4,576,660	1,125,050
事業未収金	39,732,735	41,689,167	△1,956,432	その他の未払金		369,439	△369,439
前払金		555,379	△555,379	1年以内返済予定設備資金借入金	8,522,000	8,062,000	460,000
前払費用	222,374	225,531	△3,157	1年以内返済予定リース債務	188,688	303,372	△114,684
事業区分間貸付金	163,234		163,234	事業区分間借入金	2,448,563		2,448,563
拠点区分間貸付金	51,515,532	73,287,144	△21,771,612	拠点区分間借入金	28,067,654	67,578,667	△39,511,013
固定資産	218,041,575	245,788,017	△27,746,442	賞与引当金	7,659,366	7,267,033	392,333
基本財産	198,061,799	221,254,424	△23,192,625	固定負債	157,431,708	165,778,600	△8,346,892
建物	198,061,799	221,254,424	△23,192,625	設備資金借入金	157,157,000	165,679,000	△8,522,000
その他の固定資産	19,979,776	24,533,593	△4,553,817	リース債務	274,708	99,600	175,108
建物	2,981,723	3,542,485	△560,762	負債の部合計	210,019,689	253,935,771	△43,916,082
構築物	7,820,831	9,183,115	△1,362,284	純 資 産 の 部			
車輛運搬具	1,156,880	1,690,824	△533,944	国庫補助金等特別積立金	83,407,810	94,478,719	△11,070,909
器具及び備品	3,847,622	5,024,034	△1,176,412	国庫補助金等特別積立金	83,407,810	94,478,719	△11,070,909
有形リース資産	548,971	1,002,211	△453,240	次期繰越活動増減差額	64,483,841	58,408,391	6,075,450
権利	410,963	461,749	△50,786	次期繰越活動増減差額	64,483,841	58,408,391	6,075,450
ソフトウェア	1,237,802	1,786,298	△548,496	(うち当期活動増減差額)	6,075,450	△906,151	6,981,601
無形リース資産	363,795	4,575	359,220	純資産の部合計	147,891,651	152,887,110	△4,995,459
差入保証金	1,500,000	1,500,000		負債及び純資産の部合計	357,911,340	406,822,881	△48,911,541
長期前払費用	111,189	338,302	△227,113				
資産の部合計	357,925,881	406,822,881	△48,897,000				

## 計算書類に対する注記（南足柄拠点区分用）

### 1. 重要な会計方針

#### (1) 固定資産の減価償却の方法

- ①有形固定資産（リース資産を除く）  
定額法によっております。
- ②無形固定資産（リース資産を除く）  
定額法によっております。
- ③リース資産
  - a)所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっております。
  - b)所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

#### (2) 引当金の計上基準

- ①徴収不能引当金  
毎会計年度末において徴収することが不可能な債権の個別的な判断およびこれらの債権について、過去の徴収不能額の発生割合に応じた金額を計上することとしています。  
なお、少額であるため貸倒れによる法人の財務状況への影響が軽微なものについては計上しないこととしています。
- ②賞与引当金  
翌期に支給する職員の賞与のうち支給対象期間が当期に帰属する支給見込額を計上することとしています。
- ③退職給付引当金  
職員の退職金の支給に備えるため、公益財団法人神奈川県福利協会の主宰する退職共済制度に加入しており、期末在籍者に係る掛金のうち資産計上した法人負担累計額と同額を退職給付引当金に計上しております。  
また別に、法人設定の計算基準に基づき期末在職者に係る期末要支給額を退職給付引当金に計上しております。

### 2. 採用する退職給付制度

- ①公益財団法人神奈川県福利協会の主宰する退職共済事業
- ②独立行政法人福祉医療機構の主宰する社会福祉施設職員等退職手当共済制度
- ③法人設定の計算基準に基づく退職給付制度

### 3. 拠点が作成する計算書類等と拠点区分とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は、以下のとおりとなっております。

#### (1) 南足柄拠点区分計算書類（会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式）

#### (2) 拠点区分事業活動明細書（別紙3(㊸)）

- ア「みんなの家南足柄特別養護老人ホーム」
- イ「みんなの家南足柄小規模多機能型居宅介護事業」
- ウ「南足柄市南足柄・北足柄・福沢地区地域包括支援センター」
- エ「みんなの家いいざわ」
- オ「南足柄居宅介護支援事業」

#### (3) 拠点区分資金収支明細書（別紙3(㊹)）は省略しています。

### 4. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は、以下のとおりです。

（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地/基本	0	0	0	0
建物/基本	221,254,424	0	23,192,625	198,061,799
合 計	221,254,424	0	23,192,625	198,061,799

計算書類に対する注記（南足柄拠点区分用）

5. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当事項はありません。

6. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりです。

建物（基本財産） 南足柄市広町530 198,061,799

担保している債務の種類および金額は以下のとおりです。

設備資金借入金（1年以内返済予定額を含む）

借入先： 独立行政法人福祉医療機構	128,619,000
横浜銀行	37,060,000
	<u>165,679,000</u>

7. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

（単位：円）

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
建物（基本）	547,082,159	349,020,360	198,061,799
小 計	547,082,159	349,020,360	198,061,799
その他の固定資産			
建物	4,665,375	1,683,652	2,981,723
構築物	17,128,800	9,307,969	7,820,831
車輛運搬具	2,135,777	978,897	1,156,880
器具及び備品	16,764,012	12,916,390	3,847,622
有形リース資産	10,391,472	9,842,501	548,971
小 計	51,085,436	34,729,409	16,356,027
合 計	598,167,595	383,749,769	214,417,826

8. 債権の金額、徴収不能引当金の当期末残高、債券の期末残高

徴収不能引当金の計上はなく、事業未収金等の債権額は貸借対照表の金額と一致しております。

9. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当事項はありません。

10. 重要な後発事象

該当事項はありません。

11. その他の社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

当該拠点の南足柄市南足柄・北足柄・福沢地区地域包括支援センターは令和5年4月1日をもって事業所を移転しており、移転先事業所については新拠点区分として南足柄市包括支援センター拠点を設定しております。

資産、事業内容はそのまま同拠点区分に引き継いでおり、法人内での移管であることから、このことによる法人の資金収支及び純資産増減に与える影響はありません。

## 和田河原拠点区分 資金収支計算書

(自) 令和 5年 4月 1日 (至) 令和 6年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動に よる 収入 支	介護保険事業収入	25,655,000	25,747,183	△92,183	
	地域密着型介護料収入(介護報酬収入)	21,030,000	20,099,070	930,930	
	介護報酬収入	21,030,000	20,099,070	930,930	
	地域密着型介護料収入(利用者負担金収)	2,300,000	2,473,627	△173,627	
	介護負担金収入(一般)	2,300,000	2,473,627	△173,627	
	介護予防・日常生活支援総合事業収入	825,000	1,405,545	△580,545	
	事業費収入	750,000	1,227,499	△477,499	
	事業負担金収入(一般)	75,000	178,046	△103,046	
	利用者等利用料収入	1,500,000	1,548,941	△48,941	
	食費収入(一般)	1,500,000	1,547,141	△47,141	
	その他の利用料収入		1,800	△1,800	
	その他の事業収入		220,000	△220,000	
	補助金事業収入(公費)		220,000	△220,000	
	受取利息配当金収入		109	△109	
	受取利息配当金収入		109	△109	
	その他の収入	155,000	201,800	△46,800	
	受入研修費収入		8,000	△8,000	
	利用者等外給食費収入	155,000	193,800	△38,800	
	事業活動収入計(1)	25,810,000	25,949,092	△139,092	
	事業活動に よる 支出	人件費支出	15,724,000	17,929,453	△2,205,453
職員給料支出		10,000,000	5,187,444	4,812,556	
職員諸手当支出		100,000	1,511,964	△1,411,964	
職員賞与支出		2,400,000	1,830,230	569,770	
非常勤職員給与支出		3,000,000	7,305,415	△4,305,415	
退職給付支出		104,000		104,000	
法定福利費支出		120,000	2,094,400	△1,974,400	
事業費支出		3,126,000	3,270,261	△144,261	
給食費支出		984,000	1,103,120	△119,120	
介護用品費支出		12,000		12,000	
保健衛生費支出		24,000	94,641	△70,641	
教養娯楽費支出		120,000	180,616	△60,616	
水道光熱費支出		580,000	717,105	△137,105	
消耗器具備品費支出		120,000	226,512	△106,512	
保険料支出		65,000	58,366	6,634	
賃借料支出		78,000	87,554	△9,554	
車両費支出		1,140,000	802,347	337,653	
雑支出		3,000		3,000	
事務費支出		1,833,000	1,965,431	△132,431	
福利厚生費支出		60,000	51,878	8,122	
研修研究費支出		10,360	△10,360		
事務消耗品費支出	60,000	30,707	29,293		
修繕費支出	41,000	115,775	△74,775		
通信運搬費支出	180,000	187,166	△7,166		
会議費支出	1,000	2,687	△1,687		
広報費支出		2,750	△2,750		
業務委託費支出		81,331	△81,331		
手数料支出	25,000	20,067	4,933		
土地・建物賃借料支出	1,440,000	1,440,000			
保守料支出	20,000	17,138	2,862		
渉外費支出	3,000	972	2,028		
諸会費支出	3,000	4,600	△1,600		
事業活動支出計(2)	20,683,000	23,165,145	△2,482,145		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	5,127,000	2,783,947	2,343,053		
施設整備等	収入				
	施設整備等収入計(4)				
支	ファイナンス・リース債務の返済支出	55,000	67,338	△12,338	
	ファイナンス・リース債務の返済支出	55,000	67,338	△12,338	

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
による 収支	出				
	施設整備等支出計(5)	55,000	67,338	△12,338	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△55,000	△67,338	12,338	
その 他の 活動 による 収支	入				
	拠点区分間繰入金収入		1,059	△1,059	
	拠点区分間繰入金収入		1,059	△1,059	
	その他の活動による収入		7,066	△7,066	
	長期前払費用返還金収入		7,066	△7,066	
	その他の活動収入計(7)		8,125	△8,125	
支 出					
	その他の活動支出計(8)				
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		8,125	△8,125	
	予備費支出(10)		—		
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	5,072,000	2,724,734	2,347,266	
	前期末支払資金残高(12)		67,153,004	△67,153,004	
	当期末支払資金残高(11)+(12)	5,072,000	69,877,738	△64,805,738	

## 和田河原拠点区分 事業活動計算書

(自) 令和 5年 4月 1日 (至) 令和 6年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
サ ー ビ ス 活 動 増 減 の 部	収	介護保険事業収益	25,747,183	24,810,037	937,146
		地域密着型介護料収益(介護報酬収益)	20,099,070	19,319,358	779,712
		介護報酬収益	20,099,070	19,319,358	779,712
		地域密着型介護料収益(利用者負担金収)	2,473,627	2,093,668	379,959
		介護負担金収益(一般)	2,473,627	2,093,668	379,959
		介護予防・日常生活支援総合事業収益	1,405,545	1,676,803	△271,258
		事業費収益	1,227,499	1,483,431	△255,932
	益	事業負担金収益(一般)	178,046	193,372	△15,326
		利用者等利用料収益	1,548,941	1,400,030	148,911
		食費収益(一般)	1,547,141	1,381,800	165,341
		その他の利用料収益	1,800	18,230	△16,430
		その他の事業収益	220,000	320,178	△100,178
		補助金事業収益(公費)	220,000	320,178	△100,178
		サービス活動収益計(1)	25,747,183	24,810,037	937,146
ビ ス 活 動 増 減 の 部	費	人件費	18,291,581	18,083,955	207,626
		職員給料	5,187,444	6,870,284	△1,682,840
		職員諸手当	1,511,964	1,500,408	11,556
		職員賞与	1,719,010	1,289,997	429,013
		賞与引当金繰入	368,948	108,820	260,128
		非常勤職員給与	7,305,415	6,558,588	746,827
		退職給付費用	104,400	104,400	
		法定福利費	2,094,400	1,651,458	442,942
		事業費	3,270,261	3,427,067	△156,806
		給食費	1,103,120	947,560	155,560
		保健衛生費	94,641	40,848	53,793
		教養娯楽費	180,616	168,190	12,426
		水道光熱費	717,105	764,301	△47,196
		消耗器具備品費	226,512	218,344	8,168
	保険料	58,366	58,156	210	
	賃借料	87,554	79,926	7,628	
	車輛費	802,347	1,149,742	△347,395	
	事務費	1,965,431	1,837,827	127,604	
	用	福利厚生費	51,878	58,257	△6,379
		研修研究費	10,360		10,360
		事務消耗品費	30,707	46,923	△16,216
		修繕費	115,775	66,000	49,775
		通信運搬費	187,166	179,192	7,974
		会議費	2,687		2,687
		広報費	2,750	2,750	
		業務委託費	81,331		81,331
		手数料	20,067	23,606	△3,539
土地・建物賃借料		1,440,000	1,440,000		
保守料		17,138	16,499	639	
渉外費		972		972	
諸会費		4,600	4,600		
減価償却費	136,316	125,663	10,653		
構築物減価償却費		1,811	△1,811		
器具及び備品減価償却費	68,980	68,980			
無形リース資産減価償却費	67,336	54,872	12,464		
サービス活動費用計(2)	23,663,589	23,474,512	189,077		
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		2,083,594	1,335,525	748,069	
サ ー ビ ス	収	受取利息配当金収益	109	79	30
		受取利息配当金収益	109	79	30
		その他のサービス活動外収益	201,800	353,162	△151,362

勘定科目			当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
ス 活 動 外 増 減 の 部	益	受入研修費収益	8,000	38,400	△30,400
		利用者等外給食収益	193,800	174,500	19,300
		雑収益		140,262	△140,262
		サービス活動外収益計(4)	201,909	353,241	△151,332
ス 活 動 外 増 減 の 部	費用				
		サービス活動外費用計(5)			
		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	201,909	353,241	△151,332
経常増減差額(7)=(3)+(6)			2,285,503	1,688,766	596,737
特 別 増 減 の 部	収 益	拠点区分間繰入金収益	1,059		1,059
		拠点区分間繰入金収益	1,059		1,059
		拠点区分間固定資産移管収益		104,400	△104,400
		拠点区分間固定資産移管収益		104,400	△104,400
		拠点区分間退職金移換収益	104,400		104,400
		拠点区分間退職金移管収益	104,400		104,400
	特別収益計(8)	105,459	104,400	1,059	
	費用	拠点区分間固定資産移管費用		1,377	△1,377
		拠点区分間固定資産移管費用		1,377	△1,377
		特別費用計(9)		1,377	△1,377
特別増減差額(10)=(8)-(9)			105,459	103,023	2,436
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)			2,390,962	1,791,789	599,173
繰 越 活 動 増 減 差 額 の 部	前期繰越活動増減差額(12)		67,482,625	65,690,836	1,791,789
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		69,873,587	67,482,625	2,390,962
	基本金取崩額(14)				
	その他の積立金取崩額(15)				
	その他の積立金積立額(16)				
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)		69,873,587	67,482,625	2,390,962

## 和田河原拠点区分 貸借対照表

令和 6年 3月31日現在

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流動資産	72,799,951	69,769,166	3,030,785	流動負債	3,669,723	3,042,044	627,679
現金預金	9,275,196	7,370,950	1,904,246	事業未払金	435,451	240,243	195,208
事業未収金	3,587,830	4,166,640	△578,810	1年以内返済予定リース債務	68,472	4,572	63,900
前払費用	7,066	7,066		拠点区分間借入金	2,486,762	2,375,919	110,843
拠点区分間貸付金	59,929,859	58,224,510	1,705,349	賞与引当金	679,038	421,310	257,728
固定資産	954,468	755,503	198,965	固定負債	211,109		211,109
その他の固定資産	954,468	755,503	198,965	リース債務	211,109		211,109
建物	1	1		負債の部合計	3,880,832	3,042,044	838,788
構築物	4	4		純 資 産 の 部			
器具及び備品	310,344	379,324	△68,980	次期繰越活動増減差額	69,873,587	67,482,625	2,390,962
無形リース資産	279,586	4,575	275,011	次期繰越活動増減差額	69,873,587	67,482,625	2,390,962
差入保証金	360,000	360,000		（うち当期活動増減差額）	2,390,962	1,791,789	599,173
長期前払費用	3,533	10,599	△7,066	純資産の部合計	69,873,587	67,482,625	2,390,962
その他の固定資産	1,000	1,000		負債及び純資産の部合計	73,754,419	70,524,669	3,229,750
資産の部合計	73,754,419	70,524,669	3,229,750				

## 計算書類に対する注記（やすらぎの家和田河原拠点区分用）

## 1. 重要な会計方針

## (1) 固定資産の減価償却の方法

- ①有形固定資産（リース資産を除く）  
定額法によっております。
- ②無形固定資産（リース資産を除く）  
定額法によっております。
- ③リース資産
  - a)所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっております。
  - b)所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

## (2) 引当金の計上基準

- ①徴収不能引当金  
毎会計年度末において徴収することが不可能な債権の個別的な判断およびこれらの債権について、過去の徴収不能額の発生割合に応じた金額を計上することとしています。  
なお、少額であるため貸倒れによる法人の財務状況への影響が軽微なものについては計上しないこととしています。
- ②賞与引当金  
翌期に支給する職員の賞与のうち支給対象期間が当期に帰属する支給見込額を計上することとしています。
- ③退職給付引当金  
職員の退職金の支給に備えるため、公益財団法人神奈川県福利協会の主宰する退職共済制度に加入しており、期末在籍者に係る掛金のうち資産計上した法人負担累計額と同額を退職給付引当金に計上しております。  
また別に、法人設定の計算基準に基づき期末在職者に係る期末要支給額を退職給付引当金に計上しております。

## 2. 採用する退職給付制度

- ①公益財団法人神奈川県福利協会の主宰する退職共済事業
- ②独立行政法人福祉医療機構の主宰する社会福祉施設職員等退職手当共済制度
- ③法人設定の計算基準に基づく退職給付制度

## 3. 拠点が作成する計算書類等と拠点区分とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は、以下のとおりとなっております。

- (1) やすらぎの家和田河原拠点区分計算書類（会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式）
- (2) 当拠点はサービス区分が1つであるため、拠点区分資金収支明細書（別紙3(⑩)）及び拠点区分事業活動明細書（別紙3(⑪)）の作成は省略しています。
- (3) 拠点区分資金収支明細書（別紙3(⑩)）は省略しています。

## 4. 基本財産の増減の内容及び金額

該当事項はありません。

## 5. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当事項はありません。

## 6. 担保に供している資産

該当事項はありません。

## 計算書類に対する注記（やすらぎの家和田河原拠点区分用）

## 7. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
建物（基本）	0	0	0
小計	0	0	0
その他の固定資産			
建物	1,349,952	1,349,951	1
構築物	925,806	925,802	4
車輛運搬具	0	0	0
器具及び備品	1,113,107	802,763	310,344
有形リース資産	5,318,473	5,318,473	0
小計	8,707,338	8,396,989	310,349
合計	8,707,338	8,396,989	310,349

## 8. 債権の金額、徴収不能引当金の当期末残高、債券の期末残高

徴収不能引当金の計上はなく、事業未収金等の債権額は貸借対照表の金額と一致しております。

## 9. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当事項はありません。

## 10. 重要な後発事象

該当事項はありません。

## 11. その他の社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当事項はありません。

## 和田河原別館拠点区分 資金収支計算書

(自) 令和 5年 4月 1日 (至) 令和 6年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動	収入				
	介護保険事業収入	24,940,000	27,349,518	△2,409,518	
	地域密着型介護料収入(介護報酬収入)	24,000,000	22,167,502	1,832,498	
	介護報酬収入	22,000,000	22,167,502	△167,502	
	介護予防報酬収入	2,000,000		2,000,000	
	地域密着型介護料収入(利用者負担金収)		2,794,716	△2,794,716	
	介護負担金収入(一般)		2,794,716	△2,794,716	
	介護予防・日常生活支援総合事業収入		544,970	△544,970	
	事業費収入		490,473	△490,473	
	事業負担金収入(一般)		54,497	△54,497	
	利用者等利用料収入	940,000	1,622,330	△682,330	
	食費収入(一般)	940,000	1,587,600	△647,600	
	その他の利用料収入		34,730	△34,730	
	その他の事業収入		220,000	△220,000	
	補助金事業収入(公費)		220,000	△220,000	
	受取利息配当金収入		128	△128	
	受取利息配当金収入		128	△128	
	その他の収入		306,650	△306,650	
	受入研修費収入		11,300	△11,300	
	利用者等外給食費収入		295,350	△295,350	
事業活動収入計(1)	24,940,000	27,656,296	△2,716,296		
支出	人件費支出	15,810,000	14,619,545	1,190,455	
	職員給料支出	9,100,000	2,667,750	6,432,250	
	職員諸手当支出	1,400,000	795,526	604,474	
	職員賞与支出	1,000,000	1,620,642	△620,642	
	非常勤職員給与支出	2,200,000	7,844,347	△5,644,347	
	退職給付支出	110,000		110,000	
	法定福利費支出	2,000,000	1,691,280	308,720	
	事業費支出	3,012,000	2,753,004	258,996	
	給食費支出	850,000	815,995	34,005	
	介護用品費支出	20,000		20,000	
	保健衛生費支出	125,000	8,800	116,200	
	教養娯楽費支出	180,000	133,314	46,686	
	水道光熱費支出	750,000	631,496	118,504	
	消耗器具備品費支出	240,000	229,596	10,404	
	保険料支出	63,000	62,585	415	
	賃借料支出	84,000	86,126	△2,126	
	車両費支出	700,000	785,092	△85,092	
	事務費支出	2,321,000	2,212,639	108,361	
	福利厚生費支出	20,000	45,296	△25,296	
	旅費交通費支出		600	△600	
事務消耗品費支出	180,000	47,137	132,863		
修繕費支出		56,100	△56,100		
通信運搬費支出	216,000	112,584	103,416		
会議費支出		2,487	△2,487		
広報費支出		66,550	△66,550		
手数料支出		24,147	△24,147		
土地・建物賃借料支出	1,836,000	1,836,000			
保守料支出	29,000	17,138	11,862		
渉外費支出	10,000		10,000		
諸会費支出	10,000	4,600	5,400		
雑支出	20,000		20,000		
事業活動支出計(2)	21,143,000	19,585,188	1,557,812		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	3,797,000	8,071,108	△4,274,108		
収入					
施設整備等					
施設整備等収入計(4)					
支出					
固定資産取得支出	18,000		18,000		
器具及び備品取得支出	18,000		18,000		
ファイナンス・リース債務の返済支出	55,000	67,338	△12,338		

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
による 収支	出				
	ファイナンス・リース債務の返済支出	55,000	67,338	△12,338	
	施設整備等支出計(5)	73,000	67,338	5,662	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△73,000	△67,338	△5,662	
その 他の 活動 による 収支	収				
	入				
	拠点区分間繰入金収入		25,134	△25,134	
	拠点区分間繰入金収入		25,134	△25,134	
	その他の活動による収入		11,285	△11,285	
	長期前払費用返還金収入		11,285	△11,285	
	その他の活動収入計(7)		36,419	△36,419	
	支				
	出				
	その他の活動支出計(8)				
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		36,419	△36,419	
	予備費支出(10)		—		
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	3,724,000	8,040,189	△4,316,189	
前期末支払資金残高(12)			51,046,502	△51,046,502	
当期末支払資金残高(11)+(12)		3,724,000	59,086,691	△55,362,691	

## 和田河原別館拠点区分 事業活動計算書

(自) 令和 5年 4月 1日 (至) 令和 6年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
サ ー ビ ス 活 動 増 減 の 部	収	介護保険事業収益	27,349,518	24,256,948	3,092,570
		地域密着型介護料収益(介護報酬収益)	22,167,502	18,764,032	3,403,470
		介護報酬収益	22,167,502	18,764,032	3,403,470
		地域密着型介護料収益(利用者負担金収)	2,794,716	2,519,495	275,221
		介護負担金収益(一般)	2,794,716	2,519,495	275,221
		介護予防・日常生活支援総合事業収益	544,970	1,127,564	△582,594
		事業費収益	490,473	1,017,280	△526,807
	益	事業負担金収益(一般)	54,497	110,284	△55,787
		利用者等利用料収益	1,622,330	1,527,330	95,000
		食費収益(一般)	1,587,600	1,512,600	75,000
		その他の利用料収益	34,730	14,730	20,000
		その他の事業収益	220,000	318,527	△98,527
		補助金事業収益(公費)	220,000	318,527	△98,527
		サービス活動収益計(1)	27,349,518	24,256,948	3,092,570
ビ ス 活 動 増 減 の 部	費 用	人件費	14,776,874	15,983,811	△1,206,937
		職員給料	2,667,750	4,994,509	△2,326,759
		職員諸手当	795,526	916,900	△121,374
		職員賞与	1,522,402	1,269,372	253,030
		賞与引当金繰入	151,169	105,220	45,949
		非常勤職員給与	7,844,347	7,031,276	813,071
		退職給付費用	104,400	104,400	
		法定福利費	1,691,280	1,562,134	129,146
		事業費	2,753,004	2,512,113	240,891
		給食費	815,995	721,123	94,872
		保健衛生費	8,800	18,700	△9,900
		教養娯楽費	133,314	143,253	△9,939
		水道光熱費	631,496	669,291	△37,795
		消耗器具備品費	229,596	134,716	94,880
		保険料	62,585	62,375	210
		賃借料	86,126	81,319	4,807
		車輛費	785,092	681,336	103,756
		事務費	2,212,639	2,297,053	△84,414
		福利厚生費	45,296	56,507	△11,211
		旅費交通費	600	200	400
		事務消耗品費	47,137	51,605	△4,468
		修繕費	56,100		56,100
		通信運搬費	112,584	120,594	△8,010
		会議費	2,487		2,487
		広報費	66,550	2,750	63,800
		業務委託費		11,176	△11,176
		手数料	24,147	47,692	△23,545
土地・建物賃借料	1,836,000	1,984,500	△148,500		
保守料	17,138	16,499	639		
渉外費		930	△930		
諸会費	4,600	4,600			
減価償却費	147,406	134,942	12,464		
建物減価償却費	43,961	43,961			
構築物減価償却費	36,109	36,109			
無形リース資産減価償却費	67,336	54,872	12,464		
サービス活動費用計(2)	19,889,923	20,927,919	△1,037,996		
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		7,459,595	3,329,029	4,130,566	
サ ー ビ ス	収	受取利息配当金収益	128	101	27
		受取利息配当金収益	128	101	27
		その他のサービス活動外収益	306,650	490,379	△183,729

勘定科目			当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
ス 活 動 外 増 減 の 部	益	受入研修費収益	11,300		11,300
		利用者等外給食収益	295,350	270,850	24,500
		雑収益		219,529	△219,529
		サービス活動外収益計(4)	306,778	490,480	△183,702
費 用					
	サービス活動外費用計(5)				
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	306,778	490,480	△183,702	
経常増減差額(7)=(3)+(6)			7,766,373	3,819,509	3,946,864
特 別 増 減 の 部	収 益	拠点区分間繰入金収益	25,134		25,134
		拠点区分間繰入金収益	25,134		25,134
		拠点区分間固定資産移管収益		104,400	△104,400
		拠点区分間固定資産移管収益		104,400	△104,400
		拠点区分間退職金移換収益	104,400		104,400
		拠点区分間退職金移管収益	104,400		104,400
	特別収益計(8)	129,534	104,400	25,134	
	費 用	拠点区分間固定資産移管費用		1,353	△1,353
		拠点区分間固定資産移管費用		1,353	△1,353
		特別費用計(9)		1,353	△1,353
特別増減差額(10)=(8)-(9)			129,534	103,047	26,487
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)			7,895,907	3,922,556	3,973,351
繰 越 活 動 増 減 差 額 の 部	前期繰越活動増減差額(12)		51,163,112	47,240,556	3,922,556
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		59,059,019	51,163,112	7,895,907
	基本金取崩額(14)				
	その他の積立金取崩額(15)				
	その他の積立金積立額(16)				
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)		59,059,019	51,163,112	7,895,907

## 和田河原別館拠点区分 貸借対照表

令和 6年 3月31日現在

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流動資産	60,607,589	52,309,111	8,298,478	流動負債	2,135,164	1,760,046	375,118
現金預金	20,270,414	9,042,908	11,227,506	事業未払金	278,832	125,893	152,939
事業未収金	4,810,890	3,472,160	1,338,730	1年以内返済予定リース債務	68,472	4,572	63,900
前払費用	11,285	11,285		拠点区分間借入金	1,242,066	1,136,716	105,350
拠点区分間貸付金	35,515,000	39,782,758	△4,267,758	賞与引当金	545,794	492,865	52,929
固定資産	797,703	614,047	183,656	固定負債	211,109		211,109
その他の固定資産	797,703	614,047	183,656	リース債務	211,109		211,109
建物	128,305	172,266	△43,961	負債の部合計	2,346,273	1,760,046	586,227
構築物	105,293	141,402	△36,109	純 資 産 の 部			
車輛運搬具	2	2		次期繰越活動増減差額	59,059,019	51,163,112	7,895,907
器具及び備品	2	2		次期繰越活動増減差額	59,059,019	51,163,112	7,895,907
無形リース資産	279,586	4,575	275,011	(うち当期活動増減差額)	7,895,907	3,922,556	3,973,351
差入保証金	270,000	270,000					
長期前払費用	5,645	16,930	△11,285	純資産の部合計	59,059,019	51,163,112	7,895,907
リサイクル料	8,870	8,870		負債及び純資産の部合計	61,405,292	52,923,158	8,482,134
資産の部合計	61,405,292	52,923,158	8,482,134				

## 計算書類に対する注記（やすらぎの家和田河原別館拠点区分用）

## 1. 重要な会計方針

## (1) 固定資産の減価償却の方法

- ①有形固定資産（リース資産を除く）  
定額法によっております。
- ②無形固定資産（リース資産を除く）  
定額法によっております。
- ③リース資産
  - a)所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっております。
  - b)所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

## (2) 引当金の計上基準

- ①徴収不能引当金  
毎会計年度末において徴収することが不可能な債権の個別的な判断およびこれらの債権について、過去の徴収不能額の発生割合に応じた金額を計上することとしています。  
なお、少額であるため貸倒れによる法人の財務状況への影響が軽微なものについては計上しないこととしています。
- ②賞与引当金  
翌期に支給する職員の賞与のうち支給対象期間が当期に帰属する支給見込額を計上することとしています。
- ③退職給付引当金  
職員の退職金の支給に備えるため、公益財団法人神奈川県福利協会の主宰する退職共済制度に加入しており、期末在籍者に係る掛金のうち資産計上した法人負担累計額と同額を退職給付引当金に計上しております。  
また別に、法人設定の計算基準に基づき期末在職者に係る期末要支給額を退職給付引当金に計上しております。

## 2. 採用する退職給付制度

- ①公益財団法人神奈川県福利協会の主宰する退職共済事業
- ②独立行政法人福祉医療機構の主宰する社会福祉施設職員等退職手当共済制度
- ③法人設定の計算基準に基づく退職給付制度

## 3. 拠点が作成する計算書類等と拠点区分とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は、以下のとおりとなっております。

- (1) やすらぎの家和田河原別館拠点区分計算書類（会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式）
- (2) 当拠点はサービス区分が1つであるため、拠点区分資金収支明細書（別紙3(⑩)）及び拠点区分事業活動明細書（別紙3(⑪)）の作成は省略しています。
- (3) 拠点区分資金収支明細書（別紙3(⑩)）は省略しています。

## 4. 基本財産の増減の内容及び金額

該当事項はありません。

## 5. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当事項はありません。

## 6. 担保に供している資産

該当事項はありません。

## 計算書類に対する注記（やすらぎの家和田河原別館拠点区分用）

## 7. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
建物（基本）	0	0	0
小 計	0	0	0
その他の固定資産			
建物	694,942	566,637	128,305
構築物	572,250	466,957	105,293
車輛運搬具	2,771,250	2,771,248	2
器具及び備品	206,940	206,938	2
有形リース資産	0	0	0
小 計	4,245,382	4,011,780	233,602
合 計	4,245,382	4,011,780	233,602

## 8. 債権の金額、徴収不能引当金の当期末残高、債券の期末残高

徴収不能引当金の計上はなく、事業未収金等の債権額は貸借対照表の金額と一致しております。

## 9. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当事項はありません。

## 10. 重要な後発事象

該当事項はありません。

## 11. その他の社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当事項はありません。

## こやわた拠点区分 資金収支計算書

(自) 令和 5年 4月 1日 (至) 令和 6年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収入支	障害福祉サービス等事業収入		11,372	△11,372	
	自立支援給付費収入		11,372	△11,372	
	介護給付費収入		11,372	△11,372	
	受取利息配当金収入		2	△2	
	受取利息配当金収入		2	△2	
	その他の収入		30,286	△30,286	
	雑収入		30,286	△30,286	
	事業活動収入計(1)		41,660	△41,660	
	人件費支出		3,808,822	△3,808,822	
	職員給料支出		1,221,900	△1,221,900	
	職員諸手当支出		627,685	△627,685	
	職員賞与支出		266,857	△266,857	
	非常勤職員給与支出		977,785	△977,785	
	法定福利費支出		714,595	△714,595	
	事業費支出		1,037,586	△1,037,586	
	給食費支出		29,737	△29,737	
	保健衛生費支出		7,013	△7,013	
	被服費支出		26,312	△26,312	
	教養娯楽費支出		220	△220	
	水道光熱費支出		25,822	△25,822	
消耗器具備品費支出		846,591	△846,591		
保険料支出		55,687	△55,687		
賃借料支出		17,796	△17,796		
車両費支出		28,408	△28,408		
事務費支出		4,320,429	△4,320,429		
福利厚生費支出		3,000	△3,000		
旅費交通費支出		2,520	△2,520		
研修研究費支出		6,380	△6,380		
事務消耗品費支出		175,717	△175,717		
修繕費支出		2,152,700	△2,152,700		
通信運搬費支出		75,372	△75,372		
手数料支出		189,740	△189,740		
土地・建物賃借料支出		1,715,000	△1,715,000		
事業活動支出計(2)		9,166,837	△9,166,837		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		△9,125,177	9,125,177		
施設整備等による収入					
施設整備等収入計(4)					
固定資産取得支出			1,452,440	△1,452,440	
器具及び備品取得支出			551,540	△551,540	
ソフトウェア取得支出			900,900	△900,900	
施設整備等支出計(5)			1,452,440	△1,452,440	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)			△1,452,440	1,452,440	
その他の活動による収入			4,451	△4,451	
長期前払費用返還金収入			4,451	△4,451	
その他の活動収入計(7)			4,451	△4,451	
その他の活動による支出			334,683	△334,683	
差入保証金支出			328,000	△328,000	
長期前払費用支出			6,683	△6,683	
その他の活動支出計(8)			334,683	△334,683	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)			△330,232	330,232	
予備費支出(10)			—		

勘定科目	予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		△10,907,849	10,907,849	
前期末支払資金残高(12)				
当期末支払資金残高(11)+(12)		△10,907,849	10,907,849	

こやわた拠点区分 事業活動計算書

(自) 令和 5年 4月 1日 (至) 令和 6年 3月31日

(単位: 円)

		勘定科目	当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
サービス活動増減の部	収益	障害福祉サービス等事業収益	11,372		11,372	
		自立支援給付費収益	11,372		11,372	
		介護給付費収益 障害	11,372		11,372	
		サービス活動収益計(1)	11,372		11,372	
	費用	サービス活動費用	人件費	3,808,822		3,808,822
			職員給料	1,221,900		1,221,900
			職員諸手当	627,685		627,685
			職員賞与	266,857		266,857
			非常勤職員給与	977,785		977,785
			法定福利費	714,595		714,595
			事業費	1,037,586		1,037,586
			給食費	29,737		29,737
			保健衛生費	7,013		7,013
			被服費	26,312		26,312
			教養娯楽費	220		220
			水道光熱費	25,822		25,822
			消耗器具備品費	846,591		846,591
			保険料	55,687		55,687
			賃借料	17,796		17,796
			車輛費	28,408		28,408
事務費			4,320,429		4,320,429	
福利厚生費			3,000		3,000	
旅費交通費			2,520		2,520	
研修研究費		6,380		6,380		
事務消耗品費	175,717		175,717			
修繕費	2,152,700		2,152,700			
通信運搬費	75,372		75,372			
手数料	189,740		189,740			
土地・建物賃借料	1,715,000		1,715,000			
減価償却費	106,073		106,073			
器具及び備品減価償却費	46,013		46,013			
ソフトウェア減価償却費	60,060		60,060			
サービス活動費用計(2)	9,272,910		9,272,910			
		サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△9,261,538		△9,261,538	
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	2		2	
		受取利息配当金収益	2		2	
		その他のサービス活動外収益	30,286		30,286	
		雑収益	30,286		30,286	
	サービス活動外収益計(4)	30,288		30,288		
費用						
		サービス活動外費用計(5)				
		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	30,288		30,288	
		経常増減差額(7)=(3)+(6)	△9,231,250		△9,231,250	
特別増減の部	収益	特別収益計(8)				
	費用	特別費用計(9)				
			特別増減差額(10)=(8)-(9)			
		当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△9,231,250		△9,231,250	
繰			前期繰越活動増減差額(12)			

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
越 活 動 増 減 差 額 の 部	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	△9,231,250		△9,231,250
	基本金取崩額(14)			
	その他の積立金取崩額(15)			
	その他の積立金積立額(16)			
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	△9,231,250		△9,231,250

## こやわた拠点区分 貸借対照表

令和 6年 3月31日現在

(単位: 円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流動資産	607,735		607,735	流動負債	11,515,584		11,515,584
現金預金	603,284		603,284	事業未払金	344,278		344,278
前払費用	4,451		4,451	拠点区分間借入金	11,171,306		11,171,306
固定資産	1,676,599		1,676,599	負債の部合計	11,515,584		11,515,584
その他の固定資産	1,676,599		1,676,599	純 資 産 の 部			
器具及び備品	505,527		505,527	次期繰越活動増減差額	△9,231,250		△9,231,250
ソフトウェア	840,840		840,840	次期繰越活動増減差額	△9,231,250		△9,231,250
差入保証金	328,000		328,000	(うち当期活動増減差額)	△9,231,250		△9,231,250
長期前払費用	2,232		2,232	純資産の部合計	△9,231,250		△9,231,250
資産の部合計	2,284,334		2,284,334	負債及び純資産の部合計	2,284,334		2,284,334

## 計算書類に対する注記（こやわたの家拠点区分用）

## 1. 重要な会計方針

## (1) 固定資産の減価償却の方法

- ①有形固定資産（リース資産を除く）  
定額法によっております。
- ②無形固定資産（リース資産を除く）  
定額法によっております。
- ③リース資産
  - a)所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっております。
  - b)所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

## (2) 引当金の計上基準

- ①徴収不能引当金  
毎会計年度末において徴収することが不可能な債権の個別的な判断およびこれらの債権について、過去の徴収不能額の発生割合に応じた金額を計上することとしています。  
なお、少額であるため貸倒れによる法人の財務状況への影響が軽微なものについては計上しないこととしています。
- ②賞与引当金  
翌期に支給する職員の賞与のうち支給対象期間が当期に帰属する支給見込額を計上することとしています。
- ③退職給付引当金  
職員の退職金の支給に備えるため、公益財団法人神奈川県福利協会の主宰する退職共済制度に加入しており、期末在籍者に係る掛金のうち資産計上した法人負担累計額と同額を退職給付引当金に計上しております。  
また別に、法人設定の計算基準に基づき期末在職者に係る期末要支給額を退職給付引当金に計上しております。

## 2. 採用する退職給付制度

- ①公益財団法人神奈川県福利協会の主宰する退職共済事業
- ②独立行政法人福祉医療機構の主宰する社会福祉施設職員等退職手当共済制度
- ③法人設定の計算基準に基づく退職給付制度

## 3. 拠点が作成する計算書類等と拠点区分とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は、以下のとおりとなっております。

- (1) こやわたの家拠点区分計算書類（会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式）
- (2) 当拠点はサービス区分が1つであるため、拠点区分資金収支明細書（別紙3(⑩)）及び拠点区分事業活動明細書（別紙3(⑪)）の作成は省略しています。
- (3) 拠点区分資金収支明細書（別紙3(⑩)）は省略しています。

## 4. 基本財産の増減の内容及び金額

該当事項はありません。

## 5. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当事項はありません。

## 6. 担保に供している資産

該当事項はありません。

## 計算書類に対する注記（こやわたの家拠点区分用）

## 7. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
建物（基本）	0	0	0
小計	0	0	0
その他の固定資産			
建物	0	0	0
構築物	0	0	0
車輛運搬具	0	0	0
器具及び備品	551,540	46,013	505,527
有形リース資産	0	0	0
小計	551,540	46,013	505,527
合計	551,540	46,013	505,527

## 8. 債権の金額、徴収不能引当金の当期末残高、債券の期末残高

徴収不能引当金の計上はなく、事業未収金等の債権額は貸借対照表の金額と一致しております。

## 9. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当事項はありません。

## 10. 重要な後発事象

該当事項はありません。

## 11. その他の社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

当該拠点は当期より事業開始しています。

法人の資金収支及び純資産増減に与える影響は以下のとおりです。

純資産（次期繰越活動増減差額）	-9,231,250
資金収支（当期末支払資金残高）	-10,907,849

## 沼田拠点区分 資金収支計算書

(自) 令和 5年 4月 1日 (至) 令和 6年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考	
事業活動による収支	収入					
		事業活動収入計(1)				
	支出	事業費支出		2,838	△2,838	
		消耗器具備品費支出		2,838	△2,838	
		事務費支出		28,330	△28,330	
		旅費交通費支出		220	△220	
		手数料支出		11,000	△11,000	
		租税公課支出		17,110	△17,110	
			事業活動支出計(2)			
		事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)				
施設整備等による収支	収入					
		施設整備等収入計(4)				
	支出	固定資産取得支出		1,020,000	△1,020,000	
		建設仮勘定支出		1,020,000	△1,020,000	
		施設整備等支出計(5)				
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)					
その他の活動による収支	収入					
		その他の活動収入計(7)				
	支出					
	その他の活動支出計(8)					
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)					
	予備費支出(10)					
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)					
	前期末支払資金残高(12)					
	当期末支払資金残高(11)+(12)					

## 沼田拠点区分 事業活動計算書

(自) 令和 5年 4月 1日 (至) 令和 6年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
サービス活動増減の部	収益				
		サービス活動収益計(1)			
	費用	事業費	2,838		2,838
		消耗器具備品費	2,838		2,838
		事務費	28,330		28,330
		旅費交通費	220		220
		手数料	11,000		11,000
		租税公課	17,110		17,110
		サービス活動費用計(2)	31,168		31,168
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△31,168		△31,168	
サービス活動外増減の部	収益				
		サービス活動外収益計(4)			
	費用				
		サービス活動外費用計(5)			
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)				
経常増減差額(7)=(3)+(6)		△31,168		△31,168	
特別増減の部	収益				
		特別収益計(8)			
	費用				
	特別費用計(9)				
	特別増減差額(10)=(8)-(9)				
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		△31,168		△31,168	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)				
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		△31,168	△31,168	
	基本金取崩額(14)				
	その他の積立金取崩額(15)				
	その他の積立金積立額(16)				
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)		△31,168		△31,168

## 沼田拠点区分 貸借対照表

令和 6年 3月31日現在

(単位: 円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
固定資産	1,020,000		1,020,000	流動負債	1,051,168		1,051,168
その他の固定資産	1,020,000		1,020,000	拠点区分間借入金	1,051,168		1,051,168
建設仮勘定	1,020,000		1,020,000	負債の部合計	1,051,168		1,051,168
				純 資 産 の 部			
				次期繰越活動増減差額	△31,168		△31,168
				次期繰越活動増減差額	△31,168		△31,168
				(うち当期活動増減差額)	△31,168		△31,168
				純資産の部合計	△31,168		△31,168
資産の部合計	1,020,000		1,020,000	負債及び純資産の部合計	1,020,000		1,020,000

## 計算書類に対する注記（やすらぎの家沼田拠点区分用）

## 1. 重要な会計方針

## (1) 固定資産の減価償却の方法

- ①有形固定資産（リース資産を除く）  
定額法によっております。
- ②無形固定資産（リース資産を除く）  
定額法によっております。
- ③リース資産
  - a)所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっております。
  - b)所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

## (2) 引当金の計上基準

- ①徴収不能引当金  
毎会計年度末において徴収することが不可能な債権の個別的な判断およびこれらの債権について、過去の徴収不能額の発生割合に応じた金額を計上することとしています。  
なお、少額であるため貸倒れによる法人の財務状況への影響が軽微なものについては計上しないこととしています。
- ②賞与引当金  
翌期に支給する職員の賞与のうち支給対象期間が当期に帰属する支給見込額を計上することとしています。
- ③退職給付引当金  
職員の退職金の支給に備えるため、公益財団法人神奈川県福利協会の主宰する退職共済制度に加入しており、期末在籍者に係る掛金のうち資産計上した法人負担累計額と同額を退職給付引当金に計上しております。  
また別に、法人設定の計算基準に基づき期末在職者に係る期末要支給額を退職給付引当金に計上しております。

## 2. 採用する退職給付制度

- ①公益財団法人神奈川県福利協会の主宰する退職共済事業
- ②独立行政法人福祉医療機構の主宰する社会福祉施設職員等退職手当共済制度
- ③法人設定の計算基準に基づく退職給付制度

## 3. 拠点が作成する計算書類等と拠点区分とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は、以下のとおりとなっております。

- (1) やすらぎの家沼田拠点区分計算書類（会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式）
- (2) 当拠点はサービス区分が1つであるため、拠点区分資金収支明細書（別紙3(⑩)）及び拠点区分事業活動明細書（別紙3(⑪)）の作成は省略しています。
- (3) 拠点区分資金収支明細書（別紙3(⑩)）は省略しています。

## 4. 基本財産の増減の内容及び金額

該当事項はありません。

## 5. 基本基金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当事項はありません。

## 6. 担保に供している資産

該当事項はありません。

## 計算書類に対する注記（やすらぎの家沼田拠点区分用）

## 7. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
建物（基本）	0	0	0
小計	0	0	0
その他の固定資産			
建物	0	0	0
構築物	0	0	0
車輛運搬具	0	0	0
器具及び備品	0	0	0
建設仮勘定	1,020,000	0	1,020,000
有形リース資産	0	0	0
小計	1,020,000	0	1,020,000
合計	1,020,000	0	1,020,000

## 8. 債権の金額、徴収不能引当金の当期末残高、債券の期末残高

徴収不能引当金の計上はなく、事業未収金等の債権額は貸借対照表の金額と一致しております。

## 9. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当事項はありません。

## 10. 重要な後発事象

該当事項はありません。

## 11. その他の社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

当該拠点は令和6年度開始事業の開設準備室として設定しております。

法人の資金収支及び純資産増減に与える影響は以下のとおりです。

純資産（次期繰越活動増減差額）	-31,168
資金収支（当期末支払資金残高）	-1,051,168

令和5年度

# 計算書類

【公益事業】

自:令和 5年 4月 1日  
至:令和 6年 3月31日

公益事業事業区分 資金収支内訳表  
 (自) 令和 5年 4月 1日 (至) 令和 6年 3月31日

(単位：円)

勘定科目		地域包括さくらい	ふれあい処ひとや すみ	地域包括支援 センターとみず	南足柄包括	大雄山居住支援事 業	合 計	内部取引消去	事業区分合計	
事業活動による収支	収入	介護保険事業収入	26,037,493		30,780,844	32,638,100	89,456,437		89,456,437	
		その他の事業収入					649,000	649,000	649,000	
		受取利息配当金収入	44		55	79	16	194	194	
		その他の収入	13,000			36,000	10,870	59,870	59,870	
		事業活動収入計(1)	26,050,537		30,780,899	32,674,179	659,886	90,165,501		90,165,501
	支出	人件費支出	18,782,230		18,379,924	19,995,331		57,157,485		57,157,485
		事業費支出	1,420,343	41,746	1,454,350	1,183,099	17,504	4,117,042		4,117,042
		事務費支出	3,611,921	325,546	2,716,790	5,930,084	1,095,776	13,680,117		13,680,117
		支払利息支出					57,322	57,322		57,322
		事業活動支出計(2)	23,814,494	367,292	22,551,064	27,108,514	1,170,602	75,011,966		75,011,966
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		2,236,043	△367,292	8,229,835	5,565,665	△510,716	15,153,535		15,153,535	
施設整備等による収支	収入	設備資金借入金収入				34,300,000	34,300,000		34,300,000	
		施設整備等収入計(4)				34,300,000	34,300,000		34,300,000	
	支出	固定資産取得支出				294,030	35,682,020	35,976,050		35,976,050
		施設整備等支出計(5)				294,030	35,682,020	35,976,050		35,976,050
		施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)				△294,030	△1,382,020	△1,676,050		△1,676,050
その他の活動による収支	収入	事業区分間繰入金収入			1,580,558		1,580,558		1,580,558	
		その他の活動による収入		9,587	37,175	5,965	100,000	152,727		152,727
		その他の活動収入計(7)		9,587	37,175	1,586,523	100,000	1,733,285		1,733,285
	支出	事業区分間繰入金支出				233,462		233,462		233,462
		その他の活動による支出				322,452		322,452		322,452
その他の活動支出計(8)					555,914		555,914		555,914	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)			9,587	37,175	1,030,609	100,000	1,177,371		1,177,371	
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)		2,236,043	△357,705	8,267,010	6,302,244	△1,792,736	14,654,856		14,654,856	
前期末支払資金残高(11)		15,359,634	△11,170,936	4,710,666			8,899,364		8,899,364	
当期末支払資金残高(10)+(11)		17,595,677	△11,528,641	12,977,676	6,302,244	△1,792,736	23,554,220		23,554,220	

公益事業事業区分 事業活動内訳表  
 (自) 令和 5年 4月 1日 (至) 令和 6年 3月31日

(単位：円)

勘定科目		地域包括さくらい	ふれあい処ひとやすみ	地域包括支援センターとみず	南足柄包括	大雄山居住支援事業	合計	内部取引消去	事業区分合計
サービス活動増減の部	収益	介護保険事業収益	26,037,493		30,780,844	32,638,100	89,456,437		89,456,437
		その他の事業収益					649,000	649,000	649,000
		サービス活動収益計(1)	26,037,493		30,780,844	32,638,100	649,000	90,105,437	90,105,437
	費用	人件費	19,170,502		18,658,024	20,422,725		58,251,251	58,251,251
		事業費	1,420,343	41,746	1,454,350	1,183,099	17,504	4,117,042	4,117,042
		事務費	3,611,921	325,546	2,716,790	5,930,084	1,095,776	13,680,117	13,680,117
		減価償却費	9,814		447,561	181,043	928,584	1,567,002	1,567,002
国庫補助金等特別積立金取崩額				△49,980	△604		△50,584	△50,584	
サービス活動費用計(2)	24,212,580	367,292	23,226,745	27,716,347	2,041,864	77,564,828	77,564,828		
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	1,824,913	△367,292	7,554,099	4,921,753	△1,392,864	12,540,609	12,540,609		
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	44		55	79	16	194	194
		その他のサービス活動外収益	13,000		93,417	36,000	10,870	153,287	153,287
		サービス活動外収益計(4)	13,044		93,472	36,079	10,886	153,481	153,481
	費用	支払利息					57,322	57,322	57,322
		サービス活動外費用計(5)					57,322	57,322	57,322
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	13,044		93,472	36,079	△46,436	96,159	96,159		
経常増減差額(7)=(3)+(6)	1,837,957	△367,292	7,647,571	4,957,832	△1,439,300	12,636,768	12,636,768		
特別増減の部	収益	固定資産受贈額				17,353,759	17,353,759		17,353,759
		事業区分間繰入金収益				1,580,558	1,580,558		1,580,558
		事業区分間固定資産移管収益				142,981	142,981		142,981
		事業区分間退職金移管収益	208,800		278,100	384,800		871,700	871,700
	特別収益計(8)	208,800		278,100	2,108,339	17,353,759	19,948,998	19,948,998	
費用	事業区分間繰入金費用				1,206,338		1,206,338	1,206,338	
	特別費用計(9)				1,206,338		1,206,338	1,206,338	
特別増減差額(10)=(8)-(9)	208,800		278,100	902,001	17,353,759	18,742,660	18,742,660		
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	2,046,757	△367,292	7,925,671	5,859,833	15,914,459	31,379,428	31,379,428		
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	15,169,871	△1,082,712	9,536,460			23,623,619	23,623,619	
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	17,216,628	△1,450,004	17,462,131	5,859,833	15,914,459	55,003,047	55,003,047	
	基本金取崩額(14)								
	その他の積立金取崩額(15)								
	その他の積立金積立額(16)								
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	17,216,628	△1,450,004	17,462,131	5,859,833	15,914,459	55,003,047	55,003,047	

## 公益事業事業区分 貸借対照表内訳表

令和 6年 3月31日現在

(単位：円)

勘定科目	地域包括さくらい	ふれあい処ひとや すみ	地域包括支援 センターとみず	南足柄包括	大雄山居住支援事 業	合計	内部取引消去	事業区分合計
流動資産	104,492,697	9,587	112,647,358	30,102,154	15,269,712	262,521,508		262,521,508
現金預金	7,997,111		10,338,193	26,303,119	14,706,212	59,344,635		59,344,635
事業未収金	990,564		1,296,190	1,333,507		3,620,261		3,620,261
前払費用		9,587	37,175	5,965	563,500	616,227		616,227
事業区分間貸付金	95,505,022		100,975,800	2,459,563		198,940,385		198,940,385
固定資産	599,875	10,078,637	6,422,805	574,664	52,107,195	69,783,176		69,783,176
その他の固定資産	599,875	10,078,637	6,422,805	574,664	52,107,195	69,783,176		69,783,176
土地		10,073,841				10,073,841		10,073,841
建物	202,534		3,446,837	126,423	52,107,195	55,882,989		55,882,989
構築物			1,825,295			1,825,295		1,825,295
器具及び備品	1		632,084	127,015		759,100		759,100
有形リース資産	2,340					2,340		2,340
差入保証金	395,000		500,000	318,240		1,213,240		1,213,240
長期前払費用		4,796	18,589	2,986		26,371		26,371
資産の部合計	105,092,572	10,088,224	119,070,163	30,676,818	67,376,907	332,304,684		332,304,684
流動負債	87,875,944	11,538,228	100,492,931	24,829,921	18,208,448	242,945,472		242,945,472
事業未払金	341,923		362,658	619,894	15,682,020	17,006,495		17,006,495
1年以内返済予定設備資金借入金					1,146,000	1,146,000		1,146,000
事業区分間借入金	86,555,097	11,538,228	99,306,953	23,194,557	1,380,428	221,975,263		221,975,263
賞与引当金	978,924		823,320	1,015,470		2,817,714		2,817,714
固定負債					33,254,000	33,254,000		33,254,000
設備資金借入金					33,154,000	33,154,000		33,154,000
預かり敷金					100,000	100,000		100,000
負債の部合計	87,875,944	11,538,228	100,492,931	24,829,921	51,462,448	276,199,472		276,199,472
国庫補助金等特別積立金			1,115,030	1,605		1,116,635		1,116,635
国庫補助金等特別積立金			1,115,030	1,605		1,116,635		1,116,635
次期繰越活動増減差額	17,216,628	△1,450,004	17,462,131	5,859,833	15,914,459	55,003,047		55,003,047
次期繰越活動増減差額	17,216,628	△1,450,004	17,462,131	5,859,833	15,914,459	55,003,047		55,003,047
(うち当期活動増減差額)	2,046,757	△367,292	7,925,671	5,859,833	15,914,459	31,379,428		31,379,428
純資産の部合計	17,216,628	△1,450,004	18,577,161	5,861,438	15,914,459	56,119,682		56,119,682
負債及び純資産の部合計	105,092,572	10,088,224	119,070,092	30,691,359	67,376,907	332,319,154		332,319,154

## さくらい拠点区分 資金収支計算書

(自) 令和 5年 4月 1日 (至) 令和 6年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業	収入				
	介護保険事業収入	29,000,000	26,037,493	2,962,507	
	居宅介護料収入(介護報酬収入)	7,000,000		7,000,000	
	介護予防報酬収入	7,000,000		7,000,000	
	居宅介護支援介護料収入		7,203,393	△7,203,393	
	介護予防支援介護料収入		7,203,393	△7,203,393	
	その他の事業収入	22,000,000	18,834,100	3,165,900	
	補助金事業収入(公費)		126,000	△126,000	
	受託事業収入(公費)	22,000,000	18,708,100	3,291,900	
	受取利息配当金収入		44	△44	
	受取利息配当金収入		44	△44	
	その他の収入		13,000	△13,000	
	受入研修費収入		13,000	△13,000	
	事業活動収入計(1)	29,000,000	26,050,537	2,949,463	
活動	支出				
	人件費支出	21,480,000	18,782,230	2,697,770	
	職員給料支出	13,700,000	6,960,048	6,739,952	
	職員諸手当支出	1,900,000	2,895,049	△995,049	
	職員賞与支出	3,600,000	2,166,601	1,433,399	
	非常勤職員給与支出		4,324,610	△4,324,610	
	退職給付支出	180,000		180,000	
	法定福利費支出	2,100,000	2,435,922	△335,922	
	事業費支出	1,427,000	1,420,343	6,657	
	保健衛生費支出	12,000	3,231	8,769	
	教養娯楽費支出		2,990	△2,990	
	水道光熱費支出	360,000	258,415	101,585	
	消耗器具備品費支出	120,000	75,267	44,733	
	保険料支出	25,000		25,000	
	賃借料支出	720,000	751,595	△31,595	
	車輛費支出	180,000	289,509	△109,509	
	その他の費用支出	10,000		10,000	
	雑支出		39,336	△39,336	
	事務費支出	4,698,000	3,611,921	1,086,079	
	福利厚生費支出	40,000	22,046	17,954	
	旅費交通費支出	18,000	8,522	9,478	
	研修研究費支出	70,000	80,672	△10,672	
	事務消耗品費支出	12,000	164,011	△152,011	
	修繕費支出	10,000	5,000	5,000	
	通信運搬費支出	42,000	392,684	△350,684	
	会議費支出	5,000	6,270	△1,270	
	広報費支出	15,000		15,000	
	業務委託費支出	2,000,000	1,251,831	748,169	
	手数料支出	8,000	4,925	3,075	
	賃借料支出	660,000		660,000	
	土地・建物賃借料支出	1,668,000	1,668,000		
	租税公課支出		2,200	△2,200	
渉外費支出		3,660	△3,660		
諸会費支出		2,100	△2,100		
雑支出	150,000		150,000		
事業活動支出計(2)	27,605,000	23,814,494	3,790,506		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	1,395,000	2,236,043	△841,043		
施設整備等による収入	収入				
	施設整備等収入計(4)				
	ファイナンス・リース債務の返済支出	163,000		163,000	
	ファイナンス・リース債務の返済支出	163,000		163,000	
支出					
施設整備等支出計(5)	163,000		163,000		

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
支	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△163,000		△163,000	
支 出	その他の活動収入計(7)				
	その他の活動支出計(8)				
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)				
	予備費支出(10)		—		
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	1,232,000	2,236,043	△1,004,043	
	前期末支払資金残高(12)		15,359,634	△15,359,634	
	当期末支払資金残高(11)+(12)	1,232,000	17,595,677	△16,363,677	

## さくらい拠点区分 事業活動計算書

(自) 令和 5年 4月 1日 (至) 令和 6年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
収 益	介護保険事業収益	26,037,493	27,846,705	△1,809,212
	居宅介護支援介護料収益	7,203,393	7,042,005	161,388
	介護予防支援介護料収益	7,203,393	7,042,005	161,388
	その他の事業収益	18,834,100	20,804,700	△1,970,600
	補助金事業収益(公費)	126,000		126,000
	受託事業収益(公費)	18,708,100	20,802,700	△2,094,600
	受託事業収益(一般)		2,000	△2,000
	サービス活動収益計(1)	26,037,493	27,846,705	△1,809,212
サ ー ビ ス 活 動 増 減 の 部	人件費	19,170,502	18,576,258	594,244
	職員給料	6,960,048	8,726,242	△1,766,194
	職員諸手当	2,895,049	2,205,598	689,451
	職員賞与	2,166,601	1,646,388	520,213
	賞与引当金繰入	179,472		179,472
	非常勤職員給与	4,324,610	3,850,320	474,290
	退職給付費用	208,800	263,000	△54,200
	法定福利費	2,435,922	1,884,710	551,212
	事業費	1,420,343	1,264,367	155,976
	保健衛生費	3,231	6,058	△2,827
	教養娯楽費	2,990	6,045	△3,055
	水道光熱費	258,415	283,174	△24,759
	消耗器具備品費	75,267	56,519	18,748
	賃借料	751,595	654,955	96,640
	車輛費	289,509	218,280	71,229
	雑費	39,336	39,336	
	事務費	3,611,921	4,045,253	△433,332
	福利厚生費	22,046	65,376	△43,330
	旅費交通費	8,522	6,448	2,074
	研修研究費	80,672	17,285	63,387
	事務消耗品費	164,011	45,150	118,861
	修繕費	5,000		5,000
	通信運搬費	392,684	391,310	1,374
	会議費	6,270	1,412	4,858
	広報費		3,505	△3,505
	業務委託費	1,251,831	1,830,657	△578,826
	手数料	4,925	8,750	△3,825
土地・建物賃借料	1,668,000	1,668,000		
租税公課	2,200		2,200	
渉外費	3,660	6,660	△3,000	
諸会費	2,100	700	1,400	
減価償却費	9,814	9,814		
建物減価償却費	8,774	8,774		
有形リース資産減価償却費	1,040	1,040		
	サービス活動費用計(2)	24,212,580	23,895,692	316,888
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	1,824,913	3,951,013	△2,126,100
サ ー ビ ス 活 動 外 増 減 の	受取利息配当金収益	44	94	△50
	受取利息配当金収益	44	94	△50
	その他のサービス活動外収益	13,000	71,768	△58,768
	受入研修費収益	13,000	6,000	7,000
	雑収益		65,768	△65,768
	サービス活動外収益計(4)	13,044	71,862	△58,818
費 用				
	サービス活動外費用計(5)			

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
部	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	13,044	71,862	△58,818	
経常増減差額(7)=(3)+(6)		1,837,957	4,022,875	△2,184,918	
特別増減の部	収	事業区分間固定資産移管収益		263,000	△263,000
		事業区分間固定資産移管収益		263,000	△263,000
		事業区分間退職金移管収益	208,800		208,800
		事業区分間退職金移管収益	208,800		208,800
		特別収益計(8)	208,800	263,000	△54,200
	費用	事業区分間固定資産移管費用		1,552	△1,552
		事業区分間固定資産移管費用		1,552	△1,552
		特別費用計(9)		1,552	△1,552
	特別増減差額(10)=(8)-(9)		208,800	261,448	△52,648
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		2,046,757	4,284,323	△2,237,566
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	15,169,871	10,885,548	4,284,323	
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	17,216,628	15,169,871	2,046,757	
	基本金取崩額(14)				
	その他の積立金取崩額(15)				
	その他の積立金積立額(16)				
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	17,216,628	15,169,871	2,046,757	

## さくらい拠点区分 貸借対照表

令和 6年 3月31日現在

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流動資産	104,492,697	81,296,819	23,195,878	流動負債	87,875,944	66,736,637	21,139,307
現金預金	7,997,111	2,948,714	5,048,397	事業未払金	341,923	120,166	221,757
事業未収金	990,564	895,579	94,985	事業区分間借入金	86,555,097	65,817,019	20,738,078
事業区分間貸付金	95,505,022	77,452,526	18,052,496	賞与引当金	978,924	799,452	179,472
固定資産	599,875	609,689	△9,814	負債の部合計	87,875,944	66,736,637	21,139,307
その他の固定資産	599,875	609,689	△9,814	純 資 産 の 部			
建物	202,534	211,308	△8,774	次期繰越活動増減差額	17,216,628	15,169,871	2,046,757
器具及び備品	1	1		次期繰越活動増減差額	17,216,628	15,169,871	2,046,757
有形リース資産	2,340	3,380	△1,040	(うち当期活動増減差額)	2,046,757	4,284,323	△2,237,566
差入保証金	395,000	395,000		純資産の部合計	17,216,628	15,169,871	2,046,757
資産の部合計	105,092,572	81,906,508	23,186,064	負債及び純資産の部合計	105,092,572	81,906,508	23,186,064

## 計算書類に対する注記（地域包括支援センターさくらい拠点区分用）

## 1. 重要な会計方針

## (1) 固定資産の減価償却の方法

- ①有形固定資産（リース資産を除く）  
定額法によっております。
- ②無形固定資産（リース資産を除く）  
定額法によっております。
- ③リース資産
  - a)所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっております。
  - b)所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

## (2) 引当金の計上基準

- ①徴収不能引当金  
毎会計年度末において徴収することが不可能な債権の個別的な判断およびこれらの債権について、過去の徴収不能額の発生割合に応じた金額を計上することとしています。  
なお、少額であるため貸倒れによる法人の財務状況への影響が軽微なものについては計上しないこととしています。
- ②賞与引当金  
翌期に支給する職員の賞与のうち支給対象期間が当期に帰属する支給見込額を計上することとしています。
- ③退職給付引当金  
職員の退職金の支給に備えるため、公益財団法人神奈川県福利協会の主宰する退職共済制度に加入しており、期末在籍者に係る掛金のうち資産計上した法人負担累計額と同額を退職給付引当金に計上しております。  
また別に、法人設定の計算基準に基づき期末在職者に係る期末要支給額を退職給付引当金に計上しております。

## 2. 採用する退職給付制度

- ①公益財団法人神奈川県福利協会の主宰する退職共済事業
- ②独立行政法人福祉医療機構の主宰する社会福祉施設職員等退職手当共済制度
- ③法人設定の計算基準に基づく退職給付制度

## 3. 拠点が作成する計算書類等と拠点区分とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は、以下のとおりとなっております。

- (1) 地域包括さくらい拠点区分計算書類（会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式）
- (2) 当拠点はサービス区分が1つであるため、拠点区分資金収支明細書（別紙3(⑩)）及び拠点区分事業活動明細書（別紙3(⑪)）の作成は省略しております。

## 4. 基本財産の増減の内容及び金額

該当事項はありません。

## 5. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当事項はありません。

計算書類に対する注記（地域包括支援センターさくらい拠点区分用）

6. 担保に供している資産

該当事項はありません。

7. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

（単位：円）

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
建物（基本）	0	0	0
小 計	0	0	0
その他の固定資産			
建物	438,700	236,166	202,534
構築物	0	0	0
車輛運搬具	0	0	0
器具及び備品	125,280	125,279	1
有形リース資産	1,186,640	1,184,300	2,340
小 計	1,750,620	1,545,745	204,875
合 計	1,750,620	1,545,745	204,875

8. 債権の金額、徴収不能引当金の当期末残高、債券の期末残高

徴収不能引当金の計上はなく、事業未収金等の債権額は貸借対照表の金額と一致しております。

9. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当事項はありません。

10. 重要な後発事象

該当事項はありません。

11. その他の社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当事項はありません。

## ふれあい処ひとやすみ拠点区分 資金収支計算書

(自) 令和 5年 4月 1日 (至) 令和 6年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考	
事業活動による収支	収入					
		事業活動収入計(1)				
	支出	事業費支出		41,746	△41,746	
		保健衛生費支出		8,800	△8,800	
		水道光熱費支出		23,359	△23,359	
		保険料支出		9,587	△9,587	
		事務費支出		325,546	△325,546	
		通信運搬費支出		100,456	△100,456	
		手数料支出		990	△990	
		土地・建物賃借料支出		120,000	△120,000	
租税公課支出			104,100	△104,100		
	事業活動支出計(2)					
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)					
施設整備等による収支	収入					
		施設整備等収入計(4)				
	支出					
		施設整備等支出計(5)				
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)					
その他の活動による収支	収入					
		その他の活動による収入				
		長期前払費用返還金収入				
		その他の活動収入計(7)				
支出						
		その他の活動支出計(8)				
		その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)				
	予備費支出(10)					
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)					
	前期末支払資金残高(12)		△11,170,936	11,170,936		
	当期末支払資金残高(11)+(12)		△11,528,641	11,528,641		

## ふれあい処ひとやすみ拠点区分 事業活動計算書

(自) 令和 5年 4月 1日 (至) 令和 6年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
サービス活動増減の部	収益				
		サービス活動収益計(1)			
	費用	事業費	41,746	210,899	△169,153
		保健衛生費	8,800	4,400	4,400
		教養娯楽費		1,259	△1,259
		水道光熱費	23,359	171,391	△148,032
		消耗器具備品費		17,032	△17,032
		保険料	9,587	16,817	△7,230
		事務費	325,546	871,813	△546,267
		通信運搬費	100,456	106,849	△6,393
		業務委託費		43,900	△43,900
		手数料	990	400,400	△399,410
		土地・建物賃借料	120,000	120,000	
租税公課		104,100	200,664	△96,564	
	サービス活動費用計(2)				
	367,292	1,082,712	△715,420		
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)				
	△367,292	△1,082,712	715,420		
サービス活動外増減の部	収益				
		サービス活動外収益計(4)			
	費用				
		サービス活動外費用計(5)			
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)				
	経常増減差額(7)=(3)+(6)				
	△367,292	△1,082,712	715,420		
特別増減の部	収益				
		特別収益計(8)			
	費用				
	特別費用計(9)				
	特別増減差額(10)=(8)-(9)				
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)				
	△367,292	△1,082,712	715,420		
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	△1,082,712		△1,082,712	
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	△1,450,004	△1,082,712	△367,292	
	基本金取崩額(14)				
	その他の積立金取崩額(15)				
	その他の積立金積立額(16)				
		次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)			
	△1,450,004	△1,082,712	△367,292		

## ふれあい処ひとやすみ拠点区分 貸借対照表

令和 6年 3月31日現在

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流動資産	9,587	9,587		流動負債	11,538,228	11,180,523	357,705
前払費用	9,587	9,587		事業区分間借入金	11,538,228	11,180,523	357,705
固定資産	10,078,637	10,088,224	△9,587	負債の部合計	11,538,228	11,180,523	357,705
その他の固定資産	10,078,637	10,088,224	△9,587	純 資 産 の 部			
土地	10,073,841	10,073,841		次期繰越活動増減差額	△1,450,004	△1,082,712	△367,292
長期前払費用	4,796	14,383	△9,587	次期繰越活動増減差額 (うち当期活動増減差額)	△1,450,004 △367,292	△1,082,712 △1,082,712	△367,292 715,420
資産の部合計	10,088,224	10,097,811	△9,587	純資産の部合計	△1,450,004	△1,082,712	△367,292
				負債及び純資産の部合計	10,088,224	10,097,811	△9,587

## 計算書類に対する注記（ふれあい処ひとやすみ拠点区分用）

### 1. 重要な会計方針

#### （1）固定資産の減価償却の方法

- ①有形固定資産（リース資産を除く）  
定額法によっております。
- ②無形固定資産（リース資産を除く）  
定額法によっております。
- ③リース資産
  - a)所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっております。
  - b)所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

#### （2）引当金の計上基準

- ①徴収不能引当金  
毎会計年度末において徴収することが不可能な債権の個別的な判断およびこれらの債権について、過去の徴収不能額の発生割合に応じた金額を計上することとしています。  
なお、少額であるため貸倒れによる法人の財務状況への影響が軽微なものについては計上しないこととしています。
- ②賞与引当金  
翌期に支給する職員の賞与のうち支給対象期間が当期に帰属する支給見込額を計上することとしています。
- ③退職給付引当金  
職員の退職金の支給に備えるため、公益財団法人神奈川県福利協会の主宰する退職共済制度に加入しており、期末在籍者に係る掛金のうち資産計上した法人負担累計額と同額を退職給付引当金に計上しております。  
また別に、法人設定の計算基準に基づき期末在職者に係る期末要支給額を退職給付引当金に計上しております。

### 2. 採用する退職給付制度

- ①公益財団法人神奈川県福利協会の主宰する退職共済事業
- ②独立行政法人福祉医療機構の主宰する社会福祉施設職員等退職手当共済制度
- ③法人設定の計算基準に基づく退職給付制度

### 3. 拠点が作成する計算書類等と拠点区分とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は、以下のとおりとなっております。

- （1）ふれあい処ひとやすみ拠点区分計算書類（会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式）
- （2）当拠点はサービス区分が1つであるため、拠点区分資金収支明細書（別紙3(Ⅹ)）及び拠点区分事業活動明細書（別紙3(Ⅺ)）の作成は省略しております。

### 4. 基本財産の増減の内容及び金額

該当事項はありません。

### 5. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当事項はありません。

### 6. 担保に供している資産

該当事項はありません。

## 計算書類に対する注記（ふれあい処ひとやすみ拠点区分用）

## 7. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
建物（基本）	0	0	0
小 計	0	0	0
その他の固定資産			
建物	0	0	0
構築物	0	0	0
車輛運搬具	0	0	0
器具及び備品	0	0	0
有形リース資産	0	0	0
小 計	0	0	0
合 計	0	0	0

## 8. 債権の金額、徴収不能引当金の当期末残高、債券の期末残高

徴収不能引当金の計上はなく、事業未収金等の債権額は貸借対照表の金額と一致しております。

## 9. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当事項はありません。

## 10. 重要な後発事象

該当事項はありません。

## 11. その他の社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当事項はありません。

## 地域包括支援センターとみず拠点区分 資金収支計算書

(自) 令和 5年 4月 1日 (至) 令和 6年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考	
事業活動による収入	介護保険事業収入	28,000,000	30,780,844	△2,780,844		
	居宅介護支援介護料収入	6,000,000	8,654,144	△2,654,144		
	介護予防支援介護料収入	6,000,000	8,654,144	△2,654,144		
	その他の事業収入	22,000,000	22,126,700	△126,700		
	補助金事業収入(公費)		124,000	△124,000		
	受託事業収入(公費)	22,000,000	22,002,700	△2,700		
	受取利息配当金収入		55	△55		
	受取利息配当金収入		55	△55		
	事業活動収入計(1)	28,000,000	30,780,899	△2,780,899		
	事業活動による支出	人件費支出	37,860,000	18,379,924	19,480,076	
		職員給料支出	12,980,000	5,461,986	7,518,014	
		職員諸手当支出	19,000,000	1,466,387	17,533,613	
		職員賞与支出	3,600,000	1,903,256	1,696,744	
		非常勤職員給与支出		6,896,907	△6,896,907	
		退職給付支出	180,000		180,000	
		法定福利費支出	2,100,000	2,651,388	△551,388	
		事業費支出	1,538,000	1,454,350	83,650	
		保健衛生費支出		4,620	△4,620	
		被服費支出		36,465	△36,465	
		水道光熱費支出	410,000	134,244	275,756	
消耗器具備品費支出		120,000	90,121	29,879		
保険料支出			37,175	△37,175		
賃借料支出		840,000	634,977	205,023		
車両費支出		168,000	516,748	△348,748		
事務費支出		4,457,000	2,716,790	1,740,210		
福利厚生費支出		36,000	60,528	△24,528		
旅費交通費支出		36,000	4,690	31,310		
研修研究費支出		100,000	3,423	96,577		
事務消耗品費支出		60,000	44,420	15,580		
修繕費支出	100,000		100,000			
通信運搬費支出	468,000	479,079	△11,079			
会議費支出	20,000	9,206	10,794			
広報費支出	20,000		20,000			
業務委託費支出	1,440,000	1,101,744	338,256			
手数料支出		5,500	△5,500			
賃借料支出	840,000		840,000			
土地・建物賃借料支出	1,200,000	1,003,200	196,800			
渉外費支出		5,000	△5,000			
諸会費支出	36,000		36,000			
雑支出	101,000		101,000			
事業活動支出計(2)	43,855,000	22,551,064	21,303,936			
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△15,855,000	8,229,835	△24,084,835			
施設整備等による収入	収入					
	施設整備等収入計(4)					
	支出					
		施設整備等支出計(5)				
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)						
その他の活動	収入					
	その他の活動による収入		37,175	△37,175		
	長期前払費用返還金収入		37,175	△37,175		
その他の活動収入計(7)		37,175	△37,175			
支						

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
による 収 支	出				
	その他の活動支出計(8)				
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		37,175	△37,175	
予備費支出(10)			—		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		△15,855,000	8,267,010	△24,122,010	
前期末支払資金残高(12)			4,710,666	△4,710,666	
当期末支払資金残高(11)+(12)		△15,855,000	12,977,676	△28,832,676	

## 地域包括支援センターとみず拠点区分 事業活動計算書

（自）令和 5年 4月 1日（至）令和 6年 3月31日

（単位：円）

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
収 益	介護保険事業収益	30,780,844	29,049,775	1,731,069
	居宅介護支援介護料収益	8,654,144	8,343,089	311,055
	介護予防支援介護料収益	8,654,144	8,343,089	311,055
	その他の事業収益	22,126,700	20,706,686	1,420,014
	補助金事業収益(公費)	124,000		124,000
	受託事業収益(公費)	22,002,700	20,704,686	1,298,014
	受託事業収益(一般)		2,000	△2,000
	サービス活動収益計(1)	30,780,844	29,049,775	1,731,069
サ ー ビ ス 活 動 増 減 の 部	人件費	18,658,024	24,414,024	△5,756,000
	職員給料	5,461,986	9,993,837	△4,531,851
	職員諸手当	1,466,387	2,007,916	△541,529
	職員賞与	1,903,256	2,183,061	△279,805
	賞与引当金繰入		410,906	△410,906
	非常勤職員給与	6,896,907	6,914,233	△17,326
	退職給付費用	278,100	379,000	△100,900
	法定福利費	2,651,388	2,525,071	126,317
	事業費	1,454,350	2,147,458	△693,108
	保健衛生費	4,620		4,620
	被服費	36,465	2,706	33,759
	水道光熱費	134,244	448,892	△314,648
	消耗器具備品費	90,121	326,675	△236,554
	保険料	37,175	66,875	△29,700
	賃借料	634,977	810,425	△175,448
	車輛費	516,748	491,885	24,863
	事務費	2,716,790	3,279,854	△563,064
	福利厚生費	60,528	69,626	△9,098
	旅費交通費	4,690	22,644	△17,954
	研修研究費	3,423	13,290	△9,867
	事務消耗品費	44,420	127,168	△82,748
	修繕費		173,682	△173,682
	通信運搬費	479,079	577,225	△98,146
	会議費	9,206	1,200	8,006
	広報費		7,845	△7,845
	業務委託費	1,101,744	1,438,224	△336,480
	手数料	5,500	6,950	△1,450
	土地・建物賃借料	1,003,200	836,000	167,200
	租税公課		1,000	△1,000
	渉外費	5,000	5,000	
	減価償却費	447,561	309,665	137,896
	建物減価償却費	154,500	77,250	77,250
構築物減価償却費	142,134	142,134		
器具及び備品減価償却費	150,927	90,281	60,646	
国庫補助金等特別積立金取崩額	△49,980	△24,990	△24,990	
国庫補助金等特別積立金取崩額	△49,980	△24,990	△24,990	
サービス活動費用計(2)	23,226,745	30,126,011	△6,899,266	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	7,554,099	△1,076,236	8,630,335	
サ ー ビ ス 活 動 外 増 減	受取利息配当金収益	55	76	△21
	受取利息配当金収益	55	76	△21
	その他のサービス活動外収益	93,417	213,807	△120,390
	雑収益	93,417	213,807	△120,390
	サービス活動外収益計(4)	93,472	213,883	△120,411
費				

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
減 の 部	用				
	サービス活動外費用計(5)				
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	93,472	213,883	△120,411	
経常増減差額(7)=(3)+(6)		7,647,571	△862,353	8,509,924	
特 別 増 減 の 部	収 益	施設整備等補助金収益		1,190,000	△1,190,000
		施設整備等補助金収益		1,190,000	△1,190,000
		拠点区分間繰入金収益		143,545,126	△143,545,126
		拠点区分間繰入金収益		143,545,126	△143,545,126
		事業区分間固定資産移管収益		379,000	△379,000
	事業区分間固定資産移管収益		379,000	△379,000	
	事業区分間退職金移管収益	278,100		278,100	
	事業区分間退職金移管収益	278,100		278,100	
	拠点区分間固定資産移管収益		3,851,686	△3,851,686	
	拠点区分間固定資産移管収益		3,851,686	△3,851,686	
	特別収益計(8)	278,100	148,965,812	△148,687,712	
減 の 部	費 用	国庫補助金等特別積立金積立額		1,190,000	△1,190,000
		国庫補助金等特別積立金積立額		1,190,000	△1,190,000
		拠点区分間繰入金費		143,545,126	△143,545,126
		拠点区分間繰入金費用		143,545,126	△143,545,126
		事業区分間固定資産移管費用		1,610	△1,610
		事業区分間固定資産移管費用		1,610	△1,610
		拠点区分間固定資産移管費用		3,851,686	△3,851,686
		拠点区分間固定資産移管費用		3,851,686	△3,851,686
		特別費用計(9)		148,588,422	△148,588,422
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	278,100	377,390	△99,290	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		7,925,671	△484,963	8,410,634	
繰 越 活 動 増 減 差 額 の 部	前期繰越活動増減差額(12)	9,536,460	10,021,423	△484,963	
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	17,462,131	9,536,460	7,925,671	
	基本金取崩額(14)				
	その他の積立金取崩額(15)				
	その他の積立金積立額(16)				
		次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	17,462,131	9,536,460	7,925,671

## 地域包括支援センターとみず拠点区分 貸借対照表

令和 6年 3月31日現在

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流動資産	112,647,358	83,972,415	28,674,943	流動負債	100,492,931	80,178,486	20,314,445
現金預金	10,338,193	3,340,641	6,997,552	事業未払金	362,658	205,470	157,188
事業未収金	1,296,190	1,113,579	182,611	事業区分間借入金	99,306,953	79,056,279	20,250,674
前払費用	37,175	37,175		賞与引当金	823,320	916,737	△93,417
事業区分間貸付金	100,975,800	79,481,020	21,494,780	負債の部合計	100,492,931	80,178,486	20,314,445
固定資産	6,422,805	6,907,541	△484,736	純 資 産 の 部			
その他の固定資産	6,422,805	6,907,541	△484,736	国庫補助金等特別積立金	1,115,030	1,165,010	△49,980
建物	3,446,837	3,601,337	△154,500	国庫補助金等特別積立金	1,115,030	1,165,010	△49,980
構築物	1,825,295	1,967,429	△142,134	次期繰越活動増減差額	17,462,131	9,536,460	7,925,671
器具及び備品	632,084	783,011	△150,927	次期繰越活動増減差額	17,462,131	9,536,460	7,925,671
差入保証金	500,000	500,000		(うち当期活動増減差額)	7,925,671	△484,963	8,410,634
長期前払費用	18,589	55,764	△37,175	純資産の部合計	18,577,161	10,701,470	7,875,691
資産の部合計	119,070,163	90,879,956	28,190,207	負債及び純資産の部合計	119,070,092	90,879,956	28,190,136

## 計算書類に対する注記（地域包括支援センターとみず拠点区分用）

## 1. 重要な会計方針

## (1) 固定資産の減価償却の方法

- ①有形固定資産（リース資産を除く）  
定額法によっております。
- ②無形固定資産（リース資産を除く）  
定額法によっております。
- ③リース資産
  - a)所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっています。
  - b)所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

## (2) 引当金の計上基準

- ①徴収不能引当金  
毎会計年度末において徴収することが不可能な債権の個別的な判断およびこれらの債権について、過去の徴収不能額の発生割合に応じた金額を計上することとしています。  
なお、少額であるため貸倒れによる法人の財務状況への影響が軽微なものについては計上しないこととしています。
- ②賞与引当金  
翌期に支給する職員の賞与のうち支給対象期間が当期に帰属する支給見込額を計上することとしています。
- ③退職給付引当金  
職員の退職金の支給に備えるため、公益財団法人神奈川県福利協会の主宰する退職共済制度に加入しており、期末在籍者に係る掛金のうち資産計上した法人負担累計額と同額を退職給付引当金に計上しております。  
また別に、法人設定の計算基準に基づき期末在職者に係る期末要支給額を退職給付引当金に計上しております。

## 2. 採用する退職給付制度

- ①公益財団法人神奈川県福利協会の主宰する退職共済事業
- ②独立行政法人福祉医療機構の主宰する社会福祉施設職員等退職手当共済制度
- ③法人設定の計算基準に基づく退職給付制度

## 3. 拠点が作成する計算書類等と拠点区分とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は、以下のとおりとなっております。

- (1) 地域包括支援センターとみず拠点区分計算書類（会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式）
- (2) 当拠点はサービス区分が1つであるため、拠点区分資金収支明細書（別紙3(⑩)）及び拠点区分事業活動明細書（別紙3(⑪)）の作成は省略しています。

## 4. 基本財産の増減の内容及び金額

該当事項はありません。

## 5. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当事項はありません。

## 6. 担保に供している資産

該当事項はありません。

## 計算書類に対する注記（地域包括支援センターとみず拠点区分用）

## 7. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
建物（基本）	0	0	0
小計	0	0	0
その他の固定資産			
建物	3,678,587	231,750	3,446,837
構築物	2,541,405	716,110	1,825,295
車輛運搬具	0	0	0
器具及び備品	1,107,630	475,546	632,084
有形リース資産	2,567,880	2,567,880	0
小計	9,895,502	3,991,286	5,904,216
合計	9,895,502	3,991,286	5,904,216

## 8. 債権の金額、徴収不能引当金の当期末残高、債券の期末残高

徴収不能引当金の計上はなく、事業未収金等の債権額は貸借対照表の金額と一致しております。

## 9. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当事項はありません。

## 10. 重要な後発事象

該当事項はありません。

## 11. その他の社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当事項はありません。

南足柄包括拠点区分 資金収支計算書

(自) 令和 5年 4月 1日 (至) 令和 6年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考	
事業活動による収入	介護保険事業収入	33,380,000	32,638,100	741,900		
	居宅介護支援介護料収入	10,380,000	9,683,100	696,900		
	介護予防支援介護料収入	10,380,000	9,683,100	696,900		
	その他の事業収入	23,000,000	22,955,000	45,000		
	補助金事業収入(公費)		40,000	△40,000		
	受託事業収入(公費)	23,000,000	22,915,000	85,000		
	受取利息配当金収入		79	△79		
	受取利息配当金収入		79	△79		
	その他の収入		36,000	△36,000		
	受入研修費収入		35,000	△35,000		
	雑収入		1,000	△1,000		
	事業活動収入計(1)	33,380,000	32,674,179	705,821		
	事業活動による支出	人件費支出	20,838,000	19,995,331	842,669	
		職員給料支出	11,491,000	10,092,034	1,398,966	
		職員諸手当支出	3,222,000	3,763,702	△541,702	
		職員賞与支出	2,900,000	2,314,880	585,120	
		非常勤職員給与支出		919,362	△919,362	
		退職給付支出	476,000		476,000	
		法定福利費支出	2,749,000	2,905,353	△156,353	
事業費支出		1,053,000	1,183,099	△130,099		
給食費支出			4,274	△4,274		
保健衛生費支出		66,000	1,247	64,753		
教養娯楽費支出			1,870	△1,870		
水道光熱費支出		500,000	165,938	334,062		
燃料費支出		120,000		120,000		
消耗器具備品費支出		72,000	329,292	△257,292		
保険料支出		25,000	5,965	19,035		
賃借料支出		72,000	104,998	△32,998		
車両費支出		198,000	546,855	△348,855		
雑支出			22,660	△22,660		
事務費支出		7,265,000	5,930,084	1,334,916		
福利厚生費支出			46,878	△46,878		
旅費交通費支出		60,000	153,182	△93,182		
研修研究費支出		96,000	60,642	35,358		
事務消耗品費支出		96,000	233,216	△137,216		
印刷製本費支出		96,000		96,000		
修繕費支出		500,000	255,860	244,140		
通信運搬費支出		430,000	509,415	△79,415		
会議費支出		18,000	7,700	10,300		
広報費支出		51,000		51,000		
業務委託費支出		3,960,000	2,872,959	1,087,041		
手数料支出		15,000	67,077	△52,077		
賃借料支出		53,000		53,000		
土地・建物賃借料支出		1,800,000	1,700,331	99,669		
保守料支出		20,000	22,824	△2,824		
諸会費支出	50,000		50,000			
雑支出	20,000		20,000			
事業活動支出計(2)	29,156,000	27,108,514	2,047,486			
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	4,224,000	5,565,665	△1,341,665			
施設整備等による収入	施設整備等収入計(4)					
	固定資産取得支出		294,030	△294,030		
	建物取得支出		140,470	△140,470		
	器具及び備品取得支出		153,560	△153,560		
	ファイナンス・リース債務の返済支出	185,000		185,000		
	ファイナンス・リース債務の返済支出	185,000		185,000		
施設整備等支出計(5)	185,000	294,030	△109,030			

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
支	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△185,000	△294,030	109,030	
その他の活動による収支	収入				
	事業区分間繰入金収入		1,580,558	△1,580,558	
	事業区分間繰入金収入		1,580,558	△1,580,558	
	その他の活動による収入		5,965	△5,965	
	長期前払費用返還金収入		5,965	△5,965	
	その他の活動収入計(7)		1,586,523	△1,586,523	
	支出				
	事業区分間繰入金支出		233,462	△233,462	
	事業区分間繰入金支出		233,462	△233,462	
	その他の活動による支出		322,452	△322,452	
差入保証金支出		318,240	△318,240		
長期前払費用支出		4,212	△4,212		
その他の活動支出計(8)		555,914	△555,914		
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		1,030,609	△1,030,609	
	予備費支出(10)		—		
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	4,039,000	6,302,244	△2,263,244	
	前期末支払資金残高(12)				
	当期末支払資金残高(11)+(12)	4,039,000	6,302,244	△2,263,244	

## 南足柄包括拠点区分 事業活動計算書

（自）令和 5年 4月 1日（至）令和 6年 3月31日

（単位：円）

		勘定科目	当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
収 益	収 益	介護保険事業収益	32,638,100		32,638,100
		居宅介護支援介護料収益	9,683,100		9,683,100
		介護予防支援介護料収益	9,683,100		9,683,100
		その他の事業収益	22,955,000		22,955,000
		補助金事業収益(公費)	40,000		40,000
		受託事業収益(公費)	22,915,000		22,915,000
		サービス活動収益計(1)	32,638,100		32,638,100
サ ー ビ ス 活 動 増 減 の 部	サ ー ビ ス 活 動 増 減 の 部	人件費	20,422,725		20,422,725
		職員給料	10,092,034		10,092,034
		職員諸手当	3,763,702		3,763,702
		職員賞与	2,314,880		2,314,880
		賞与引当金繰入	42,594		42,594
		非常勤職員給与	919,362		919,362
		退職給付費用	384,800		384,800
		法定福利費	2,905,353		2,905,353
		事業費	1,183,099		1,183,099
		給食費	4,274		4,274
		保健衛生費	1,247		1,247
		教養娯楽費	1,870		1,870
		水道光熱費	165,938		165,938
		消耗器具備品費	329,292		329,292
		保険料	5,965		5,965
		賃借料	104,998		104,998
		車輛費	546,855		546,855
		雑費	22,660		22,660
		事務費	5,930,084		5,930,084
		福利厚生費	46,878		46,878
		旅費交通費	153,182		153,182
		研修研究費	60,642		60,642
		事務消耗品費	233,216		233,216
		修繕費	255,860		255,860
		通信運搬費	509,415		509,415
		会議費	7,700		7,700
		業務委託費	2,872,959		2,872,959
		手数料	67,077		67,077
		土地・建物賃借料	1,700,331		1,700,331
		保守料	22,824		22,824
		減価償却費	181,043		181,043
建物減価償却費	14,047		14,047		
器具及び備品減価償却費	28,756		28,756		
ソフトウェア減価償却費	138,240		138,240		
国庫補助金等特別積立金取崩額	△604		△604		
国庫補助金等特別積立金取崩額	△604		△604		
サービス活動費用計(2)	27,716,347		27,716,347		
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	4,921,753		4,921,753		
サ ー ビ ス 活 動 外 増 減	収 益	受取利息配当金収益	79		79
		受取利息配当金収益	79		79
		その他のサービス活動外収益	36,000		36,000
		受入研修費収益	35,000		35,000
		雑収益	1,000		1,000
		サービス活動外収益計(4)	36,079		36,079
費 用					

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
の部	サービス活動外費用計(5)				
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	36,079		36,079	
経常増減差額(7)=(3)+(6)		4,957,832		4,957,832	
特別増減の部	収益	事業区分間繰入金収益	1,580,558		1,580,558
		事業区分間繰入金収益	1,580,558		1,580,558
		事業区分間固定資産移管収益	142,981		142,981
		事業区分間固定資産移管収益	142,981		142,981
		事業区分間退職金移管収益	384,800		384,800
		事業区分間退職金移管収益	384,800		384,800
		特別収益計(8)	2,108,339		2,108,339
	費用	事業区分間繰入金費用	1,206,338		1,206,338
		事業区分間繰入金費用	1,206,338		1,206,338
		特別費用計(9)	1,206,338		1,206,338
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	902,001		902,001	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		5,859,833		5,859,833	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)				
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	5,859,833		5,859,833	
	基本金取崩額(14)				
	その他の積立金取崩額(15)				
	その他の積立金積立額(16)				
		次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	5,859,833		5,859,833

## 南足柄包括拠点区分 貸借対照表

令和 6年 3月31日現在

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流動資産	30,102,154		30,102,154	流動負債	24,829,921		24,829,921
現金預金	26,303,119		26,303,119	事業未払金	619,894		619,894
事業未収金	1,333,507		1,333,507	事業区分間借入金	23,194,557		23,194,557
前払費用	5,965		5,965	賞与引当金	1,015,470		1,015,470
事業区分間貸付金	2,459,563		2,459,563	負債の部合計	24,829,921		24,829,921
固定資産	574,664		574,664	純 資 産 の 部			
その他の固定資産	574,664		574,664	国庫補助金等特別積立金	1,605		1,605
建物	126,423		126,423	国庫補助金等特別積立金	1,605		1,605
器具及び備品	127,015		127,015	次期繰越活動増減差額	5,859,833		5,859,833
差入保証金	318,240		318,240	次期繰越活動増減差額	5,859,833		5,859,833
長期前払費用	2,986		2,986	(うち当期活動増減差額)	5,859,833		5,859,833
				純資産の部合計	5,861,438		5,861,438
資産の部合計	30,676,818		30,676,818	負債及び純資産の部合計	30,691,359		30,691,359

## 計算書類に対する注記（南足柄包括拠点区分用）

## 1. 重要な会計方針

## (1) 固定資産の減価償却の方法

- ①有形固定資産（リース資産を除く）  
定額法によっております。
- ②無形固定資産（リース資産を除く）  
定額法によっております。
- ③リース資産
  - a)所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっています。
  - b)所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

## (2) 引当金の計上基準

- ①徴収不能引当金  
毎会計年度末において徴収することが不可能な債権の個別的な判断およびこれらの債権について、過去の徴収不能額の発生割合に応じた金額を計上することとしています。  
なお、少額であるため貸倒れによる法人の財務状況への影響が軽微なものについては計上しないこととしています。
- ②賞与引当金  
翌期に支給する職員の賞与のうち支給対象期間が当期に帰属する支給見込額を計上することとしています。
- ③退職給付引当金  
職員の退職金の支給に備えるため、公益財団法人神奈川県福利協会の主宰する退職共済制度に加入しており、期末在籍者に係る掛金のうち資産計上した法人負担累計額と同額を退職給付引当金に計上しております。  
また別に、法人設定の計算基準に基づき期末在職者に係る期末要支給額を退職給付引当金に計上しております。

## 2. 採用する退職給付制度

- ①公益財団法人神奈川県福利協会の主宰する退職共済事業
- ②独立行政法人福祉医療機構の主宰する社会福祉施設職員等退職手当共済制度
- ③法人設定の計算基準に基づく退職給付制度

## 3. 拠点が作成する計算書類等と拠点区分とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は、以下のとおりとなっております。

- (1) 南足柄包括拠点区分計算書類（会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式）
- (2) 当拠点はサービス区分が1つであるため、拠点区分資金収支明細書（別紙3(Ⅹ)）及び拠点区分事業活動明細書（別紙3(Ⅺ)）の作成は省略しています。

## 4. 基本財産の増減の内容及び金額

該当事項はありません。

## 5. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当事項はありません。

## 6. 担保に供している資産

該当事項はありません。

## 計算書類に対する注記（南足柄包括拠点区分用）

## 7. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
建物（基本）	0	0	0
小計	0	0	0
その他の固定資産			
建物	140,470	14,047	126,423
構築物	0	0	0
車輛運搬具	0	0	0
器具及び備品	413,766	286,751	127,015
有形リース資産	0	0	0
小計	554,236	300,798	253,438
合計	554,236	300,798	253,438

## 8. 債権の金額、徴収不能引当金の当期末残高、債券の期末残高

徴収不能引当金の計上はなく、事業未収金等の債権額は貸借対照表の金額と一致しております。

## 9. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当事項はありません。

## 10. 重要な後発事象

該当事項はありません。

## 11. その他の社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

当該拠点は、南足柄拠点の南足柄市南足柄・北足柄・福沢地区地域包括支援センターが令和5年4月1日をもって事務所移転したことにより設定されたものです。

資産、事業内容はそのまま前拠点区分から引き継いでおり、法人内での移管であることから、このことによる法人の資金収支及び純資産増減に与える影響はありません。

## 大雄山居住支援事業拠点区分 資金収支計算書

(自) 令和 5年 4月 1日 (至) 令和 6年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考	
事業活動による収支	収入	その他の事業収入		649,000	△649,000	
		受取利息配当金収入		16	△16	
		受取利息配当金収入		16	△16	
		その他の収入		10,870	△10,870	
		雑収入		10,870	△10,870	
		事業活動収入計(1)		659,886	△659,886	
	支出	事業費支出		17,504	△17,504	
		水道光熱費支出		14,716	△14,716	
		消耗器具備品費支出		2,788	△2,788	
		事務費支出		1,095,776	△1,095,776	
		事務消耗品費支出		2,980	△2,980	
		通信運搬費支出		370	△370	
		業務委託費支出		118,800	△118,800	
		手数料支出		1,980	△1,980	
		土地・建物賃借料支出		402,500	△402,500	
租税公課支出			556,662	△556,662		
渉外費支出		12,484	△12,484			
支払利息支出		57,322	△57,322			
支払利息支出		57,322	△57,322			
	事業活動支出計(2)		1,170,602	△1,170,602		
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		△510,716	510,716		
施設整備等による収支	収入	設備資金借入金収入		34,300,000	△34,300,000	
		設備資金借入金収入		34,300,000	△34,300,000	
		施設整備等収入計(4)		34,300,000	△34,300,000	
	支出	固定資産取得支出		35,682,020	△35,682,020	
		建物取得支出		35,682,020	△35,682,020	
	施設整備等支出計(5)		35,682,020	△35,682,020		
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		△1,382,020	1,382,020		
その他の活動による収支	収入	その他の活動による収入		100,000	△100,000	
		預かり敷金収入		100,000	△100,000	
		その他の活動収入計(7)		100,000	△100,000	
	支出	その他の活動支出計(8)				
		その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		100,000	△100,000	
	予備費支出(10)		—			
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		△1,792,736	1,792,736		
	前期末支払資金残高(12)					
	当期末支払資金残高(11)+(12)		△1,792,736	1,792,736		

## 大雄山居住支援事業拠点区分 事業活動計算書

(自) 令和 5年 4月 1日 (至) 令和 6年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
サービス活動増減の部	収益	その他の事業収益	649,000	649,000	
		その他の事業収益	649,000	649,000	
		サービス活動収益計(1)	649,000	649,000	
	費用	事業費	17,504	17,504	
			水道光熱費	14,716	14,716
			消耗器具備品費	2,788	2,788
		事務費	1,095,776	1,095,776	
			事務消耗品費	2,980	2,980
			通信運搬費	370	370
			業務委託費	118,800	118,800
			手数料	1,980	1,980
			土地・建物賃借料	402,500	402,500
			租税公課	556,662	556,662
			渉外費	12,484	12,484
			減価償却費	928,584	928,584
		建物減価償却費	928,584	928,584	
		サービス活動費用計(2)	2,041,864	2,041,864	
		サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△1,392,864	△1,392,864	
	サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	16	16
受取利息配当金収益			16	16	
その他のサービス活動外収益			10,870	10,870	
雑収益			10,870	10,870	
		サービス活動外収益計(4)	10,886	10,886	
費用		支払利息	57,322	57,322	
		支払利息	57,322	57,322	
		サービス活動外費用計(5)	57,322	57,322	
		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	△46,436	△46,436	
		経常増減差額(7)=(3)+(6)	△1,439,300	△1,439,300	
特別増減の部	収益	固定資産受贈額	17,353,759	17,353,759	
		その他の受贈額	17,353,759	17,353,759	
		特別収益計(8)	17,353,759	17,353,759	
	費用	特別費用計(9)			
		特別増減差額(10)=(8)-(9)	17,353,759	17,353,759	
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	15,914,459	15,914,459		
繰越活動増減差額の部		前期繰越活動増減差額(12)			
		当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	15,914,459	15,914,459	
		基本金取崩額(14)			
		その他の積立金取崩額(15)			
		その他の積立金積立額(16)			
		次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	15,914,459	15,914,459	

## 大雄山居住支援事業拠点区分 貸借対照表

令和 6年 3月31日現在

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流動資産	15,269,712		15,269,712	流動負債	18,208,448		18,208,448
現金預金	14,706,212		14,706,212	事業未払金	15,682,020		15,682,020
前払費用	563,500		563,500	1年以内返済予定設備資金借入金	1,146,000		1,146,000
固定資産	52,107,195		52,107,195	事業区分間借入金	1,380,428		1,380,428
その他の固定資産	52,107,195		52,107,195	固定負債	33,254,000		33,254,000
建物	52,107,195		52,107,195	設備資金借入金	33,154,000		33,154,000
				預かり敷金	100,000		100,000
				負債の部合計	51,462,448		51,462,448
				純 資 産 の 部			
				次期繰越活動増減差額	15,914,459		15,914,459
				次期繰越活動増減差額	15,914,459		15,914,459
				(うち当期活動増減差額)	15,914,459		15,914,459
				純資産の部合計	15,914,459		15,914,459
資産の部合計	67,376,907		67,376,907	負債及び純資産の部合計	67,376,907		67,376,907

## 計算書類に対する注記（大雄山居住支援拠点区分用）

## 1. 重要な会計方針

## (1) 固定資産の減価償却の方法

- ①有形固定資産（リース資産を除く）  
定額法によっております。
- ②無形固定資産（リース資産を除く）  
定額法によっております。
- ③リース資産
  - a)所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっております。
  - b)所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

## (2) 引当金の計上基準

- ①徴収不能引当金  
毎会計年度末において徴収することが不可能な債権の個別的な判断およびこれらの債権について、過去の徴収不能額の発生割合に応じた金額を計上することとしています。  
なお、少額であるため貸倒れによる法人の財務状況への影響が軽微なものについては計上しないこととしています。
- ②賞与引当金  
翌期に支給する職員の賞与のうち支給対象期間が当期に帰属する支給見込額を計上することとしています。
- ③退職給付引当金  
職員の退職金の支給に備えるため、公益財団法人神奈川県福利協会の主宰する退職共済制度に加入しており、期末在籍者に係る掛金のうち資産計上した法人負担累計額と同額を退職給付引当金に計上しております。  
また別に、法人設定の計算基準に基づき期末在職者に係る期末要支給額を退職給付引当金に計上しております。

## 2. 採用する退職給付制度

- ①公益財団法人神奈川県福利協会の主宰する退職共済事業
- ②独立行政法人福祉医療機構の主宰する社会福祉施設職員等退職手当共済制度
- ③法人設定の計算基準に基づく退職給付制度

## 3. 拠点が作成する計算書類等と拠点区分とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は、以下のとおりとなっております。

- (1) 大雄山居住支援拠点区分計算書類（会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式）
- (2) 当拠点はサービス区分が1つであるため、拠点区分資金収支明細書（別紙3(Ⅹ)）及び拠点区分事業活動明細書（別紙3(Ⅺ)）の作成は省略しております。

## 4. 基本財産の増減の内容及び金額

該当事項はありません。

## 5. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当事項はありません。

## 6. 担保に供している資産

該当事項はありません。

## 計算書類に対する注記（大雄山居住支援拠点区分用）

## 7. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
建物（基本）	0	0	0
小 計	0	0	0
その他の固定資産			
建物	53,035,779	928,584	52,107,195
構築物	0	0	0
車輛運搬具	0	0	0
器具及び備品	0	0	0
有形リース資産	0	0	0
小 計	53,035,779	928,584	52,107,195
合 計	53,035,779	928,584	52,107,195

## 8. 債権の金額、徴収不能引当金の当期末残高、債券の期末残高

徴収不能引当金の計上はなく、事業未収金等の債権額は貸借対照表の金額と一致しております。

## 9. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当事項はありません。

## 10. 重要な後発事象

該当事項はありません。

## 11. その他の社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

当該拠点は当期より事業開始しています。

法人の資金収支及び純資産増減に与える影響は以下のとおりです。

純資産（次期繰越活動増減差額）	15,914,459
資金収支（当期末支払資金残高）	-1,792,736

令和5年度

# 附属明細書

自：令和5年4月1日

至：令和6年3月31日

神奈川県小田原市穴部377

社会福祉法人 小田原福祉会

理事長 時田 佳代子

## 借入金明細書

(自) 令和 5年 4月 1日 (至) 令和 6年 3月 31日

社会福祉法人名 小田原福祉会

(単位:円)

区分	借入先	拠点区分	期首残高 ①	当期借入金 ②	当期償還額 ③	差引期末残高 ④=①+②-③ (うち1年以内償還予定額)	元金償還補助金	利率 %	支払利息		返済期限	用途	担保資産		
									当期支出額	利息補助金収入			種類	地番または内容	帳簿価額
設備資金借入金	独立行政法人 福祉医療機構	田島	15,995,000	0	5,484,000	10,511,000 (5,484,000)	0	1.20%	56,616	0	2026年2月10日	施設整備	土地(基本財産) 建物(基本財産)	小田原市田島字根岸1205-1	70,183,223
	独立行政法人 福祉医療機構	れんげ	38,315,000	0	5,820,000	32,495,000 (5,820,000)	0	0.65%	231,703	0	2029年10月10日	施設整備	土地(基本財産) 建物(基本財産)	小田原市蓮正寺997-1	※1 556,315,188
	独立行政法人 福祉医療機構	南足柄	134,151,000	0	5,532,000	128,619,000 (5,532,000)	0	0.38%	500,136	0	2047年6月10日	施設整備	建物(基本財産)	南足柄市広町530	※2 198,061,799
	独立行政法人 福祉医療機構	下曾我	68,676,000	0	2,832,000	65,844,000 (2,832,000)	0	0.38%	256,031	0	2047年6月10日	施設整備	土地(基本財産) 建物(基本財産)	小田原市田島1176-1	※3 70,668,424
	独立行政法人 福祉医療機構	れんげ	0	100,000,000	0	100,000,000 (3,208,000)	0	1.30%	491,506	0	2043年9月10日	施設整備	土地(基本財産) 建物(基本財産)	小田原市蓮正寺997-4	※1 556,315,188
	横浜銀行	れんげ・本部	9,735,000	0	7,183,000	2,552,000 (2,552,000)	0	0.46%	24,109	0	2024年6月30日	施設整備	土地(基本財産) 建物(基本財産)	小田原市蓮正寺997-1	※1に同じ
	横浜銀行	れんげ	32,960,000	0	1,434,400	31,525,600 (1,695,200)	0	0.36%	104,250	0	2044年4月30日				-
	横浜銀行	れんげ	0	200,000,000	100,000,000	100,000,000 (3,059,000)	0	※4 %	167,184	0	2043年9月30日	施設整備	土地(基本財産) 建物(基本財産)	小田原市蓮正寺997-4	※1 556,315,188
	横浜銀行	はくさん	75,577,000	0	6,460,000	69,117,000 (6,460,000)	0	0.48%	870,354	0	2034年10月31日	施設整備	建物(基本財産)	小田原市願町3-26-28	72,159,329
	横浜銀行	南足柄	39,590,000	0	2,530,000	37,060,000 (2,990,000)	0	0.46%	158,957	0	2037年8月31日	施設整備	建物(基本財産)	南足柄市広町530	※2に同じ -
	横浜銀行	下曾我	10,812,500	0	687,500	10,125,000 (812,500)	0	0.46%	43,417	0	2037年8月31日	施設整備	土地(基本財産)	小田原市田島1176-1	※3に同じ -
	さがみ信用金庫	本部	16,326,000	0	1,002,000	15,324,000 (1,002,000)	0	1.00%	158,261	0	2029年7月10日	施設整備			
	さがみ信用金庫	大雄山	0	34,300,000	0	34,300,000 (1,146,000)	0	1.00%	57,322	0	2039年9月30日	施設整備			
	計		442,137,500	334,300,000	138,964,900	637,472,600 (42,592,700)	0		3,119,846	0				2,080,018,339	
長期運営資金借入金	独立行政法人 福祉医療機構	穴部	50,000,000	0	0	50,000,000 (0)	0	0.00%	0	0	2035年11月16日	運営資金			
	独立行政法人 福祉医療機構	れんげ	50,000,000	0	0	50,000,000 (0)	0	0.00%	0	0	2035年11月16日	運営資金			
		計	100,000,000	0	0	100,000,000 (0)	0		0	0					0
短期運営資金借入金	横浜銀行	本部	100,000,000	0	0	100,000,000 (0)	0	0.57%	1,142,157	0		運営資金			
						0 (0)									
						0 (0)									
		計	100,000,000	0	0	100,000,000 (0)	0	0.57%	1,142,157	0					0
合計			642,137,500	334,300,000	138,964,900	837,472,600 (42,592,700)	0		4,262,003	0				2,080,018,339	

(注) 役員等からの長期借入金、短期借入金がある場合は、区分を新設するものとする。

※4 一般社団法人全銀協TIBOR運営機関が公表する日本円TIBOR[Tokyo Interbank Offered Rate]+0.5%

## 寄附金収益明細書

(自) 令和 5 年 4 月 1 日 (至) 令和 6 年 3 月 3 1 日

社会福祉法人名 小田原福祉会

(単位: 円)

寄附者の属性	区分	件数	寄附金額	うち基本金組入額				
					本部	穴部	れんげ	
法人の役職員	経常		0					
利用者本人			0					
利用者家族		6	670,073		10,073	660,000		
取引業者		2	590,000		590,000			
その他		4	70,000		60,000		10,000	
区分小計		12	1,330,073	0	660,073	660,000	10,000	0
	固定		0					
			0					
			0					
			0					
区分小計		0	0	0	0	0	0	0
			0					
			0					
			0					
			0					
区分小計		0	0	0		0	0	0
合計		12	1,330,073	0	660,073	660,000	10,000	0

- (注) 1. 寄附者の属性の内容は、法人の役職員、利用者本人、利用者の家族、取引業者、その他とする。
2. 「寄附金額」欄には、寄附物品を含めるものとする。「区分欄」には、経常経費寄附金収益の場合は「経常」、長期運営資金借入金元金償還寄附金収益の場合は「運営」、施設整備等寄附金収益の場合は「施設」、設備資金借入金元金償還寄附金収益の場合は「償還」、固定資産受贈額の場合は「固定」と、寄附金の種類がわかるように記入すること。
3. 「寄附金額」の「区分小計」欄は事業活動計算書の勘定科目の金額と整合するものとする。または、「寄附金額の拠点区分ごとの内訳」の「区分小計」欄は、拠点区分事業活動計算書の勘定科目の金額と原則として一致するものとする。

補助金事業等収益明細書

(自) 令和 5年 4月 1日 (至) 令和 6年 3月 31日

社会福祉法人名 小田原福祉会

(単位:円)

交付団体及び交付の目的	区分	交付金額	補助金事業に係る利用者からの収益	交付金額等合計	うち国庫補助金等特別積立金積立額	交付金額等合計の拠点区分ごとの内訳												
						本部	穴部	足柄	荻窪	はくさん	れんげ	ほりのうち	富士	稲山	和田河原	和田河原別館		
福祉輸送事業者燃料価格高騰等支援金	介護事業	72,000	0	72,000			72,000											
研修受講促進支援事業費補助金		120,000	0	120,000			120,000											
外国人介護人材受入施設環境整備事業費補助金/神奈川県		191,000	0	191,000			191,000											
居宅介護支援事業者等事務費補助金/小田原市		14,000	0	14,000								4,000						
物産高騰対応支援金/神奈川県		10,118,000	0	10,118,000				3,872,000	120,000	60,000	210,000	2,262,000	250,000	120,000	120,000	120,000	120,000	120,000
物産高騰対策支援給付金/南足柄市		1,035,000	0	1,035,000													100,000	100,000
物産高騰対応支援金/小田原市		8,408,000	0	8,408,000				3,872,000	120,000	60,000	210,000	2,100,000	290,000	120,000	120,000			
サービス提供体制確保事業費補助金/神奈川県		18,219,000	0	18,219,000				17,311,000				908,000						
介護職員研修受講促進支援事業費補助金/神奈川県		110,000	0	110,000				110,000										
特定求職者雇用開発助成金/神奈川県労働局		150,000	0	150,000			150,000											
居住支援協議会等活動支援事業に係る補助金/居住支援法人様へ引継ぎ	1,416,424	0	1,416,424				1,416,424											
区分小計		39,853,424	0	39,853,424	0	341,000	26,773,424	240,000	120,000	420,000	5,270,000	544,000	240,000	240,000	220,000	220,000		
	利息	0	0	0														
		0	0	0														
区分小計		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	償還	0	0	0														
		0	0	0														
区分小計		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
介護・福祉空間整備等整備費補助金/小田原市	施設	15,180,000	0	15,180,000	15,180,000													
地域密着型サービス等整備助成事業費補助金/小田原市		35,400,000	0	35,400,000	35,400,000						35,400,000							
クリーンエネルギー自動車導入促進補助金/次世代自動車振興センター		550,000	0	550,000	550,000						550,000							
施設開設準備経費等支援事業費補助金/小田原市		16,452,000	0	16,452,000	16,452,000						16,452,000							
区分小計		67,582,000	0	67,582,000	67,582,000	0	0	0	0	0	52,402,000	0	0	0	0	0	0	
合計		107,435,424	0	107,435,424	67,582,000	341,000	26,773,424	240,000	120,000	420,000	57,672,000	544,000	240,000	240,000	220,000	220,000		

(注) 1. 「区分」欄には、介護保険事業の補助金事業収益の場合は「介護事業」、老人福祉事業の補助金事業収益の場合は「老人事業」、児童福祉事業の補助金事業収益の場合は「児童事業」、保育事業の補助金事業収益の場合は「保育事業」、障害福祉サービス等事業の補助金事業収益の場合は「障害事業」、生活保護事業の補助金事業収益の場合は「生活保護事業」、医療事業の補助金事業収益の場合は「医療事業」、〇〇事業の補助金事業収益の場合は「〇〇事業」、借入金利息補助金収益の場合は「利息」、施設整備等補助金収益の場合は「施設」、設備資金借入金元金償還補助金収益の場合は「償還」と補助金の種類がわかるように記入すること。  
 なお、運用上の留意事項(課長通知)別添3「勘定科目説明」において「利用者からの収益も含む」と記載されている場合のみ、「補助金事業に係る利用者からの収益」欄を記入するものとする。

2. 「交付金額等合計」の「区分小計」欄は事業活動計算書の勘定科目の金額と整合するものとする。  
 また、「交付金額等合計の拠点区分ごとの内訳」の「区分小計」欄は、拠点区分事業活動計算書の勘定科目の金額と一致するものとする。

補助金事業等収益明細書

(自) 令和 5年 4月 1日 (至) 令和 6年 3月31日

社会福祉法人名 小田原福祉会

(単位:円)

交付団体及び交付の目的	区分	交付金額	補助金事業に係る利用者からの収益	交付金額等合計	うち国庫補助金等特別積立金積立額									
						鴨宮ケアセンター	豊川	南鴨宮	田島	下曾我	南足柄	包括さくらい	包括とみず	南足柄包括
福祉輸送事業者燃料価格高騰等支援金	介護事業	0	0	0										
研修受講促進支援事業費補助金		0	0	0										
外国人介護人材受入施設環境設備事業費補助金/神奈川県		0	0	0										
居宅介護支援事業者等事務費補助金/小田原市		10,000	0	10,000								6,000	4,000	
物産高騰対応支援金/神奈川県		2,864,000	0	2,864,000		290,000	120,000	120,000	616,000	210,000	1,388,000	40,000	40,000	40,000
物産高騰対策支援給付金/南足柄市		835,000	0	835,000							835,000			
物産高騰対応支援金/小田原市		1,516,000	0	1,516,000		290,000	120,000	120,000	616,000	210,000		80,000	80,000	
サービス提供体制確保事業費補助金/神奈川県		0	0	0										
介護職員研修受講促進支援事業費補助金/神奈川県		0	0	0										
特定求職者雇用開発助成金/神奈川県労働局		0	0	0										
居住支援協議会等活動支援事業に係る補助金/居住支援法人様		0	0	0										
区分小計		5,225,000	0	5,225,000	0	580,000	240,000	240,000	1,232,000	420,000	2,223,000	126,000	124,000	40,000
	利息	0	0	0										
		0	0	0										
区分小計		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	償還	0	0	0										
		0	0	0										
区分小計		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
介護・福祉空間整備等整備費補助金/小田原市	施設	15,180,000	0	15,180,000	15,180,000				7,645,000	7,535,000				
地域密着型サービス等整備助成事業費補助金/小田原市		0	0	0										
クリーンエネルギー自動車導入促進補助金/次世代自動車振興センター		0	0	0										
施設開設準備経費等支援事業費補助金/小田原市		0	0	0										
区分小計		15,180,000	0	15,180,000	15,180,000	0	0	0	7,645,000	7,535,000	0	0	0	0
合計		20,405,000	0	20,405,000	15,180,000	580,000	240,000	240,000	8,877,000	7,955,000	2,223,000	126,000	124,000	40,000

(注) 1. 「区分」欄には、介護保険事業の補助金事業収益の場合は「介護事業」、老人福祉事業の補助金事業収益の場合は「老人事業」、児童福祉事業の補助金事業収益の場合は「児童事業」、保育事業の補助金事業収益の場合は「保育事業」、障害福祉サービス等事業の補助金事業収益の場合は「障害事業」、生活保護事業の補助金事業収益の場合は「生活保護事業」、医療事業の補助金事業収益の場合は「医療事業」、〇〇事業の補助金事業収益の場合は「〇〇事業」、借入金利息補助金収益の場合は「利息」、施設整備等補助金収益の場合は「施設」、設備資金借入金元金償還補助金収益の場合は「償還」と補助金の種類がわかるように記入すること。  
 なお、運用上の留意事項(課長通知)別添3「勘定科目説明」において「利用者からの収益も含む」と記載されている場合のみ、「補助金事業に係る利用者からの収益」欄を記入するものとする。

2. 「交付金額等合計」の「区分小計」欄は事業活動計算書の勘定科目の金額と整合するものとする。  
 また、「交付金額等合計の拠点区分ごとの内訳」の「区分小計」欄は、拠点区分事業活動計算書の勘定科目の金額と一致するものとする。

## 事業区分間及び拠点区分間繰入金明細書

(自) 令和 5年 4月 1日 (至) 令和 6年 3月 31日

社会福祉法人名 小田原福祉会

## 1) 事業区分間繰入金明細書

(単位: 円)

事業区分名		繰入金の財源(注)	金額	使用目的等
繰入元	繰入先			
社会福祉事業	公益事業	前期末支払資金残高	1,580,558	移転による新拠点への移管
公益事業	社会福祉事業	前期末支払資金残高	1,206,338	移転による新拠点への移管
		計	2,786,896	

(注) 繰入金の財源には、介護保険収入、運用収入、前期末支払資金残高等の別を記入すること。

## 2) 拠点区分間繰入金明細書

(単位: 円)

拠点区分名		繰入金の財源(注)	金額	使用目的等
繰入元	繰入先			
れんげの里	田島	前期末支払資金残高	94,272	移転による新拠点への移管
荻窪	本部	前期末支払資金残高	46,818,621	事業閉鎖による残金の移管
荻窪	足柄	前期末支払資金残高	519,271	事業閉鎖による残金の移管
荻窪	れんげの里	前期末支払資金残高	16,587,844	事業閉鎖による残金の移管
荻窪	和田河原	前期末支払資金残高	1,059	事業閉鎖による残金の移管
荻窪	和田河原別館	前期末支払資金残高	25,134	事業閉鎖による残金の移管
穴部	荻窪	前期末支払資金残高	40,937,896	事業閉鎖による残金の移管
はくさん	荻窪	前期末支払資金残高	1,400,496	事業閉鎖による残金の移管
ほりのうち	荻窪	前期末支払資金残高	16,758	事業閉鎖による残金の移管
富水	荻窪	前期末支払資金残高	17,616	事業閉鎖による残金の移管
栢山	荻窪	前期末支払資金残高	11,250	事業閉鎖による残金の移管
豊川	荻窪	前期末支払資金残高	9,847	事業閉鎖による残金の移管
南鴨宮	荻窪	前期末支払資金残高	79,506	事業閉鎖による残金の移管
南足柄	荻窪	前期末支払資金残高	48,668	事業閉鎖による残金の移管
		計	106,568,238	

(注) 繰入金の財源には、介護保険収入、運用収入、前期末支払資金残高等の別を記入すること。

## 事業区分間及び拠点区分間貸付金（借入金）残高明細書

令和 6年 3月31日現在

社会福祉法人名 小田原福祉会

## 1) 事業区分間貸付金（借入金）明細書

(単位：円)

	貸付事業区分名	借入事業区分名	金額	使用目的等
短期	詳細別紙			運営資金
	小計		0	
長期				
	小計		0	
	合計		0	

## 2) 拠点区分間貸付金（借入金）明細書

(単位：円)

	貸付拠点区分名	借入拠点区分名	金額	使用目的等
短期	詳細別紙			運営資金
	小計		0	
長期	本部拠点区分	れんげの里拠点区分	531,168,865	
	穴部会計拠点区分	れんげの里拠点区分	12,098,860	
	穴部会計拠点区分	やすらぎの家富水拠点区分	4,218,599	
	穴部会計拠点区分	やすらぎの家栢山拠点区分	717,242	
	小計		548,203,566	
	合計		548,203,566	



## 基本金明細書

(自) 令和 5年 4月 1日 (至) 令和 6年 3月 31日

社会福祉法人名 小田原福祉会

(単位: 円)

区分並びに組入れ及び 取崩しの事由	合計	各拠点区分ごとの内訳		
		本部	穴部	
前年度末残高	790,328,782	1,000,000	789,328,782	0
第一号基本金	790,328,782	1,000,000	789,328,782	0
第二号基本金	0			
第三号基本金	0			
第一号基本金	当期組入額	0		
	計	0	0	0
	当期取崩額	0		
	計	0	0	0
第二号基本金	当期組入額	0		
	計	0	0	0
	当期取崩額	0		
	計	0	0	0
第三号基本金	当期組入額	0		
	計	0	0	0
	当期取崩額	0		
	計	0	0	0
当期末残高	790,328,782	1,000,000	789,328,782	0
第一号基本金	790,328,782	1,000,000	789,328,782	0
第二号基本金	0	0	0	0
第三号基本金	0	0	0	0

- (注) 1. 「区分並びに組入れ及び取崩しの事由」の欄に該当する事項がない場合は、記載を省略する。
2. ①第一号基本金とは、本文11(1)に規定する基本金をいう。  
 ②第二号基本金とは、本文11(2)に規定する基本金をいう。  
 ③第三号基本金とは、本文11(3)に規定する基本金をいう。
3. 従前からの特例により第一号基本金・第二号基本金の内訳を示していない法人では、合計額のみを記載するものとする。

国庫補助金等特別積立金明細書

(自) 令和 5年 4月 1日 (至) 令和 6年 3月 31日

社会福祉法人名 小田原福祉会

(単位：円)

区分並びに積立て及び取崩しの事由	補助金の種類			合計	各拠点区分ごとの内訳												
	国庫補助金	地方公共団体補助金	その他の団体からの補助金		本部	穴部	荻窪	はくさん	れんげの里	ほりのうち	鴨宮ケアセンター	豊川	田島	下曽我	南足柄	包括とみず	南足柄包括
前期繰越額				313,344,519	22,472,680	123,855,031	175,301	23,925,730	12,213,754	633,390	157,773	91,402	12,419,661	21,756,068	94,476,510	1,165,010	2,209
当期積立額	介護・福祉空間整備等整備費補助金/小田原市			15,180,000									7,645,000	7,535,000			
	地域密着型サービス等整備助成事業費補助金/小田原市			35,400,000					35,400,000								
	クリーンエネルギー自動車導入促進補助金/次世代自動車振興センター			550,000					550,000								
	施設開設準備経費等支援事業費補助金/小田原市			16,452,000					16,452,000								
	※やすらぎ荻窪閉鎖により荻窪より移管			※ 146,669	146,669												
当期積立額合計	0	0	※1 0	67,728,669	146,669	0	0	0	52,402,000	0	0	0	7,645,000	7,535,000	0	0	0
当期取崩額	サービス活動費用の控除項目として計上する取崩額			48,842,527	2,805,573	18,590,421	28,632	1,647,679	10,461,231	189,020	43,169	25,008	1,232,768	2,699,742	11,068,700	49,980	604
	特別費用の控除項目として計上する取崩額			0													
	※やすらぎ荻窪閉鎖により本部へ移管			※ 146,669			146,669										
				0													
				0													
当期取崩額合計			※2 48,989,196	48,989,196	2,805,573	18,590,421	175,301	1,647,679	10,461,231	189,020	43,169	25,008	1,232,768	2,699,742	11,068,700	49,980	604
当期末残高				332,083,992	19,813,776	105,264,610	0	22,278,051	54,154,523	444,370	114,604	66,394	18,831,893	26,591,326	83,407,810	1,115,030	1,605

(注) 1. サービス活動費用の控除項目として計上する取崩額には、国庫補助金等特別積立金の対象となった固定資産の減価償却相当額等の取崩額を記入し、特別費用の控除項目として計上する取崩額には、国庫補助金等特別積立金の対象となった固定資産が売却または廃棄された場合の取崩額を記入する(本文9参照)。

2. 国庫補助金等特別積立金取崩額が、就労支援事業の控除項目に含まれ、法人単位事業活動計算書に表示されない額がある場合には、取崩の事由に別掲して計上し、法人単位貸借対照表と一致するように作成すること。

※1

当期積立額合計欄	67,728,669
荻窪移管分 Δ	146,669
事業活動計算書の積立額	67,582,000

※2

当期取崩額合計欄	48,989,196
荻窪移管分 Δ	146,669
事業活動計算書の取崩額	48,842,527

拠点区分

拠点区分 本部

別紙3 (8)

### 基本財産及びその他の固定資産(有形・無形固定資産)の明細書

自 令和 5年 4月 1日 至 令和 6年 3月31日

(単位:円)

資 産 名	期首帳簿価額(A)		当期増加額(B)		当期減価償却額(C)		当期減少額(D)		期末帳簿価額 (E=A+B-C-D)	減価償却累計額(F)		期末取得原価 (G=E+F)		摘要	
		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額			うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		
建 物(基)	37,819,389	22,432,523	976,347	0	4,666,811	2,761,422	0	0	34,128,925	19,671,101	190,838,682	117,863,315	224,967,607	137,534,416	
基本財産合計	37,819,389	22,432,523	976,347	0	4,666,811	2,761,422	0	0	34,128,925	19,671,101	190,838,682	117,863,315	224,967,607	137,534,416	
土 地(固)	22,500,000	0	0	0	0	0	0	0	22,500,000	0	0	0	22,500,000	0	
構築物(固)	835,996	19,323	103,612	0	80,371	11,200	0	0	859,237	8,123	1,098,954	191,877	1,958,191	200,000	
車輛運搬具	20,835	20,834	0	0	12,500	12,500	0	0	8,335	8,334	567,305	41,666	575,640	50,000	
器具備品	504,940	0	492,556	146,669	157,835	20,451	0	0	839,661	126,218	4,549,131	493,202	5,388,792	619,420	
有形リース資産	0	0	386,657	0	19,429	0	0	0	367,228	0	3,631,395	0	3,998,623	0	
その他の固定資産(有形固定資産)計	23,861,771	40,157	982,825	146,669	270,135	44,151	0	0	24,574,461	142,675	9,846,785	726,745	34,421,246	869,420	
権 利(固)	2,990,560	0	0	0	0	0	0	0	2,990,560	0	0	0	2,990,560	0	
ソフトウェア	7,105,981	0	194,480	0	2,993,775	0	0	0	4,306,686	0	19,475,267	0	23,781,953	0	
無形リース資産	27,439	0	890,920	0	190,773	0	0	0	727,586	0	3,036,245	0	3,763,831	0	
差入保証金	5,712,027	0	0	0	0	0	0	0	5,712,027	0	0	0	5,712,027	0	
リサイクル料	20,270	0	0	0	0	0	0	0	20,270	0	0	0	20,270	0	
他固定資産	200,000	0	0	0	0	0	0	0	200,000	0	0	0	200,000	0	
その他の固定資産(無形固定資産)計	16,056,277	0	1,085,400	0	3,184,548	0	0	0	13,957,129	0	22,511,512	0	36,468,641	0	
その他の固定資産計	39,918,048	40,157	2,068,225	146,669	3,454,683	44,151	0	0	38,531,590	142,675	32,358,297	726,745	70,889,887	869,420	
基本財産及びその他の固定資産計	77,737,437	22,472,680	3,044,572	146,669	8,121,494	2,805,573	0	0	72,660,515	19,813,776	223,196,979	118,590,060	295,857,494	138,403,836	
将来入金予定の償還補助金の額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
差 引	77,737,437	22,472,680	3,044,572	146,669	8,121,494	2,805,573	0	0	72,660,515	19,813,776	223,196,979	118,590,060	295,857,494	138,403,836	

拠点区分

拠点区分 穴部

別紙3 (⑧)

基本財産及びその他の固定資産(有形・無形固定資産)の明細書

自 令和 5年 4月 1日 至 令和 6年 3月31日

(単位: 円)

資 産 名	期首帳簿価額(A)		当期増加額(B)		当期減価償却額(C)		当期減少額(D)		期末帳簿価額(E=A+B-C-D)		減価償却累計額(F)		期末取得原価(G=E+F)		摘要
		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額	
土地(基)	533,000,000	0	0	0	0	0	0	0	533,000,000	0	0	0	533,000,000	0	
建物(基)	139,421,797	71,826,261	26,688,653	0	22,612,685	10,051,423	0	0	143,497,765	61,774,838	989,949,468	576,241,520	1,133,447,233	638,016,358	
基本財産合計	672,421,797	71,826,261	26,688,653	0	22,612,685	10,051,423	0	0	676,497,765	61,774,838	989,949,468	576,241,520	1,666,447,233	638,016,358	
建物(固)	39,766,519	4,374,002	0	0	3,314,965	341,968	0	0	36,451,554	4,032,034	83,132,112	1,071,966	119,583,666	5,104,000	
構築物(固)	2,837,147	0	2,832,288	0	479,827	0	0	0	5,189,608	0	13,211,783	0	18,401,391	0	
機械・装置	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	4,405,799	0	4,405,800	0	
車輛運搬具	558,338	558,334	0	0	335,000	335,000	0	0	223,338	223,334	7,277,220	5,366,666	7,500,558	5,590,000	
器具備品	53,041,821	46,605,573	2,368,171	0	9,484,397	7,762,194	0	0	45,925,595	38,843,379	111,022,001	18,776,901	156,947,596	57,620,280	
有形リース資産	9,555,894	0	10,569,343	0	2,783,126	0	0	0	17,342,111	0	99,025,318	0	116,367,429	0	
その他の固定資産(有形固定資産)計	105,759,720	51,537,909	15,769,802	0	16,397,315	8,439,162	0	0	105,132,207	43,098,747	318,074,233	25,215,533	423,206,440	68,314,280	
権利(固)	305,760	0	0	0	0	0	0	0	305,760	0	0	0	305,760	0	
ソフトウェア	1,564,951	490,861	2,477,090	0	517,662	99,836	0	0	3,524,379	391,025	3,482,214	108,155	7,006,593	499,180	
無形リース資産	77,741	0	4,970,610	0	979,243	0	0	0	4,069,108	0	8,440,037	0	12,509,145	0	
リサイクル料	36,940	0	0	0	0	0	0	0	36,940	0	0	0	36,940	0	
その他の固定資産(無形固定資産)計	1,985,392	490,861	7,447,700	0	1,496,905	99,836	0	0	7,936,187	391,025	11,922,251	108,155	19,858,438	499,180	
その他の固定資産計	107,745,112	52,028,770	23,217,502	0	17,894,220	8,538,998	0	0	113,068,394	43,489,772	329,996,484	25,323,688	443,064,878	68,813,460	
基本財産及びその他の固定資産計	780,166,909	123,855,031	49,906,155	0	40,506,905	18,590,421	0	0	789,566,159	105,264,610	1,319,945,952	601,565,208	2,109,512,111	706,829,818	
将来入金予定の償還補助金の額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
差 引	780,166,909	123,855,031	49,906,155	0	40,506,905	18,590,421	0	0	789,566,159	105,264,610	1,319,945,952	601,565,208	2,109,512,111	706,829,818	

拠点区分

拠点区分 足柄

別紙3 (⑧)

### 基本財産及びその他の固定資産(有形・無形固定資産)の明細書

自 令和 5年 4月 1日 至 令和 6年 3月31日

(単位:円)

資 産 名	期首帳簿価額(A)		当期増加額(B)		当期減価償却額(C)		当期減少額(D)		期末帳簿価額 (E=A+B-C-D)		減価償却累計額(F)	期末取得原価 (G=E+F)		摘要
		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額			うち国庫補助金等の額	
建 物 (固)	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	6,471,146	0	6,471,147	0
車輜運搬具	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	846,009	0	846,010	0
器具備品	270,017	0	0	0	61,607	0	0	0	208,410	0	811,734	0	1,020,144	0
有形リース資産	5,740	0	0	0	1,640	0	0	0	4,100	0	1,970,473	0	1,974,573	0
その他の固定資産(有形固定資産)計	275,759	0	0	0	63,247	0	0	0	212,512	0	10,099,362	0	10,311,874	0
権 利 (固)	152,800	0	0	0	0	0	0	0	152,800	0	0	0	152,800	0
無形リース資産	4,575	0	342,347	0	67,336	0	0	0	279,586	0	541,578	0	821,164	0
差入保証金	390,000	0	0	0	0	0	0	0	390,000	0	0	0	390,000	0
リサイクル料	9,380	0	0	0	0	0	0	0	9,380	0	0	0	9,380	0
その他の固定資産(無形固定資産)計	556,755	0	342,347	0	67,336	0	0	0	831,766	0	541,578	0	1,373,344	0
その他の固定資産計	832,514	0	342,347	0	130,583	0	0	0	1,044,278	0	10,640,940	0	11,685,218	0
基本財産及びその他の固定資産計	832,514	0	342,347	0	130,583	0	0	0	1,044,278	0	10,640,940	0	11,685,218	0
将来入金予定の償還補助金の額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
差 引	832,514	0	342,347	0	130,583	0	0	0	1,044,278	0	10,640,940	0	11,685,218	0

拠点区分

拠点区分 はくさん

別紙3 (8)

### 基本財産及びその他の固定資産(有形・無形固定資産)の明細書

自 令和 5年 4月 1日 至 令和 6年 3月31日

(単位:円)

資 産 名	期首帳簿価額(A)		当期増加額(B)		当期減価償却額(C)		当期減少額(D)		期末帳簿価額(E=A+B-C-D)		減価償却累計額(F)		期末取得原価(G=E+F)		摘要
		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額	
建 物(基)	74,718,926	18,283,003	0	0	2,559,597	626,307	0	0	72,159,329	17,656,696	55,820,552	13,658,733	127,979,881	31,315,429	
基本財産合計	74,718,926	18,283,003	0	0	2,559,597	626,307	0	0	72,159,329	17,656,696	55,820,552	13,658,733	127,979,881	31,315,429	
建 物(固)	17,315,505	4,309,827	0	0	2,630,691	659,724	0	0	14,684,814	3,650,103	28,424,292	7,578,329	43,109,106	11,228,432	
構築物(固)	5,046,596	347,299	0	0	1,254,834	80,048	0	0	3,791,762	267,251	11,877,322	757,334	15,669,084	1,024,585	
車輛運搬具	0	0	1	0	0	0	0	0	1	0	846,009	0	846,010	0	
器具備品	1,044,049	985,601	0	0	320,520	281,600	0	0	723,529	704,001	4,795,537	1,417,370	5,519,066	2,121,371	
有形リース資産	274,946	0	0	0	71,996	0	0	0	202,950	0	5,564,990	0	5,767,940	0	
その他の固定資産(有形固定資産)計	23,681,096	5,642,727	1	0	4,278,041	1,021,372	0	0	19,403,056	4,621,355	51,508,150	9,753,033	70,911,206	14,374,388	
権 利(固)	1,423,000	0	0	0	0	0	0	0	1,423,000	0	0	0	1,423,000	0	
ソフトウェア	315,540	0	0	0	157,769	0	0	0	157,771	0	631,076	0	788,847	0	
無形リース資産	0	0	119,617	0	21,929	0	0	0	97,688	0	21,929	0	119,617	0	
差入保証金	180,000	0	0	0	0	0	0	0	180,000	0	0	0	180,000	0	
リサイクル料	0	0	330	0	0	0	0	0	330	0	0	0	330	0	
その他の固定資産(無形固定資産)計	1,918,540	0	119,947	0	179,698	0	0	0	1,858,789	0	653,005	0	2,511,794	0	
その他の固定資産計	25,599,636	5,642,727	119,948	0	4,457,739	1,021,372	0	0	21,261,845	4,621,355	52,161,155	9,753,033	73,423,000	14,374,388	
基本財産及びその他の固定資産計	100,318,562	23,925,730	119,948	0	7,017,336	1,647,679	0	0	93,421,174	22,278,051	107,981,707	23,411,766	201,402,881	45,689,817	
将来入金予定の償還補助金の額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
差 引	100,318,562	23,925,730	119,948	0	7,017,336	1,647,679	0	0	93,421,174	22,278,051	107,981,707	23,411,766	201,402,881	45,689,817	

拠点区分

拠点区分 れんげの里

別紙3 (⑧)

基本財産及びその他の固定資産(有形・無形固定資産)の明細書

自 令和 5年 4月 1日 至 令和 6年 3月31日

(単位: 円)

資 産 名	期首帳簿価額(A)		当期増加額(B)		当期減価償却額(C)		当期減少額(D)		期末帳簿価額(E=A+B-C-D)		減価償却累計額(F)		期末取得原価(G=E+F)		摘要
		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額	
土地(基)	72,057,546	0	0	0	0	0	0	0	72,057,546	0	0	0	72,057,546	0	
建物(基)	220,222,201	6,466,624	283,061,815	35,400,000	19,026,374	1,605,321	0	0	484,257,642	40,261,303	293,254,862	13,145,204	777,512,504	53,406,507	
基本財産合計	292,279,747	6,466,624	283,061,815	35,400,000	19,026,374	1,605,321	0	0	566,315,188	40,261,303	293,254,862	13,145,204	849,570,050	53,406,507	
土地(固)	43,660,370	0	0	0	0	0	0	0	43,660,370	0	0	0	43,660,370	0	
建物(固)	27,300,170	3,185,070	0	0	3,284,047	594,201	0	0	24,016,123	2,590,869	232,847,208	30,081,770	256,863,331	32,672,639	
構築物(固)	4,188,905	193,081	3,651,185	0	2,175,454	111,326	0	0	5,664,636	81,755	95,930,322	2,962,859	101,594,958	3,044,614	
機械・装置	136,865	0	8,772,610	0	246,150	0	0	0	8,663,325	0	7,221,885	0	15,885,210	0	
車輛運搬具	449,174	443,667	2,547,270	2,547,270	510,340	507,340	0	0	2,486,104	2,483,597	8,774,726	3,761,673	11,260,830	6,245,270	
器具備品	5,193,163	1,925,312	11,484,432	6,661,886	2,020,646	978,323	0	0	14,656,949	7,608,875	74,023,922	19,655,332	88,680,871	27,264,207	
有形リース資産	42,665,620	0	0	0	3,326,807	0	0	0	39,338,813	0	52,484,458	0	91,823,271	0	
その他の固定資産(有形固定資産)計	123,594,267	5,747,130	26,455,497	9,209,156	11,563,444	2,191,190	0	0	138,486,320	12,765,096	471,282,521	56,461,634	609,768,841	69,226,730	
権利(固)	0	0	990,000	0	55,275	0	0	0	934,725	0	55,275	0	990,000	0	
ソフトウェア	1,881,646	0	1,425,160	1,230,680	752,411	102,556	0	0	2,554,395	1,128,124	16,647,849	12,581,911	19,202,244	13,710,035	
無形リース資産	2,755,743	0	6,147,774	0	1,879,748	0	0	0	7,023,769	0	13,264,130	0	20,287,899	0	
リサイクル料	44,650	0	7,250	0	0	0	0	0	51,900	0	0	0	51,900	0	
他固定資産	100,000	0	0	0	0	0	0	0	100,000	0	0	0	100,000	0	
その他の固定資産(無形固定資産)計	4,782,039	0	8,570,184	1,230,680	2,687,434	102,556	0	0	10,664,789	1,128,124	29,967,254	12,581,911	40,632,043	13,710,035	
その他の固定資産計	128,376,306	5,747,130	35,025,681	10,439,836	14,250,878	2,293,746	0	0	149,151,109	13,893,220	501,249,775	69,043,545	650,400,884	82,936,765	
基本財産及びその他の固定資産計	420,656,053	12,213,754	318,087,496	45,839,836	33,277,252	3,899,067	0	0	705,466,297	54,154,523	794,504,637	82,188,749	1,499,970,934	136,343,272	
将来入金予定の償還補助金の額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
差 引	420,656,053	12,213,754	318,087,496	45,839,836	33,277,252	3,899,067	0	0	705,466,297	54,154,523	794,504,637	82,188,749	1,499,970,934	136,343,272	

拠点区分

拠点区分 ほりのうち

別紙3 (⑧)

基本財産及びその他の固定資産(有形・無形固定資産)の明細書

自 令和 5年 4月 1日 至 令和 6年 3月31日

(単位:円)

資 産 名	期首帳簿価額(A)		当期増加額(B)		当期減価償却額(C)		当期減少額(D)		期末帳簿価額 (E=A+B-C-D)		減価償却累計額(F)	期末取得原価 (G=E+F)		摘要	
		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額			うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額
建 物 (固)	528,243	0	0	0	52,205	0	0	0	476,038	0	303,167	0	779,205	0	
車輛運搬具	3	0	0	0	0	0	0	0	3	0	1,059,047	0	1,059,050	0	
器具備品	886,087	633,390	0	0	281,057	189,020	0	0	605,030	444,370	5,210,738	920,017	5,815,768	1,364,387	
有形リース資産	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	24,664,134	0	24,664,134	0	
その他の固定資産(有形固定資産)計	1,414,333	633,390	0	0	333,262	189,020	0	0	1,081,071	444,370	31,237,086	920,017	32,318,157	1,364,387	
ソフトウェア	360,332	0	0	0	180,165	0	0	0	180,167	0	952,860	0	1,133,027	0	
無形リース資産	13,721	0	461,964	0	98,410	0	0	0	377,275	0	1,112,231	0	1,489,506	0	
差入保証金	3,624,000	0	0	0	0	0	0	0	3,624,000	0	0	0	3,624,000	0	
その他の固定資産(無形固定資産)計	3,998,053	0	461,964	0	278,575	0	0	0	4,181,442	0	2,065,091	0	6,246,533	0	
その他の固定資産計	5,412,386	633,390	461,964	0	611,837	189,020	0	0	5,262,513	444,370	33,302,177	920,017	38,564,690	1,364,387	
基本財産及びその他の固定資産計	5,412,386	633,390	461,964	0	611,837	189,020	0	0	5,262,513	444,370	33,302,177	920,017	38,564,690	1,364,387	
将来入金予定の償還補助金の額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
差 引	5,412,386	633,390	461,964	0	611,837	189,020	0	0	5,262,513	444,370	33,302,177	920,017	38,564,690	1,364,387	

別紙3 (⑧)

基本財産及びその他の固定資産(有形・無形固定資産)の明細書

自 令和 5年 4月 1日 至 令和 6年 3月31日

(単位:円)

資 産 名	期首帳簿価額(A)		当期増加額(B)		当期減価償却額(C)		当期減少額(D)		期末帳簿価額 (E=A+B-C-D)		減価償却累計額(F)	期末取得原価 (G=E+F)		摘要	
		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額			うち国庫補助金等の額		
建 物 (固)	27,496	0	0	0	10,967	0	0	0	16,529	0	147,166	0	163,695	0	
構築物(固)	242,627	0	0	0	105,493	0	0	0	137,134	0	1,437,405	0	1,574,539	0	
器具備品	274,503	0	0	0	58,415	0	0	0	216,088	0	472,556	0	688,644	0	
有形リース資産	15,078	0	0	0	4,308	0	0	0	10,770	0	4,903,663	0	4,914,433	0	
その他の固定資産(有形固定資産)計	559,704	0	0	0	179,183	0	0	0	380,521	0	6,960,790	0	7,341,311	0	
無形リース資産	4,575	0	342,347	0	67,336	0	0	0	279,586	0	541,578	0	821,164	0	
差入保証金	345,000	0	0	0	0	0	0	0	345,000	0	0	0	345,000	0	
その他の固定資産(無形固定資産)計	349,575	0	342,347	0	67,336	0	0	0	624,586	0	541,578	0	1,166,164	0	
その他の固定資産計	909,279	0	342,347	0	246,519	0	0	0	1,005,107	0	7,502,368	0	8,507,475	0	
基本財産及びその他の固定資産計	909,279	0	342,347	0	246,519	0	0	0	1,005,107	0	7,502,368	0	8,507,475	0	
将来入金予定の償還補助金の額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
差 引	909,279	0	342,347	0	246,519	0	0	0	1,005,107	0	7,502,368	0	8,507,475	0	

拠点区分

拠点区分 栢山

別紙3 (⑧)

### 基本財産及びその他の固定資産(有形・無形固定資産)の明細書

自 令和 5年 4月 1日 至 令和 6年 3月31日

(単位:円)

資 産 名	期首帳簿価額(A)		当期増加額(B)		当期減価償却額(C)		当期減少額(D)		期末帳簿価額		減価償却累計額(F)		期末取得原価		摘要
		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額	(E=A+B-C-D)	うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額	(G=E+F)	うち国庫補助金等の額	
土地(基)	33,180,000	0	0	0	0	0	0	0	33,180,000	0	0	0	33,180,000	0	
建物(基)	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	8,819,999	0	8,820,000	0	
基本財産合計	33,180,001	0	0	0	0	0	0	0	33,180,001	0	8,819,999	0	42,000,000	0	
建物(固)	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	354,919	0	354,920	0	
構築物(固)	6	0	0	0	0	0	0	0	6	0	4,270,917	0	4,270,923	0	
器具備品	7	0	341,660	0	36,626	0	0	0	305,041	0	1,207,058	0	1,512,099	0	
有形リース資産	5,537	0	0	0	1,581	0	0	0	3,956	0	4,144,619	0	4,148,575	0	
その他の固定資産(有形固定資産)計	5,551	0	341,660	0	38,207	0	0	0	309,004	0	9,977,513	0	10,286,517	0	
無形リース資産	4,575	0	565,077	0	108,170	0	0	0	461,482	0	582,412	0	1,043,894	0	
その他の固定資産(無形固定資産)計	4,575	0	565,077	0	108,170	0	0	0	461,482	0	582,412	0	1,043,894	0	
その他の固定資産計	10,126	0	906,737	0	146,377	0	0	0	770,486	0	10,559,925	0	11,330,411	0	
基本財産及びその他の固定資産計	33,190,127	0	906,737	0	146,377	0	0	0	33,950,487	0	19,379,924	0	53,330,411	0	
将来入金予定の償還補助金の額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
差 引	33,190,127	0	906,737	0	146,377	0	0	0	33,950,487	0	19,379,924	0	53,330,411	0	

別紙3 (⑧)

基本財産及びその他の固定資産(有形・無形固定資産)の明細書

自 令和 5年 4月 1日 至 令和 6年 3月31日

(単位:円)

資 産 名	期首帳簿価額(A)		当期増加額(B)		当期減価償却額(C)		当期減少額(D)		期末帳簿価額 (E=A+B-C-D)		減価償却累計額(F)		期末取得原価 (G=E+F)		摘要
		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額	
建 物 (固)	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	220,499	0	220,500	0	
器具備品	281,894	157,773	132,000	0	69,412	43,169	0	0	344,482	114,604	2,726,502	143,896	3,070,984	258,500	
有形リース資産	3,771	0	0	0	1,077	0	0	0	2,694	0	17,877,082	0	17,879,776	0	
その他の固定資産(有形固定資産)計	285,666	157,773	132,000	0	70,489	43,169	0	0	347,177	114,604	20,824,083	143,896	21,171,260	258,500	
ソフトウェア	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	210,739	0	210,739	0	
無形リース資産	41,155	0	2,466,534	0	493,349	0	0	0	2,014,340	0	4,966,015	0	6,980,355	0	
その他の固定資産(無形固定資産)計	41,155	0	2,466,534	0	493,349	0	0	0	2,014,340	0	5,176,754	0	7,191,094	0	
その他の固定資産計	326,821	157,773	2,598,534	0	563,838	43,169	0	0	2,361,517	114,604	26,000,837	143,896	28,362,354	258,500	
基本財産及びその他の固定資産計	326,821	157,773	2,598,534	0	563,838	43,169	0	0	2,361,517	114,604	26,000,837	143,896	28,362,354	258,500	
将来入金予定の償還補助金の額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
差 引	326,821	157,773	2,598,534	0	563,838	43,169	0	0	2,361,517	114,604	26,000,837	143,896	28,362,354	258,500	

拠点区分

拠点区分 豊川

別紙3 (⑧)

基本財産及びその他の固定資産(有形・無形固定資産)の明細書

自 令和 5年 4月 1日 至 令和 6年 3月31日

(単位:円)

資 産 名	期首帳簿価額(A)		当期増加額(B)		当期減価償却額(C)		当期減少額(D)		期末帳簿価額 (E=A+B-C-D)		減価償却累計額(F)		期末取得原価 (G=E+F)		摘要
		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額	
土地(基)	38,340,000	0	0	0	0	0	0	0	38,340,000	0	0	0	38,340,000	0	
建物(基)	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	5,459,999	0	5,460,000	0	
基本財産合計	38,340,001	0	0	0	0	0	0	0	38,340,001	0	5,459,999	0	43,800,000	0	
建物(固)	498,370	0	0	0	39,061	0	0	0	459,309	0	627,348	0	1,086,657	0	
構築物(固)	3	0	0	0	0	0	0	0	3	0	480,992	0	480,995	0	
車輛運搬具	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	901,594	0	901,595	0	
器具備品	91,408	91,402	0	0	25,008	25,008	0	0	66,400	66,394	1,455,732	83,360	1,522,132	149,754	
有形リース資産	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,841,616	0	1,841,616	0	
その他の固定資産(有形固定資産)計	589,782	91,402	0	0	64,069	25,008	0	0	525,713	66,394	5,307,282	83,360	5,832,995	149,754	
権利(固)	152,880	0	0	0	0	0	0	0	152,880	0	0	0	152,880	0	
無形リース資産	4,575	0	342,347	0	67,336	0	0	0	279,586	0	541,578	0	821,164	0	
その他の固定資産(無形固定資産)計	157,455	0	342,347	0	67,336	0	0	0	432,466	0	541,578	0	974,044	0	
その他の固定資産計	747,237	91,402	342,347	0	131,405	25,008	0	0	958,179	66,394	5,848,860	83,360	6,807,039	149,754	
基本財産及びその他の固定資産計	39,087,238	91,402	342,347	0	131,405	25,008	0	0	39,298,180	66,394	11,308,859	83,360	50,607,039	149,754	
将来入金予定の償還補助金の額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
差 引	39,087,238	91,402	342,347	0	131,405	25,008	0	0	39,298,180	66,394	11,308,859	83,360	50,607,039	149,754	

別紙3 (⑧)

基本財産及びその他の固定資産(有形・無形固定資産)の明細書

自 令和 5年 4月 1日 至 令和 6年 3月31日

(単位:円)

資 産 名	期首帳簿価額(A)		当期増加額(B)		当期減価償却額(C)		当期減少額(D)		期末帳簿価額		減価償却累計額(F)	期末取得原価		摘要
		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額	(E=A+B-C-D)	うち国庫補助金等の額		(G=E+F)	うち国庫補助金等の額	
建 物 (固)	3	0	0	0	0	0	0	0	3	0	784,678	0	784,681	0
構築物(固)	66,980	0	0	0	11,577	0	0	0	55,403	0	117,397	0	172,800	0
器具備品	218,295	0	0	0	38,042	0	0	0	180,253	0	866,385	0	1,046,638	0
有形リース資産	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3,795,121	0	3,795,121	0
その他の固定資産(有形固定資産)計	285,278	0	0	0	49,619	0	0	0	235,659	0	5,563,581	0	5,799,240	0
無形リース資産	4,575	0	342,347	0	67,336	0	0	0	279,586	0	541,578	0	821,164	0
その他の固定資産(無形固定資産)計	4,575	0	342,347	0	67,336	0	0	0	279,586	0	541,578	0	821,164	0
その他の固定資産計	289,853	0	342,347	0	116,955	0	0	0	515,245	0	6,105,159	0	6,620,404	0
基本財産及びその他の固定資産計	289,853	0	342,347	0	116,955	0	0	0	515,245	0	6,105,159	0	6,620,404	0
将来入金予定の償還補助金の額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
差 引	289,853	0	342,347	0	116,955	0	0	0	515,245	0	6,105,159	0	6,620,404	0

拠点区分

拠点区分 田島

別紙3 (8)

### 基本財産及びその他の固定資産(有形・無形固定資産)の明細書

自 令和 5年 4月 1日 至 令和 6年 3月31日

(単位:円)

資 産 名	期首帳簿価額(A)		当期増加額(B)		当期減価償却額(C)		当期減少額(D)		期末帳簿価額(E=A+B-C-D)		減価償却累計額(F)		期末取得原価(G=E+F)		摘要
		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額	
土地(基)	20,040,304	0	0	0	0	0	0	0	20,040,304	0	0	0	20,040,304	0	
建物(基)	52,576,842	11,886,286	0	0	2,433,923	550,246	0	0	50,142,919	11,336,040	59,682,396	9,827,327	109,825,315	21,163,367	
基本財産合計	72,617,146	11,886,286	0	0	2,433,923	550,246	0	0	70,183,223	11,336,040	59,682,396	9,827,327	129,865,619	21,163,367	
建物(固)	291,732	40,571	0	0	160,263	29,507	0	0	131,469	11,064	28,772,444	6,932,971	28,903,913	6,944,035	
構築物(固)	7,366	4	0	0	7,359	0	0	0	7	4	11,625,567	2,270,870	11,625,574	2,270,874	
車輛運搬具	3	0	0	0	0	0	0	0	3	0	3,107,117	0	3,107,120	0	
器具備品	1,007,798	492,800	7,773,770	7,645,000	775,424	653,015	0	0	8,006,144	7,484,785	7,449,349	1,309,133	15,455,493	8,793,918	
有形リース資産	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6,961,765	0	6,961,765	0	
その他の固定資産(有形固定資産)計	1,306,899	533,375	7,773,770	7,645,000	943,046	682,522	0	0	8,137,623	7,495,853	57,916,242	10,512,974	66,053,865	18,008,827	
権利(固)	882,000	0	0	0	0	0	0	0	882,000	0	0	0	882,000	0	
ソフトウェア	0	0	255,200	0	42,533	0	0	0	212,667	0	42,533	0	255,200	0	
無形リース資産	9,146	0	684,694	0	134,670	0	0	0	559,170	0	1,287,615	0	1,846,785	0	
リサイクル料	27,250	0	0	0	0	0	0	0	27,250	0	0	0	27,250	0	
その他の固定資産(無形固定資産)計	918,396	0	939,894	0	177,203	0	0	0	1,681,087	0	1,330,148	0	3,011,235	0	
その他の固定資産計	2,225,295	533,375	8,713,664	7,645,000	1,120,249	682,522	0	0	9,818,710	7,495,853	59,246,390	10,512,974	69,065,100	18,008,827	
基本財産及びその他の固定資産計	74,842,441	12,419,661	8,713,664	7,645,000	3,554,172	1,232,768	0	0	80,001,933	18,831,893	118,928,786	20,340,301	198,930,719	39,172,194	
将来入金予定の償還補助金の額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
差 引	74,842,441	12,419,661	8,713,664	7,645,000	3,554,172	1,232,768	0	0	80,001,933	18,831,893	118,928,786	20,340,301	198,930,719	39,172,194	

拠点区分

拠点区分 下曽我

別紙3 (8)

### 基本財産及びその他の固定資産(有形・無形固定資産)の明細書

自 令和 5年 4月 1日 至 令和 6年 3月31日

(単位:円)

資 産 名	期首帳簿価額(A)		当期増加額(B)		当期減価償却額(C)		当期減少額(D)		期末帳簿価額(E=A+B-C-D)		減価償却累計額(F)		期末取得原価(G=E+F)		摘要
		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額	
土地(基)	11,535,000	3,295,358	0	0	0	0	0	0	11,535,000	3,295,358	0	0	11,535,000	3,295,358	
建物(基)	66,143,778	17,410,013	0	0	7,010,354	1,844,308	0	0	59,133,424	15,565,705	47,880,373	12,602,761	107,013,797	28,168,466	
基本財産合計	77,678,778	20,705,371	0	0	7,010,354	1,844,308	0	0	70,668,424	18,861,063	47,880,373	12,602,761	118,548,797	31,463,824	
建物(固)	221,729	0	0	0	31,727	0	0	0	190,002	0	187,717	0	377,719	0	
構築物(固)	11,464,265	148,892	0	0	1,089,496	16,376	0	0	10,374,769	132,516	7,444,886	111,902	17,819,655	244,418	
器具備品	1,199,724	901,805	7,651,842	7,535,000	945,037	839,058	0	0	7,906,529	7,597,747	4,204,015	3,046,046	12,110,544	10,643,793	
有形リース資産	398,400	0	0	0	298,800	0	0	0	99,600	0	7,172,112	0	7,271,712	0	
その他の固定資産(有形固定資産)計	13,284,118	1,050,697	7,651,842	7,535,000	2,365,060	855,434	0	0	18,570,900	7,730,263	19,008,730	3,157,948	37,579,630	10,888,211	
権利(固)	615,259	0	0	0	67,670	0	0	0	547,589	0	462,411	0	1,010,000	0	
ソフトウェア	403,425	0	0	0	96,822	0	0	0	306,603	0	177,507	0	484,110	0	
無形リース資産	4,575	0	342,347	0	67,336	0	0	0	279,586	0	337,123	0	616,709	0	
その他の固定資産(無形固定資産)計	1,023,259	0	342,347	0	231,828	0	0	0	1,133,778	0	977,041	0	2,110,819	0	
その他の固定資産計	14,307,377	1,050,697	7,994,189	7,535,000	2,596,888	855,434	0	0	19,704,678	7,730,263	19,985,771	3,157,948	39,690,449	10,888,211	
基本財産及びその他の固定資産計	91,986,155	21,756,068	7,994,189	7,535,000	9,607,242	2,699,742	0	0	90,373,102	26,591,326	67,866,144	15,760,709	158,239,246	42,352,035	
将来入金予定の償還補助金の額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
差 引	91,986,155	21,756,068	7,994,189	7,535,000	9,607,242	2,699,742	0	0	90,373,102	26,591,326	67,866,144	15,760,709	158,239,246	42,352,035	

拠点区分

拠点区分 南足柄

別紙3 (8)

### 基本財産及びその他の固定資産(有形・無形固定資産)の明細書

自 令和 5年 4月 1日 至 令和 6年 3月31日

(単位:円)

資 産 名	期首帳簿価額(A)		当期増加額(B)		当期減価償却額(C)		当期減少額(D)		期末帳簿価額(E=A+B-C-D)		減価償却累計額(F)		期末取得原価(G=E+F)		摘要
		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額	
建 物(基)	221,254,424	91,108,571	0	0	23,192,625	9,879,251	0	0	198,061,799	81,229,320	349,020,360	147,453,304	547,082,159	228,682,624	
基本財産合計	221,254,424	91,108,571	0	0	23,192,625	9,879,251	0	0	198,061,799	81,229,320	349,020,360	147,453,304	547,082,159	228,682,624	
建 物(固)	3,542,485	0	0	0	560,762	0	0	0	2,981,723	0	1,683,652	0	4,665,375	0	
構築物(固)	9,183,115	0	0	0	1,362,284	0	0	0	7,820,831	0	9,307,969	0	17,128,800	0	
車輛運搬具	1,690,824	0	0	0	533,944	0	0	0	1,156,880	0	978,897	0	2,135,777	0	
器具備品	5,021,823	3,367,939	582,163	0	1,756,364	1,189,449	0	0	3,847,622	2,178,490	12,916,390	8,355,733	16,764,012	10,534,223	
有形リース資産	1,002,211	0	0	0	453,240	0	0	0	548,971	0	9,842,501	0	10,391,472	0	
その他の固定資産(有形固定資産)計	20,440,458	3,367,939	582,163	0	4,666,594	1,189,449	0	0	16,356,027	2,178,490	34,729,409	8,355,733	51,085,436	10,534,223	
権 利(固)	461,749	0	0	0	50,786	0	0	0	410,963	0	347,037	0	758,000	0	
ソフトウェア	1,648,058	0	0	0	410,256	0	0	0	1,237,802	0	813,478	0	2,051,280	0	
無形リース資産	4,575	0	423,187	0	63,967	0	0	0	363,795	0	356,027	0	719,822	0	
差入保証金	1,500,000	0	0	0	0	0	0	0	1,500,000	0	0	0	1,500,000	0	
その他の固定資産(無形固定資産)計	3,614,382	0	423,187	0	525,009	0	0	0	3,512,560	0	1,516,542	0	5,029,102	0	
その他の固定資産計	24,054,840	3,367,939	1,005,350	0	5,191,603	1,189,449	0	0	19,868,587	2,178,490	36,245,951	8,355,733	56,114,538	10,534,223	
基本財産及びその他の固定資産計	245,309,264	94,476,510	1,005,350	0	28,384,228	11,068,700	0	0	217,930,386	83,407,810	385,266,311	155,809,037	603,196,697	239,216,847	
将来入金予定の償還補助金の額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
差 引	245,309,264	94,476,510	1,005,350	0	28,384,228	11,068,700	0	0	217,930,386	83,407,810	385,266,311	155,809,037	603,196,697	239,216,847	

拠点区分

拠点区分 和田河原

別紙3 (⑧)

基本財産及びその他の固定資産(有形・無形固定資産)の明細書

自 令和 5年 4月 1日 至 令和 6年 3月31日

(単位:円)

資 産 名	期首帳簿価額(A)		当期増加額(B)		当期減価償却額(C)		当期減少額(D)		期末帳簿価額 (E=A+B-C-D)		減価償却累計額(F)	期末取得原価 (G=E+F)		摘要
		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額			うち国庫補助金等の額	
建 物 (固)	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1,349,951	0	1,349,952	0
構築物(固)	4	0	0	0	0	0	0	0	4	0	925,802	0	925,806	0
器具備品	379,324	0	0	0	68,980	0	0	0	310,344	0	802,763	0	1,113,107	0
有形リース資産	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5,318,473	0	5,318,473	0
その他の固定資産(有形固定資産)計	379,329	0	0	0	68,980	0	0	0	310,349	0	8,396,989	0	8,707,338	0
無形リース資産	4,575	0	342,347	0	67,336	0	0	0	279,586	0	541,578	0	821,164	0
差入保証金	360,000	0	0	0	0	0	0	0	360,000	0	0	0	360,000	0
他固定資産	1,000	0	0	0	0	0	0	0	1,000	0	0	0	1,000	0
その他の固定資産(無形固定資産)計	365,575	0	342,347	0	67,336	0	0	0	640,586	0	541,578	0	1,182,164	0
その他の固定資産計	744,904	0	342,347	0	136,316	0	0	0	950,935	0	8,938,567	0	9,889,502	0
基本財産及びその他の固定資産計	744,904	0	342,347	0	136,316	0	0	0	950,935	0	8,938,567	0	9,889,502	0
将来入金予定の償還補助金の額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
差 引	744,904	0	342,347	0	136,316	0	0	0	950,935	0	8,938,567	0	9,889,502	0

別紙3 (⑧)

基本財産及びその他の固定資産(有形・無形固定資産)の明細書

自 令和 5年 4月 1日 至 令和 6年 3月31日

(単位:円)

資 産 名	期首帳簿価額(A)		当期増加額(B)		当期減価償却額(C)		当期減少額(D)		期末帳簿価額 (E=A+B-C-D)	減価償却累計額(F)	期末取得原価 (G=E+F)		摘要
		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額				うち国庫補助金等の額	
建 物 (固)	172,266	0	0	0	43,961	0	0	0	128,305	566,637	0	694,942	0
構築物(固)	141,402	0	0	0	36,109	0	0	0	105,293	466,957	0	572,250	0
車輛運搬具	2	0	0	0	0	0	0	0	2	2,771,248	1,370,000	2,771,250	1,370,000
器具備品	2	0	0	0	0	0	0	0	2	206,938	0	206,940	0
その他の固定資産(有形固定資産)計	313,672	0	0	0	80,070	0	0	0	233,602	4,011,780	1,370,000	4,245,382	1,370,000
無形リース資産	4,575	0	342,347	0	67,336	0	0	0	279,586	541,578	0	821,164	0
差入保証金	270,000	0	0	0	0	0	0	0	270,000	0	0	270,000	0
リサイクル料	8,870	0	0	0	0	0	0	0	8,870	0	0	8,870	0
その他の固定資産(無形固定資産)計	283,445	0	342,347	0	67,336	0	0	0	558,456	541,578	0	1,100,034	0
その他の固定資産計	597,117	0	342,347	0	147,406	0	0	0	792,058	4,553,358	1,370,000	5,345,416	1,370,000
基本財産及びその他の固定資産計	597,117	0	342,347	0	147,406	0	0	0	792,058	4,553,358	1,370,000	5,345,416	1,370,000
将来入金予定の償還補助金の額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
差 引	597,117	0	342,347	0	147,406	0	0	0	792,058	4,553,358	1,370,000	5,345,416	1,370,000

拠点区分

拠点区分 こやわた

別紙3 (⑧)

### 基本財産及びその他の固定資産(有形・無形固定資産)の明細書

自 令和 5年 4月 1日 至 令和 6年 3月31日

(単位:円)

資 産 名	期首帳簿価額(A)		当期増加額(B)		当期減価償却額(C)		当期減少額(D)		期末帳簿価額		減価償却累計額(F)	期末取得原価		摘要	
		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額	(E=A+B-C-D)	うち国庫補助金等の額		(G=E+F)	うち国庫補助金等の額		
器具備品	0	0	551,540	0	46,013	0	0	0	505,527	0	46,013	0	551,540	0	
その他の固定資産(有形固定資産)計	0	0	551,540	0	46,013	0	0	0	505,527	0	46,013	0	551,540	0	
ソフトウェア	0	0	900,900	0	60,060	0	0	0	840,840	0	60,060	0	900,900	0	
差入保証金	0	0	328,000	0	0	0	0	0	328,000	0	0	0	328,000	0	
その他の固定資産(無形固定資産)計	0	0	1,228,900	0	60,060	0	0	0	1,168,840	0	60,060	0	1,228,900	0	
その他の固定資産計	0	0	1,780,440	0	106,073	0	0	0	1,674,367	0	106,073	0	1,780,440	0	
基本財産及びその他の固定資産計	0	0	1,780,440	0	106,073	0	0	0	1,674,367	0	106,073	0	1,780,440	0	
将来入金予定の償還補助金の額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
差 引	0	0	1,780,440	0	106,073	0	0	0	1,674,367	0	106,073	0	1,780,440	0	

拠点区分

拠点区分 さくらい

別紙3 (⑧)

### 基本財産及びその他の固定資産(有形・無形固定資産)の明細書

自 令和 5年 4月 1日 至 令和 6年 3月31日

(単位:円)

資 産 名	期首帳簿価額(A)		当期増加額(B)		当期減価償却額(C)		当期減少額(D)		期末帳簿価額 (E=A+B-C-D)		減価償却累計額(F)	期末取得原価 (G=E+F)		摘要	
		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額			うち国庫補助金等の額		
建 物 (固)	211,308	0	0	0	8,774	0	0	0	202,534	0	236,166	0	438,700	0	
器具備品	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	125,279	0	125,280	0	
有形リース資産	3,380	0	0	0	1,040	0	0	0	2,340	0	1,184,300	0	1,186,640	0	
その他の固定資産(有形固定資産)計	214,689	0	0	0	9,814	0	0	0	204,875	0	1,545,745	0	1,750,620	0	
差入保証金	395,000	0	0	0	0	0	0	0	395,000	0	0	0	395,000	0	
その他の固定資産(無形固定資産)計	395,000	0	0	0	0	0	0	0	395,000	0	0	0	395,000	0	
その他の固定資産計	609,689	0	0	0	9,814	0	0	0	599,875	0	1,545,745	0	2,145,620	0	
基本財産及びその他の固定資産計	609,689	0	0	0	9,814	0	0	0	599,875	0	1,545,745	0	2,145,620	0	
将来入金予定の償還補助金の額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
差 引	609,689	0	0	0	9,814	0	0	0	599,875	0	1,545,745	0	2,145,620	0	

別紙3 (⑧)

基本財産及びその他の固定資産(有形・無形固定資産)の明細書

自 令和 5年 4月 1日 至 令和 6年 3月31日

(単位:円)

資 産 名	期首帳簿価額(A)		当期増加額(B)		当期減価償却額(C)		当期減少額(D)		期末帳簿価額		減価償却累計額(F)	期末取得原価		摘要	
	(E=A+B-C-D)	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	(G=E+F)	うち国庫補助金等の額							
土地(固)	10,073,841	0	0	0	0	0	0	0	10,073,841	0	0	0	10,073,841	0	
その他の固定資産(有形固定資産)計	10,073,841	0	0	0	0	0	0	0	10,073,841	0	0	0	10,073,841	0	
その他の固定資産計	10,073,841	0	0	0	0	0	0	0	10,073,841	0	0	0	10,073,841	0	
基本財産及びその他の固定資産計	10,073,841	0	0	0	0	0	0	0	10,073,841	0	0	0	10,073,841	0	
将来入金予定の償還補助金の額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
差 引	10,073,841	0	0	0	0	0	0	0	10,073,841	0	0	0	10,073,841	0	

別紙3 (8)

基本財産及びその他の固定資産(有形・無形固定資産)の明細書

自 令和 5年 4月 1日 至 令和 6年 3月31日

(単位:円)

資 産 名	期首帳簿価額(A)		当期増加額(B)		当期減価償却額(C)		当期減少額(D)		期末帳簿価額 (E=A+B-C-D)		減価償却累計額(F)		期末取得原価 (G=E+F)		摘要
		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額	
建 物 (固)	3,601,337	1,165,010	0	0	154,500	49,980	0	0	3,446,837	1,115,030	231,750	74,970	3,678,587	1,190,000	
構築物(固)	1,967,429	0	0	0	142,134	0	0	0	1,825,295	0	716,110	0	2,541,405	0	
器具備品	783,011	0	0	0	150,927	0	0	0	632,084	0	475,546	0	1,107,630	0	
有形リース資産	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,567,880	0	2,567,880	0	
その他の固定資産(有形固定資産)計	6,351,777	1,165,010	0	0	447,561	49,980	0	0	5,904,216	1,115,030	3,991,286	74,970	9,895,502	1,190,000	
差入保証金	500,000	0	0	0	0	0	0	0	500,000	0	0	0	500,000	0	
その他の固定資産(無形固定資産)計	500,000	0	0	0	0	0	0	0	500,000	0	0	0	500,000	0	
その他の固定資産計	6,851,777	1,165,010	0	0	447,561	49,980	0	0	6,404,216	1,115,030	3,991,286	74,970	10,395,502	1,190,000	
基本財産及びその他の固定資産計	6,851,777	1,165,010	0	0	447,561	49,980	0	0	6,404,216	1,115,030	3,991,286	74,970	10,395,502	1,190,000	
将来入金予定の償還補助金の額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
差 引	6,851,777	1,165,010	0	0	447,561	49,980	0	0	6,404,216	1,115,030	3,991,286	74,970	10,395,502	1,190,000	

拠点区分

拠点区分 南足柄包括

別紙3 (⑧)

基本財産及びその他の固定資産(有形・無形固定資産)の明細書

自 令和 5年 4月 1日 至 令和 6年 3月31日

(単位:円)

資 産 名	期首帳簿価額(A)		当期増加額(B)		当期減価償却額(C)		当期減少額(D)		期末帳簿価額		減価償却累計額(F)	期末取得原価		摘要	
		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額	(E=A+B-C-D)	うち国庫補助金等の額		(G=E+F)	うち国庫補助金等の額		
建 物 (固)	0	0	140,470	0	14,047	0	0	0	126,423	0	14,047	0	140,470	0	
器具備品	0	0	155,771	2,209	28,756	604	0	0	127,015	1,605	286,751	2,013	413,766	3,618	
その他の固定資産(有形固定資産)計	0	0	296,241	2,209	42,803	604	0	0	253,438	1,605	300,798	2,013	554,236	3,618	
ソフトウェア	0	0	138,240	0	138,240	0	0	0	0	0	1,382,400	0	1,382,400	0	
差入保証金	0	0	318,240	0	0	0	0	0	318,240	0	0	0	318,240	0	
その他の固定資産(無形固定資産)計	0	0	456,480	0	138,240	0	0	0	318,240	0	1,382,400	0	1,700,640	0	
その他の固定資産計	0	0	752,721	2,209	181,043	604	0	0	571,678	1,605	1,683,198	2,013	2,254,876	3,618	
基本財産及びその他の固定資産計	0	0	752,721	2,209	181,043	604	0	0	571,678	1,605	1,683,198	2,013	2,254,876	3,618	
将来入金予定の償還補助金の額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
差 引	0	0	752,721	2,209	181,043	604	0	0	571,678	1,605	1,683,198	2,013	2,254,876	3,618	

別紙3 (⑧)

### 基本財産及びその他の固定資産(有形・無形固定資産)の明細書

自 令和 5年 4月 1日 至 令和 6年 3月31日

(単位:円)

資 産 名	期首帳簿価額(A)		当期増加額(B)		当期減価償却額(C)		当期減少額(D)		期末帳簿価額		減価償却累計額(F)	期末取得原価		摘要	
		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額	(E=A+B-C-D)	うち国庫補助金等の額		(G=E+F)	うち国庫補助金等の額		
建 物 (固)	0	0	53,035,779	0	928,584	0	0	0	52,107,195	0	928,584	0	53,035,779	0	
その他の固定資産(有形固定資産)計	0	0	53,035,779	0	928,584	0	0	0	52,107,195	0	928,584	0	53,035,779	0	
その他の固定資産計	0	0	53,035,779	0	928,584	0	0	0	52,107,195	0	928,584	0	53,035,779	0	
基本財産及びその他の固定資産計	0	0	53,035,779	0	928,584	0	0	0	52,107,195	0	928,584	0	53,035,779	0	
将来入金予定の償還補助金の額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
差 引	0	0	53,035,779	0	928,584	0	0	0	52,107,195	0	928,584	0	53,035,779	0	

## 引当金明細書

(自) 令和 5 年 4 月 1 日 (至) 令和 6 年 3 月 31 日

社会福祉法人名 小田原福祉会

拠点区分 本部

(単位: 円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	4,229,700	3,839,760 ( )	4,229,700 ( )	( )	3,839,760	
退職給付引当金	46,302,800	7,577,600 ( 0 )	2,228,200 ( )	( 0 )	51,652,200	
		( )		( )	0	
計	50,532,500	11,417,360 ( 0 )	6,457,900 ( )	0 ( 0 )	55,491,960	

(注)

- 引当金明細書には、引当金の種類ごとに、期首残高、当期増加額、当期減少額及び期末残高の明細を記載する。
- 目的使用以外の要因による減少額については、その内容及び金額を注記する。
- 都道府県共済会または法人独自の退職給付制度において、職員の転職または拠点間の異動により、退職給付の支払を伴わない退職給付引当金の増加または減少が発生した場合は、当期増加額又は当期減少額（その他）の欄に括弧書きでその金額を内数として記載するものとする。

## 引当金明細書

(自) 令和 5年 4月 1日 (至) 令和 6年 3月 31日

社会福祉法人名 小田原福祉会

拠点区分 穴部

(単位:円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	15,851,334	17,112,883 ( )	15,851,334 ( )	( )	17,112,883	
退職給付引当金	87,551,500	11,661,250 ( )	7,342,580 ( )	1,083,670 ( )	90,786,500	差損
		( )		( )	0	
計	103,402,834	28,774,133 ( )	23,193,914 ( )	1,083,670 ( )	107,899,383	

(注)

- 引当金明細書には、引当金の種類ごとに、期首残高、当期増加額、当期減少額及び期末残高の明細を記載する。
- 目的使用以外の要因による減少額については、その内容及び金額を注記する。
- 都道府県共済会または法人独自の退職給付制度において、職員の転職または拠点間の異動により、退職給付の支払を伴わない退職給付引当金の増加または減少が発生した場合は、当期増加額又は当期減少額(その他)の欄に括弧書きでその金額を内数として記載するものとする。

## 引当金明細書

(自) 令和 5年 4月 1日 (至) 令和 6年 3月 31日

社会福祉法人名 小田原福祉会  
拠点区分 足柄

(単位:円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	486,724	561,632 ( )	486,724	( )	561,632	
		( )		( )	0	
		( )		( )	0	
計	486,724	561,632 0 )	486,724	0 0 )	561,632	

(注)

- 引当金明細書には、引当金の種類ごとに、期首残高、当期増加額、当期減少額及び期末残高の明細を記載する。
- 目的使用以外の要因による減少額については、その内容及び金額を注記する。
- 都道府県共済会または法人独自の退職給付制度において、職員の転職または拠点間の異動により、退職給付の支払を伴わない退職給付引当金の増加または減少が発生した場合は、当期増加額又は当期減少額(その他)の欄に括弧書きでその金額を内数として記載するものとする。

## 引当金明細書

(自) 令和 5年 4月 1日 (至) 令和 6年 3月 31日

社会福祉法人名 小田原福祉会  
拠点区分 荻窪

(単位:円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	595,590	900,000 ( )	1,495,590	( )	0	
		( )		( )	0	
		( )		( )	0	
計	595,590	900,000 ( 0 )	1,495,590	0 ( 0 )	0	

(注)

- 引当金明細書には、引当金の種類ごとに、期首残高、当期増加額、当期減少額及び期末残高の明細を記載する。
- 目的使用以外の要因による減少額については、その内容及び金額を注記する。
- 都道府県共済会または法人独自の退職給付制度において、職員の転職または拠点間の異動により、退職給付の支払を伴わない退職給付引当金の増加または減少が発生した場合は、当期増加額又は当期減少額(その他)の欄に括弧書きでその金額を内数として記載するものとする。

## 引当金明細書

(自) 令和 5年 4月 1日 (至) 令和 6年 3月 31日

社会福祉法人名 小田原福祉会  
拠点区分 はくさん

(単位:円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	2,160,695	2,110,904 ( 0 )	2,160,695	0 ( 0 )	2,110,904	
		( )		( )	0	
		( )		( )	0	
計	2,160,695	2,110,904 ( 0 )	2,160,695	0 ( 0 )	2,110,904	

(注)

- 引当金明細書には、引当金の種類ごとに、期首残高、当期増加額、当期減少額及び期末残高の明細を記載する。
- 目的使用以外の要因による減少額については、その内容及び金額を注記する。
- 都道府県共済会または法人独自の退職給付制度において、職員の転職または拠点間の異動により、退職給付の支払を伴わない退職給付引当金の増加または減少が発生した場合は、当期増加額又は当期減少額(その他)の欄に括弧書きでその金額を内数として記載するものとする。

## 引当金明細書

(自) 令和 5年 4月 1日 (至) 令和 6年 3月 31日

社会福祉法人名 小田原福祉会  
拠点区分 れんげの里

(単位:円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	14,652,467	17,783,964 ( )	14,652,467	0 ( 0 )	17,783,964	
		( )		( )	0	
		( )		( )	0	
計	14,652,467	17,783,964 ( 0 )	14,652,467	0 ( 0 )	17,783,964	

(注)

- 引当金明細書には、引当金の種類ごとに、期首残高、当期増加額、当期減少額及び期末残高の明細を記載する。
- 目的使用以外の要因による減少額については、その内容及び金額を注記する。
- 都道府県共済会または法人独自の退職給付制度において、職員の転職または拠点間の異動により、退職給付の支払を伴わない退職給付引当金の増加または減少が発生した場合は、当期増加額又は当期減少額(その他)の欄に括弧書きでその金額を内数として記載するものとする。

## 引当金明細書

(自) 令和 5年 4月 1日 (至) 令和 6年 3月 31日

社会福祉法人名 小田原福祉会

拠点区分 ほりのうち

(単位:円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	3,206,580	3,703,071 ( )	3,206,580	( )	3,703,071	
		( )		( )	0	
		( )		( )	0	
計	3,206,580	3,703,071 0 )	3,206,580	0 0 )	3,703,071	

(注)

- 引当金明細書には、引当金の種類ごとに、期首残高、当期増加額、当期減少額及び期末残高の明細を記載する。
- 目的使用以外の要因による減少額については、その内容及び金額を注記する。
- 都道府県共済会または法人独自の退職給付制度において、職員の転職または拠点間の異動により、退職給付の支払を伴わない退職給付引当金の増加または減少が発生した場合は、当期増加額又は当期減少額(その他)の欄に括弧書きでその金額を内数として記載するものとする。

## 引当金明細書

(自) 令和 5年 4月 1日 (至) 令和 6年 3月 31日

社会福祉法人名 小田原福祉会

拠点区分 富水

(単位:円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	491,653	567,909 ( 0 )	491,653	0 ( 0 )	567,909	
		( )		( )	0	
		( )		( )	0	
計	491,653	567,909 ( 0 )	491,653	0 ( 0 )	567,909	

(注)

- 引当金明細書には、引当金の種類ごとに、期首残高、当期増加額、当期減少額及び期末残高の明細を記載する。
- 目的使用以外の要因による減少額については、その内容及び金額を注記する。
- 都道府県共済会または法人独自の退職給付制度において、職員の転職または拠点間の異動により、退職給付の支払を伴わない退職給付引当金の増加または減少が発生した場合は、当期増加額又は当期減少額(その他)の欄に括弧書きでその金額を内数として記載するものとする。

## 引当金明細書

(自) 令和 5年 4月 1日 (至) 令和 6年 3月 31日

社会福祉法人名 小田原福祉会  
拠点区分 栢山

(単位: 円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	675,673	625,573 ( )	675,673	0 ( )	625,573	
		( )		( )	0	
		( )		( )	0	
計	675,673	625,573 0 )	675,673	0 0 )	625,573	

(注)

- 引当金明細書には、引当金の種類ごとに、期首残高、当期増加額、当期減少額及び期末残高の明細を記載する。
- 目的使用以外の要因による減少額については、その内容及び金額を注記する。
- 都道府県共済会または法人独自の退職給付制度において、職員の転職または拠点間の異動により、退職給付の支払を伴わない退職給付引当金の増加または減少が発生した場合は、当期増加額又は当期減少額(その他)の欄に括弧書きでその金額を内数として記載するものとする。

## 引当金明細書

(自) 令和 5年 4月 1日 (至) 令和 6年 3月 31日

社会福祉法人名 小田原福祉会  
拠点区分 鴨宮ケアセンター

(単位:円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	2,023,279	2,102,387 ( )	2,023,279	( )	2,102,387	
		( )		( )	0	
		( )		( )	0	
計	2,023,279	2,102,387 0 )	2,023,279	0 0 )	2,102,387	

(注)

- 引当金明細書には、引当金の種類ごとに、期首残高、当期増加額、当期減少額及び期末残高の明細を記載する。
- 目的使用以外の要因による減少額については、その内容及び金額を注記する。
- 都道府県共済会または法人独自の退職給付制度において、職員の転職または拠点間の異動により、退職給付の支払を伴わない退職給付引当金の増加または減少が発生した場合は、当期増加額又は当期減少額(その他)の欄に括弧書きでその金額を内数として記載するものとする。

## 引当金明細書

(自) 令和 5年 4月 1日 (至) 令和 6年 3月 31日

社会福祉法人名 小田原福祉会

拠点区分 豊川

(単位:円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	456,029	761,184 ( 0 )	456,029	0 ( 0 )	761,184	
		( )		( )	0	
		( )		( )	0	
計	456,029	761,184 ( 0 )	456,029	0 ( 0 )	761,184	

(注)

- 引当金明細書には、引当金の種類ごとに、期首残高、当期増加額、当期減少額及び期末残高の明細を記載する。
- 目的使用以外の要因による減少額については、その内容及び金額を注記する。
- 都道府県共済会または法人独自の退職給付制度において、職員の転職または拠点間の異動により、退職給付の支払を伴わない退職給付引当金の増加または減少が発生した場合は、当期増加額又は当期減少額(その他)の欄に括弧書きでその金額を内数として記載するものとする。

## 引当金明細書

(自) 令和 5年 4月 1日 (至) 令和 6年 3月 31日

社会福祉法人名 小田原福祉会  
拠点区分 南鴨宮

(単位:円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	516,534	577,925 ( )	516,534	0 ( 0 )	577,925	
		( )		( )	0	
		( )		( )	0	
計	516,534	577,925 0 )	516,534	0 ( 0 )	577,925	

(注)

- 引当金明細書には、引当金の種類ごとに、期首残高、当期増加額、当期減少額及び期末残高の明細を記載する。
- 目的使用以外の要因による減少額については、その内容及び金額を注記する。
- 都道府県共済会または法人独自の退職給付制度において、職員の転職または拠点間の異動により、退職給付の支払を伴わない退職給付引当金の増加または減少が発生した場合は、当期増加額又は当期減少額(その他)の欄に括弧書きでその金額を内数として記載するものとする。

## 引当金明細書

(自) 令和 5年 4月 1日 (至) 令和 6年 3月 31日

社会福祉法人名 小田原福祉会

拠点区分 田島

(単位:円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	3,555,290	2,710,846 ( )	3,555,290	( )	2,710,846	
		( )		( )	0	
		( )		( )	0	
計	3,555,290	2,710,846 ( 0 )	3,555,290	0 ( 0 )	2,710,846	

(注)

- 引当金明細書には、引当金の種類ごとに、期首残高、当期増加額、当期減少額及び期末残高の明細を記載する。
- 目的使用以外の要因による減少額については、その内容及び金額を注記する。
- 都道府県共済会または法人独自の退職給付制度において、職員の転職または拠点間の異動により、退職給付の支払を伴わない退職給付引当金の増加または減少が発生した場合は、当期増加額又は当期減少額(その他)の欄に括弧書きでその金額を内数として記載するものとする。

## 引当金明細書

(自) 令和 5 年 4 月 1 日 (至) 令和 6 年 3 月 3 1 日

社会福祉法人名 小田原福祉会  
拠点区分 下曽我

(単位:円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	1,652,646	2,080,245 ( 0 )	1,652,646	0 ( 0 )	2,080,245	
		( )		( )	0	
		( )		( )	0	
計	1,652,646	2,080,245 ( 0 )	1,652,646	0 ( 0 )	2,080,245	

(注)

- 引当金明細書には、引当金の種類ごとに、期首残高、当期増加額、当期減少額及び期末残高の明細を記載する。
- 目的使用以外の要因による減少額については、その内容及び金額を注記する。
- 都道府県共済会または法人独自の退職給付制度において、職員の転職または拠点間の異動により、退職給付の支払を伴わない退職給付引当金の増加または減少が発生した場合は、当期増加額又は当期減少額（その他）の欄に括弧書きでその金額を内数として記載するものとする。

## 引当金明細書

(自) 令和 5 年 4 月 1 日 (至) 令和 6 年 3 月 3 1 日

社会福祉法人名 小田原福祉会  
拠点区分 南足柄

(単位: 円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	7,267,033	7,659,366 ( )	6,294,157	972,876 ( 972,876 )	7,659,366	南足柄包括へ移管
		( )		( )	0	
		( )		( )	0	
計	7,267,033	7,659,366 ( 0 )	6,294,157	972,876 ( 972,876 )	7,659,366	

(注)

- 引当金明細書には、引当金の種類ごとに、期首残高、当期増加額、当期減少額及び期末残高の明細を記載する。
- 目的使用以外の要因による減少額については、その内容及び金額を注記する。
- 都道府県共済会または法人独自の退職給付制度において、職員の転職または拠点間の異動により、退職給付の支払を伴わない退職給付引当金の増加または減少が発生した場合は、当期増加額又は当期減少額（その他）の欄に括弧書きでその金額を内数として記載するものとする。

## 引当金明細書

(自) 令和 5 年 4 月 1 日 (至) 令和 6 年 3 月 3 1 日

社会福祉法人名 小田原福祉会

拠点区分 和田河原

(単位: 円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	421,310	679,038 ( 0 )	421,310	0 ( 0 )	679,038	
		( )		( )	0	
		( )		( )	0	
計	421,310	679,038 ( 0 )	421,310	0 ( 0 )	679,038	

(注)

1. 引当金明細書には、引当金の種類ごとに、期首残高、当期増加額、当期減少額及び期末残高の明細を記載する。
2. 目的使用以外の要因による減少額については、その内容及び金額を注記する。
3. 都道府県共済会または法人独自の退職給付制度において、職員の転職または拠点間の異動により、退職給付の支払を伴わない退職給付引当金の増加または減少が発生した場合は、当期増加額又は当期減少額（その他）の欄に括弧書きでその金額を内数として記載するものとする。

## 引当金明細書

(自) 令和 5年 4月 1日 (至) 令和 6年 3月 31日

社会福祉法人名 小田原福祉会

拠点区分 和田河原別館

(単位:円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	492,865	545,794 ( )	492,865	0 ( 0 )	545,794	
		( )		( )	0	
		( )		( )	0	
計	492,865	545,794 ( 0 )	492,865	0 ( 0 )	545,794	

(注)

- 引当金明細書には、引当金の種類ごとに、期首残高、当期増加額、当期減少額及び期末残高の明細を記載する。
- 目的使用以外の要因による減少額については、その内容及び金額を注記する。
- 都道府県共済会または法人独自の退職給付制度において、職員の転職または拠点間の異動により、退職給付の支払を伴わない退職給付引当金の増加または減少が発生した場合は、当期増加額又は当期減少額（その他）の欄に括弧書きでその金額を内数として記載するものとする。

## 引当金明細書

(自) 令和 5年 4月 1日 (至) 令和 6年 3月 31日

社会福祉法人名 小田原福祉会

拠点区分 地域包括支援センターさくらい

(単位:円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	799,452	978,924 ( )	799,452 ( )	( )	978,924	
		( )		( )	0	
		( )		( )	0	
計	799,452	978,924 ( 0 )	799,452 ( )	0 ( 0 )	978,924	

(注)

1. 引当金明細書には、引当金の種類ごとに、期首残高、当期増加額、当期減少額及び期末残高の明細を記載する。
2. 目的使用以外の要因による減少額については、その内容及び金額を注記する。
3. 都道府県共済会または法人独自の退職給付制度において、職員の転職または拠点間の異動により、退職給付の支払を伴わない退職給付引当金の増加または減少が発生した場合は、当期増加額又は当期減少額（その他）の欄に括弧書きでその金額を内数として記載するものとする。

## 引当金明細書

(自) 令和 5年 4月 1日 (至) 令和 6年 3月 31日

社会福祉法人名 小田原福祉会

拠点区分 地域包括支援センターとみず

(単位:円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	916,737	823,320 ( )	916,737	( )	823,320	
		( )		( )	0	
		( )		( )	0	
計	916,737	823,320 ( 0 )	916,737	0 ( 0 )	823,320	

(注)

1. 引当金明細書には、引当金の種類ごとに、期首残高、当期増加額、当期減少額及び期末残高の明細を記載する。
2. 目的使用以外の要因による減少額については、その内容及び金額を注記する。
3. 都道府県共済会または法人独自の退職給付制度において、職員の転職または拠点間の異動により、退職給付の支払を伴わない退職給付引当金の増加または減少が発生した場合は、当期増加額又は当期減少額（その他）の欄に括弧書きでその金額を内数として記載するものとする。

## 引当金明細書

(自) 令和 5 年 4 月 1 日 (至) 令和 6 年 3 月 3 1 日

社会福祉法人名 小田原福祉会

拠点区分 南足柄包括

(単位:円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	0	1,015,470 ( 972,876 )	0	0 ( 0 )	1,015,470	南足柄より移管
		( )		( )	0	
		( )		( )	0	
計	0	1,015,470 ( 972,876 )	0	0 ( 0 )	1,015,470	

(注)

- 引当金明細書には、引当金の種類ごとに、期首残高、当期増加額、当期減少額及び期末残高の明細を記載する。
- 目的使用以外の要因による減少額については、その内容及び金額を注記する。
- 都道府県共済会または法人独自の退職給付制度において、職員の転職または拠点間の異動により、退職給付の支払を伴わない退職給付引当金の増加または減少が発生した場合は、当期増加額又は当期減少額（その他）の欄に括弧書きでその金額を内数として記載するものとする。

別紙3 (①)

穴部拠点区分 事業活動明細書

(自) 令和 5年 4月 1日 (至) 令和 6年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目	サービス区分								合計	内部取引消去	拠点区分合計
	特養介護園	穴部短期	配食	暮らしのデザイン室	かながわライフサポート	養成事業	暮らしの相談室	穴部お出かけセンター			
介護保険事業収益	474,643,553	77,436,769	4,174,160			230,000	1,416,424	141,800	558,042,706		558,042,706
施設介護料収益	368,211,673								368,211,673		368,211,673
介護報酬収益	329,493,222								329,493,222		329,493,222
利用者負担金収益(公費)	403,928								403,928		403,928
利用者負担金収益(一般)	38,314,523								38,314,523		38,314,523
居宅介護料収益(介護報酬収益)		50,398,815							50,398,815		50,398,815
介護報酬収益		49,900,144							49,900,144		49,900,144
介護予防報酬収益		498,671							498,671		498,671
居宅介護料収益(利用者負担金収益)		5,697,883							5,697,883		5,697,883
介護負担金収益(一般)		5,660,698							5,660,698		5,660,698
介護予防負担金収益(一般)		37,185							37,185		37,185
利用者等利用料収益	86,188,046	15,905,730							102,093,776		102,093,776
施設サービス利用料収益	1,181,978	1,000							1,182,978		1,182,978
食費収益(公費)	1,200,249	13,780							1,214,029		1,214,029
食費収益(一般)	43,780,319	8,065,635							51,845,954		51,845,954
食費収益(特定)	9,687,580	1,386,440							11,074,020		11,074,020
居住費収益(公費)	409,010	10,080							419,090		419,090
居住費収益(一般)	21,830,700	3,784,582							25,615,282		25,615,282
居住費収益(特定)	8,098,210	1,366,730							9,464,940		9,464,940
その他の利用料収益		1,277,483							1,277,483		1,277,483
その他の事業収益	20,243,834	5,434,341	2,981,160			230,000	1,416,424	141,800	30,447,559		30,447,559
補助金事業収益(公費)	19,794,000	5,261,000				230,000		72,000	25,357,000		25,357,000
補助金事業収益(一般)							1,416,424		1,416,424		1,416,424
受託事業収益(公費)	427,630	173,341	2,981,160					69,800	3,651,931		3,651,931
受託事業収益(一般)	22,204								22,204		22,204
私的契約利用料収益			1,193,000						1,193,000		1,193,000
私的契約利用料収益			1,193,000						1,193,000		1,193,000
障害福祉サービス等事業収益		3,537,191			14,040				3,551,231		3,551,231
自立支援給付費収益		3,537,191			14,040				3,551,231		3,551,231
介護給付費収益 障害		3,537,191			14,040				3,551,231		3,551,231
その他の事業収益								2,523,860	2,523,860		2,523,860
福祉有償運送事業収益								2,523,860	2,523,860		2,523,860
福祉有償運送事業収益								2,523,860	2,523,860		2,523,860
経常経費者附金収益	660,000								660,000		660,000
経常経費者附金収益	660,000								660,000		660,000
その他の収益	1,402,170								1,402,170		1,402,170
その他の収入	1,402,170								1,402,170		1,402,170
サービス活動収益計(1)	476,705,723	80,973,960	4,174,160		14,040	230,000	1,416,424	2,665,660	566,179,967		566,179,967
人件費	298,479,698	46,816,259	4,263,239			1,390,034	11,988,129	2,319,846	365,257,185		365,257,185
役員報酬	50,000								50,000		50,000
職員給料	80,209,334	10,849,346	1,203,205			1,375,000	2,679,580		96,316,465		96,316,465
職員諸手当	42,315,556	8,007,563	3,500				924,800		51,251,419		51,251,419
職員給与	29,117,779	4,090,746	24,000				1,258,939	170,916	34,662,380		34,662,380
賞与引当金繰入	5,497,092	677,107					30,342		6,204,541		6,204,541
非常勤職員給与	95,038,652	15,993,464	2,987,431				5,719,969	1,823,429	121,562,945		121,562,945
退職給付費用	6,374,570	947,300					116,400		7,438,270		7,438,270
法定福利費	39,876,715	6,250,733	45,103			15,034	1,258,079	325,501	47,771,165		47,771,165
事業費	88,665,535	11,805,979	2,295,012	26,229		20,589	51,228	709,197	103,573,769		103,573,769
給食費	35,782,510	3,329,935	899,443						40,011,888		40,011,888
介護用品費	12,203,070	1,874,806							14,077,876		14,077,876
医薬品費	358,277								358,277		358,277
保健衛生費	5,519,001	600,442	55,386				5,222	4,003	6,184,054		6,184,054
医療費	37,277								37,277		37,277
被服費	1,724,599	134,640							1,859,239		1,859,239
教養娯楽費	194,973	318,647							513,620		513,620
水道光熱費	19,020,497	3,548,650	249,698				33,737		22,852,582		22,852,582
消耗器具備品費	8,916,348	441,117	271,371			20,589	391	2,632	9,652,448		9,652,448
保険料	756,154	157,244	14,086				787		928,271		928,271
賃借料	3,048,890	792,312	16,136				2,011		3,859,349		3,859,349
車輦費	630,539	608,186	788,892					702,562	2,730,179		2,730,179
雑費	473,400			26,229		158,986	9,080		508,709		508,709
事務費	22,997,966	5,331,827	286,240			1,136,485	268,188	1,710,076	31,889,768		31,889,768
福利厚生費	924,795	222,982	9,838			17,661	21,200	3,400	1,199,876		1,199,876
職員被服費	269,359								269,359		269,359
旅費交通費	32,966	16,398				93,503	16,130		158,997		158,997
研修研究費	609,689	150,869				748,838	5,010		1,514,406		1,514,406
事務消耗品費	524,806	183,174	97,776			24,490	120,782	33,751	984,779		984,779
修繕費	1,753,455	194,345	18,112				1,418		1,967,330		1,967,330
通信運搬費	507,921	119,019	56,684				10,125	29,253	761,999		761,999
会議費	11,314						52,676		63,990		63,990
広報費	35,712	3,256	290				136,560		175,856		175,856
業務委託費	11,430,782	1,858,931	69,944				32,131	1,606,527	14,998,315		14,998,315
手数料	670,811	241,419	886			6,600	2,303	1,870	951,092		951,092
保険料	30,630								30,630		30,630
土地・建物賃借料	2,510,000								2,510,000		2,510,000
租税公課	28,000	14,050					600		42,650		42,650
保守料	3,448,502	2,323,384	32,710				355	3,856	5,809,005		5,809,005
渉外費	15,724						4,374		20,098		20,098
諸会費	193,500	4,000					45,000	36,500	279,000		279,000
雑費						152,386			152,386		152,386
減価償却費	34,966,403	5,494,478	41,254				4,770		40,506,905		40,506,905
建物減価償却費	23,409,439	2,489,260	25,506				3,445		25,927,650		25,927,650
構築物減価償却費	457,883	19,921	1,783				240		479,827		479,827
車輦器具減価償却費	135,000	200,000							335,000		335,000
器具及び備品減価償却費	9,236,747	241,716	5,934						9,484,397		9,484,397
ソフトウェア減価償却費	201,262	316,400							517,662		517,662
有形リース資産減価償却費	777,710	1,996,300	8,031					1,085	2,783,126		2,783,126
無形リース資産減価償却費	748,362	230,881							979,243		979,243
国庫補助金等特別積立金取崩額	△16,789,526	△1,800,895							△18,590,421		△18,590,421
国庫補助金等特別積立金取崩額	△16,789,526	△1,800,895							△18,590,421		△18,590,421
サービス活動費用計(2)	428,320,076	67,647,648	6,885,745			185,215	2,547,108	12,312,295	4,739,119	522,637,206	522,637,206
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	48,385,647	13,326,312	△2,711,585		△171,175	△2,317,108	△10,895,871	△2,073,459	43,542,761		43,542,761
受取利息配当金収益	848	317				2	59	28	1,254		1,254
受取利息配当金収益	848	317				2	59	28	1,254		1,254
その他のサービス活動外収益	6,183,282	59,952	72,477			334,956	469,395	89,000	603,303		7,812,365
受入研修費収益	382,050	6,600					424,635	4,000	817,285		817,285
雑収益	5,801,232	53,352	72,477			334,956	44,760	85,000	6,995,080		6,995,080
サービス活動外収益計(4)	6,184,130	60,269	72,477			334,958	469,454	89,028	603,303		7,813,619
費用											
サービス活動外費用計(5)											
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	6,184,130	60,269	72,477			334,958	469,454	89,028	603,303		7,813,619
経常増減差額(7)=(3)+(6)	54,569,777	13									

別紙3 (⑩)

### はくさん拠点区分 事業活動明細書

(自) 令和 5年 4月 1日 (至) 令和 6年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		サービス区分		合計	内部取引消去	拠点区分合計
		はくさん小規模	はくさんサ付			
サ ー ビ ス 活 動 増 の 部	収 益	介護保険事業収益	79,021,054		79,021,054	79,021,054
		地域密着型介護料収益(介護報酬収益)	62,669,389		62,669,389	62,669,389
		介護報酬収益	60,919,518		60,919,518	60,919,518
		介護予防報酬収益	1,749,871		1,749,871	1,749,871
		地域密着型介護料収益(利用者負担金収)	6,859,965		6,859,965	6,859,965
		介護負担金収益(一般)	6,686,439		6,686,439	6,686,439
		介護予防負担金収益(一般)	173,526		173,526	173,526
		利用者等利用料収益	9,071,700		9,071,700	9,071,700
		食費収益(一般)	5,012,200		5,012,200	5,012,200
		居住費収益(一般)	4,020,000		4,020,000	4,020,000
		その他の利用料収益	39,500		39,500	39,500
		その他の事業収益	420,000		420,000	420,000
		補助金事業収益(公費)	420,000		420,000	420,000
		老人福祉事業収益		15,114,700	15,114,700	15,114,700
その他の事業収益		15,114,700	15,114,700	15,114,700		
管理費収益		15,006,457	15,006,457	15,006,457		
その他の事業収益		108,243	108,243	108,243		
その他の収益		8,808,404	8,808,404	8,808,404		
高齢者住宅家賃収益		8,808,404	8,808,404	8,808,404		
サービス活動収益計(1)	79,021,054	23,923,104	102,944,158		102,944,158	
ビ ス 活 動 増 の 部	費 用	人件費	47,936,503	5,793,371	53,729,874	53,729,874
		職員給料	9,966,183	75,832	10,042,015	10,042,015
		職員諸手当	5,235,039	11,750	5,246,789	5,246,789
		職員賞与	5,287,153	36,000	5,323,153	5,323,153
		賞与引当金繰入	595,067		595,067	595,067
		非常勤職員給与	19,784,599	5,607,981	25,392,580	25,392,580
		退職給付費用	577,200		577,200	577,200
		法定福利費	6,491,262	61,808	6,553,070	6,553,070
		事業費	7,491,066	7,561,484	15,052,550	15,052,550
		給食費	3,163,406	4,236,698	7,400,104	7,400,104
		介護用品費	178,895		178,895	178,895
		保健衛生費	193,769	37,842	231,611	231,611
		医療費	360		360	360
		被服費	452,630	415,716	868,346	868,346
		教養娯楽費	223,648	50,473	274,121	274,121
		水道光熱費	1,463,220	2,387,000	3,850,220	3,850,220
		消耗器具備品費	177,374	243,976	421,350	421,350
		保険料	112,804	148,881	261,685	261,685
		賃借料	270,302	40,898	311,200	311,200
		車輛費	1,254,658		1,254,658	1,254,658
		事務費	2,586,586	2,421,070	5,007,656	5,007,656
		福利厚生費	196,817	42,665	239,482	239,482
		旅費交通費	600	640	1,240	1,240
		研修研究費	44,070	9,000	53,070	53,070
		事務消耗品費	72,454	14,200	86,654	86,654
		修繕費	157,520	408,210	565,730	565,730
		通信運搬費	202,975	55,434	258,409	258,409
		業務委託費	100,420	100,416	200,836	200,836
		手数料	57,441	260,418	317,859	317,859
		土地・建物賃借料	1,710,100	977,900	2,688,000	2,688,000
		租税公課		444,535	444,535	444,535
		保守料		105,600	105,600	105,600
		渉外費	13,689	2,052	15,741	15,741
諸会費	30,500		30,500	30,500		
減価償却費	2,711,809	4,305,527	7,017,336	7,017,336		
建物減価償却費	1,903,074	3,287,214	5,190,288	5,190,288		
構築物減価償却費	535,090	719,744	1,254,834	1,254,834		
器具及び備品減価償却費	179,720	140,800	320,520	320,520		
ソフトウェア減価償却費		157,769	157,769	157,769		
有形リース資産減価償却費	71,996		71,996	71,996		
無形リース資産減価償却費	21,929		21,929	21,929		
国庫補助金等特別積立金取崩額	△1,061,228	△586,451	△1,647,679	△1,647,679		
国庫補助金等特別積立金取崩額	△1,061,228	△586,451	△1,647,679	△1,647,679		
サービス活動費用計(2)	59,664,736	19,495,001	79,159,737		79,159,737	

勘定科目		サービス区分		合計	内部取引消去	拠点区分合計	
		はくさん小規模	はくさんサ付				
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		19,356,318	4,428,103	23,784,421		23,784,421	
サービス活動外増減の部	収	受取利息配当金収益	174		174		174
		受取利息配当金収益	174		174		174
		その他のサービス活動外収益	21,682	142,800	164,482		164,482
		受入研修費収益	11,300		11,300		11,300
		利用者等外給食収益	600		600		600
		雑収益	9,782	142,800	152,582		152,582
	サービス活動外収益計(4)		21,856	142,800	164,656		164,656
	費	支払利息	435,178	435,176	870,354		870,354
		支払利息	435,178	435,176	870,354		870,354
		その他のサービス活動外費用	600		600		600
		利用者等外給食費	600		600		600
		サービス活動外費用計(5)	435,778	435,176	870,954		870,954
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		△413,922	△292,376	△706,298		△706,298
	経常増減差額(7)=(3)+(6)		18,942,396	4,135,727	23,078,123		23,078,123

別紙3 (①)

れんげの里拠点区分 事業活動明細書

(自) 令和 5年 4月 1日 (至) 令和 6年 3月31日

(単位: 円)

Table with columns for '勘定科目' (Account Item), '訪問介護' (Home Care), '訪問障害支援' (Home Disability Support), '訪問夜間対応' (Home Night Response), '訪問定期巡回' (Home Regular Itinerant), '訪問看護' (Home Nursing), 'サービス区分' (Service Division), 'れんげ居宅' (Lenge Residence), 'れんげ短期' (Lenge Short-term), 'れんげ通所' (Lenge Outpatient), 'ほたるだ小規模' (Hotaruda Small-scale), 'よりあいごころ堂' (Yori Ai Gokoro Dojo), 'れんげお出かけセンター' (Lenge Outgoing Center), '合計' (Total), '内部取引消去' (Internal Transaction Elimination), and '拠点区分合計' (Subtotal by Division). Rows include categories like '収入' (Income), '費用' (Expenses), and '増減' (Increase/Decrease) with various sub-items like '介護報酬' (Nursing Fee), '職員給与' (Staff Salary), '経費' (Expenses), etc.

別紙3 (⑩)

ほりのうち拠点区分 事業活動明細書

(自) 令和 5年 4月 1日 (至) 令和 6年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		サービス区分			合計	内部取引消去	拠点区分合計	
		ほりのうち通所	ほりのうちサ付	地域包括ひがしとみず				
収	介護保険事業収益	76,016,649	410,687	31,809,538	108,236,874		108,236,874	
	居宅介護料収益(介護報酬収益)	60,992,056			60,992,056		60,992,056	
	介護報酬収益	57,457,724			57,457,724		57,457,724	
	介護予防報酬収益	3,534,332			3,534,332		3,534,332	
	居宅介護料収益(利用者負担金収益)	7,106,148			7,106,148		7,106,148	
	介護負担金収益(一般)	6,751,033			6,751,033		6,751,033	
	介護予防負担金収益(一般)	355,115			355,115		355,115	
	居宅介護支援介護料収益			9,675,452	9,675,452		9,675,452	
	介護予防支援介護料収益			9,675,452	9,675,452		9,675,452	
	利用者等利用料収益	7,498,445	410,687		7,909,132		7,909,132	
	居宅介護サービス利用料収益	30,000			30,000		30,000	
	食費収益(一般)	6,674,300			6,674,300		6,674,300	
	居住費収益(一般)	78,000	410,687		488,687		488,687	
	その他の利用料収益	716,145			716,145		716,145	
	その他の事業収益	420,000		22,134,086	22,554,086		22,554,086	
	サ	補助金事業収益(公費)	420,000		124,000	544,000		544,000
		受託事業収益(公費)			22,007,386	22,007,386		22,007,386
受託事業収益(一般)				2,700	2,700		2,700	
老人福祉事業収益			10,097,124		10,097,124		10,097,124	
その他の事業収益			10,097,124		10,097,124		10,097,124	
管理費収益			10,097,124		10,097,124		10,097,124	
その他の収益			9,155,450		9,155,450		9,155,450	
高齢者住宅家賃収益			9,155,450		9,155,450		9,155,450	
サービス活動収益計(1)		76,016,649	19,663,261	31,809,538	127,489,448		127,489,448	
ス		人件費	54,179,479	4,680,430	23,086,867	81,946,776		81,946,776
		職員給料	10,077,781	107,049	12,155,344	22,340,174		22,340,174
		職員諸手当	3,105,407	5,375	3,688,786	6,799,568		6,799,568
		職員賞与	5,993,387	194,564	2,912,029	9,099,980		9,099,980
		賞与引当金繰入	622,299		239,244	861,543		861,543
		非常勤職員給与	27,420,510	3,948,336		31,368,846		31,368,846
		退職給付費用	418,200	44,500	596,500	1,059,200		1,059,200
		法定福利費	6,541,895	380,606	3,494,964	10,417,465		10,417,465
	事業費	13,187,110	6,162,196	1,646,212	20,995,518		20,995,518	
	給食費	4,189,348	2,727,486		6,916,834		6,916,834	
	保健衛生費	223,391	65,662		289,053		289,053	
	被服費	1,009,110	231,840	43,923	1,284,873		1,284,873	
	教養娯楽費	664,759	53,020	2,000	719,779		719,779	
	水道光熱費	2,352,681	2,449,281	207,751	5,009,713		5,009,713	
	消耗器具備品費	838,761	498,025	59,329	1,396,115		1,396,115	
	保険料	125,188	136,379	3,913	265,480		265,480	
	賃借料	521,188	3	815,055	1,336,246		1,336,246	
車輛費	3,233,274	500	514,241	3,748,015		3,748,015		
雑費	29,410			29,410		29,410		
増	事務費	8,102,009	9,977,200	3,387,567	21,466,776		21,466,776	
	福利厚生費	185,098	61,374	63,096	309,568		309,568	
	旅費交通費	5,886	2,150	10,130	18,166		18,166	
	研修研究費	24,512	15,000	75,764	115,276		115,276	
	事務消耗品費	177,635	29,064	68,478	275,177		275,177	
	修繕費	82,940	493,410	3,200	579,550		579,550	
	通信運搬費	729,188	649,567	470,361	1,849,116		1,849,116	
	会議費			11,738	11,738		11,738	
	広報費	4,230		7,184	11,414		11,414	
	業務委託費	186,049	135,534	1,332,866	1,654,449		1,654,449	
	手数料	56,100	61,360	920	118,380		118,380	
	土地・建物賃借料	6,591,348	8,408,232	1,328,100	16,327,680		16,327,680	
	租税公課	4,500			4,500		4,500	
	保守料	10,961	121,509	1,730	134,200		134,200	
	渉外費	18,062			18,062		18,062	
	諸会費	25,500		14,000	39,500		39,500	
	減	減価償却費	282,319	324,944	4,574	611,837		611,837
建物減価償却費		26,700	25,505		52,205		52,205	
器具及び備品減価償却費		183,712	97,345		281,057		281,057	
ソフトウェア減価償却費			180,165		180,165		180,165	
無形リース資産減価償却費		71,907	21,929	4,574	98,410		98,410	
国庫補助金等特別積立金取崩額		△140,800	△48,220		△189,020		△189,020	
国庫補助金等特別積立金取崩額		△140,800	△48,220		△189,020		△189,020	
サービス活動費用計(2)		75,610,117	21,096,550	28,125,220	124,831,887		124,831,887	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		406,532	△1,433,289	3,684,318	2,657,561		2,657,561	
サ		受取利息配当金収益	201		137	338		338
		受取利息配当金収益	201		137	338		338
		その他のサービス活動外収益	39,057	41,190	21,000	101,247		101,247

勘定科目		サービス区分			合計	内部取引消去	拠点区分合計
		ほりのうち通所	ほりのうちサ付	地域包括ひがしとみず			
ス 活 動 外 増 減 の 部	益	受入研修費収益	17,000		21,000	38,000	38,000
		雑収益	22,057	41,190		63,247	63,247
		サービス活動外収益計(4)	39,258	41,190	21,137	101,585	101,585
	費						
		サービス活動外費用計(5)					
		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	39,258	41,190	21,137	101,585	101,585
		経常増減差額(7)=(3)+(6)	445,790	△1,392,099	3,705,455	2,759,146	2,759,146

別紙3 (⑩)

### 鴨宮ケアセンター拠点区分 事業活動明細書

(自) 令和 5年 4月 1日 (至) 令和 6年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		サービス区分		合計	内部取引消去	拠点区分合計	
		鴨宮通所	鴨宮居宅				
サ ー ビ ス 活 動 増 減 の 部	収 益	介護保険事業収益	66,445,771	34,632,115	101,077,886		101,077,886
		居宅介護料収益(介護報酬収益)	54,766,217		54,766,217		54,766,217
		介護報酬収益	50,994,829		50,994,829		50,994,829
		介護予防報酬収益	3,771,388		3,771,388		3,771,388
		居宅介護料収益(利用者負担金収益)	6,104,256		6,104,256		6,104,256
		介護負担金収益(一般)	5,740,921		5,740,921		5,740,921
		介護予防負担金収益(一般)	363,335		363,335		363,335
		地域密着型介護料収益(利用者負担金収)	14,762		14,762		14,762
		介護負担金収益(一般)	14,762		14,762		14,762
		居宅介護支援介護料収益		33,765,663	33,765,663		33,765,663
		居宅介護支援介護料収益		33,765,663	33,765,663		33,765,663
		利用者等利用料収益	5,132,102		5,132,102		5,132,102
		食費収益(一般)	5,093,900		5,093,900		5,093,900
		その他の利用料収益	38,202		38,202		38,202
		その他の事業収益	428,434	866,452	1,294,886		1,294,886
		補助金事業収益(公費)	420,000	160,000	580,000		580,000
		受託事業収益(公費)		30,800	30,800		30,800
		受託事業収益(一般)	8,434	675,652	684,086		684,086
		サービス活動収益計(1)	66,445,771	34,632,115	101,077,886		101,077,886
サ ー ビ ス 活 動 増 減 の 部	費 用	人件費	41,448,622	24,772,258	66,220,880		66,220,880
		職員給料	5,915,736	6,406,488	12,322,224		12,322,224
		職員諸手当	1,179,620	1,720,614	2,900,234		2,900,234
		職員賞与	3,441,090	1,821,314	5,262,404		5,262,404
		賞与引当金繰入	73,417	299,180	372,597		372,597
		非常勤職員給与	25,799,522	11,045,723	36,845,245		36,845,245
		派遣職員費	647,158	39,011	686,169		686,169
		退職給付費用	198,900	274,600	473,500		473,500
		法定福利費	4,193,179	3,165,328	7,358,507		7,358,507
		事業費	14,362,358	504,612	14,866,970		14,866,970
		給食費	3,407,738	4,777	3,412,515		3,412,515
		介護用品費	191,630		191,630		191,630
		保健衛生費	363,986	18,725	382,711		382,711
		被服費	1,083,473		1,083,473		1,083,473
		教養娯楽費	584,190	1,100	585,290		585,290
		水道光熱費	4,980,876	△116,529	4,864,347		4,864,347
		消耗器具備品費	665,922	66,261	732,183		732,183
		保険料	202,437	11,199	213,636		213,636
		賃借料	593,434		593,434		593,434
		車輛費	2,288,672	519,079	2,807,751		2,807,751
		事務費	2,712,435	1,690,333	4,402,768		4,402,768
		福利厚生費	110,156	39,850	150,006		150,006
		旅費交通費	850	7,803	8,653		8,653
		研修研究費	4,500	49,260	53,760		53,760
		事務消耗品費	125,259	404,109	529,368		529,368
		修繕費	386,298	7,719	394,017		394,017
		通信運搬費	905,870	397,532	1,303,402		1,303,402
		会議費	660	2,030	2,690		2,690
		業務委託費	37,244	1,903	39,147		39,147
手数料	58,645	15,010	73,655		73,655		
土地・建物賃借料	612,000	636,700	1,248,700		1,248,700		
保守料	440,453	122,637	563,090		563,090		
渉外費	8,000	5,780	13,780		13,780		
諸会費	22,500		22,500		22,500		
減価償却費	286,539	277,299	563,838		563,838		
器具及び備品減価償却費	69,124	288	69,412		69,412		
有形リース資産減価償却費	1,077		1,077		1,077		
無形リース資産減価償却費	216,338	277,011	493,349		493,349		
国庫補助金等特別積立金取崩額	△43,169		△43,169		△43,169		
国庫補助金等特別積立金取崩額	△43,169		△43,169		△43,169		
サービス活動費用計(2)	58,766,785	27,244,502	86,011,287		86,011,287		
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	7,678,986	7,387,613	15,066,599		15,066,599		
サ ー ビ ス	収	受取利息配当金収益	184		184		184
		受取利息配当金収益	184		184		184
		その他のサービス活動外収益	36,425		36,425		36,425

勘定科目		サービス区分		合計	内部取引消去	拠点区分合計		
		鴨宮通所	鴨宮居宅					
ス 活 動 外 増 減 の 部	益	受入研修費収益	35,100		35,100		35,100	
		雑収益	1,325		1,325		1,325	
		サービス活動外収益計(4)	36,609		36,609		36,609	
	費							
		サービス活動外費用計(5)						
		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	36,609		36,609		36,609	
経常増減差額(7)=(3)+(6)		7,715,595	7,387,613	15,103,208		15,103,208		

別紙3 (Ⅰ)

田島拠点区分 事業活動明細書

(自) 令和 5年 4月 1日 (至) 令和 6年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		サービス区分			合計	内部取引消去	拠点区分合計
		よりあいどころ田島	やすらぎ田島	田島定期巡回			
サ	収	介護保険事業収益	89,444,356		17,636,119	107,080,475	107,080,475
		地域密着型介護料収益(介護報酬収益)	57,909,213		15,795,851	73,705,064	73,705,064
		介護報酬収益	57,909,213		15,795,851	73,705,064	73,705,064
		地域密着型介護料収益(利用者負担金収)	6,194,983		1,760,268	7,955,251	7,955,251
		介護負担金収益(一般)	6,194,983		1,760,268	7,955,251	7,955,251
	益	利用者等利用料収益	24,188,160			24,188,160	24,188,160
		居宅介護サービス利用料収益	4,941,600			4,941,600	4,941,600
		食費収益(一般)	7,504,260			7,504,260	7,504,260
		居住費収益(一般)	11,742,300			11,742,300	11,742,300
		その他の事業収益	1,152,000		80,000	1,232,000	1,232,000
補助金事業収益(公費)	1,152,000		80,000	1,232,000	1,232,000		
サービス活動収益計(1)	89,444,356		17,636,119	107,080,475		107,080,475	
ビ	ス	人件費	64,855,638		7,390,569	72,246,207	72,246,207
		職員給料	16,572,420		2,598,462	19,170,882	19,170,882
		職員諸手当	10,382,271		1,474,974	11,857,245	11,857,245
		職員賞与	6,177,665		466,668	6,644,333	6,644,333
		賞与引当金繰入	673,403			673,403	673,403
		非常勤職員給与	18,625,180		1,679,405	20,304,585	20,304,585
		派遣職員費	2,578,148			2,578,148	2,578,148
		退職給付費用	932,200		107,400	1,039,600	1,039,600
		法定福利費	8,914,351		1,063,660	9,978,011	9,978,011
		事業費	10,962,758	528,751	102,301	11,593,810	11,593,810
		給食費	5,399,206			5,399,206	5,399,206
		保健衛生費	445,319	14,300		459,619	459,619
		教養娯楽費	97,922			97,922	97,922
		水道光熱費	2,762,135	168,769		2,930,904	2,930,904
		消耗器具備品費	1,729,829		2,763	1,732,592	1,732,592
	保険料	83,293	64,802	18,688	166,783	166,783	
	賃借料	166,504	64,944		231,448	231,448	
	車輛費	278,550	215,936	80,850	575,336	575,336	
	事務費	4,423,983	56,742	2,469,283	6,950,008	6,950,008	
	増	福利厚生費	187,458		24,096	211,554	211,554
		職員被服費			9,900	9,900	9,900
		旅費交通費	10,840			10,840	10,840
		研修研究費	58,933			58,933	58,933
		事務消耗品費	160,092		880	160,972	160,972
		修繕費	181,247		55,000	236,247	236,247
		通信運搬費	436,617	56,742	478,413	971,772	971,772
		会議費	16,799			16,799	16,799
		広報費	30,000			30,000	30,000
		業務委託費	2,411,584		1,885,200	4,296,784	4,296,784
		手数料	108,220		10,616	118,836	118,836
土地・建物賃借料		384,000			384,000	384,000	
租税公課		1,000			1,000	1,000	
保守料		306,240			306,240	306,240	
渉外費		4,000		5,178	9,178	9,178	
諸会費	37,500			37,500	37,500		
雑費	89,453			89,453	89,453		
減	減価償却費	3,389,106	165,066	18,560	3,572,732	3,572,732	
	建物減価償却費	2,436,479	157,707		2,594,186	2,594,186	
	構築物減価償却費		7,359		7,359	7,359	
	器具及び備品減価償却費	775,424			775,424	775,424	
	ソフトウェア減価償却費	42,533			42,533	42,533	
	無形リース資産減価償却費	134,670		18,560	153,230	153,230	
	国庫補助金等特別積立金取崩額	△1,158,749	△74,019		△1,232,768	△1,232,768	
	国庫補助金等特別積立金取崩額	△1,158,749	△74,019		△1,232,768	△1,232,768	
	サービス活動費用計(2)	82,472,736	676,540	9,980,713	93,129,989	93,129,989	
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	6,971,620	△676,540	7,655,406	13,950,486	13,950,486	
サ	収	受取利息配当金収益	177			177	177
		受取利息配当金収益	177			177	177
		その他のサービス活動外収益	17,833	1,490	324,415	343,738	343,738
		受入研修費収益	12,000			12,000	12,000
		雑収益	5,833	1,490	324,415	331,738	331,738
	サービス活動外収益計(4)	18,010	1,490	324,415	343,915	343,915	
増	用	支払利息	56,616			56,616	56,616
		支払利息	56,616			56,616	56,616
		サービス活動外費用計(5)	56,616			56,616	56,616
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	△38,606	1,490	324,415	287,299	287,299		
経常増減差額(7)=(3)+(6)	6,933,014	△675,050	7,979,821	14,237,785	14,237,785		

別紙3 (㊦)

### 南足柄拠点区分 事業活動明細書

(自) 令和 5年 4月 1日 (至) 令和 6年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		サービス区分					合計	内部取引消去	拠点区分合計
		南足柄特養	南足柄小規模	(旧)南足柄市地域 包括支援センター	みんなの家いざ わ	南足柄居室			
収 入	介護保険事業収益	146,741,875	70,698,116		29,895,978	2,031,860	249,367,829		249,367,829
	地域密着型介護料収益(介護報酬収益)	96,050,722	53,693,181		25,318,882		175,062,785		175,062,785
	介護報酬収益	96,050,722	52,969,666		23,975,157		172,995,545		172,995,545
	介護予防報酬収益		723,515		1,343,725		2,067,240		2,067,240
	地域密着型介護料収益(利用者負担金収)	11,963,848	7,052,725		2,941,709		21,958,282		21,958,282
	介護負担金収益(一般)	11,963,848	6,973,598		2,805,294		21,742,740		21,742,740
	介護予防負担金収益(一般)		79,127		136,415		215,542		215,542
	居宅介護支援介護料収益					1,978,660	1,978,660		1,978,660
	居宅介護支援介護料収益					1,978,660	1,978,660		1,978,660
	利用者等利用料収益	37,270,345	9,542,210		1,225,387		48,037,942		48,037,942
	施設サービス利用料収益	378,000					378,000		378,000
	食費収益(一般)	14,731,520	5,124,200		1,178,887		21,034,607		21,034,607
	食費収益(特定)	1,643,395					1,643,395		1,643,395
	居住費収益(一般)	17,625,550	4,301,000		12,000		21,938,550		21,938,550
居住費収益(特定)	2,890,230					2,890,230		2,890,230	
その他の利用料収益	1,650	117,010		34,500		153,160		153,160	
その他の事業収益	1,456,960	410,000		410,000	53,200	2,330,160		2,330,160	
補助金事業収益(公費)	1,363,000	410,000		410,000	40,000	2,223,000		2,223,000	
受託事業収益(公費)	93,960				13,200	107,160		107,160	
サービス活動収益計(1)	146,741,875	70,698,116		29,895,978	2,031,860	249,367,829		249,367,829	
ビ ス ス 活 動 費 の 増 減 の 部	人件費	110,632,163	45,995,117		16,841,844	5,417,045	178,886,169		178,886,169
	職員給料	36,640,055	11,074,708		4,519,344	2,473,300	54,707,407		54,707,407
	職員諸手当	14,449,262	5,712,021		1,807,281	1,229,480	23,198,044		23,198,044
	職員賞与	10,275,795	4,280,465		1,885,095	636,340	17,077,695		17,077,695
	賞与引当金繰入	1,795,338	419,575		448,270	276,546	2,939,729		2,939,729
	非常勤職員給与	31,654,658	17,569,427		5,794,210		55,018,295		55,018,295
	派遣職員費	429,604	805,697				1,235,301		1,235,301
	退職給付費用	1,311,100	509,500		161,400	34,800	2,016,800		2,016,800
	法定福利費	14,076,351	5,623,724		2,226,244	766,579	22,692,898		22,692,898
	事業費	23,631,677	7,735,032		2,402,403	678,885	34,447,997		34,447,997
	給食費	11,469,812	3,579,944		433,848		15,483,604		15,483,604
	介護用品費	3,302,435	261,350		13,688		3,577,473		3,577,473
	医薬品費	23,791					23,791		23,791
	保健衛生費	691,461	52,326		32,922	2,722	779,431		779,431
	被服費	999,883	423,577				1,423,460		1,423,460
	教養娯楽費	194,562	28,718		59,996	220	283,496		283,496
	水道光熱費	4,053,339	1,780,004		454,316	50,219	6,337,878		6,337,878
	消耗器具備品費	1,018,829	557,086		318,502	301,615	2,196,032		2,196,032
	保険料	173,434	310,660		55,240		539,334		539,334
	賃借料	785,354	274,873		75,133		1,135,360		1,135,360
	車輛費	918,777	466,494		958,758	324,109	2,668,138		2,668,138
	事務費	8,419,604	3,087,892		1,468,372	641,671	13,617,539		13,617,539
	福利厚生費	306,782	150,537		35,378	8,403	501,100		501,100
	旅費交通費	14,990	1,000		7,150	4,900	28,040		28,040
	研修研究費	89,160			41,574		130,734		130,734
	事務消耗品費	333,436	17,179		19,688	103,502	473,805		473,805
	修繕費	255,445	160,330		54,670		470,445		470,445
通信運搬費	444,813	58,448		187,348	215,593	906,202		906,202	
会議費	1,960	2,640		2,140	940	7,680		7,680	
広報費					66,220	66,220		66,220	
業務委託費	3,111,739	1,212,675		72,874	75,192	4,472,480		4,472,480	
手数料	155,798	173,847		38,300	26,350	394,295		394,295	
土地・建物賃借料	2,988,314	994,478		990,000	103,208	5,076,000		5,076,000	
租税公課	4,000					4,000		4,000	
保守料	519,575	310,148			35,263	864,986		864,986	
渉外費	6,992	2,000		10,650	500	20,142		20,142	
諸会費	186,600	1,600		8,600	1,600	198,400		198,400	
雑費		3,010				3,010		3,010	
減価償却費	21,084,786	6,327,154		868,121	104,167	28,384,228		28,384,228	
建物減価償却費	18,372,109	4,828,715		552,563		23,753,387		23,753,387	
構築物減価償却費	1,107,436	254,848				1,362,284		1,362,284	
車輛運搬具減価償却費		533,944				533,944		533,944	
器具及び備品減価償却費	1,086,780	410,847		232,090	26,647	1,756,364		1,756,364	
ソフトウェア減価償却費	267,828			83,468	58,960	410,256		410,256	
有形リース資産減価償却費	154,440	298,800				453,240		453,240	
無形リース資産減価償却費	96,193				18,560	114,753		114,753	
国庫補助金等特別積立金取崩額	△8,598,718	△2,329,182		△140,800		△11,068,700		△11,068,700	
国庫補助金等特別積立金取崩額	△8,598,718	△2,329,182		△140,800		△11,068,700		△11,068,700	
サービス活動費用計(2)	155,169,512	60,816,013		21,439,940	6,841,768	244,267,233		244,267,233	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△8,427,637	9,882,103		8,456,038	△4,809,908	5,100,596		5,100,596	
サ ー ビ ス 活 動 外 の 増 減 の 部	受取利息配当金収益	226			131	357		357	
	受取利息配当金収益	226			131	357		357	
	その他のサービス活動外収益	108,010	38,340		106,750	253,100	253,100		253,100
	受入研修費収益	74,050	33,000		8,000	115,050	115,050		115,050
	利用者等外給食収益				86,750	86,750	86,750		86,750
	雑収益	33,960	5,340		12,000	51,300	51,300		51,300
	サービス活動外収益計(4)	108,236	38,340		106,881	253,457	253,457		253,457
サ ー ビ ス 活 動 外 の 増 減 の 部	支払利息	507,142	147,080			4,871	659,093		659,093
	支払利息	507,142	147,080			4,871	659,093		659,093
	サービス活動外費用計(5)	507,142	147,080			4,871	659,093		659,093
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	△398,906	△108,740		106,881	△4,871	△405,636		△405,636	
経常増減差額(7)=(3)+(6)	△8,826,543	9,773,363		8,562,919	△4,814,779	4,694,960		4,694,960	

## 積立金・積立資産明細書

(自) 令和 5年 4月 1日 (至) 令和 6年 3月 31日

社会福祉法人名 小田原福祉会

拠点区分 本部

(単位:円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
				0	
				0	
				0	
				0	
				0	
計	0	0	0	0	

(単位:円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付引当資産	46,302,800	7,577,600	2,228,200	51,652,200	退職給付引当金に対応
寄付金積立資産	28,357,652	0	0	28,357,652	本部への寄付分
				0	
				0	
				0	
計	74,660,452	7,577,600	2,228,200	80,009,852	

(注)

1. 積立金を計上せずに積立資産を積み立てる場合には、摘要欄にその理由を明記すること。
2. 退職給付引当金に対応して退職給付引当資産を積み立てる場合及び長期預り金に対応して長期預り金積立資産を積み立てる場合には摘要欄にその旨を明記すること。

## 積立金・積立資産明細書

(自) 令和 5年 4月 1日 (至) 令和 6年 3月31日

社会福祉法人名 小田原福祉会

拠点区分 穴部

(単位：円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
				0	
				0	
				0	
				0	
				0	
計	0	0	0	0	

(単位：円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付引当資産	87,551,500	11,661,250	8,426,250	90,786,500	退職給付引当金に対応
				0	
				0	
				0	
				0	
計	87,551,500	11,661,250	8,426,250	90,786,500	

(注)

- 積立金を計上せずに積立資産を積み立てる場合には、摘要欄にその理由を明記すること。
- 退職給付引当金に対応して退職給付引当資産を積み立てる場合及び長期預り金に対応して長期預り金積立資産を積み立てる場合には摘要欄にその旨を明記すること。

令和5年度

# 財産目録

自：令和5年4月1日

至：令和6年3月31日

神奈川県小田原市穴部377

社会福祉法人 小田原福祉会

理事長 時田 佳代子

財産目録  
令和 6年 3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
<b>I 資産の部</b>						
<b>1 流動資産</b>						
現金預金	現金	—	運転資金として	—	—	590,061,581
現金	現金	—	運転資金として	—	—	4,242,905
普通預金	小口現金	—	運転資金として	—	—	1,071,176
	スルガ銀行小田原支店/本部	—	運転資金として	—	—	4,812,780
	スルガ銀行小田原支店/穴部	—	運転資金として	—	—	6,907,175
	スルガ銀行小田原支店/穴部	—	運転資金として	—	—	1,753,112
	スルガ銀行小田原支店/鴨宮	—	運転資金として	—	—	7,502,366
	スルガ銀行小田原支店/田島	—	運転資金として	—	—	2,476,487
	横浜銀行小田原支店/本部	—	運転資金として	—	—	83,584,298
	横浜銀行小田原支店/穴部	—	運転資金として	—	—	62,802,250
	横浜銀行小田原支店/穴部	—	運転資金として	—	—	7,952,763
	横浜銀行小田原支店/穴部	—	運転資金として	—	—	6,312,856
	横浜銀行小田原支店/穴部	—	運転資金として	—	—	1,057,416
	横浜銀行小田原支店/足柄	—	運転資金として	—	—	15,277,464
	横浜銀行小田原支店/荻窪	—	運転資金として	—	—	3,741,470
	横浜銀行小田原支店/はくさん	—	運転資金として	—	—	21,665,295
	横浜銀行小田原支店/れんげ	—	運転資金として	—	—	10,008,290
	横浜銀行小田原支店/ほたるだ建設	—	運転資金として	—	—	2,556,025
	横浜銀行小田原支店/よりあいどころ蚕田	—	運転資金として	—	—	11,529,018
	横浜銀行小田原支店/ほりのうち	—	運転資金として	—	—	13,058,690
	横浜銀行小田原支店/ほりのうち(包括ひがしとみず)	—	運転資金として	—	—	17,098,012
	横浜銀行小田原支店/宮水	—	運転資金として	—	—	9,260,676
	横浜銀行小田原支店/稲山	—	運転資金として	—	—	13,573,322
	横浜銀行小田原支店/地域包括さくらい	—	運転資金として	—	—	7,975,266
	横浜銀行小田原支店/鴨宮	—	運転資金として	—	—	14,698,679
	横浜銀行小田原支店/豊川	—	運転資金として	—	—	10,580,151
	横浜銀行小田原支店/南鴨宮	—	運転資金として	—	—	16,766,425
	横浜銀行小田原支店/よりあいどころ田島	—	運転資金として	—	—	16,066,479
	横浜銀行小田原支店/下曽我	—	運転資金として	—	—	14,791,973
	横浜銀行小田原支店/南足柄	—	運転資金として	—	—	22,738,392
	横浜銀行小田原支店/和田河原	—	運転資金として	—	—	9,267,284
	横浜銀行小田原支店/和田河原別館	—	運転資金として	—	—	20,263,622
	横浜銀行小田原支店/いいざわ	—	運転資金として	—	—	25,218,528
	横浜銀行小田原支店/地域包括とみず	—	運転資金として	—	—	10,326,619
	横浜銀行小田原支店/南足柄包括	—	運転資金として	—	—	26,295,835
	横浜銀行小田原支店/こやわた	—	運転資金として	—	—	597,587
	横浜銀行小田原支店/穴部 (利用者負担)	—	運転資金として	—	—	5,204,188
	さがみ信用金庫本店/穴部	—	運転資金として	—	—	222,783
	さがみ信用金庫本店/れんげ	—	運転資金として	—	—	11,097,528
	さがみ信用金庫本店/大雄山居住支援事業2	—	運転資金として	—	—	14,300,015
	さがみ信用金庫本店/大雄山居住支援事業	—	運転資金として	—	—	406,197
	中栄信金	—	運転資金として	—	—	5,000,043
	本部寄附金積立	—	運転資金として	—	—	141
			小計			534,747,500
定期預金	大和ネクスト銀行	—	運転資金として	—	—	50,000,000
事業未収金	国保連	—	2,3月分介護報酬	—	—	330,306,597
未収金	まちだの家	—	開設中止の為敷金・礼金・仲介手数料返金	—	—	936,000
立替金	利用者	—	利用者自費分立替	—	—	681,278
前払金	ボスヒューマンズジャパン他	—	科学的介護導入教育トレーニング*	—	—	7,370,195
前払費用	シスアブ フロンテ 他	—	保険料	—	—	3,206,321
仮払金	研修参加法人	—	研修受講料	—	—	822,469
			流動資産合計			933,384,441
<b>2 固定資産</b>						
<b>(1) 基本財産</b>						
土地	小田原市穴部376他	—	第1種社会福祉事業 (特別養護老人ホーム)			533,000,000
	小田原市曾比1799	—	第2種社会福祉事業 (デイサービス)			33,180,000
	小田原市成田717-1	—	第2種社会福祉事業 (デイサービス)			38,340,000
	小田原市田島1205-1	—	第2種社会福祉事業 (グループホーム)			20,040,304
	小田原市蓮正寺997-1	—	第2種社会福祉事業 (デイサービス)			72,057,546
	小田原市田島1176-1	—	第2種社会福祉事業 (小規模多機能型)			11,535,000
			小計			708,152,850
建物	小田原市穴部376	1990年	第1種社会福祉事業 (特別養護老人ホーム)	224,967,607	190,838,682	34,128,925
	小田原市穴部376	1978年	第1種社会福祉事業 (特別養護老人ホーム)	1,133,447,233	989,949,468	143,497,765
	小田原市田島1205-1	2009年	第2種社会福祉事業 (グループホーム)	109,825,315	59,682,396	50,142,919
	小田原市蓮正寺997-1	2006年	第2種社会福祉事業 (デイサービス、小規模多機能型)	777,512,504	293,254,862	484,257,642
	小田原市曾比1799	2002年	第2種社会福祉事業 (デイサービス)	8,820,000	8,819,999	1
	小田原市成田718	2003年	第2種社会福祉事業 (デイサービス)	5,460,000	5,459,999	1
	小田原市田島1176-1	2017年	第2種社会福祉事業 (小規模多機能型)	107,013,797	47,880,373	59,133,424
	南足柄市広町530	2017年	第1種社会福祉事業 (地域密着型特別養護老人ホーム)	547,082,159	349,020,360	198,061,799
	小田原市扇町3-527-1	2015年	第2種社会福祉事業 (小規模多機能型、サ高住)	127,979,881	55,820,552	72,159,329
			小計			1,041,381,805
定期預金	横浜銀行小田原支店/本部		基本財産特定預金として			1,000,000
			基本財産合計			1,750,534,655
土地	小田原市蓮正寺997-4	—	第2種社会福祉事業 (小規模多機能型)			43,660,370
	小田原市曾比藤原河原1798	—	職員駐車場 (やすらぎ稲山)			22,500,000
	神奈川県小田原市蓮正寺470-225	—	地域住民開放施設 (ひとやすみ)、暮らしの相談室、きれあいぬいどやすみ			10,073,841
			小計			76,234,211
建物	小田原市穴部377-1		第1種社会福祉事業 (特別養護老人ホーム)	119,583,666	83,132,112	36,451,554
	小田原市久野507		第2種社会福祉事業 (デイサービス)	6,471,147	6,471,146	1
	小田原市扇町3-527-1		第2種社会福祉事業 (デイサービス)	43,109,106	28,424,292	14,684,814
	小田原市蓮正寺997番地-1		第2種社会福祉事業 (デイサービス他)	256,863,331	232,847,208	24,016,123

財産目録  
令和 6年 3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
	小田原市堀之内7-1		第2種社会福祉事業 (デイサービス)	779,205	303,167	476,038
	小田原市蓮正寺871-3		第2種社会福祉事業 (デイサービス)	163,695	147,166	16,529
	小田原市曾比1799		第2種社会福祉事業 (デイサービス)	354,920	354,919	1
	神奈川県小田原市南鴨宮2-27-19		第2種社会福祉事業 (デイサービス)	220,500	220,499	1
	小田原市成田718番地		第2種社会福祉事業 (デイサービス)	1,086,657	627,348	459,309
	神奈川県小田原市南鴨宮1-11-19		第2種社会福祉事業 (デイサービス)	784,681	784,678	3
	小田原市田島1205番地		第2種社会福祉事業 (デイサービス)	28,903,913	28,772,444	131,469
	南足柄市広町530		第2種社会福祉事業 (小規模多機能型)	4,665,375	1,683,652	2,981,723
	小田原市田島1176-1		第2種社会福祉事業 (小規模多機能型)	377,719	187,717	190,002
	神奈川県南足柄市和田河原871		第2種社会福祉事業 (デイサービス)	1,349,952	1,349,951	1
	南足柄市和田河原549-5		第2種社会福祉事業 (デイサービス)	694,942	566,637	128,305
	小田原市曾比1957		公益事業 (地域包括支援センター)	438,700	236,166	202,534
	小田原市飯田岡479-3		公益事業 (地域包括支援センター)	3,678,587	231,750	3,446,837
	南足柄市関本591-1		公益事業 (地域包括支援センター)	140,470	14,047	126,423
	南足柄市飯沢45-2		公益事業 (居住支援)	53,035,779	928,584	52,107,195
			小計			135,418,862
構築物	井戸水ポンプ交換他	—	第1種・第2種社会福祉事業に使用	194,736,371	158,912,383	35,823,988
機械及び装置	太陽光発電装置他	—	第1種・第2種社会福祉事業に使用	20,291,010	11,627,684	8,663,326
車輛運搬具	スズキエブリイ他	—	第1種・第2種社会福祉事業に使用	31,003,840	27,129,172	3,874,668
器具及び備品	パソコン他	—	第1種・第2種社会福祉事業に使用	319,061,046	233,654,340	85,406,706
有形リース資産	パソコン他	—	第1種・第2種社会福祉事業に使用	310,873,433	252,949,900	57,923,533
権利	NTT電話他	—	第1種・第2種社会福祉事業に使用	—	—	7,800,277
ソフトウェア	請求ソフト他	—	第1種・第2種社会福祉事業に使用	—	—	13,321,310
無形リース資産	ほのぼのネットライセン他	—	第1種・第2種社会福祉事業に使用	—	—	17,651,315
退職給付引当資産	神奈川県福利協会他	—	職員退職金用	—	—	142,438,700
長期貸付金	職員貸付金	—	職員貸付用	—	—	114,000
本部寄付金積立資産	本部寄付金	—	本部寄付金	—	—	28,357,652
差入保証金	土地賃貸借保証金他	—	第1種・第2種社会福祉事業用敷地用	—	—	13,922,267
長期前払費用	システムランニング企業財産包括保険	—	—	—	—	3,510,409
リサイクル料	自動車リサイクル預託金	—	第1種・第2種社会福祉事業に使用	—	—	154,940
建設仮勘定	やすらぎ沼田収入印紙	—	第1種・第2種社会福祉事業に使用	—	—	1,020,000
その他の固定資産	出資金	—	第1種・第2種社会福祉事業に使用	—	—	301,000
	その他の固定資産合計					631,937,164
	固定資産合計					2,382,471,819
	資産合計					3,315,856,260
<b>II 負債の部</b>						
<b>1 流動負債</b>						
短期運営資金借入金	横浜銀行	—		—	—	100,000,000
その他の未払金	浜銀ファイナンス 利用者負担金過入金他	—		—	—	127,440
事業未払金	社会保険料他	—		—	—	62,597,647
1年以内返済予定設備資金借入金	福祉医療機構他	—		—	—	42,592,700
1年以内返済予定リース債務	住友三井オートサービス他	—		—	—	14,003,820
預り金	社会保険料他	—		—	—	19,178,140
前受金	東京ハワート株式会社	—		—	—	687,948
仮受金	神奈川県福利協会 退職金	—		—	—	1,668,260
賞与引当金	賞与引当金	—		—	—	66,240,195
	流動負債合計					307,096,150
<b>2 固定負債</b>						
設備資金借入金	福祉医療機構他	—		—	—	594,879,900
長期運営資金借入金	福祉医療機構	—		—	—	100,000,000
リース債務	日通リース&ファイナンス他	—		—	—	51,455,743
退職給付引当金	公益財団法人神奈川県福利協会他	—		—	—	142,438,700
預かり敷金	サ高住入居者敷金	—		—	—	9,656,000
	固定負債合計					898,430,343
	負債合計					1,205,526,493
	差引純資産					2,110,329,767